

## 第2章 東南アジア、東アジア

東南アジアは戦後の日本外交、経済関係にとって、常に重要な地域であり続けてきた。ただし、この地域、とりわけ大陸部東南アジアは、冷戦時代を通じて、戦乱や紛争が多発した地域でもあった。次節に見るように、ASEAN（東南アジア諸国連合）は当初、共産主義に反対する5か国によって1967年に発足した（その後1984年に独立したブルネイが加わる）。ASEANが東南アジア10か国を包摂する地域組織へと拡大したのは、冷戦時代が終わりを告げた1990年代になってからのことである。

そのような中で、日本は東南アジアの各国と個別の関係を取り結ぶとともに、1970年代半ば以降は地域組織としてのASEANとの対話関係を築いてきた。両者が発出する共同文書で、明示的に「パートナーシップの強化」に言及したのは、1997年のことである。その後、2003年には両者の関係性を「躍動的で永続的なパートナーシップ」と表現する共同宣言、そして2005年に至って「戦略的パートナーシップ」をタイトルに掲げる共同声明が成立した。

ところで、ASEAN地域主義の特色として、以下のような構図が存在する。すなわち、一方で、域内メンバー間の一体性強化（最近ではASEAN共同体の構築）を目指し、他方で、域外諸国との間に重層的な対話・協力の枠組みを次々と作り上げ、しかもそれらの枠組みにおいてASEANが中心的な役割を果たす。換言すれば、内部的にはASEANの一体性、対外的にはASEANの中心性を、同時並行的に追求するというのが、基本的な立場である。

以上のような努力の集大成として、ASEANはアジア太平洋の9か国及びEU（欧州連合）のそれぞれとの間に「+1」、日本・中国・韓国との間に「+3」、日中韓を含めたアジア太平洋6か国との間に「+6」（発足当初のEAS＝東アジア首脳会議）、8か国との間に「+8」（拡大EAS）、そして10のダイアログ・パートナーとの会合である拡大外相会合（PMC）、及び多数の域外国・組織（現在では17）が参加する閣僚級のARF（ASEAN地域フォーラム）という具合に、重層的な対話・協力メカニズムを作り上げてきた<sup>1</sup>。

日本は、以上にリストアップした全ての対話・協力枠組みに加わっている数少ない国の一つである（日本以外では中国と韓国もそうである）。したがって、本章においては、第1節で日本・ASEAN関係（ASEANの観点に立てば「+1」枠組みの一つとして位置づけられる）、第2節でASEAN+3、第3節でEAS、その他について検討する。

以上の重層的な対話・協議枠組みのうち、日本・ASEAN関係は、一方の当事者を日本、他方の当事者を地域グループとしてのASEANとする、2者間の対面的な構図を持つ。これに対して、ASEAN+3やEASは、一方の当事者をASEAN、他方の当事者を域外の複数国

---

<sup>1</sup> Masaya Shiraishi, "ASEAN Centrality and External Relations in the Asia-Pacific" (近刊)。

とする対話・協力枠組みである。それらにおいて、日本はASEANのカウンターパートの一員として位置づけられる。

しかも、それらカウンターパート同士は、一つのグループを形成しているわけでは必ずしもない。つまり、これらの枠組みは、グループとしてのASEANが、個々に参加する複数の域外国と、対話・協力する枠組みとなっている。確かに、日中韓の場合には、第1章第1節に見たように、近年では3か国間で独自の協議メカニズムを持つに至っているが、現行のASEAN+3枠組みは、ASEANと日中韓という2つのグループ間における「団体交渉」の形式を取っていない。

以上のような重層的な枠組みにおいて、日本は（グループとしての）ASEANとの間に「戦略的パートナーシップ」という関係性を持ち、またASEAN+3やEASの枠組みにおいても、その一員として「パートナーシップ」に加わっている。その一方で日本はまた、ASEAN加盟国の多くと2国間ベースで、(戦略的)「パートナーシップ」の構築もしくは深化、拡大に合意している。さらに加えて、大陸部5か国との間には、2008年以来「日本・メコン」という対話・協力メカニズムを発足させ、そこでも「パートナーシップ」に合意している。

そのことを勘案して、本章後半の第4節では日本・メコンというサブ地域レベルの関係性について、第5節では日本と大陸部東南アジア各国との、第6節では島嶼部東南アジア各国とのバイラテラル・レベルでの関係性について検討を加える。

なお、本書で言う「東アジア」の地理的範囲は、基本的に、東南アジアと東北アジアの2地域から構成される。ただし、以下に見るように、東アジア「地域協力」の展開や東アジア「共同体」の展望といった政治的言説においては、時として以上の地理的範囲を超えて、アジア太平洋に所在するその他の一部諸国にまで拡大される。

## 第1節 日本とASEAN：共に繁栄する戦略的パートナーシップ

東南アジア諸国連合（ASEAN）は、1967年8月に発足した地域組織である。当初のメンバーはインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5か国であったが、1984年1月にイギリスから新たに独立したブルネイが加わった。以上6か国のうち、タイのみが大陸部東南アジアに属し、残りは島嶼部の諸国である。しかし、冷戦終了後の1990年代半ば以降、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアの大陸部4か国が次々と加盟し、現在では10か国構成となっている。1992年にAFTA（ASEAN自由貿易地域）の創出に合意し、さらに現在では、2015年までに政治・安全保障、経済、社会・文化の3本柱からなるASEAN共同体の形成を目指している<sup>2</sup>。

日本と（地域グループとしての）ASEANの付き合いは長い。両者の間で日本・ASEAN合成ゴム・フォーラムが発足したのは1973年11月であり、それが次官級の日本・ASEANフォーラム（原則年1回開催、今日まで続く）に格上げされたのは1977年3月のことであった。そして、1978年6月に最初の日本・ASEAN外相会合が開催された。1979年以降は複数のダイアログ・パートナー（対話国）が参加するASEAN拡大外相会議（PMC）が発足し、その一環として日本・ASEAN外相会合も定例化した<sup>3</sup>。

日本はまた、ASEANと首脳レベルの会合を持った最初の国の一つでもある。すなわち、ASEAN設立10周年に当たる1977年8月、クアラルンプールにおいて（ASEAN自身の首脳会議に接続する形で）初めて日本・ASEAN首脳会合が実施された。この時点では、ASEAN首脳会議自体が定例化されておらず、同年の会議は（前年の第1回に続く）2回目の開催であった。そのような稀有の機会に、複数のASEAN対話国のうち、日本（とオーストラリア、ニュージーランド）が特に招待されたのである。なお、その後の展開を見ると、3回目のASEAN首脳会議が開催されたのは10年後の1987年のことであり、その時にも日本の首相が特別ゲストとして招待された<sup>4</sup>。

以上に見てきたように、日本はASEANにとって、1970年代から一貫してダイアログ・パートナーである。しかし、明示的に両者間の関係性を「パートナーシップ」と表現する共通文書が発出されるようになるのは、1997年以降のことである。

---

<sup>2</sup> 外務省アジア大洋州局地域政策課「東南アジア諸国連合（ASEAN）の基礎知識」2008年8月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/gaiyo.html>）。

<sup>3</sup> 山影進「ASEAN」平野健一郎・牧田東一編『新版・対日関係を知る事典』平凡社、2007年；日本・ASEANセンター「日本とASEANの関係」（<http://www.asean.or.jp/ja/asean/known/base/outline/5.html>）；Sudo Sueo, *The International Relations of Japan and ASEAN: New Dimensions in Japanese Foreign Policy*, Institute of Southeast Asian Studies, Singapore, 1992などを参照。

<sup>4</sup> 大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房、2004年、100-101頁。

## 1. 日本・ASEANパートナーシップ

### 《1977年：福田ドクトリン》

上述の通り、1977年8月7日に初めての日本・ASEAN首脳会合が開催された。日本からの出席者は福田赳夫首相であった。その時に発出された26項目から成る共同声明は、その第3項で、「会合が日本とASEAN諸国の間の伝統的な緊密な結びつき」を反映して、「友好的かつ親密な雰囲気の中で開催された」と記す。さらに、第9項では次のように述べる。「ASEAN各国の首脳と日本の首相は、ASEANと日本の協力が拡大され、また日本の対ASEAN協力がASEANの経済的強靱性を拡大しASEANの団結をさらに強化するためのASEANの自助的努力に貢献する方向でなされるべきことに同意した。双方は、このような協力を通じて、ASEAN諸国と日本の間にパートナーシップ精神に基づく、特別かつ緊密な経済関係を発展させることで合意した」<sup>5</sup>。

以上の引用中に「パートナーシップ精神」(the spirit of partnership)という言葉が用いられているが、経済面での関係性について述べたものであり、全般的な関係性を示すものではない。そもそも、日本は1970年代以来、ASEANにとってダイアログ・パートナー（対話国）であるわけだから、両者の会談において「パートナー」や「パートナーシップ」という言葉が、あまり重い意味を持たずに、さりげなく用いられることがあり得る。

福田首相はさらに8月18日、東南アジア歴訪の最終地マニラにおいて「わが国の東南アジア政策」と題するスピーチを行った。後に「福田ドクトリン」と呼ばれることとなるスピーチの中で、第1に、日本が軍事大国とならないとの決意、第2に、「東南アジアの国々との間に、政治、経済のみならず社会、文化等、広範な分野において、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築きあげる」意欲、第3に、ASEAN及びその加盟諸国の連帯と強靱性強化の自主的努力に協力し、同時にインドシナ諸国との相互理解に基づく関係を醸成することを通じて、「東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与する」意欲を表明した。

演説の中で福田は「パートナー」という言葉を2度用いている。すなわち、「日本の政府と国民は、[中略] 常にASEANと手を携えて歩む良きパートナー [good partners, walking hand in hand] であり続ける」。「日本はASEANとその加盟諸国の対等なパートナーとなる」<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> “Joint Statement of the Meeting of ASEAN Heads of Government and the Prime Minister of Japan”, Kuala Lumpur, August 7, 1977 (東文研: <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/19770807.D1E.html>). 文中にはまた、「ASEAN諸国の首脳は、ASEANと日本の間にとりわけ緊密な友情 [an especially close friendship] が存在することを認識し、…」といった表現も見える。

<sup>6</sup> “Speech By Prime Minister Takeo Fukuda at Manila (Fukuda Doctrine Speech)”, Manila, August 18, 1977 (東文研: <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19770818.S1E.html>). ただし、外務省による日本語版では、該当箇所を「パートナー」とはせず、それぞれ「良き協力者」、「対等な協力者」と記している。「福田赳夫内閣総理大臣のマニラにおけるスピーチ：わが国の東南アジア政策」マニラ、1977年8月18日『外交青書』22号（1978年版）、326-330頁。

「福田ドクトリン」は、一方の当事者が発したメッセージ（範疇【d】）であって、相手側と合意された共同文書ではない。しかしながら、このドクトリンは戦後日本が対東南アジア地域政策として提示した最初の体系的な文書であり、これ以降も日本の歴代指導者たちによって再三言及されることとなる。

#### 《1978年日本・ASEAN外相会合》

福田スピーチからほぼ1年後の1978年6月17日、上述の通り、初めての日本・ASEAN外相会合がタイのパタヤで開催された。日本からの出席者は園田直外相であった。

前年の首脳会合と同様に、この外相会合も日本・ASEAN間での初の試みとして、開催されたこと自体すでに意義深いものである。ただし、会談後に発出された共同プレス・リリースには、「パートナーシップ」や「パートナー」という言葉は見当たらない<sup>7</sup>。

なお、その文中で言及されている「日・ASEAN貿易・観光・投資促進協力センターを東京に設立するために行われている諸準備」に関して言えば、その後1981年5月に、日本・ASEAN間の経済関係や相互理解を促進するための国際機関として、「日本アセアンセンター」（正式名称は東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター）が東京に開設された<sup>8</sup>。

#### 《竹下と橋本のスピーチ：新しいパートナーシップ》

日本とASEANの全般的な関係性について、日本の首相が「パートナーシップ」という言葉を用いた最初の事例は、管見の限り、ASEAN設立20周年に当たる1987年のことである。すなわち、12月15日マニラで2回目となる日本・ASEAN首脳会議が開催された際に、竹下登首相が行ったスピーチ「日本とASEAN：平和と繁栄へのニュー・パートナーシップ」は、次のように述べる。「いまや、我が国とASEANの協力と双方の発展こそ、アジア繁栄の要であります。我々は、アジアと世界の未来に対して大きな責任を有していると言わなければなりません。共に手を携え、日本・ASEANの新しいパートナーシップへの力強い歩みを始めようではありませんか」<sup>9</sup>。

1992年10月、ASEAN側からの要請に基づき、第1回の日本・ASEAN経済相会議（AEM-MITI）が開催された。以降、毎年秋に開催されるASEAN経済相会議に接続する形でAEM-MITI（現在ではAEM-METI）が定例化された<sup>10</sup>。

---

<sup>7</sup> 「園田外務大臣とASEAN外務大臣との会談に関する共同プレス・リリース」パタヤ、1978年6月17日（東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPSEA/19780617.D1J.html>）。

<sup>8</sup> 1980年12月22日に伊東正義外相と当時のASEAN加盟5か国の駐日大使の間に「東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センターを設立する協定」（<http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/B-S56-0235.pdf>）が調印され、1981年4月24日の国会承認を経て、1981年5月25日に発効した。その組織や活動については、日本アセアンセンター『国際機関日本アセアンセンター：日本ASEAN関係の進展とセンターの役割』2007年を参照。

<sup>9</sup> 日本・ASEAN首脳会議における竹下内閣総理大臣冒頭発言「日本とASEAN—平和と繁栄へのニュー・パートナーシップ」（1987年12月15日、マニラ）『外交青書』1988年版（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1988/s63-shiryou2-3.htm>）。

<sup>10</sup> 経産省「AEM-METI」（[http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/html/aem-meti.html#1](http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/html/aem-meti.html#1)）。

ASEAN 設立 30 周年に当たる 1997 年初頭、橋本龍太郎首相が東南アジア 5 か国を歴訪した。その最後の訪問地シンガポールで 1 月 14 日、「日本と ASEAN の新時代への革命 [Reforms]：より広くより深いパートナーシップ」と題する演説を行った。

橋本はその中で、過去 30 年を振り返って、「我が国は、一貫して ASEAN の友人であり、互いに助け合いながら発展の道を歩んできた」と述べる。そして、20 年前の「福田ドクトリン」、10 年前の竹下首相による「日本と ASEAN の新しいパートナーシップの構築」提唱に言及しつつ、「21 世紀を 4 年後に控えた今日、日本と ASEAN の協力関係をどのような形でこの新しい時代に相応しいものに改革していくべきか、このことを本日皆様とともに考えてみたいと思います」と続ける<sup>11</sup>。つまり、橋本は自身の演説を、福田ドクトリン、竹下発言を承継するものとして位置づけている。

福田ドクトリン、竹下発言、橋本発言は全て、本書で用いる分類に基づけば【d】の範疇に属するものであって、一方の当事者による言説に留まる。

## 2. ASEAN+3 の発足と日本・ASEAN 関係

### 《1997 年共同声明：より強固なパートナーシップの醸成》

11 か月後の 1997 年 12 月、クアラルンプールでの ASEAN 首脳会議に連続して、初めての ASEAN+3 会議が開催され、同時に日本・ASEAN 首脳会議も実施された。日本からは橋本龍太郎首相が出席した<sup>12</sup>。

これ以降、毎年末の ASEAN 首脳会議の機会を利用する形で、ASEAN+3 と ASEAN+1 の首脳会議が併催されるパターンが定着した。ASEAN 首脳会議が 1995 年から（公式、非公式の区別が 2000 年まで存在したものの）実質的に年次化されたため、ASEAN プラスの会合も定例化が可能となったのである。なお、ASEAN 側では ASEAN+3 と日本、中国、韓国それぞれとの ASEAN+1 首脳会議の通し番号を、1997 年を起点として数え始めた。つまり、1997 年の日本・ASEAN 首脳会議は、通算では 3 度目となるが、通し番号としては第 1 回と呼ばれる。

さて、1997 年 12 月 16 日に開催された第 1 回日本・ASEAN 首脳会議は、「21 世紀に向けた日本・ASEAN 協力」と題する共同声明を発出した。緒言に当たる部分（1 項目）、パートナーシップ強化のための対話の緊密化（1 項目）、人と人との交流及び文化交流の促進（1 項目）、地域の平和と安定の促進（1 項目）、経済面での協力の強化（6 項目）、国際問題についての協力（2 項目）から成る。

---

<sup>11</sup> 「シンガポール・レクチャーにおける橋本総理大臣演説『日本と ASEAN の新時代への革命：より広くより深いパートナーシップ』」シンガポール、1997 年 1 月 14 日『外交青書』41 号（1998 年版）、186-193 頁；“Reforms for the New Era of Japan and ASEAN: For a Broader and Deeper Partnership by Prime Minister Ryutaro Hashimoto”, Singapore, January 14, 1997（東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/19970114.S1E.html>）。

<sup>12</sup> 「橋本総理の ASEAN との首脳会議」1997 年 12 月 17 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_hashi/arc\\_97/asean97/kaigi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/asean97/kaigi.html)）。



緒言に当たる部分では、「日・ASEAN関係の基礎をより強固なものとしていくことの必要性、並びに、この地域及び世界が直面する共通の諸問題に対処するための協調的努力の重要性を認識しつつ、より幅広くかつより奥深い関係を築くべく、現在の友好関係を更に強化することにより、21世紀へ向けた日・ASEAN協力を一層推進していくことを決意した」と記す。そして、「パートナーシップ強化のための対話 [dialogues for an enhanced partnership] の緊密化」では、「より強固なパートナーシップを醸成すべく [With a view to fostering an enhanced partnership]、あらゆるレベルでの対話と交流を緊密化することを決定した」と記す。なお、「国際問題についての協力」の項で、安保理を含めた国連改革に言及するが、日本の常任理事国入りについては触れていない<sup>13</sup>。

本書の分類に従えば範疇【c-1】に該当する文書である。両者間にはすでに「パートナーシップ」が存在しており、それを「より強固」なものとするとの認識が示されている。

#### ＜日本・ASEAN賢人会議の提言＞

3年後の2000年11月25日、シンガポールで第4回（通算では6度目）の日本・ASEAN首脳会議が開催された。日本側出席者の森喜朗首相が会議後に行った記者会見によれば、同会議では「日本・ASEAN賢人会議」の提言を踏まえ、21世紀における日本・ASEAN関係を「ニュー・パートナーシップ」として強化していくことが確認された<sup>14</sup>。日本外務省のまとめた概要によれば、森首相は賢人会議報告書で提言された「新しいパートナーシップ」の重要性を指摘し、ASEAN側首脳たちも報告書を肯定的に評価した。これに基づいて森首相は、[賢人会議の] 提言を作業レベルでフォローアップするためのタスクフォースの設置を提案した<sup>15</sup>。

ここで言及されている「賢人会議」は、1998年12月の第2回日本・ASEAN首脳会議（ハノイ）において、小渕恵三首相の提案に基づき設置が承認されたものである。日本から6人、ASEAN各国から2名ずつの委員が指名されて、1999年10月から3度の会合を開催し、

---

<sup>13</sup> “Joint Statement of the Meeting of Heads of State/Government of the Member States of ASEAN and the Prime Minister of Japan: ASEAN-Japan Cooperation Towards the 21st Century”, December 16, 1997, Kuala Lumpur ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv9712/statement\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv9712/statement_1.html)); 「日本国総理大臣とASEAN加盟国元首・首相との間の会合の共同声明（仮訳）：21世紀に向けた日・ASEAN協力」1997年12月16日、クアラルンプール ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_hashi/arc\\_97/asean97/kyoudou.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/asean97/kyoudou.html))。

<sup>14</sup> 「日・ASEAN首脳会議の概要」2000年11月25日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/asean00/gaiyo\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asean00/gaiyo_2.html)); 「森総理の対プレス発表」2000年11月25日、シンガポール ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/asean00/press\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asean00/press_2.html)); “Press Statement by Prime Minister Yoshiro Mori”, Singapore, November 25, 2000, (東文研: <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20001125.O1E.html>)。なお、森首相はこの時併催されたASEAN+3首脳会議においても、「パートナーシップの構築、開かれた地域協力、及び政治・安全保障も含む包括的な対話と協力を三原則として提唱」している。この点については、本章107～108頁参照。

<sup>15</sup> “Summary of the ASEAN+1 (Japan) Summit Meeting”, 25 November 2000 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0011/summary.html>)

2000年10月に最終報告書をまとめた<sup>16</sup>。

報告書序文の要旨は次の通りである。——日本・ASEAN関係は、従来の援助供与国（ドナー）対受入国（レシipient）という関係から対等な関係（イコール・パートナーシップ）へと変化してきた。その一方で、アジア金融危機に象徴されるグローバリゼーションの波及や、ASEANの拡大に伴う二層化〔先発メンバーと新規加盟諸国との間の格差〕など新しい課題に直面している。これらの課題に対処するためには、日本とASEAN双方がオーナーシップを共有する「新しいパートナーシップ」を構築する必要がある。——その際の原則として、報告書がまず掲げるのは、「対等のパートナーシップ、共有されたオーナーシップ、及び相互尊重」である<sup>17</sup>。

「賢人会議」はトラック2レベルの会合であるので、以上の提言そのものは【e】の範疇に属する。ただし、その提言内容が公的性格を持つ日本・ASEAN首脳会議の出席者によって肯定されたわけであるから、範疇【d】に当たる。なお、「新しいパートナーシップ」という表現は、13年前の竹下スピーチで用いられており、用語上の連続性が着目される。

#### 《2002年小泉演説：共に歩み共に進む率直なパートナー》

次いで2002年1月14日、小泉純一郎首相が訪問先のシンガポールで政策演説を行った。ちなみに、その前日には、小泉首相とゴ・チョクトン首相との首脳会談で、EPA（経済連携協定）が署名された。日本が結んだ世界で最初のEPAである<sup>18</sup>。

小泉は演説の中で、1977年の福田ドクトリンが「対等のパートナーシップ」（実際には「対等なパートナー」）、「心と心のふれあい」を掲げたことを想起しつつ、次のような意欲を表明する。『福田スピーチ』の基本的考えに基づく日本のASEAN政策は、その後の歴代内閣に継承されてきました。私もそのようなASEAN政策を推進したいと考えています」。

そしてさらに、1997～1998年アジア通貨危機における日本の支援実績に言及しつつ、次のように述べる。「今や日本とASEANの関係は、成熟と理解の新たな段階に至りました。21世紀において日本とASEANは『率直なパートナー』として、『共に歩み共に進む』との基本理念の下で協力を強化すべきと考えます」。

小泉の演説は続けて、取り組むべき重点分野として「改革」と「安定」のための協力に言

---

<sup>16</sup> 山影進「東アジア地域主義と日本・ASEANパートナーシップ」山影進編『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所、2003年。

<sup>17</sup> “Towards Vision 2020: ASEAN-Japan Consultation Conference On the Hanoi Plan of Action: The Final Report with Recommendations”, October 2000（日本国際問題研究所：[http://www.jiia.or.jp/pdf/e\\_nichi\\_asean.pdf](http://www.jiia.or.jp/pdf/e_nichi_asean.pdf)）；「ビジョン2020：日・ASEAN協議会（賢人会議）最終報告書・提言（仮訳）」2000年10月（日本国際問題研究所：[http://www.jiia.or.jp/pdf/j\\_nichi\\_asean.pdf](http://www.jiia.or.jp/pdf/j_nichi_asean.pdf)）。

<sup>18</sup> 「日・シンガポール首脳会談（概要）」2002年1月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/aisa02/singapore\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/aisa02/singapore_g.html)）；「新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定の署名に際する日本及びシンガポールの両国首脳による共同発表（21世紀のダイナミズムと繁栄に向けて）」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/pdfs/seijisengen.pdf>）；外務省「経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）」2012年12月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/>）。



及した後、さらに「未来への協力」として「5つの構想」を提案した。第1に、教育・人材育成分野での協力、第2に、2003年を「日本・ASEAN交流年」とすること、第3に、「日本・ASEAN包括的経済連携構想」、第4に、「東アジア開発イニシアティブ」(IDEA) 会合の開催(後述)、第5に、「国境を越える問題」を含めた安全保障面での協力である<sup>19</sup>。

演説の邦文タイトル「率直なパートナーシップ[sincere and open partnership]を求めて」からは、そのような関係性をこれから構築していく意図が窺えるが、ただし文中での表現からは、それがすでに成立しているとも受け取れる。なお、小泉がこれ以降キャッチフレーズとして用いることとなる「共に歩み共に進む」(acting together, advancing together)という表現は<sup>20</sup>、25年前の福田ドクトリンにあった表現「手を携えて歩む[walking hand in hand] 良きパートナー」を彷彿とさせる。

さらに、小泉首相は同じ演説の中で、東アジア地域協力についても言及している。「私達は、『共に歩み共に進むコミュニティ』の構築を目指すべきです。その試みは、日・ASEAN関係を基礎として、拡大しつつある東アジア地域協力を通じて行われるべきです」<sup>21</sup>。つまり、まず日本とASEANの間に共に歩み共に進む「パートナーシップ」を築き(もしくは強化し)、それを基盤として東アジア地域全体を包括する共に歩み共に進む「コミュニティ」へ拡大していくという構図が見て取れる(次節108頁をも参照)<sup>22</sup>。

#### 《2002年共同声明：日本・ASEAN経済連携》

2002年の第6回日本・ASEAN首脳会議は11月5日にプノンペンで開催された。

外務省が作成した概要によれば、小泉首相は福田内閣以来の日本のASEAN重視政策に言及した。ASEAN側は日本の政策を評価し、とりわけ日本からのODAやアジア通貨危機克服のための支援に対して謝意を表明した。そして、日本とASEANが「新時代のパートナー」としての関係を構築する過程にあると述べた。

小泉はそのような認識が「共に歩み、共に進む」という自分の考えに合致すると指摘し、両者の「パートナーシップ」を基盤として、東アジア全体をカバーする経済的連携につなげ

<sup>19</sup> 「小泉総理大臣のASEAN諸国訪問における政策演説：東アジアの中の日本とASEAN—率直なパートナーシップを求めて」2002年1月14日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi\\_0114.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/14/ekoi_0114.html))；“Speech by Prime Minister of Japan Junichiro Koizumi, Japan and ASEAN in East Asia：A Sincere and Open Partnership”, Singapore, January 14, 2002, (東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20020114.S1E.html>)；『外交青書』2003年版、第2章第1節。なお、2002年6月時点での「5つの構想」の進捗状況については、「小泉総理による日・ASEAN協力の『5つの構想』(フォローアップ状況一覧)」2002年6月4日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/5\\_koso.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/5_koso.html))。

<sup>20</sup> このキャッチフレーズは、本文中で以下に紹介する事例の他にも、小泉首相による記者会見などでも用いられている。「ASEAN+3首脳会議後の内外記者会見(要旨)」2004年11月30日 (<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2004/11/30press.html>)；“Press Conference by Prime Minister Junichiro Koizumi Following the ASEAN+3 Summit”, November 30, 2004 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0411/press.html>)。

<sup>21</sup> 前々注に記した政策演説。

<sup>22</sup> 山影進、前掲論文をも参照。

たい。日本・シンガポール間の新時代パートナーシップのための経済協定（すなわち EPA）は、この点で手本となる。両者の「パートナーシップ」の下で2トラック・アプローチを採用し、ASEAN全体との枠組みを作り、またすでに準備のできているASEAN加盟国と日本との2国間での努力を推進したいと応じた。

小泉はさらに、年初の演説で提起した「5つの構想」におけるその他の課題、すなわち IDEA 計画、安全保障問題、「2003 交流年」、教育・人材育成分野での協力について言及した。また、次年度に日本・ASEAN 特別首脳会議を日本で開催することを提案し、ASEAN 側からの同意を得た<sup>23</sup>。

さらに、日本と ASEAN の首脳は、この会議で「包括的経済連携に関する共同宣言」を採択した。宣言は、貿易や投資を自由化するのみならず、それらを円滑化、促進するような幅広い基盤を持つ経済的連携 [broad-based economic partnership] の構築を目指すこと、日本が ASEAN 全体との枠組みに取り組むとともに、一部加盟諸国とのバイラテラルな経済連携を追求し得ること、また、日本・ASEAN 間の連携を東アジア全体に拡大していくべきこと、かつ WTO と整合的であることを記す。そして最後に、両者間の経済連携に関して調査するための高官レベルの委員会を設置し、2003 年に報告させることに合意した<sup>24</sup>。

すなわち、日本が（グループとしての）ASEAN との間で EPA に向けた合同研究に着手するのと同時に、ASEAN 加盟国のそれぞれと 2 国間で EPA の交渉を進めることに関して、了解が成立したわけである。

なお、小泉首相が 2002 年シンガポール演説で提起した「東アジア開発イニシアティブ」（IDEA）については、2002 年 8 月 12 日に東京で閣僚級会合が開催された。川口外相が議長を務め、ASEAN+3 の 13 か国の外相や開発担当大臣が出席した。会議後に発出された「共同声明」では「パートナーシップ」という言葉を用いているが、その意味するところは、もっぱら開発パートナー間、もしくは援助国・機関と被援助国との間の関係性を意味している<sup>25</sup>。

---

<sup>23</sup> 「日・ASEAN 首脳会議の概要」2002 年 11 月 5 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_02/j\\_asean\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_02/j_asean_gai.html))；“Overview of Japan-ASEAN Summit Meeting” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/overview0211.html>)。また次も参照：“Press Statement by the Chairman of the 8th ASEAN Summit, the 6th ASEAN+3 Summit and the ASEAN-China Summit”, Phnom Penh, 4 November, 2002（東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean3/20021104.O1E.html>）。

<sup>24</sup> “Joint Declaration of the Leaders of Japan and ASEAN on the Comprehensive Economic Partnership”, (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0211/joint.html>)；「日・ASEAN 包括的経済連携構想に関する首脳達の共同宣言（暫定仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_02/eco\\_kyodo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_02/eco_kyodo.html))。

<sup>25</sup> 「東アジア開発イニシアティブ（IDEA）（概要と評価）」2002 年 8 月 12 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/idea\\_02/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/idea_02/gh.html))；「東アジア開発イニシアティブ（IDEA）閣僚共同声明（仮訳）」2002 年 8 月 12 日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/idea\\_02/kyodo\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/idea_02/kyodo_s.html))。なお、同イニシアティブのフォローアップとして、翌 2003 年 8 月 30 日に福岡で 2 トラックレベルのフォーラムが開催され、ODA や直接投資を中心とする東アジア地域経済協力について討論している。「東アジア開発イニシアティブ（IDEA）福岡シンポジウムの開催について」2003 年 8 月 18 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/kaigi/idae\\_symposium.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/kaigi/idae_symposium.html))；

## 《2003年首脳会議と小泉スピーチ》

小泉首相の発案に基づいて「日本・ASEAN交流年」に指定された2003年10月、インドネシア・バリにおいて、第9回ASEAN首脳会議（7日）に連続して、第7回日本・ASEAN首脳会議が開かれ（8日）、「包括的経済連携の枠組み」が採択された。同文書は、前年度首脳会議の合意で発足した日本・ASEAN包括的経済連携委員会（AJCCEP）が引き続き作業を継続すること、EPAの正式交渉を2005年初めに開始することを謳う<sup>26</sup>。

以上の機会にバリで併催されたASEANビジネス投資サミットで、小泉首相はスピーチを行っている。その中で小泉は、前年に日本とASEANの関係について、「共に歩み共に進む」、「率直なパートナーシップ」を提唱したことを想起しつつ、次のように述べる。「日本とASEANのパートナーシップの目指すところは、東アジア地域を、さらなる繁栄、平和そして信頼を共有する『共に歩み共に進む』、開かれたコミュニティ [an open community] とすることではないかと考えます。日本とASEANは、互いの繁栄のためのみならず、東アジア地域全体の繁栄のための中核として協力を強化すべきです」<sup>27</sup>。前年のシンガポール演説よりもさらに明確に、日本・ASEAN関係を東アジア全体の地域協力の展開の中に位置づけている。

## 《ASEAN地域統合への協力》

なお、日本・ASEAN間の「パートナーシップ」には、今一つの側面がある。ASEANの一体性強化、地域統合に対する日本の支援、協力である。この点に関しては、前述の日本・ASEAN賢人会議報告書などですでに言及されていた。また、2000年11月のASEAN首脳会議では、ASEAN自身の取り組みとして「ASEAN統合イニシアティブ」（IAI）が提起されていた。ASEAN域内格差を縮小し、あわせて地域全体の経済的競争力を高めることが、その趣旨である<sup>28</sup>。

2003年時点で、この側面に照準を合わせた日本側からのメッセージとして、6月17日の川口順子外相による政策演説「未来への架け橋」がある。川口はその中で、域内経済格差の是正と繁栄の享受、人間の尊厳の恢復、民主的・安定的な統治の実現の「3つの柱」から構成される「ASEANの一体性強化のためのイニシアチブ」を提起した。その狙いについて、

---

廣野良吉「東アジア開発イニシアティブ（IDEA）福岡シンポジウム：議長サマリー」及び「付録」（ワークショップAの要約、ワークショップBの要約）2003年8月30日、福岡国際会議場（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/kaigi/idae\\_symposium.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/kaigi/idae_symposium.html)）。

<sup>26</sup> “Framework for Comprehensive Economic Partnership between Japan and the Association of South East Asian Nations”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0310/framework.html>）；「日本国と東南アジア諸国連合との間の包括的経済連携の枠組み（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean+3\\_03/eco\\_renkei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_03/eco_renkei.html)）。

<sup>27</sup> 「小泉総理大臣演説：ASEANビジネス投資サミット総理スピーチ」2003年10月7日、（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/15/ekoi\\_1007.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/15/ekoi_1007.html)）；“Speech by Prime Minister Junichiro Koizumi at the ASEAN Business and Investment Summit on October 7, 2003”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0310/speech.html>）。

<sup>28</sup> 外務省「ASEAN統合イニシアティブ（IAI）について」2005年6月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/iai.html>）。

次のように述べる。『『小泉イニシアチブ』で打ち出された『共に歩み、共に進む』『率直なパートナー』の精神の下、我が国とASEANとが地域及びグローバルな問題を、共に考え、計画し、相互のコミットを通じて取り組むことにあります。このために、特に、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといったASEAN新規加盟国との対話及び協力を一層緊密かつ重層化して参ります』<sup>29</sup>。

#### 《2003年：特別首脳会議と東京宣言》

バリ・サミットから2か月後の2003年12月11～12日、東京において日本・ASEAN特別首脳会議が開催された。同会議の英語名称が“Commemorative Summit”（記念サミット）となっていることから窺える通り、1973年の合成ゴム・フォーラム発足に始まる日本・ASEAN協力の30周年にちなむ歴史的イベントであった。ASEANにとっては、東南アジア地域外で実施する最初のASEANプラス首脳会合となった<sup>30</sup>。

会議では「新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言」、及び付属文書として「日本ASEAN行動計画」が採択された。

共同宣言は次のように述べる。「パートナーシップ、オーナーシップの共有、相互尊重、相互利益など、我々の関係を導いてきた諸原則を再確認」する。そして、「日本国民及び東南アジア諸国民の間に、相互の信頼と尊重に裏打ちされて育まれてきた『心と心のふれあい』は、未来の我々の関係の礎となる『共に歩み共に進む』パートナーシップへと発展してきたことを確信し、日本とASEANは、地域の平和、安定及び繁栄を確保するため、その戦略的パートナーシップの下で協力を深化させ、拡大させつづけることを決意」する<sup>31</sup>。

以上の引用から明白な通り、この文書は範疇【b-1】に該当する。そして、1977年の福田ドクトリン、2000年の日本・ASEAN賢人会議提言、そして前年の小泉演説で採用されたキャッチフレーズを、全て盛り込んでいる。しかも、引用部分の末尾で「戦略的パートナーシップ」にも言及しており、近い将来に、両者の関係性が【a】の範疇へと格上げされることを予兆している。

---

<sup>29</sup> 川口外務大臣ブノンペン政策演説（仮訳）『『未来への架け橋』ASEANの一体性強化のためのイニシアチブ』2003年6月17日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/15/ekw\\_0617.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/15/ekw_0617.html)）；Policy Speech by H.E. Ms. Yoriko Kawaguchi, Minister of Foreign Affairs of Japan, June 17, 2003, Phnom Penh, Cambodia “Building Bridges toward Our Future <Initiative for Reinforcing ASEAN Integration>”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/speech0306.html>）。

<sup>30</sup> 外務省アジア大洋州局「日本・ASEAN特別首脳会議（概要）」2003年12月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/pdfs/s\\_kaigi.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/s_kaigi.pdf)）。

<sup>31</sup> “Tokyo Declaration for the Dynamic and Enduring JAPAN-ASEAN Partnership in the New Millennium”（[http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/year2003/summit/tokyo\\_dec.pdf](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/year2003/summit/tokyo_dec.pdf)）；「新千年期における躍動的で永続的な日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言（仮訳）」2003年12月12日（<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2003/12/12sengen.html>）；“The Japan-ASEAN Plan of Action”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/year2003/summit/action.pdf>）；「日本ASEAN行動計画（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/pdfs/keikaku.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/keikaku.pdf)）；「日本・ASEAN特別首脳会議（概要）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/pdfs/s\\_kaigi.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/s_kaigi.pdf)）。

なお、共同宣言は「共同行動を考え、実行する努力を強化」すべき分野の一つとして、何の説明もなしに、ただ「国連の強化」とのみ記す。

#### ＜日本・ASEAN 行動計画＞

同時に採択された「行動計画」を次に概観する。その内容は、Ⅰ．行動のための共通戦略、Ⅱ．行動計画実施のための制度的・資金的措置の2つの大項目に分かれる。Ⅱは必要資金の動員、運用などに関する7項目よりなる。Ⅰは行動計画の中心的な部分であって、対象は次の6分野に及び、合計で57項目を擁する。すなわち、A. 包括的経済連携〔comprehensive economic partnership〕の強化及び財政及び金融面での協力（13項目）、B. 経済発展と繁栄のための基礎の強化（14項目）、C. 政治・安全保障協力及びパートナーシップの強化（12項目）、D. 人材育成、交流及び社会・文化協力の促進（7項目）、E. 東アジア協力の深化（4項目）、F. 地球規模問題解決における協力（7項目）である。Fでは「国連強化」に言及するが、安保理を含めた国連改革については直接触れていない。

なお、Ⅱによれば、行動計画の「定期的なレビュー」は、「日本ASEAN 閣外相会議、日・ASEAN フォーラム、及び日・ASEAN 協議グループ会合（CGM）等の既存のメカニズムを通じて」実施し、「日・ASEAN 外相会議を通じ、毎年の日・ASEAN 首脳会議に行動計画の実施の進捗状況を提出する」。つまり、本計画の実施に当たって既存の対話・協力メカニズムを活用することを想定している<sup>32</sup>。

この会議に際して、小泉首相や川口外相はそれぞれのカウンターパートとの2者会談に臨み、タイ、フィリピン、マレーシアと2国間の経済連携協定のための準備協議もしくは正式交渉の立ち上げに合意し、また各国と様々な2国間協定を結んだ（その一部については、本章の第3～4節の該当箇所を参照）。

さらに、川口外相はこの機会に、日本のTAC（東南アジア友好協力条約）加盟意思を表明する宣言に署名し、インドネシアのハッサン外相がASEANとしてそれに同意する宣言に署名した<sup>33</sup>。TACはもともと東南アジア域内諸国を対象とする条約として1976年に調印されたが、その後1987年の条約改正議定書によって域外国にも開放された。日本は当初、それへの署名に消極的であったが、特別首脳会議の直前になって従来の態度を変更した<sup>34</sup>。その背景として、前年にインドとともに中国が（域外の主要国としては初めて）TACに調印したことが大きく作用したと思われる。

なお、日本のTAC加盟については、その後2004年5月26日に日本側で国会承認の手続きが終わり、7月2日に批准書をASEAN 事務総長に寄託し、即日発効した<sup>35</sup>。

---

<sup>32</sup> 「日本ASEAN 行動計画」（前注）。

<sup>33</sup> 「日・ASEAN 特別首脳会議（とりあえずの評価）」2003年12月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/hyouka.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/hyouka.html)）。

<sup>34</sup> 2003年11月4日の川口外相の会見記録（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g\\_0311.html#1-D](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_0311.html#1-D)）に見える記者とのやり取りによれば、その時点でも、日本政府の態度はまだ曖昧であった。

<sup>35</sup> 外務省「東南アジアにおける友好協力条約（略称 東南アジア友好協力条約）」（<http://www>。



### 3. 戦略的パートナーシップ

#### 《2005年：クアラルンプール共同声明》

特別首脳会議から2年後の2005年12月13日、クアラルンプールで開催された第9回日本・ASEAN首脳会議において、果たして「戦略的パートナーシップ」をタイトルに掲げる正式文書が採択された。この時も日本側の首相は小泉純一郎であった<sup>36</sup>。

共同声明のタイトルは「日本・ASEAN戦略的パートナーシップの深化と拡大」である。その冒頭で、「地域の平和、安定、発展及び繁栄に貢献するとともに我々及び地域が直面する共通の課題に協調して取り組むことを可能とする緊密で協力的なパートナーシップを過去32年間にわたり築いてきたことを歓迎した」と述べ、次の段落から、日本・ASEAN対話関係の強化、日本・ASEAN行動計画の実施、地域における最近の進展、ASEAN共同体構築努力への支持、経済連携[Economic Partnership]の強化、日本アセアンセンターの改革、域内及び地球規模の課題への取り組み、国境を越える犯罪とテロとの闘い、防災の強化、感染症対策、エネルギー協力、人的交流の促進、東アジア協力の深化（以上1項目ずつ）、国際問題への対応（これのみ2項目）の各テーマについて合意、確認事項を列挙している。

「対話関係の強化」は、次のように述べる。「過去30年間以上にわたる実績に基づき、日本とASEANは、対等の立場に立って、共通の課題と機会に緊密に取り組んでいる。日本は、ASEANが東アジアにおける地域協力において、特にその推進力としての役割及びASEAN統合をさらに推進するための躍動的なイニシアティブを通じて、ますます積極的な貢献を行っていることを完全に支持する。この認識に基づき、我々は、日本とASEANの間の戦略的パートナーシップを深化しかつ拡大することを再確認した。我々は、また、日ASEAN関係は東南アジア友好協力条約、及び他の主要な国際法の諸原則、世界的な規範、及び普遍的に認められている価値に基づくものであるべきことを再確認した」。

次の「行動計画の実施」は、次のように述べる。——2003年12月東京で開催された日本・ASEAN特別首脳会議において「東京宣言」が署名され、日本・ASEAN行動計画が採択されて以来、日本・ASEAN対話関係が着実に進展したことに留意した。この点に関し、「21世紀において日本とASEANのパートナーシップの基礎を強化するにあたり、東京宣言の目標及び目的を達成するために、日ASEAN行動計画の重要性を再確認するとともに、日ASEAN行動計画を効果的に実施するという我々の約束を再確認した」<sup>37</sup>。つまり、今回の共

---

mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/treaty159\_15.html);『『東南アジアにおける友好協力条約』の加入書への署名および批准書の寄託について』2004年7月2日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/16/rls\\_0702a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/16/rls_0702a.html))。

<sup>36</sup> 「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席（概要と取りあえずの評価）」2005年12月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html))。

<sup>37</sup> “Joint Statement of the Ninth ASEAN-Japan Summit: Deepening and Broadening of ASEAN-Japan Strategic Partnership”, Kuala Lumpur, 13 December 2005 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/joint0512.html>); 第9回日ASEAN首脳会議共同声明「日ASEAN戦略的パートナーシップの深化と拡大」2005年12月13日、クアラルンプール（仮訳）([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/p\\_ship\\_y.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/p_ship_y.html)); 「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席（概要と取り



同声明発出に当たって新たな行動計画を採択せず、2年前の共同宣言に付随して合意された従来の行動計画を踏襲する形となっている。

「国際問題への対応」では、安保理を含む国連改革に言及するが、日本の常任理事国入り問題については触れていない。

同声明のタイトル、及び以上の引用部分が示唆する通り、両者間にすでに「戦略的パートナーシップ」が形成されており、今やそれを進化、拡大する段階に来ているとの認識が、この時点で共有されたこととなる。すなわち、従前の範疇【b-1】から【a-1】へと格上げされたこととなる<sup>38</sup>。

以上のような変化を促した要因の一つとして重要なのは、日本・ASEAN間の包括的経済連携協定に関する協議が順調に進捗していた事実である。すなわち、前述の通り2004年の日本・ASEAN首脳会議で正式交渉の開始が合意され、2005年4月から実際の交渉が開始されていた。その後の展開を見れば、2007年10月の日本・ASEAN首脳会議に交渉妥結が報告され、2008年3月から4月にかけて各国持ち回りの形で署名が行われ、同年12月に発効した<sup>39</sup>。そして、協定発効日にジャカルタで、EPAに関する両者の第1回合同委員会が実施された<sup>40</sup>。

なお、この2005年の首脳会議で小泉首相は、ASEANが2000年以来取り組んでいるIAI（ASEAN統合イニシアティブ）を支援するために、総額75億円の拠出金を約束した<sup>41</sup>。以上に基づき、2006年3月に日本・ASEAN統合基金（JAIF）が新設され、ジャカルタのASEAN事務局に寄託された<sup>42</sup>。

## 《2007～2008年》

2007年1月にフィリピン・セブで開催された第10回日本・ASEAN首脳会議（安倍晋三首相出席）では、2年前クアラルンプールで採択された「戦略的パートナーシップ」共同声明のコンセプトを練るために、日本・ASEAN賢人会議の立ち上げが合意された<sup>43</sup>。

安倍首相は2007年8月インドネシア、インド、マレーシアを歴訪した際に、最初の滞在

---

あえずの評価)」2005年12月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html)）。

<sup>38</sup> 事実、3年後の2008年10月28日、御法川外務大臣政務官は第13回日本ASEAN経済文化フォーラムにおける祝辞の中で、「今日、我が国とASEANは、様々な新しい課題に直面しており、戦略的パートナーシップを一層深化・拡大すべき時期を迎えております」との見解を表明している（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/emnr\\_1028.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/20/emnr_1028.html)）。

<sup>39</sup> 「日・ASEAN包括的経済連携協定」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/index.html)）；安井正「日ASEAN包括的経済連携協定の発効」『ファイナンス』2008.12.

<sup>40</sup> 「ASEAN包括的経済連携協定の発効について」2008年12月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185105\\_922.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/12/1185105_922.html)）。

<sup>41</sup> 「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席（概要と取りあえずの評価）」2005年12月（前掲）。

<sup>42</sup> 「日・ASEAN統合基金設立に関する署名式について」2006年3月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls\\_0324g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/18/rls_0324g.html)）；「日・ASEAN統合基金（Japan-ASEAN Integration Fund (JAIF)）」2006年4月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/jaif.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/jaif.html)）。

<sup>43</sup> “Chairman’s Statement of the Tenth ASEAN-Japan Summit”, Cebu, Philippines, 14 January 2007（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/state0701.html>）。

先ジャカルタで「日本とASEAN：思いやり、分かち合う未来を共に」と題する政策演説を行った（20日）。演説は（交渉が大詰めを迎えている）日本・ASEAN間の経済連携協定（EPA）を基礎とする関係の拡大、「メコン流域各国」（ASEAN新規加盟の4か国）に対する重点的な支援、（とりわけインドネシアのアチェ、フィリピンのミンダナオを念頭に置く）平和構築に対する助力、そして地球温暖化に対する共同の取り組みについて述べる。ただし、「パートナーシップ」には言及していない<sup>44</sup>。

2007年11月21日シンガポールで開催された第11回日本・ASEAN首脳会議で、福田康夫首相は、ASEAN創立40周年、「心と心のふれあい」を謳った福田ドクトリン30周年の節目に当たって、「戦略的パートナーシップ」の深化・拡大に努めるとの抱負を語った。この時の会合で日本・ASEAN間のEPA交渉の妥結が確認された<sup>45</sup>。

2008年5月22日、福田首相は日本経済新聞社主催の国際会議で、「太平洋が『内海』となる日へ：『共に歩む』未来のアジアに5つの約束」と題するスピーチを行った。5つの約束とは、ASEANの統合・発展に対する支持、「地域の公共財」としての日米同盟の一層の強化、平和協力国家としての責任、青年交流を通じての「地域の未来を支えていく知的・世代的インフラ」の構築、経済成長と環境保護、気候変動対策の両立である。結論として、太平洋を「内海」とするために、アジア・太平洋諸国の人々が相互の信頼関係を築き、「共に歩む」ことの重要性を指摘する。

そのうちのASEANの統合・発展に関する部分では、「この30年、日本とASEANの関係は極めて奥の深いものになりましたが、日本とASEANは『将来ビジョンを分かち合い、共に考え、共に行動するパートナー』でありますし、あり続けるものだということをお約束したいと思います」と述べ、またメコン地域への支援として、域内格差の是正とともに、インドシナを東西に貫く回廊構築に言及している<sup>46</sup>。

## 《2009～2010年》

2008年末にタイで予定されていた一連のASEAN関連首脳会合は、同国の政情不安のために中止された。

民主党に政権が交替した後の2009年10月24日、タイ・ホアヒンで第12回日本・

---

<sup>44</sup> “Japan and One ASEAN that Care and Share at the Heart of Dynamic Asia: Policy Speech by Shinzo Abe, Prime Minister of Japan on the Occasion of His Official Visit to Indonesia”, August 20, 2007 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/speech.html>); 「日本とASEAN：思いやり、分かち合う未来を共に」2007年8月20日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe\\_0820.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0820.html))。

<sup>45</sup> 「日ASEAN首脳会議（概要）」2007年11月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/shuno\\_11th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_11th.html)); “Chairman’s Statement of the 11th ASEAN-Japan Summit”, Singapore, 21 November 2007 (ASEAN事務局：<http://www.asean.org/news/item/chairman-s-statement-of-the-11th-asean-japan-summit-singapore-21-november-2007>)。

<sup>46</sup> 福田康夫（首相）スピーチ「太平洋が『内海』となる日へ：『共に歩む』未来のアジアに5つの約束」国際交流会議「アジアの未来」晩餐会にて、2008年5月22日（首相官邸：<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2008/05/22speech.html>）。

ASEAN 首脳会議が開催された（鳩山由紀夫首相出席）<sup>47</sup>。会議では「地域における平和と繁栄の拡大に基づく永続的友情と戦略的パートナーシップの重要性」を確認し、2003 年行動計画の進展に留意した。また、会議に提出された日本・ASEAN 賢人会議（AJEPG）の提言を具体化するための研究を、関連官庁に委託した。さらに、前年度から日本のイニシアティブで開始された日本・メコン協力を歓迎した<sup>48</sup>。

2010 年 10 月 29 日ハノイで開催された第 13 回日本・ASEAN 首脳会議（菅直人首相出席）も、内容的には前年とほぼ同様である。ただし、2003 年行動計画を見直し、翌年の首脳会議には新たな共同宣言と行動計画を採択することに合意している<sup>49</sup>。

2011 年 5 月、日本政府はジャカルタに ASEAN 日本政府代表部（Mission of Japan to ASEAN）を設置した<sup>50</sup>。これは 2007 年 11 月の ASEAN 首脳会議で ASEAN 憲章が調印され、2008 年 12 月に発効したことに対応する措置である<sup>51</sup>。すなわち、同憲章は地域組織としての ASEAN に法人格を付与し、ジャカルタの ASEAN 事務局機能を強化、また ASEAN 各国がジャカルタに大使級の常駐代表を置くことを規定すると同時に、域外国が ASEAN に大使を派遣することができるとした（ASEAN 外相会議が大使の信任を決定）<sup>52</sup>。

ちなみに、日本政府はすでにこれ以前、2008 年 10 月には ASEAN 担当大使のポストを新設し<sup>53</sup>、さらに 2010 年 4 月からは担当大使をジャカルタに常駐させていた<sup>54</sup>。

#### 《2011 年バリ共同宣言：共に繁栄する戦略的パートナーシップの強化》

2011 年 11 月 18 日、インドネシアのバリで開催された第 14 回日本・ASEAN 首脳会議の場で、野田佳彦首相は 10 人のカウンターパートとの間で「共に繁栄する日本と ASEAN の戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言」に署名した。両者間で（共同声明ではなく）共同宣言、及びそれを具体化するための行動計画が採択されたのは、2003 年以来「8 年

---

<sup>47</sup> 「日 ASEAN 首脳会議の概要」2009 年 10 月 24 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/shuno\\_12th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_12th.html)）。

<sup>48</sup> 「日 ASEAN 首脳会議の概要」2009 年 10 月 24 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/shuno\\_12th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_12th.html)）；“Chairman’s Statement of the 12th ASEAN-Japan Summit”, Cha-am Hua Hin, Thailand, 24 October 2009（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/state0910.pdf>）。

<sup>49</sup> 「日・ASEAN 首脳会議（概要）」2010 年 10 月 29 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/shuno\\_13th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_13th.html)）；“Chairman’s Statement of the 13th ASEAN-Japan Summit”, Ha Noi, Viet Nam, 29 October 2010（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/state1010.pdf>）。

<sup>50</sup> 「東南アジア諸国連合日本政府代表部の開設」2011 年 5 月 26 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/5/0526\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/5/0526_03.html)）。

<sup>51</sup> 日本アセアンセンター「ASEAN 憲章」（<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/base/carter>）。

<sup>52</sup> “Charter of the Association of Southeast Asian Nations”（ASEAN 事務局：<http://www.asean.org/archive/publications/ASEAN-Charter.pdf>）。

<sup>53</sup> 『ASEAN 担当大使』の任命について」2008 年 10 月 20 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/10/1184007\\_918.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/10/1184007_918.html)）。

<sup>54</sup> 「新 ASEAN 担当大使の任命」2010 年 4 月 8 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/4/0408\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/4/0408_05.html)）。

ぶり」のことであった<sup>55</sup>。

共同宣言の冒頭部分（分量で言えば全体の4分の1程度）は、戦略的パートナーシップの意義や特徴について、次のように述べる。——双方は、2003年「東京宣言」に基づく「長期にわたる友情と戦略的パートナーシップを通じて、地域及び世界の平和、安定、繁栄及び発展のために達成された進展に深い満足」を表明し、さらに『心と心のふれあい』[“heart-to-heart” understanding]、相互の信頼と尊重、及び1973年「日本・ASEAN合成ゴム・フォーラム発足」以来日本とASEANのパートナーシップを導いてきた諸原則に基づく日本とASEANの間の特別な紐帯と、地域の発展と安定に貢献してきたASEANの発展と統合を支援する日本の強力かつ継続的なコミットメント」を評価し、両者間の「戦略的パートナーシップの強化」についてその必要性を認識した。

そして、「地域の平和、安定及び繁栄を更に促進するため、特に以下の5つの戦略をここに承認した」。戦略1：地域における政治及び安全保障協力の強化、戦略2：ASEAN共同体構築に向けた協力の強化、戦略3：日本とASEANの紐帯を強化するための双方の連結性の強化、戦略4：より災害に強靱な社会の構築、戦略5：地域の共通課題及び地球規模の課題への対処。

これに続く宣言の残り4分の3は、行動計画に該当する部分である（2003年行動計画が付属文書の形式を取ったのとは異なって、今回は宣言そのもののの中に記載されている）。その構成を概観すれば、次の通りである（以上の5つの戦略と分類方法が食い違っている）。I. 政治及び安全保障協力（12項目）、II. 経済分野での協力（17項目）、III. 社会文化面での協力（9項目）、IV. 地域・国際情勢における協力（4項目）、V. この宣言の実施のための制度的及び資金的措置（2項目）<sup>56</sup>。

以上を合計すると、各分野の具体的な協力について42項目、協力実施のための制度的、資金的措置について2項目となっている。2003年行動計画（前述）の場合は、前者が57項目、後者が7項目であったのに比較すると、項目数が少なくなっており、しかも各項目の記述もやや簡略化されたものとなっている。なお、IVにおいては、（一般論として）「国連改革プロセス」に言及するが、安保理改革については明記していない。

戦略的パートナーシップに関わる対話・協力メカニズムについては、「地域のアーキテクチャーにおける、ASEANの中心性」を日本が継続的に支援することを約束する。そして、「ASEAN共同体の3つの柱をカバーする各分野の協力の推進」のための「重要なプロセス」として、ASEAN+3首脳会議、東アジア首脳会議、拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラ

<sup>55</sup> 「第14回日・ASEAN首脳会議（概要）」2011年11月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/shuno\\_14th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_14th.html)）。

<sup>56</sup> “Joint Declaration for Enhancing ASEAN-JAPAN Strategic Partnership for Prospering Together (Bali Declaration)”, ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/pdfs/bali\\_declaration\\_en\\_1111.pdf](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/pdfs/bali_declaration_en_1111.pdf))；「共に繁栄する日本とASEANの戦略的パートナーシップの強化のための共同宣言（バリ宣言）」（仮訳）([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/pdfs/bali\\_declaration\\_jp\\_1111.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/pdfs/bali_declaration_jp_1111.pdf))。

ス) 及び ASEAN 地域フォーラム (ARF) を挙げている。

2012 年 11 月 19 日、プノンペンで第 15 回日本・ASEAN 首脳会議が開催された。その席で野田首相は、日本・ASEAN 友好協力 40 周年に当たる 2013 年の 12 月に、2 回目の特別首脳会議を日本で開催することを提起し、ASEAN 側の賛同を得た<sup>57</sup>。

## 《第 2 次安倍政権の発足》

本書序章でも触れた通り、首相に返り咲いた安倍晋三は、2013 年 1 月最初の外遊先として ASEAN3 か国を選んだ。その最後の滞在先ジャカルタで行った記者会見 (18 日) で、次のような「対 ASEAN 外交 5 原則」を表明した。(1) 自由や民主主義、基本的人権など普遍的価値の定着と拡大に努力していく、(2) 法が支配する自由で開かれた海洋は公共財。米国のアジア重視を歓迎する、(3) ASEAN との経済連携を進め、日本経済の再生につなげる、(4) アジアの多様な文化・伝統を育てていく、(5) 未来を担う若い世代の交流を活発に行う<sup>58</sup>。

10 日後の 1 月 28 日、安倍首相は国会で所信表明演説を行い、次のように述べた。「本年は、日 ASEAN (東南アジア諸国連合) 友好協力 40 周年に当たります。私は、先日、ベトナム、タイ、インドネシアの 3 か国を訪問し、日本に対する期待の高さを改めて肌で感じることができました。2015 年の共同体構築に向けて、成長センターとして発展を続ける ASEAN 諸国との関係を強化していくことは、地域の平和と繁栄にとって不可欠であり、日本の国益でもあります。この訪問を皮切りに、今後とも、世界情勢を広く視野に入れた戦略的な外交を展開してまいります」<sup>59</sup>。

野田政権時代に約束した通り、2013 年末には 2 回目の日本・ASEAN 特別首脳会議が日本で開催される運びとなるであろう。日本にとって、中国及び韓国との関係が停滞している中、ASEAN 及びそのメンバー国との一層の関係拡大、緊密化は、きわめて重要な外交的課題となっている。

---

<sup>57</sup> 「日・ASEAN 首脳会議 (概要)」2012 年 11 月 19 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j\\_asean/shuno\\_15th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_15th.html))。

<sup>58</sup> 『朝日新聞』2013 年 1 月 19 日。安倍首相は 18 日にジャカルタでの首脳会談後に、対 ASEAN 政策演説を行う予定であったが、アルジェリアでの邦人襲撃事件のために、それをキャンセルし急遽帰国した。記者会見は、同演説の骨子を述べたものである。なお、予定されていた「幻の演説文」は公開されている。「開かれた、海の恵み：日本外交の新たな 5 原則」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe\\_0118j.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html))；同英語版 “The Bounty of the Open Seas: Five New Principles for Japanese Diplomacy” ([http://www.mofa.go.jp/announce/pm/abe/abe\\_0118e.html](http://www.mofa.go.jp/announce/pm/abe/abe_0118e.html))。

<sup>59</sup> 「安倍首相の所信表明演説 (全文)」『朝日新聞』2013 年 1 月 29 日。



## 第2節 ASEAN+3：将来的に地域共同体を展望するパートナーシップ

### 1. ASEAN+3の発足

前節に述べた通り、1997年12月クアラルンプールで初めてのASEAN+3首脳会議が開催された。

ASEAN設立30周年に当たるこの機会に日本がもともと期待していたのは、自国のみが参加するASEAN+1の首脳会合の開催であった。ASEAN設立10周年と20周年の節目に、同種の会議を開催した実績を持つ日本にとって、それは自然な発想だったと言える。しかし、日本からの申し入れに対するASEAN側の対案は、プラス1ではなくプラス3の会合であった。背景には、台頭する中国への配慮があった<sup>1</sup>。ただし、ASEAN+3が発足すると、日本はその熱心な参加者となる。

1997年のASEAN+3は、自分たちの首脳会議に参集したASEANの首脳たちが、日中韓3国の首脳をアドホックにゲストとして招待するという形で実施された（日本からは橋本龍太郎首相出席）。同じ形式によるASEAN+3首脳会議が、翌1998年12月にもハノイで実施された（小渕恵三首相出席）。そして、この時の会合で、翌年からASEAN+3を定例化することが正式に合意された<sup>2</sup>。

ただし、ASEAN+3首脳会議は単独に開催されるわけではなく、毎年末のASEAN首脳会議に付随する形で実施される。同時に、ASEAN首脳が日本、中国、韓国のそれぞれとASEAN+1の形式で協議する一連の会議も実施される。ホスト国は常にASEANメンバー国である。

#### 《1999年共同声明》

正式に定例化されたASEAN+3の第3回首脳会議は、1999年11月28日にマニラで開催された（小渕首相出席）。この会合では「東アジアにおける協力に関する共同声明」が採択された。ASEAN+3として最初の共同文書である<sup>3</sup>。

共同声明は冒頭で、「東アジアにおける相互作用の高まりと緊密な連携に対する明るい見通しに留意し、右相互作用の進展によって、お互いの協力と共同作業の機会が増え、それにより、地域の平和、安定及び繁栄の促進に不可欠な要素が強化されるという事実を認識した」と記し、ASEAN+3協力の原則的指針などについて言及する<sup>4</sup>。それに続けて、(a) 経

<sup>1</sup> 山影進「日本・ASEAN関係の深化と変容」山影進編『東アジア地域主義と日本外交』日本国際問題研究所、2003年、32-33頁。

<sup>2</sup> 「橋本総理のASEANとの首脳会議」1997年12月17日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_hashi/arc\\_97/asean97/kaigi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_hashi/arc_97/asean97/kaigi.html)）；「小渕総理のASEANとの首脳会議等出席及び越公式訪問（概要と評価）」1998年12月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_obuchi/arc\\_98/viet98/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_98/viet98/gaiyo.html)）。

<sup>3</sup> 「小渕総理のASEAN+3首脳会議等出席（概要と評価）」1999年11月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_obuchi/arc\\_99/asean99/3shuno.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_99/asean99/3shuno.html)）。

<sup>4</sup> この部分で列挙されているのは、「相互理解、信頼、善隣友好関係、平和、安定、及び繁栄」、「国連憲章の目的と原則、平和五原則、東南アジア友好協力条約、及び普遍的に認められた国際



済・社会分野（6項目）、(b) 政治とその他の分野（2項目）にわたる協力や共同の取り組みについて、合意、確認事項を列挙する。ただし、文中に「パートナーシップ」という言葉は用いられていない。また、国連改革に関する言及もない。

なお、(a) においては、「既存の ASEAN+3 蔵相会議及び蔵相代理・中銀副総裁会議とといった対話・協力のメカニズム」などを用いて通貨・金融分野の協力を強化すること、また (b) においては、翌年に ASEAN+3 外相会合を開催することにつき合意している<sup>5</sup>。

ASEAN+3 財務相（蔵相）会議については、すでに半年前の 1999 年 4 月に ADB（アジア開発銀行）年次会議の機会を利用してマニラで初めて開催され、以降年次化した<sup>6</sup>。第 2 回財務相会議は 2000 年 5 月 6 日にタイ・チェンマイで実施され、通貨危機の再発を防止するために、2 国間で短期的な外貨資金を融通しあう通貨スワップ取極めのネットワーク構築に合意した。いわゆるチェンマイ・イニシアティブ（CMI）である<sup>7</sup>。

ASEAN+3 外相会議については、2000 年 7 月 20 日にバンコクで、初めて開催された（日本からは河野洋平外相が出席）<sup>8</sup>。これ以降、毎年夏の ASEAN 外相会議に付随して、ASEAN+3 の会合が実施されることとなる<sup>9</sup>。

#### 《森、小泉各首相のパートナーシップ提起》

翌 2000 年 11 月 24 日、シンガポールで開催された第 4 回 ASEAN+3 首脳会議に際して、

---

法の諸原則」、さらに「未来の課題に目を向けつつも、利害や関心を共有する優先分野で東アジアにおける共同作業を推進する」ことなどである。

<sup>5</sup> “Joint Statement on East Asia Cooperation”, 28 November 1999 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv9911/joint.html>); 「東アジアにおける協力に関する共同声明（仮訳）」1999 年 11 月 28 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_obuchi/arc\\_99/asean99/kyodo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_obuchi/arc_99/asean99/kyodo.html))。なお、小渕恵三首相はこの会議において、「東アジアの人材の育成と交流の強化のためのプラン」を表明した。この「小渕プラン」は、東アジア通貨危機の教訓を踏まえて、人材開発を重視するものであった。「小渕総理の ASEAN+3 首脳会議等出席（概要と評価）」1999 年 11 月 28 日（前掲）；“Press Statement by Prime Minister Keizo Obuchi”, Manila, 28 November 1999 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv9911/press\\_pm1.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv9911/press_pm1.html))。

<sup>6</sup> ADB, “ASEAN+3 Finance Ministers’ Process” (<http://www.adbi.org/discussion-paper/2007/09/20/2363.asean3.regional.financial.cooperation/asean3.finance.ministers.process/>)。

<sup>7</sup> 「ASEAN+3 蔵相会議共同声明（仮訳）（2000 年 5 月 6 日、タイ・チェンマイ）」（財務省：[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/convention/asean\\_plus\\_3/1e083.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/convention/asean_plus_3/1e083.htm)）；財務省「チェンマイ・イニシアティブ（Chiang Mai Initiative: CMI）」([http://www.mof.go.jp/international\\_policy/financial\\_cooperation\\_in\\_asia/cmi/index.html](http://www.mof.go.jp/international_policy/financial_cooperation_in_asia/cmi/index.html))。

<sup>8</sup> 「ASEAN+3 外相会議（概要）」2000 年 7 月 26 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/g\\_kono/arc\\_00/asean00/g\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/g_kono/arc_00/asean00/g_gaiyo.html))。ちなみに、河野外相から、「日・東アジア・パートナーシップ・イニシアティブ」構想が提起された。これは、「日本とシンガポール、韓国など一部の東アジアの国が協力して東アジアの第 3 国を支援する構想」であって、日本政府が ODA 政策の一環としてバイラテラル・ベースで実施していた「南南協力」支援、もしくは「三角協力」のスキームを、マルチラテラル・ベースで地域的規模に拡大しようというものである。ただし、この構想は実現に至らなかったようである。

<sup>9</sup> ちなみに、他の ASEAN+3 閣僚会議もこの前後から次々と発足し、一部は定例化している。例えば、第 1 回経済相会議は 2000 年 5 月 2 日にヤンゴンで開催された。“Joint Press Statement of the 1st Meeting of the ASEAN Economic Ministers and the Ministers of the People’s Republic of China, Japan and Republic of Korea (AEM+3)”, Yangon, May 2, 2000（東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean3/20000502.D1E.html>）。

森喜朗首相が「東アジア協力推進の原則」として、(イ) パートナーシップの構築、(ロ) 開かれた地域協力、(ハ) 政治・安全保障も含む包括的な対話と協力の「3原則」を提唱し、具体的な協力分野としてIT（情報技術）、海賊対策などを提案した。ASEAN 諸国の中からも、「東アジアのパートナーシップを育てるべき」だとの発言があった<sup>10</sup>。

ASEAN+3 首脳会議の場で出席者から「パートナーシップ」に言及されたのは、これが最初の機会であるのか確認できないが、日本側の積極的な姿勢が目立つ。いずれにせよ、森首相や ASEAN 側出席者の発言は会議中のものであるので、本書で採用する分類に従えば範疇【d】に該当する。

2001 年 4 月に森政権を継承して首相に就任した小泉純一郎は、前節に述べた通り、2002 年 1 月の東南アジア 5 か国歴訪に際して、日本・ASEAN 関係について「率直なパートナー」として「共に歩み共に進む」との基本理念を提起し、同時にそのような日本・ASEAN 間の相互協力を「東アジア全体の協力」に繋げていく展望を提示した。すなわち、東アジアにおいて『共に歩み共に進むコミュニティー』の構築を目指すべきであるとし、その試みは「日・ASEAN 関係を基礎として、拡大しつつある東アジア地域協力を通じて行われるべき」であると論ずる。

小泉の想定する東アジアのコミュニティーは、ASEAN+3 のみではなく、さらにオーストラリア、ニュージーランドなどの諸国が、「中心的メンバーとなっていくことを期待」するものであった。ただし、多様性に富む地域全体が結束し、世界的な課題に貢献するとの目標は、一朝一夕に達成できるものではない。そこで、「まずは、ASEAN+3（日中韓）の枠組みを最大限活用すべき」であると説く<sup>11</sup>。つまり、日本・ASEAN「パートナーシップ」を最も中核に置き、その次に ASEAN+3、さらにその外延に「東アジア」全域へと連なる同心円的な共同体構築のプロセスを構想する。

#### 《東アジア・ビジョン・グループと東アジア・スタディー・グループ》

以上のシンガポール演説より 2 か月前の 2001 年 11 月 5 日、ブルネイの首都バンダルスリブガワンで開催された第 5 回 ASEAN+3 首脳会議の席上で、小泉首相は「より緊密な東アジア・パートナーシップの構築」をテーマとする発言を行った。表題に「パートナーシッ

---

<sup>10</sup> 「ASEAN+3 首脳会議の概要」2000 年 11 月 24 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/asean00/gaiyo\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asean00/gaiyo_1.html))；“Summary of ASEAN+3 (Japan, People's Republic of China, the Republic of Korea) Summit Meeting”, 24 November 2000 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/summary0011.html>)；「ASEAN+3 首脳会議での森総理ステートメント」2000 年 11 月 24 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s\\_mori/arc\\_00/asean00/state\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/kiroku/s_mori/arc_00/asean00/state_1.html))；“Prime Minister Mori's Statement at the ASEAN+3 Summit Meeting in Singapore”, November 24, 2000 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/state0011.html>)；“Press Statement by Prime Minister Yoshiro Mori”, Singapore, November 25, 2000 (東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20001125.O1E.html>).

<sup>11</sup> 「小泉総理大臣の ASEAN 諸国訪問における政策演説：東アジアの中の日本と ASEAN：率直なパートナーシップを求めて」2002 年 1 月 14 日（前掲）；“Speech by Prime Minister of Japan Junichiro Koizumi, Japan and ASEAN in East Asia—A Sincere and Open Partnership—”（前掲）。

プ」という言葉が使われているが、スピーチの中にはそれを説明する文言はなく、ただ貿易・投資・金融・エネルギー協力、インフラ、人材育成、IT、文化・人的交流、朝鮮半島など地域情勢、海賊など国境を越える問題など幅広い分野について、協力や共同の取り組みを提起している<sup>12</sup>。

このブルネイでの首脳会議には、東アジア・ビジョン・グループ（EAVG）の最終報告書が提出された。EAVGは、1998年の第2回ASEAN+3首脳会議における金大中（キム・デジュン）韓国大統領の提案に基づいて設置された、民間有識者のグループである<sup>13</sup>。提出された報告書は、経済、金融、政治・安全保障、環境・エネルギー、社会、文化、教育等の幅広い分野における協力を提言するとともに、既存のASEAN+3首脳会議を東アジア首脳会議（EAS）に移行すること、及び官民合同の「東アジア・フォーラム」を設置することを提案するものであった。ただし、報告書は東アジア地域諸国間の関係性を示すのに「パートナーシップ」という言葉を用いていない。政府と市民社会組織の間の連携、協力関係を「パートナーシップ」と呼ぶのみである<sup>14</sup>。

翌2002年11月4日、第6回ASEAN+3首脳会議がプノンペンで開催され（小泉純一郎首相出席）、東アジア・スタディー・グループ（EASG）の最終報告書が提出された。EASGは、2000年の第4回ASEAN+3首脳会議における金大中大統領の提案に基づき設置された、政府当局者間の作業グループである<sup>15</sup>。EASGの最終報告書は、上述のEAVGによる提言に検討を加えて、短期的に実施すべき17分野と、中長期的に実施するか、もしくはさらに研究を必要とする9分野に仕分けしている。

その中で、後者のグループに入れられた東アジア首脳会議（EAS）への移行については、時期尚早として慎重な意見を付している。すなわち、東アジア地域協力は不可避であり必要だが、余りに急速なEASへの移行は、ASEANを周辺化させる（marginalized）懸念があると見なす。ASEAN+3の枠組みであるならば、ASEAN諸国が一つのグループとしてまとまり、その上で日中韓国3国と協議、対話するという構図になるが、EASではASEAN10か国

---

<sup>12</sup> 「ASEAN+3 首脳会議の概要」2001年11月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean2001/asean+3\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean2001/asean+3_g.html)）；「ASEAN+3 首脳会議での小泉総理の発言概要（テーマ：より緊密な東アジア・パートナーシップの構築）」2001年11月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean2001/koizumi\\_g1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean2001/koizumi_g1.html)）。ASEAN+3首脳会合後の記者会見でも、小泉は「東アジア・パートナーシップの構築」には触れず、ただ貿易投資やIT分野での協力などに言及しただけであった。「ASEAN+3首脳会議後における小泉総理内外記者会見」2001年11月6日（<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2001/1106asean.html>）；“Press Conference 5 by the Prime Minister of Japan at the ASEAN+3 Summit”, November 6, 2001（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0211/press.html>）。

<sup>13</sup> 「ASEAN+3 首脳会議の概要」2001年11月5日（前掲）；『外交青書』2002年版、第1章第4節（2）。

<sup>14</sup> “East Asian Vision Group Report: Towards an East Asian Community—Region of Peace, Prosperity and Progress”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/report2001.pdf>）。

<sup>15</sup> 「ASEAN+3 首脳会議の概要」2002年11月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_02/asean3\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_02/asean3_gaiyo.html)）。

がばらばらになってしまい、その分、域外国に対するバーゲニング・パワーを失うことになるとの認識が、そのような懸念の背景にある。

EAVG 報告書には「パートナーシップ」という言葉が何度か登場するが、そのほとんどは経済的連携や市民社会組織との協力を意味する。東アジア地域諸国間の関係性を示す用例は、1999 年首脳会議で採択された共同声明に言及した箇所（項目 32）と、EAS に対して慎重な見解を示した箇所（項目 169）に見られるが、いずれにしても「パートナーシップ」をキーワードとして強調する性格のものではない<sup>16</sup>。

一方、この年の ASEAN 首脳会議議長声明には、次のような言及がある。「ASEAN+3 及び ASEAN・中国首脳会議で、我々は互恵的な貿易と投資を通じて、ASEAN の競争力を強化するという我々の戦略に沿う形で、中国、日本、韓国との我々のパートナーシップを強化した」<sup>17</sup>。

## 2. ASEAN+3 と東アジア首脳会議

### 〈東アジア首脳会議の発足〉

翌 2003 年 10 月 7 日にインドネシア・バリで開催された第 7 回 ASEAN+3 首脳会議（小泉首相出席）に関しても、議長声明はほぼ同様の記述を 2 度繰り返している。「ASEAN+3 首脳会議において、我々は中国、日本、韓国との絆とパートナーシップを強化し、互恵的な貿易・投資活動を通じて ASEAN の競争力を強化するという我々の戦略に沿ったものへと、その絆とパートナーシップを導くことを誓った」。及び、「地域及び国際的な政治、安全保障、経済の諸問題を、中国、日本、韓国と話し合った。我々はまた、中国、日本、韓国との我々の協力とパートナーシップを強化し再確認した」<sup>18</sup>。

以上の文章で「我々」とは、議長国を含めた ASEAN 首脳会議参加の 10 か国を意味し、日中韓 3 か国を含まない。そして、ここで想定されている「パートナーシップ」とは、東アジア地域 13 か国の間のそれではなく、あくまでも「我々」すなわち ASEAN10 か国と日中韓 3 か国との間の関係性である。このような視点が、EAS への移行について慎重論を展開した、前年の EASG 最終報告書の立場と照応するものであることは明らかである。

しかしながら、ASEAN 諸国は結局、EAS の早期立ち上げへと舵を切っていくこととなる。2004 年 11 月（ヴィエンチャン）の議長声明は、第 10 回 ASEAN 首脳会議と第 8 回

<sup>16</sup> “Final Report of the East Asia Study Group”, ASEAN+3 Summit, 4 November, 2002, Phnom Penh, Cambodia (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0211/report.pdf>).

<sup>17</sup> “Press Statement by the Chairman of the 8th ASEAN Summit, the 6th ASEAN+3 Summit and the ASEAN-China Summit”, Phnom Penh, November 4, 2002 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0211/state.html>; 東文研: <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean3/20021104.O1E.html>).

<sup>18</sup> “Press Statement by the Chairperson of the Ninth ASEAN Summit and the Seventh ASEAN+3 Summit”, Bali, Indonesia, October 7, 2003 (東文研: <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20031007.O1E.html>).

ASEAN+3 首脳会議（10月29日）の合意内容を要約して、次のように述べる。「我々は ASEAN+3 協力の全体的な進展に満足の意を表明した。我々は ASEAN+3 協力を引き続き推進し、東アジア協力の促進について中国、日本、韓国と緊密に協働するとの決意を確認した」。「我々は東アジア首脳会議（EAS）の開催について協議した。我々は第1回 EAS を 2005 年にマレーシアで開催することに合意し、それに関連して、我々の外相たちに、その方式と出席者についての詳細を詰めるように委任した」<sup>19</sup>。

この間の経緯について本書では深く立ち入らないが、日本側の反応は、2004 年 11 月 30 日（ヴィエンチャン）ASEAN+3 首脳会議終了後の記者会見における、小泉純一郎首相の発言に良く示されている。

明年には、マレーシアで東アジア首脳会議（EAS）が開催される。その特徴は ASEAN 諸国とともに日本、中国、韓国が参加するというものである。それを東アジア首脳会議と呼ぶことが決まった。その意味するところは、東アジア首脳会議の参加メンバーが ASEAN+3 首脳会議の参加メンバーと同じだということである。それゆえ、我々が [今回の会議で] 協議したトピックの一つは、これら二つのフォーラムを如何に調和させるかであった。東アジア首脳会議と ASEAN+3 の関係、それぞれの会合の目的、参加国の特定などの問題について、我々は明確にする必要がある。これらの問題が明確にされるのであれば、日本としても東アジア首脳会議に積極的に貢献したい。来年 [ASEAN+3] 外相会議が開かれるので、その機会を用いてこれら問題を [引き続き] 協議したい<sup>20</sup>。

以上の小泉発言は、次の2点を前提とした議論である。第1に、ASEAN+3 を発展的に解消して EAS に移行させるのではなく、ASEAN+3 を存続させたまま EAS を立ち上げる。第2に、EAS のメンバー構成は ASEAN+3 と同じである。

現実の展開は、第1点についてはその通りとなったが、第2点については異なる結果となった。すなわち、2005 年 12 月 14 日にクアラルンプールで開催された第1回東アジア首脳会議（EAS）の構成メンバーは、結局 ASEAN10 か国と日中韓3 か国に加えて、インド、オーストラリア、ニュージーランドの合計 16 か国（つまり ASEAN+6）となった。そして、既存の ASEAN+3 は廃止されることなく、新たに発足した EAS と併催される形となった。

#### 《2005 年クアラルンプール宣言》

2005 年 12 月のクアラルンプールは、小泉首相が出席する関連首脳会議の全てで共同文書

---

<sup>19</sup> “Chairman’s Statement of the 10th ASEAN Summit”, Vientiane, Laos, November 29, 2004 (東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20041129.O2E.html>).

<sup>20</sup> “Press Conference by Prime Minister Junichiro Koizumi Following the ASEAN+3 Summit”, November 30, 2004 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/pmv0411/press.html>). これに対応する日本語要旨は以下を参照。「ASEAN+3 首脳会議後の内外記者会見（要旨）」2004 年 11 月 30 日 (<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2004/11/30press.html>).



が発出されるという異例づくめであった。すなわち、(i) 日本・ASEAN首脳会議（13日開催）では「日本・ASEAN戦略的パートナーシップの深化と拡大」共同声明、(ii) ASEAN+3首脳会議（12日開催）では「クアラルンプール宣言」、(iii) 東アジア首脳会議（14日開催）ではもう一つの「クアラルンプール宣言」が採択された<sup>21</sup>。

(i) については、すでに第1節で取り上げた（100～101頁参照）。(iii) については、次の第3節で言及する（128～129頁参照）。本節では以下に、(ii) について検討を加える。

「ASEAN+3首脳会議に関するクアラルンプール宣言」は、前言に当たる部分12項目、宣言本文に当たる部分9項目から構成されている。主としてASEAN+3協議メカニズムの基本的原則や運営方法を記述したものであって、協力の対象分野ごとに合意、確認事項を列挙するスタイルを取っていない。本書のテーマに関わる記述は、以下の通りである。

宣言は第1回東アジア首脳会議の開催に歓迎の意を表しつつ、既存のASEAN+3及び一連のASEAN+1プロセスの継続性を確認する。そして、「東アジアにおける共同体形成」を目指して、2002年11月の第6回会議で承認した東アジア・スタディー・グループ（EASG）最終報告の提案を推進することを謳う。さらに、1999年の第3回会議で採択した「東アジアにおける協力に関する共同声明」に言及して、2007年を目処に「第2の共同声明」を策定することを予期する<sup>22</sup>。ただし、文中で「パートナーシップ」という言葉を用いていない。国連改革に関する言及もない。

#### 《2007年1月：セブ首脳会議》

次いで、台風のために延期されたセブでの第10回ASEAN+3首脳会議が、2007年1月14日に開催された（安倍晋三首相出席）<sup>23</sup>。ホスト国フィリピンがまとめた議長声明は、「我々は、APT [ASEAN+3] が東アジア首脳会議やその他の地域的フォーラムを補完しつつ、地域的アーキテクチャーの進化における本質的な部分 [essential part] であることを繰り返した」と述べる。このメッセージは、新たに発足した東アジア首脳会議に対して、ASEAN+3がその中核を担うことを確認したものである。

さらに、議長声明は「ASEANの中心性」を確認することも忘れていない。「我々は、東アジア共同体に向けての我々の長期的な追求において、ASEAN共同体を中心としつつ、

<sup>21</sup> 「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席（概要と取りあえずの評価）」2005年12月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html)）；“Prime Minister Junichiro Koizumi Attends the EAS, ASEAN+3, and Japan-ASEAN Summit Meetings (Overview and Preliminary Evaluation)”, December 2005（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/summary0512.html>）；“Chairman’s Statement of the 11th ASEAN Summit, ‘One Vision, One Identity, One Community’”, Kuala Lumpur, December 12, 2005（東文研： <http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20051212.O1E.html>）。

<sup>22</sup> “Kuala Lumpur Declaration on the ASEAN Plus Three Summit”, Kuala Lumpur, 12 December 2005（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/joint0512.html>）；「ASEAN+3首脳会議に関するクアラルンプール宣言（仮訳）」2005年12月12日、クアラルンプール（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/kariyaku.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/kariyaku.html)）。

<sup>23</sup> 「第10回ASEAN+3首脳会議（概要）」2007年1月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno\\_10th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_10th.html)）。



APTプロセスが地域と世界の平和、安全保障、シンボと繁栄の維持にとって積極的な貢献をなすことができると認識した」。

なお、同声明はまた、東アジア・シンクタンク・ネットワーク（NEAT）による提言を ASEAN+3 協力に寄与するものとして評価し、東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）設立の計画を歓迎する意を表明している<sup>24</sup>。NEAT は EAVG 及び EASG の提言（前述）に基づき、2003 年 6 月の ASEAN+3 外相会議において、中国のイニシアティブで設置が合意されたトラック 2 的な協議体である<sup>25</sup>。他方、ERIA は経産省のイニシアティブによって設立された ASEAN+6 の共同研究機関である（131 頁を参照）<sup>26</sup>。

2007 年 7 月に一連の ASEAN 外相会合がマニラで開催された際に、ホスト国のフィリピンによってまとめられた議長声明は、次のように述べる。「経済・金融分野、とりわけチェンマイ・イニシアティブの多角化、及びアジア証券市場イニシアティブの拡大、そして女性、貧困削減、災害対処、鉱産資源などの新たな協力分野における、ASEAN とプラス 3 諸国間のパートナーシップの進展に満足の意を表した」<sup>27</sup>。7 月 31 日に開催された第 8 回 ASEAN+3 外相会議（日本からは麻生太郎外相が出席）では、「第 2 共同声明」の策定についても話し合われている<sup>28</sup>。

#### 《2007 年 11 月：第 2 共同声明》

ASEAN+3 発足 10 周年を祝する第 11 回首脳会議は、2007 年 11 月 20 日にシンガポールで開催された（福田康夫首相出席）。2 年前のクアラルンプール宣言で予告された通り、「東アジア協力に関する第 2 共同声明：ASEAN+3 協力の基盤に立脚して」と、その付属文書「作業計画」が採択された<sup>29</sup>。声明は 5 部構成となっている。

I 「序文」に続けて、II 「成長と拡大の 10 年を振り返って（1997 年～2007 年）」では、1997～1998 年アジア金融危機から始動した ASEAN+3 協力が、過去 10 年間で 20 の協力分

---

<sup>24</sup> “Chairman’s Statement of the Tenth ASEAN Plus Three Summit”, Cebu, Philippines, 14 January 2007 (東文研：<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/state0701.html>).

<sup>25</sup> 「ASEAN+3（日中韓）外相会議（概要）」2003 年 6 月 17 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/asean+3\\_03/jck\\_asean3\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_03/jck_asean3_gai.html)）；ISIS-Malaysia, “NEAT”（[http://www.isis.org.my/index.php?option=com\\_content&view=article&id=283&Itemid=128](http://www.isis.org.my/index.php?option=com_content&view=article&id=283&Itemid=128)）；東アジア共同体評議会「東アジア研究所連合（NEAT）」（[http://www.ceac.jp/j/exchange\\_neat.html](http://www.ceac.jp/j/exchange_neat.html)）；同 “Network of East Asian Think-Tanks (NEAT)”（<http://www.ceac.jp/e/neat.html>）。

<sup>26</sup> Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, “About ERIA”（[http://www.eria.org/about\\_eria/index.html](http://www.eria.org/about_eria/index.html)）。

<sup>27</sup> “Joint Communique of the 40th ASEAN Ministerial Meeting (AMM): <One Caring and Sharing Community>”, Manila, July 30, 2007 (東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20070730.D1E.html>).

<sup>28</sup> 「ASEAN+3 外相会議（概要）」2007 年 7 月 31 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_asean\\_07/plus3\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_asean_07/plus3_gk.html)）。

<sup>29</sup> 「第 11 回 ASEAN+3 首脳会議（概要）」2007 年 11 月 20 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno\\_11th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_11th.html)）；“Chairman’s Statement of the 13th ASEAN Summit: ‘One ASEAN at the Heart of Dynamic Asia’”, Singapore, November 20, 2007（<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20071120.D1E.html>）。

野に拡大・深化したことを簡単に振り返る。

次のⅢ「強化とより密接な統合の10年に向けて（2007年～2017年）」が、声明の核心部分である。まずその前半部分、A「生起しつつある地域枠組みにおけるASEAN+3協力の目的及び役割の定義づけ」では、EAS、ARF、APEC、ASEMをはじめとする地域的なフォーラムとの相互補完性を指摘しつつも、その中でASEAN+3プロセスが東アジア共同体形成という「長期目標に向けた主要な手段」であることを再確認し、あわせて、ASEAN+中国、ASEAN+日本、ASEAN+韓国のプロセスが「ASEAN+3の枠組みの中での全体的な協力に対して行ってきた重要な貢献」を評価する。ASEAN+3プロセスの推進力はASEANであり、「統一された活力あるASEANは、地域の安定と繁栄を確保する上で不可欠であるとの見方」を共有する。2015年までに安全保障、経済及び社会文化の3分野で「ASEAN共同体」を形成するというASEANの目標を再確認する。

東アジア統合については、「相互利益のための開かれた、透明で、包含的な、前向きなプロセスであること」を改めて強調し、「域内の平和、安定、民主主義及び繁栄を達成するために国際的に共有された価値」を支持する。

Ⅲの後半部分、B「ASEAN+3協力の合理化と拡大」は、「将来のASEAN+3協力」の主要な分野について、1. 政治・安全保障、2. 経済・金融、3. エネルギー・環境・気候変動・持続可能な開発、4. 社会文化・開発、5. 制度的支援及びより幅広い協力枠組みとの関係の順で記述する。

Ⅳ「結語」は、「作業計画」の実施やレビューの方法について述べる<sup>30</sup>。

付属の「ASEAN+3協力作業計画（2007-2017）」は、以上の共同声明に基づく今後10年間のマスタープランであり、東アジア地域協力のためのみならず、2015年までのASEAN共同体の形成にも寄与するものであることを謳う。記載の順序は、共同声明と同じ構成となっている。すなわち、A: 政治・安全保障協力（5つのテーマに合計27項目）、B: 経済・金融協力（11のテーマに合計59項目）、C: エネルギー・環境・気候変動・持続可能な開発に関する協力（2つのテーマに合計19項目、ただし、うち2項目はさらに11小項目と4小項目に細分）、D: 社会・文化協力及び「MDGsに関わる」開発協力（9つのテーマに合計42項目）、E: 制度的支援及びフォローアップ・メカニズム（6つのテーマ）である<sup>31</sup>。

なお、以上の共同声明、作業計画の双方とも、ASEAN+3の関係性を示す言葉として「パートナーシップ」を用いていない。国連改革にも触れていない。

---

<sup>30</sup> “Second Joint Statement on East Asia Cooperation Building on the Foundations of ASEAN Plus Three Cooperation” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/joint0711.pdf>); 「東アジア協力に関する第二共同声明（仮訳）：ASEAN+3協力の基盤に立脚して」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/11th\\_ks.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/11th_ks.pdf))。

<sup>31</sup> “ASEAN Plus Three Cooperation Work Plan (2007-2017)” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/plan0711.pdf>); 「作業計画（骨子）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/11th\\_skk.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/11th_skk.pdf))。

## 《2009年以降》

2008年12月にタイで予定されていた一連のASEAN首脳会合は、同国の政情不安によって中止された<sup>32</sup>。

その間に、2008年9月のリーマン・ショックを引き金として、経済不況が世界規模に拡大した。事態に対応するために、2009年6月3日、ASEAN+3の首脳は実際の会合を開催しないまま、議長国タイのとりまとめによって緊急の「共同プレス声明」を発出した<sup>33</sup>。なお、同様の趣旨に基づく、東アジア首脳会議（EAS）名義の共同プレス声明が、3週間後の6月23日に採択されている（後述）。

それ以降も、ASEAN+3協議枠組みにおいては、議長声明などの言説レベルで「パートナーシップ」という言葉が登場することはあっても、ASEANと「プラス3」諸国との関係性を正面から取り上げる共同文書が発出されない状況が続いた。

## 3. ASEAN+3と東アジア共同体構想

### 《2012年：ASEAN+3協力15周年共同声明》

ようやく2012年11月19日にプノンペンで開催された第15回ASEAN+3首脳会議（野田佳彦首相出席）において、2本の共同声明が発出された。「ASEAN+3協力15周年記念首脳共同声明」（以下、便宜的に声明1と呼ぶ）と「ASEAN+3連結性パートナーシップに関する首脳声明」（声明2と呼ぶ）である<sup>34</sup>。

ASEAN+3首脳会議が発足してから15年の節目に当たって発出された声明1は、「過去15年にわたるASEAN+3協力の成果をレビューし、将来の方向性について議論した」結果をまとめたものである。

全部で35の項目から構成されるが、文中に中見出しが一切なく、分野別もしくはテーマ別の整理がなされていない。項目によって判別が難しいものもあるが、それらを便宜的に分類すれば、今回の会議についての紹介が3項目、ASEAN+3協議枠組みの意義、役割、評価が4項目、ASEAN+3に付随するトラック2的な会合・フォーラム（東アジア・シンクタンク・ネットワーク＝NEAT、東アジア・フォーラム＝EAF、東アジア・ビジョン・グルー

---

<sup>32</sup> 「最近のタイ情勢と日本・タイ関係」2012年1月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/kankei.html>）。

<sup>33</sup> 「世界経済・金融危機への対応におけるASEAN+3協力に関する共同プレス声明の発出」2009年6月3日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/sk0906\\_press.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/sk0906_press.html)；“Joint Press Statement on ASEAN+3 Cooperation in Response to the Global Economic and Financial Crisis”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/joint0906.pdf>）；「世界経済・金融危機への対応におけるASEAN+3協力に関する共同プレス声明（仮訳）」2009年6月3日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/sk0906\\_press\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/sk0906_press_gai.html)）。

<sup>34</sup> 「第15回ASEAN+3『記念首脳会議』（概要）」2012年11月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno\\_15th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_15th.html)）；ASEAN事務局“ASEAN Plus Three Commemorative Summit on Tuesday, 20 November 2012. Posted in 2012”, ASEAN Secretariat News（<http://www.asean.org/news/asean-secretariat-news/item/asean-plus-three-commemorative-summit>）。

プⅡ＝EAVGⅡ）についての評価が3項目、以上で3分の1近くを占める。残り25項目については、政治・安全保障分野が（テロ・越境犯罪、災害を含めて）4項目、経済分野が（エネルギー、環境を含めて）9項目、地域連結性が1項目、その他（観光、教育、情報、文化交流、社会福祉・保健など）が11項目である。

ASEAN+3協議メカニズムの全体的な意義づけについては、項目4で次のように記す。「我々は、ASEAN+3協力が、地域経済の統合を深め、共通の発展に向けた展望を拡大しながら東アジアの一体性と連携の促進において不可欠な役割を果たしたことを認識した。我々は、成功裏に世界金融危機に対処し、経済・金融の安定を保ち、そして世界経済において最も活気のある地域となっている。世界の大きく複雑な変化と地域の持続可能な発展への多くの圧力を踏まえ、我々は、課題に立ち向かい、確立されたASEAN+3協力メカニズムを活用し、強みを十分に発揮するために一体となって取り組むことで一致した」。

そして、最後の段落を次の言葉で締めくくっている。「我々は、長期的に東アジア共同体を構築する目的で、地域における更なる協力の強化と拡大のため、ASEAN+3パートナーシップの強化に向けて協調努力することを決定した」<sup>35</sup>。

ASEAN+3が発足してから15年目にして、ようやく共同文書レベルで明示的に「パートナーシップ」という表現が用いられたわけである。ASEAN+3において「パートナーシップ」と呼び得る関係性はすでに成立しており、それをさらに「強化」することによって、「東アジア共同体」の構築を「長期的に」展望するとの趣旨である。本書で用いる分類に従えば、範疇【c-1】に該当する文書である。なお、この文書は出席者全体の共同声明であるので、ここで言う「我々」はASEAN10か国のみならず日中韓を含めた13か国を意味する。ただし、当面の構図としては、あくまでも一方における（グループとしての）ASEAN、他方における日本、中国、韓国との間の関係性を含意している。

翻って見るに、グループとしてのASEANは、中国との間で2003年10月のバリ首脳会議の際に「平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ」共同宣言<sup>36</sup>、日本との間で2005年12月のクアラルンプール首脳会議の際に「戦略的パートナーシップの深化と拡大」共同声明を発表し（100頁参照）、韓国との間で2010年10月のハノイ首脳会議の際に「戦略的パートナーシップ」への格上げに合意している<sup>37</sup>。それらの集大成が、今回の共同声明であったと

---

<sup>35</sup> “ASEAN Plus Three Leaders’ Joint Statement on the Commemoration of the 15th Anniversary of the ASEAN Plus Three Cooperation”, 19 November 2012, Phnom Penh, Cambodia (Cambodia Council of Ministers Office: [http://www.pressocm.gov.kh/2012/files/documents/ASEAN\\_Plus\\_Three\\_Leaders\\_Joint\\_Statement\\_Commemoration\\_15th\\_Anniversary\\_ASEAN\\_Plus\\_Three\\_Cooperation.pdf](http://www.pressocm.gov.kh/2012/files/documents/ASEAN_Plus_Three_Leaders_Joint_Statement_Commemoration_15th_Anniversary_ASEAN_Plus_Three_Cooperation.pdf)); 「ASEAN+3協力15周年記念首脳共同声明（案）（仮訳）」2012年11月19日、プノンペンにおいて（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/shuno\\_15th\\_gsk.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/shuno_15th_gsk.pdf)）。

<sup>36</sup> 人民網「中国・ASEAN友好協力における大きな出来事」2009年4月10日（<http://www.wowkorea.jp/news/korea/2010/1029/10076288.html>）。

<sup>37</sup> 韓国外務省“Press Briefing: Minister of Foreign Affairs and Trade Kim Sung-hwan”, Oct. 27, 2010（<http://www.mofat.go.kr/webmodule/htsboard/template/read/korboardread.jsp?typeID=12&board>）。

見なすことができる。ただし、ASEAN+1 のレベルではそれぞれ「戦略的パートナーシップ」に合意しているにもかかわらず、ASEAN+3 協議枠組みにおいては「戦略的」という形容詞を付していない。なお、この文書にも国連改革に関する言及はない。

#### 《ASEAN+3 連結性パートナーシップ》

「連結性パートナーシップ」に関する声明 2 は、前文に続く本文の冒頭で「ASEAN 連結性マスタープランの実施における ASEAN の取組を支援する」と述べている。これからも明らかな通り、この声明の趣旨は、2015 年までに ASEN 共同体を構築するとの目標に向けて、2009 年タイ・フアヒンの首脳会議で採択された「ASEAN 連結性に関する ASEAN 首脳声明」<sup>38</sup>、及びそれに基づいて策定され 2010 年ハノイの首脳会議で採択された「ASEAN 連結性マスタープラン」(MPAC)<sup>39</sup>に照応する、ASEAN+3 としてのコミットメントを明確化することにあった。すなわち、ASEAN の連結性を強化するために、「ASEAN+3 パートナーシップを発展させる」<sup>40</sup>。

ただし、それと同時に、ASEAN とプラス 3 諸国の間の連結性強化も、視野に入れている。すなわち、声明 1 は、ASEAN 連結性マスタープランの実現のための「プラス 3 諸国の継続的支援を高く評価」すると同時に、「ASEAN+3 協力の全ての分野において連結性を優先させ、ASEAN とプラス 3 諸国の間の連結性強化を一層促進する」と記す<sup>41</sup>。

#### 《東アジア共同体構想》

この時の首脳会議にはまた、有識者グループ「東アジア・ビジョン・グループ II」(EAVG II) の報告書が提出され、参加者によって「感謝」された<sup>42</sup>。同グループは、「東アジア・ビジョン・グループ I」(109 頁参照) の活動を継承する形で 2011 年 10 月に発足し、4 回の会合を経て最終報告書をまとめた。「2020 年までに東アジア経済共同体を実現する」とのビジョンを掲げたものである。ただし、ASEAN 諸国の一部には、この結論に対して消極論が

---

did=11127&seqno=309454); 聯合ニュース「ASEAN と戦略的パートナー関係に、首脳会議で合意」2010 年 10 月 29 日 ([http://www.wowkorea.jp/news/newsread\\_image.asp?imd=76288&numimg=1](http://www.wowkorea.jp/news/newsread_image.asp?imd=76288&numimg=1))。

<sup>38</sup> “ASEAN Leaders’ Statement on ASEAN Connectivity”, Cha-am Hua Hin, Thailand, 24 October 2009 (ASEAN 事務局: <http://www.asean.org/asean/asean-summit/item/asean-leaders-statement-on-asean-connectivity>).

<sup>39</sup> “Master Plan on ASEAN Connectivity” (ASEAN 事務局: <https://www.devex.com/en/projects/master-plan-on-asean-connectivity-implementation-in-asia>).

<sup>40</sup> “Leaders’ Statement on ASEAN Plus Three Partnership on Connectivity” ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/pdfs/state\\_121119\\_2.pdf](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/pdfs/state_121119_2.pdf)); 「ASEAN+3 連結性パートナーシップに関する首脳声明 (仮訳)」2012 年 11 月 19 日、プノンベン ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/shuno\\_15th\\_psst.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/pdfs/shuno_15th_psst.pdf)).

<sup>41</sup> “ASEAN Plus Three Leaders’ Joint Statement on the Commemoration of the 15th Anniversary of the ASEAN Plus Three Cooperation” (前掲); 「ASEAN+3 協力 15 周年記念首脳共同声明 (案) (仮訳)」(前掲)。

<sup>42</sup> 「ASEAN+3 協力 15 周年記念首脳共同声明 (案) (仮訳)」(前掲)。また、日本外務省の作成した「概要」は、同報告書が「提出、歓迎」されたと述べている。「第 15 回 ASEAN+3 『記念首脳会議』(概要)」2012 年 11 月 19 日 (前掲)。



存在したようである<sup>43</sup>。前述の通り、この時の首脳会議声明1は、「東アジア共同体」の構築を、あくまでも「長期的」なビジョンと見なしている<sup>44</sup>。

総じて言えば、ASEAN+3メカニズムには、「ASEANの中心性」(ASEAN centrality)にこだわり続けるASEAN諸国の姿勢が強く反映されている。日本の立場から見るならば、ASEAN重視の伝統的な外交姿勢、首脳級や閣僚級のASEAN会合に付随して併催される重層的な協議メカニズムそのものがもたらすメリット、台頭する中国への対応など、様々な要素が絡み合って、ASEAN+3は重要な存在である。

なお、ASEAN関連の協議メカニズムの多くがそうであるように、ASEAN+3についても首脳レベル、閣僚レベル、事務レベルでの制度化が進んでいる<sup>45</sup>。

#### 《経済連携協議》

ASEAN+3枠組みにおける経済連携協議については、早くも東アジア・ビジョン・グループ(EAVG)による2001年報告書が、東アジア自由貿易地域(EAFTA)を構築し、APECボゴール宣言の目標年に先行して貿易自由化を図ること、ASEAN投資地域(AIA)枠組み条約を東アジア全体に拡張することを提唱した<sup>46</sup>。翌2002年に提出された東アジア・スタディー・グループ(EASG)の最終報告書は、以上の提案を2つとも短期的に実現すべきショート・リストから除外したが<sup>47</sup>、同年11月のASEAN+3首脳会議は経済大臣たちに対して、「東アジア自由貿易地域の漸進的な形成に関して研究しオプションを体系化して、その結果を翌年の首脳会議に提出する」ことを委任した<sup>48</sup>。

ただし、東アジア自由貿易地域(EAFTA)に関する研究は、さほど簡単には進捗しなかった。2004年11月のASEAN+3首脳会合で、中国の提案によって共同専門家グループの設置が合意され、2005年4月から2006年7月にかけて同グループによる研究会が実施された。その研究成果(フェイズ1)がASEAN+3経済相(AEM+3)会議に報告されたのは、2006年8月のことであった。そして、2007年1月のASEAN+3首脳会合で、さらに分野ごとに掘り下げた研究を継続的に実施するとの韓国提案が了承された<sup>49</sup>。かくして、2007年5

<sup>43</sup> 田中明彦「東アジア・ビジョン・グループⅡを終えて」2012年12月17日(東アジア共同体評議会事務局：<http://www.ceac.jp/j/pdf/121217.pdf>)。

<sup>44</sup> 「東アジア共同体」構想の登場と展開について手短かに概観したものとして、森川裕二「東アジア共同体」平野健一郎・牧田東一『新版・対日関係を知る事典』平凡社、2007年。

<sup>45</sup> ASEAN+3の制度と運営方式については、次が参考になる。鈴木早苗「東アジア地域協力の制度的特徴：ASEAN+3(日中韓)を事例として」平塚大祐編『東アジアの挑戦：経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所、2006年。

<sup>46</sup> “East Asian Vision Group Report: Towards an East Asian Community—Region of Peace, Prosperity and Progress”(前掲)。

<sup>47</sup> “Final Report of the East Asia Study Group”, ASEAN+3 Summit, 4 November, 2002, Phnom Penh, Cambodia (前掲)。

<sup>48</sup> “Press Statement by the Chairman of the 8th ASEAN Summit, the 6th ASEAN+3 Summit and the ASEAN-China Summit”, Phnom Penh, November 4, 2002 (前掲)。

<sup>49</sup> “Chairman’s Statement of the Tenth ASEAN Plus Three Summit”, Cebu, Philippines, 14 January 2007 (前掲)。

月から EAFTA 共同専門家研究会（フェイズ2）が活動を開始し、2009年8月の ASEAN 経済相会合、続けて2009年10月の ASEAN+3 首脳会合に、その最終報告書を提出した<sup>50</sup>。

ただし、ASEAN+3 枠組みにおける「東アジア自由貿易地域」(EAFTA) 構想の協議プロセスは、東アジア首脳会議 (EAS) メカニズムにおける ASEAN+6 の類似プロセス、すなわち「東アジア包括的経済連携」(CEPEA) 構想をめぐる協議プロセスの登場によって、錯綜とした様相を呈した。事実、2009年10月24日タイ・ホアヒンで開催された第12回 ASEAN+3 首脳会議の議長声明は、EAFTA と CEPEA は「並行的に検討、考慮されることが可能であろう」と述べるに留まっている<sup>51</sup>。

東アジアにおける FTA/EPA をめぐるそれ以降の展開については、次の第3節で取り上げる。

#### 4. アジア協力対話 (ACD)

アジア協力対話 (ACD) は、タイのタクシン首相の強いイニシアティブに基づいて、2002年に発足した。アジア諸国（現時点で32か国）が一堂に会し、非公式に意見交換する対話枠組みである。外相級の年次会合を中心に運営されるが、2012年には初の首脳級会合も実施された。

ACD の参加国は東アジア地域に限定されず、広くアジア全域に及ぶ。しかし、ASEAN+3 の全てがメンバーであり、かつ積極的に関わっている事実に鑑みて、本節で取り上げることとする<sup>52</sup>。もっとも、ACD が ASEAN+3 メカニズムと組織的に連動しているというわけではない。

##### 《参加メンバー》

ACD の当初参加国は、ASEAN10 か国、日本、中国、韓国、インド、パキスタン、バングラデシュ、カタール、バーレーンの18か国であった。その後、（発足翌年の）2003年にはスリランカ、カザフスタン、クウェート、オマーン、2004年にはブータン、モンゴル、イラン、アラブ首長国連邦、2005年にはロシア、サウジアラビア、2006年にはタジキスタン、ウズベキスタン、2007年にはキルギス、2012年にはアフガニスタンが合流し、現在では合計32か国に及んでいる。

東南アジアと東北アジア、さらに南アジア、中央アジア及びロシア、中東の国々を包含する大規模な対話メカニズムである。さらに、ACD はメンバーシップ原則として包括性を掲げており、ゆくゆくはアジアの全ての国家を網羅することを予期している。他方、オセアニアや太平洋島嶼国は含まれない。

<sup>50</sup> 経産省「EAFTA (ASEAN+3) 共同専門家研究会の概要」([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/data/ASEAN\\_EAS-5.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/data/ASEAN_EAS-5.pdf))。

<sup>51</sup> “Chairman’s Statement of the 12th ASEAN Plus Three Summit”, Cha-am Hua Hin, Thailand, 24 October 2009 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/asean3/state0910-1.pdf>)。

<sup>52</sup> 以下の記述は、特に断りのない限り、次の資料に基づく。ACD, “ABOUT ACD: Executive Summary” (<http://www.acddialogue.com/about/>); 外務省「アジア協力対話 (Asia Cooperation Dialogue: ACD) 概要」2006年9月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/acd/gaiyo.html>)。

アジアでは従来、東南アジアのASEAN、南アジアのSAARC、中東のGCCといったように、地域ごとに対話・協力枠組みを発展させてきた。他方、複数地域間に跨る広域的なメカニズムは、(東南アジアと東北アジアの2地域を包含する東アジア協力を顕著な例外として)ほとんど存在していなかった。そのような「ミッシング・リンク」を克服しようというのが、ACDのそもそもの着眼点であった。

#### 《組織メカニズム》

ACDの組織メカニズムは、「ダイアログ」と「プロジェクト」の2つの次元(dimension)から構成される。

第1の「ダイアログ」の次元は、年次外相会合を頂点とし、それに付随する幾つかの会合によって補佐される。

年次外相会合は、ACDのメカニズムや基本方針、そして共通する諸問題について協議する場である。今までの経緯を見れば、第1回会合は2002年6月にタイのチャムで開催された。以降、第2回は2003年6月にタイのチェンマイ、第3回は2004年6月に中国の青島、第4回は2005年4月にパキスタンのイスラマバード、第5回は2006年5月にカタールのドーハ、第6回は2007年6月に韓国のソウル、第7回は2008年10月にカザフスタンのアスタナ、第8回は2009年10月にスリランカのコロombo、第9回は2010年11月にイランのテヘラン、第10回は2011年10月にクウェート、第11回は2013年3月にタジキスタンのドゥシャンベで実施された。

その間に、初の首脳会合が2012年10月にクウェートで開催された。さらに、第2回首脳会合が2015年にタイで、第3回が2018年にイランで実施される予定である。

以上の年次外相会合以外に、関係国が一堂に会する国連総会(毎年9月ニューヨーク)の機会を利用する形で、外相レベルの中間会合が2002年から実施されている<sup>53</sup>。ACD協力の進捗状況を把握し、あわせて国際的な関心事項を話し合い、国際舞台での「アジアの声」を強化する。

さらに、外相会合の前期、現、次期のホスト国、及び(コーディネーターとしての)タイによって構成される小グループの立ち上げが、第5回外相会合(2006年)で合意された。将来の方向性や新規参加国問題について原案を作成し、外相会合に報告する。

それ以外に、関係諸国のタイ駐在大使によるリトリート会合(議長はタイ外務省高官)がバンコクで半年に1度程度の頻度で実施される。また、外相会合で承認された特定イシューに関するフォーラムやセミナーも、随時開催されている。

第2の「プロジェクト」の次元は、特定の分野ごとに展開される対話・協力のメカニズムである。対象分野は(少なくとも)20ある。エネルギー、民間航空、農業、生物化学、Eコマース、インフラ資金、E教育、アジア規格研究所、中小企業協力、IT、科学・技術、観

<sup>53</sup> ただし、年次外相会合が春開催から秋開催に移行した2008年以降は、中間会合が実施されなくなった可能性がある。9月の国連総会と時間的にあまりに近接しているからである。

光、財政協力、人的資源開発、環境教育、法整備、交通安全、自然災害、文化協力である。それぞれに先導役（prime mover）もしくは共同先導役（co-prime movers）を担う国がインシヤティブを発揮し、その他の関心を持つ国が参加する。日本は法整備の先導役、環境教育の共同先導役を務めている。

その典型的な事例を見ると、農業分野で共同先導役を務める中国は、北京で2005年1月にACD農業政策フォーラム（18か国参加）、2006年10月にACD農政官セミナーを主催している。環境教育分野で共同先導役を務める日本は、第1回ワークショップを2004年8月に東京で、第2回会合を2005年9月に東京で、第3回討論会合を2006年6月に仙台で、第4回ダイアログを2007年6月に北九州市で主催した。それぞれ、関連する 이슈 についての意見と経験の交換が主たる内容である。

なお、2006年の第5回外相年次会合から、同会合の直前に各分野のプロジェクト先導国、共同先導国の代表が出席する協議が実施されるようになった。各プロジェクトの進捗状況について情報を共有し、また今後の活動計画などを外相会合に提案して承認を受けるためのものである。

#### 《特徴》

ACDの基本的性格については、2006年6月の第1回外相会合の際に、ホスト国タイのタクシン首相による歓迎宴及び開会式スピーチで方向づけがなされ、外相協議において合意された<sup>54</sup>。それによれば、ACDプロセスは制度化されず（non-institutionalized）、非公式であり（informal）、柔軟性（flexibility）を特徴とする。

より具体的に、協議はリトリート（自由討論）方式を取る。各種プロジェクトについては、希望する国が（共同）先導役を担い、他の国は関心ある分野に参加すればよい。ACDへの新規参加は、前述の通り、包括性を原則とする（参加意思を表明する国を無条件で受け入れる）。ACDの運営方法や年間スケジュールは、「トップダウン」で（つまり年次外相会合によって）決定するが、各種プロジェクトの活動に学界や民間セクター、市民社会の積極的な参加を促す。

アプローチとしては、結果志向的（results-oriented）、行動志向的（action-oriented）であり、かつ漸進的である（まず容易なイシューから着手し、難しいイシューは後回しにする）。アジア地域大の戦略的連結性（Asian-wide strategic linkage）の創出を目指す、ASEAN、ASEAN+3、SAARC、GCCなど既存の地域協力メカニズム、そしてボアオ・フォーラムなど既存の会合と競合するものではなく、それらとの補完性を追求する。

#### 《共同文書》

以上のように、ACDは非公式の情報、意見交換の場として発足した。事実、2002年の第1回

<sup>54</sup> “Chairman’s Statement of His Excellency Dr. Surakiart Sathirathai, Minister of Foreign Affairs of Thailand” (ACD: [http://www.acddialogue.com/key\\_documents/key\\_document01.php](http://www.acddialogue.com/key_documents/key_document01.php)); 「アジア協力対話 (Asia Cooperation Dialogue: ACD) 第1回会合 (概要と評価)」2012年6月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/acd\\_02/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/acd_02/gh.html))。

外相会合では議長声明が発出されたものの、全出席者による共同文書は採択されなかった。

しかし、2003年の第2回外相会合では、ACDとして最初の共同文書が発出された。「アジア債券市場の発展に関するチェンマイ宣言」(6月22日)である。さらに、2004年の第3回外相会合では、「アジアの協力に関する宣言：より良いアジアのために手と手を携える」、及び「青島イニシアティブ」(6月22日付)が採択された。2005年の第4回外相会合では、「イスラマバード宣言」と「アジアにおける経済協力に関するイスラマバード・イニシアティブ」が採択された。それ以降も、年次外相会合のたびに、共同宣言などが発出されている<sup>55</sup>。2012年に実施された首脳会合においても、宣言や声明は採択されなかったものの、全参加者による「コミュニケ」が発出されている<sup>56</sup>。

#### 《パートナーシップ》

ACDにおける「パートナーシップ」への言及は、すでに2002年の第1回外相会合(6月19日)に際してタイのタクシン首相が行ったスピーチに登場している。すなわち、開会式スピーチの中で、タクシンは次のように述べる。「我々は相互の利益のために信頼し、胸を開き、共同することを学ばなければならない。互いを競争者と見なすのではなく、むしろパートナー、同盟者であると思ふべきである」。「ACDは[アジア]地域大の戦略的パートナーシップの創出に向けて、その進化的プロセスとして貢献すべきである」<sup>57</sup>。

さらに、2003年第2回外相会合(日本からは川口順子外相出席)の「チェンマイ宣言」(6月22日)は、「前向きな考察、及び制度化されず、非公式な協議を独特の特徴とするACDの中核的な価値が、地域間の連結として、アジア参加諸国の間に戦略的パートナーシップを作ることにあることを確認する」と述べる<sup>58</sup>。

その後しばらくの間、外相会議で採択された共同宣言には「パートナーシップ」への言及が見られなくなるものの、2009年の第8回会合(西村康稔外務政務官出席)で発出された「コロンボ宣言」(10月15日)では、再び次のように記している。「アジアにおける我々多様な国家の間での建設的関与とパートナーシップのためのフォーラムとしてのACDの継続的な重要性、及びACDの中核的価値の堅持と促進に対する我々のコミットメントを確認する」<sup>59</sup>。

---

<sup>55</sup> “Ministerial Meetings” (ACD: <http://www.acddialogue.com/dialogue/MinisterialMeetings01/index.php>).

<sup>56</sup> “Communique of the First ACD Summit”, 17 October, 2012, State of Kuwait (<http://www.acddialogue.com/upload/1st%20ACD%20Summit/Communique%20of%20the%201st%20ACD%20Summit.pdf>).

<sup>57</sup> “Opening Statement by His Excellency Dr. Thaksin Shinawatra, Prime Minister of Thailand at the Inaugural Meeting of the Asia Cooperation Dialogue”, 19 June 2002, Cha-Am (ACD: <http://www.acddialogue.com/dialogue/MinisterialMeetings01/#01>).

<sup>58</sup> “Chiang Mai Declaration on Asian Bond Market Development”, 22 June 2003, Chiang Mai (ACD: <http://www.acddialogue.com/dialogue/MinisterialMeetings01/#01>).

<sup>59</sup> “Colombo Declaration: The 8th Ministerial Meeting”, 15 October 2009 (<http://www.acddialogue.com/calendar-/Colombo%20Declaration,%2015th%20October%202009.pdf>).



以上からして、ACD参加国の間には何らかの意味での「パートナー」関係が既に存在するにしても、「戦略的パートナーシップ」については今後構築すべき目標と見なされていると判断できる。ただし、(戦略的)「パートナーシップ」への言及はさほど頻繁ではなく、またそれを中心的なテーマとする共同文書が発出されているわけでもない。また、ACDの性格づけそのものが、自ら「非公式」の会議を謳っていることもあり、真にトラック1レベルのメカニズムであるとただちに断定できない。ただし、年次外相級会合に際して、共同文書を採択している経緯に鑑みて、ここではとりあえず、範疇【c】のケースに分類しておく。

#### ≪日本政府の関わり≫

ACDにおいて、日本が2分野の(共同)先導国を務めていることは前述した。

年次外相会合への参加状況について見れば、第1回から第3回までは川口順子、第4回には町村信孝、第5回には麻生太郎といった具合に外相自身が参加したが、2007年以降は外務副大臣もしくは政務官が代理出席している(第7回についてはホスト国カザフスタンの駐在大使が代理出席)。2012年に開催された初の首脳会合についても、外務省政務官の出席に留まっている。

なお、日本が年次外相会合のホスト国を務めたことは、これまでにない。また、2012年に初めて開催された首脳会合は、今後3年毎に実施する計画であるが、2015年と2018年のいずれについても、日本以外の国で開催することが決まっている。

### 第3節 東アジア首脳会議（EAS）：ASEANとダイアログ・パートナー

前節で述べたように、ASEAN+6をメンバーとする東アジア首脳会議（EAS）が2005年にスタートした。首脳レベルのみならず閣僚レベルや事務レベルのASEAN+6の協議体も次々と制度化され始めた。これに伴って、東アジアで展開される地域協力の母体として、ASEAN+3とASEAN+6の2つの枠組みが並立する状況が生じた。

さらに、2011年からEASに米国とロシアが新たに参加するようになったために、ASEAN+8という枠組みも登場した。これらに加えて、アジア太平洋諸国が参加するAPEC（アジア太平洋経済協力）やその一部諸国が関与するTPP（環太平洋パートナーシップ）の動きも絡まって、東アジアないしアジア太平洋における地域協力の展開は、錯綜とした様相を呈している。

なお、EASと類似するメンバー構成を持つ外相級の協議体が、それ以前から存在していた。1979年に複数のダイアログ・パートナーが参加する形で発足したASEAN拡大外相会議（PMC）、そして1994年に新設されたASEAN地域フォーラム（ARF）である。

本節では、まずそれら閣僚級の協議体を概観し、それからEASの発足と展開について検討を加える。

#### 1. 拡大外相会議（PMC）とASEAN地域フォーラム（ARF）

##### ＜ASEAN拡大外相会議＞

PMC（ASEAN拡大外相会議）はASEANと対話国（ダイアログ・パートナー）との間の外相級協議の場である。その英語名称“Post-Ministerial Conference”から推察できる通り、毎年夏のASEAN外相会議（AMM）に付随して開催される。その嚆矢は1978年に実施された日本・ASEAN外相会議であったが、複数の対話国が参加する形で開催されるようになったのは、翌1979年からである。当初の対話国は、日本、米国、オーストラリア、ニュージーランド、そしてEEC（今日のEU）であった。その後、1980年にカナダ、1991年に韓国、1996年に中国、インド、ロシアが加わり、今日では9か国と1地域組織となっている。その間にASEAN加盟国も、当初の5か国から今日では10か国に拡大した。

PMCの運営形態は元来、ASEAN加盟国と対話国の外相全てが一堂に会する全体会合（狭い意味での拡大外相会合）と、ASEANと個々のパートナーの外相が会合するPMC+1とから構成される。

全体会合はもともと様々な分野の問題について協議する場であったが、1994年にASEAN地域フォーラム（ARF）が発足すると、安全保障分野についてはそちらに譲ることになった<sup>1</sup>。さらに近年では、既存のARFに加えて、ASEAN+3外相会議（2000年から）やEAS

<sup>1</sup> 日本外務省「ASEAN拡大外相会議（PMC）の概要」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean\\_7.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean_7.html)）。

(東アジア首脳会議) 参加国外相会合 (2005 年から非公式協議、2011 年から公式化) が、次々と毎年夏の ASEAN 外相会議に付随して併催されるようになった。

ASEAN 加盟国以外の参加メンバーで見れば、ASEAN+3 は日中韓 3 か国、EAS 参加国外相会合は (カナダと EU を除いた) ダイアログ・パートナー 8 か国である。ARF に至っては、PMC に参加する 9 か国と EU に加えて、その他の 7 か国、合計 17 の域外メンバーが参加する (次項参照)。

このように、メンバー構成が重複する会合が毎年夏に連続的に実施される状況が常態化するに伴って、PMC 全体会合の機能が形骸化し始めた。2004 年からは「リトリート会合」(非公開で議題を限定しない方式の会合) と呼ばれるようになり、2006 年からは「ワーキングランチ」に変わり、2008 年からはついにそれも開催されなくなった<sup>2</sup>。かくして、現時点では PMC の名前の下に、一連の「+1」(プラス・ワン) 会合のみが実施される。例えば、ASEAN+日本は正式には“PMC+1 Session with Japan”と呼ばれる (日本外務省は一貫して日・ASEAN 外相会議と通称する)。

2012 年 7 月 11 日プノンペンでの開催例を見ると、PMC+1 は分科会形式で、2 つの会合が同時並行的に設定されている。ASEAN+日本は第 1 セッションにおいて、ASEAN+オーストラリアとの組み合わせで開催された。ちなみに、PMC+1 ではパートナーの外相と、当該国担当の ASEAN 側メンバーの外相が、共同議長を務める。ASEAN+日本の会合では、インドネシアが ASEAN 側の共同議長を務めた<sup>3</sup>。

要するに、現時点では、毎年夏の ASEAN 外相会議に付随する形で ASEAN+3 外相会合、一連の PMC+1、EAS 参加国外相会合、そして ARF が連続的に実施される形となっている<sup>4</sup>。さらに、(ASEAN が主宰しない) サイド・イベントとして、様々な組み合わせの外相級 2 者会談や複数国の会談が展開される<sup>5</sup>。

---

<sup>2</sup> ASEAN 事務局ウェブサイトに掲載されている、過去の ASEAN-PMC 開催実績より。

<sup>3</sup> “Media Advisory: ASEAN Post Ministerial Conference Plus One (PMC +1) with Australia, Canada, China, EU, India, Japan, Republic of Korea, New Zealand, Russia and the United States”, 10 July 2012 (ASEAN 事務局: [http://www.asean.org/images/MEDIA%20ADVISORY\\_PMC\\_1s.pdf](http://www.asean.org/images/MEDIA%20ADVISORY_PMC_1s.pdf)); “Chairman’s Statement of the ASEAN Post Ministerial Conferences (PMC) +1 Sessions”, 11 July 2012, Phnom Penh, Cambodia (ASEAN 事務局: [http://www.asean.org/images/archive/documents/1\\_ASEAN%20Chairmans%20Statement\\_PMC1%20Sessions\\_Final.pdf](http://www.asean.org/images/archive/documents/1_ASEAN%20Chairmans%20Statement_PMC1%20Sessions_Final.pdf)).

<sup>4</sup> 2012 年 7 月プノンペンでのスケジュールを見ると、9 日に ASEAN 外相会合 (AMM)、10 日に ASEAN+3 外相会合、11 日に PMC+1、12 日午前に EAS 参加国外相会合、同日午後に ARF が開催されている。“The 45th AMM and Related Meetings”, Phom Penh, Cambodia, 9–13 July 2012 (ASEAN 事務局: <http://www.asean.org/communities/asean-political-security-community/category/the-45th-amm-and-related-meetings-phom-penh-cambodia-9-13-july-2012>).

<sup>5</sup> ちなみに、2012 年 7 月のプノンペンにおける玄葉光一郎外相のケースを例にとると、(10 日午後に開催された ASEAN+3 と日本・メコンの外相級会議には、山口壯外務副大臣が代理出席)、11 日 (水曜日) 午前プノンペンに到着して日本・ASEAN 外相会議 (PMC+1)、12 日 (木曜日) 午前に EAS 参加国外相会議、午後に ARF 閣僚会議に出席した他に、11 日の午後から夜にかけて中国 (約 50 分)、カンボジア (約 30 分)、インドネシア (約 30 分)、ラオス (約 20 分) の各外相との 2 者会談、12 日夕方に日米韓の 3 者会談 (約 1 時間)、13 日 (金曜日) 午前にヒラリー・クリントン國務長官主催のメコン河下流域開発 (LMI) 閣僚級フレンズ会合 (約 1 時間) に臨ん

## 《ASEAN 地域フォーラム》

ASEAN 地域フォーラム（ARF）は、地域の安全保障を議題とする外相級会合である。1994年に第1回会合が実施された。現時点でのメンバーは、PMC 参加国（10のASEAN加盟国と10のダイアログ・パートナー）に加えて、東ティモール、パプアニューギニア、モンゴル、北朝鮮、パキスタン、バングラデシュ、スリランカの合計27である<sup>6</sup>。

ARFの趣旨は、地域の協調的安全保障（cooperative security）を追求することである。このメカニズムでは、話し合いや外交的努力を通じて、相互的信頼醸成、さらには紛争予防、紛争の平和的解決が図られる。国連の集団的安全保障（collective security）が制裁という形で、また2国間もしくは複数国間の同盟（alliance）が（一般的には）集団的自衛（collective defense）という形で、紛争を軍事的に解決する可能性を有するのに対して、協調的安全保障は軍事力の行使を想定しない。

しかも、ARFの場合は、多数決方式によらず、いわゆるASEAN方式（ASEAN Way）、すなわち話し合いと全会一致（コンセンサス）を原則とするために、合意形成に至るプロセスが緩慢である。また、合意の拘束性も弱い。ARFプロセスは当初、信頼醸成から出発し、徐々に紛争予防に取り組むことを目指しつつあるが、その進展は遅々としている。

2012年7月12日にプノンペンで開催されたARF会合が19回目に当たるが、その時の議長声明によれば、（その記載順に）朝鮮半島問題、南シナ海紛争、東ティモール選挙、シリア情勢、アフガニスタン情勢、フィジー選挙、核兵器不拡散、中東情勢、自然災害対応、地域の非伝統的安全保障問題が主要な議題となった。そのレバートリーからも窺える通り、ARFはアジア太平洋地域の安全保障環境に関わる様々なイシューを取り上げる場である。ただし同時に、議長声明はASEANの中心性を強調することを忘れない。そして、「外相たちは、拡大する政府間関係における行動綱領として東南アジア友好協力条約（TAC）の重要性を確認」している<sup>7</sup>。

前年（2011年）第18回ARFの議長声明は、より端的に次のように記す。「外相たちは、

---

だ。そして、13日午後にプノンペンからハノイに移動し、14日（土曜日）にベトナムでの一連の会合、行事をこなして、当日夜行便で15日（日曜日）早朝に帰国している。「玄葉外務大臣のASEAN関連外相会議出席等」2012年7月10日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/7/0710\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/7/0710_01.html)）；「玄葉外務大臣のASEAN関連外相会議出席及びベトナム訪問」2012年7月10日～15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/asean1207/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/asean1207/index.html)）。

<sup>6</sup> 外務省「ASEAN地域フォーラム（ARF）」2012年7月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/arf/index.html>）；外務省安全保障政策課「ASEAN地域フォーラム（ASEAN Regional Forum: ARF）概要」2012年10月10日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/arf/pdfs/gaiyo.pdf>）；外務省安全保障政策課「ASEAN地域フォーラム（ARF）概要：補足資料」2012年10月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/arf/pdfs/gaiyo2.pdf>）。

<sup>7</sup> “Chairman’s Statement of the 19th ASEAN Regional Forum”, Phnom Penh, Cambodia, 12 July 2012 (Japan Press Pool Service: <http://www.presspool.jp/images/asean-arf.pdf>). なお、同会合での玄葉光一郎外相の主たる発言内容は、朝鮮半島情勢、南シナ海問題、ミャンマー情勢であった。「第19回ARF（ASEAN地域フォーラム）閣僚会合の概要」2012年7月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/arf/ar19\\_kk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/arf/ar19_kk.html)）。

地域における政治、安全保障の 이슈を話し合う主要なフォーラムとして ARF の重要性を確認した。外相たちは、地域的なアーキテクチャーの進展において意義ある役割を維持するために、ARF の枠内で ASEAN が主要な動力 [driving force] として果たす役割の重要性を強調した。会合はまた、ARF ビジョン 2020 声明を一貫して、かつ包括的に実施するために、[1998 年 ASEAN 首脳会議が採択した] ハノイ行動計画を積極的に追及する必要性を強調した」<sup>8</sup>。

ARF のホスト国は常に ASEAN 加盟国である。したがって、議長声明には ASEAN の視点が色濃く反映される。そして、ASEAN にとって ARF とは、まず何よりも ASEAN 域内の安全保障を（域外主要国の協力によって）強化するための場であり、またアジア太平洋地域における安全保障環境について ASEAN の役割を確保するための場である。

冷戦終結後の流動的かつ不透明な地域情勢の中で、ARF はアジア太平洋の主要国が全て参加し安全保障に関わる 이슈を話し合う唯一の対話の場として機能してきた。そのプロセスを通じて、参加国間の信頼醸成、相互理解を増進した成果は、強調されてしかるべきである。ただし、近年に至って、ARF の「独占」的な地位は挑戦を受け始めている。

#### 《シャングリラ・ダイアログと ADMM プラス》

一つは「アジア安全保障会議」（シャングリラ・ダイアログ）の発足である。2002 年 5 月に第 1 回が実施され、以降毎年シンガポールで開催されてきた。ロンドンの独立系シンクタンク・国際戦略問題研究所（IISS）が主催し、各国ハイレベルの国防担当者（大臣、次官、参謀長など）や専門家（研究者、ジャーナリスト、退役軍人など）を招いて、地域の安全保障問題を議論する。ARF 参加メンバーをほぼ網羅し、さらに欧州や中南米からも代表が出席する。そのハイライトは、各国の国防大臣などが行うスピーチである。

ARF が外交担当者による対話の場であるのに対して、シャングリラ・ダイアログは国防担当者が一堂に会する場となっている（外務省高官なども出席するが主役ではない）。それぞれが自国の防衛政策や立場を公けに語り、また参加者同士が個別に対談する。すなわち、各国の政策に関する透明性を増大し、また相互理解を深める貴重な機会である<sup>9</sup>。

今一つは、ASEAN 拡大国防相会合（ADMM プラス）の発足である。

ASEAN 国防相会議（ADMM）自体は、ASEAN が「ASEAN 共同体」の一翼として 2015 年までに「ASEAN 政治・安全保障共同体」を構築することを決定したのに伴って、2006 年 5 月から始まった。

それに付随する形で、第 1 回の ADMM プラス会合がハノイで開催されたのは、2010 年

---

<sup>8</sup> “Chair’s Statement: 18th ASEAN Regional Forum”, 23 July 2011, Bali, Indonesia (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/conference/arf/state1107.pdf>).

<sup>9</sup> IISS, “About us” (<http://www.iiss.org/about-us/>); 西原正（平和・安全保障研究所理事長）「第 10 回シャングリラ・ダイアログ（アジア安全保障会議）に参加して」(<https://ssl60.secureserver.jp/~rips/rips.or.jp/blog/blog20110605.html>); 「佐々江外務事務次官の第 11 回アジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）出席」2012 年 5 月 31 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0531\\_07.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0531_07.html)).



10月のことであった。以降2年に1度ずつ実施することになっている。ASEAN諸国と「プラス8か国」(日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド、米国、ロシア)の国防相が参加する。つまり、参加国はメンバー拡大後の東アジア首脳会議(EAS)のそれと同じである。

以上のようにADMMプラスはシャングリラ・ダイアログと同じく、国防担当者が一堂に会する機会である。ただし、前者が独立系シンクタンクの主催する会合であるのに対して、ADMMプラスはASEANが主宰する協議メカニズムであって、公的な性格が一段と強い。主要な協力分野は海上安全保障、テロ対処、災害対応、平和維持活動(PKO)、軍事医学であり、その5分野それぞれについて専門家作業グループ(EWGs)が設置される<sup>10</sup>。

## 2. 東アジア首脳会議(EAS): ASEAN+6

以上に紹介してきたPMCやARF、ADMMプラスは、おしなべて閣僚級の協議メカニズムであり、首脳レベルの最高意思を提示する場ではない。したがって、それらにおける「パートナーシップ」に関わる言説や合意については、本書で深く立ち入らない。

以上に対して、東アジアもしくはアジア太平洋における主要国の首脳が一堂に会する協議メカニズムが、2005年に発足した東アジア首脳会議(EAS)である。当初のメンバーはASEAN10か国、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドであった。

### 《2005年:EASの発足》

クアラルンプールで2005年12月14日に開催された第1回EAS(日本からは小泉純一郎首相が出席)で、16か国の政府代表者は「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言」に署名した。EASの基本的原則や運営方針を記した比較的短い文書であって、前言に当たる部分12段落と、宣言本文5項目から構成される<sup>11</sup>。

EASの目的について、宣言の第1項目は次のように述べる。「関心と懸念を共有する広範な戦略的、政治的及び経済的諸問題について、東アジアにおける平和、安定及び経済的繁栄を促進することを目的とした対話を行うためのフォーラムとして、東アジア首脳会議を設置する」。

地域統合とその中でのASEANの位置づけに関して、前言に当たる部分では次のように述べる。「東アジア首脳会議がこの地域における共同体の形成に重要な役割を果たし得るとの見方を共有し、われわれ共通の平和と繁栄に確固とした基盤を提供する強固なASEAN共同体を形成する努力を支持する必要性を認識」する。さらに、宣言の第2項目では、次のよう

<sup>10</sup> ASEAN事務局, “ADMM-Plus” (<http://www.asean.org/communities/asean-political-security-community/category/asean-defence-ministers-meeting-admm>); 『防衛白書』2011年版、第Ⅲ部第3章2。なお、閣僚会合を準備、補佐するための高級事務レベル会合(ADSOMプラス)も設置される。

<sup>11</sup> 「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席(概要と取りあえずの評価)」2005年12月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html)); 「東アジア首脳会議(East Asia Summit: EAS)」2005年11月 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas.html>)。

に記す。「この地域における共同体形成を推進する東アジア首脳会議の努力は、ASEAN 共同体の実現と整合的に、かつ、これを強化すると共に、進化する地域枠組みの不可分の一部を形成する」。

EASが「焦点を当てる」対話・協力対象については、宣言の第4項目で以下の順に記載する。(1) 政治及び安全保障上の問題、(2) 技術移転及びインフラ整備、キャパシティ・ビルディング、良い統治(グッドガバナンス)及び人道支援、並びに金融協力の推進、貿易・投資の拡大・自由化を通じた、開発、金融の安定、エネルギー安全保障、経済統合及び成長、貧困撲滅並びに開発格差是正の促進、(3) 文化的理解、人的交流、生活と福祉の向上、環境保護、感染症予防、自然災害対処[番号は引用者が便宜的に付す]。——要するに、あらゆる分野をカバーしているが、ただし経済的領域に関する記述が圧倒的に詳細、かつ具体的である。

会議の運営方法については、宣言の第5項目で、年次ASEAN首脳会議に付随する形で「定期的に開催」し、「ASEAN議長国を務めるASEAN加盟国が主催」と規定している。会議の運営形態に関しては、「ASEAN及び他のすべての東アジア首脳会議参加国によって再検討される」としているが、新規メンバーの参加については「ASEANが設定した参加基準に基づく」。

宣言の中で、参加国の関係性を示す言葉として「パートナーシップ」が、次のような文脈の中で用いられている。「平等、パートナーシップ[日本語仮訳では連携]、協議及びコンセンサスの原則を維持しつつ、われわれ各国間の協力を一層促進し、かつ、現在の友好関係を強化することによって、平和的な環境を形成すること、及びこれによりこの地域及び世界全体の平和、安全及び経済的繁栄に貢献することを希求」する<sup>12</sup>。

ASEAN+3と同じく、EASの場合もASEAN以外の参加国は、全てASEANの「ダイアログ・パートナー」である。その意味では、ASEAN+3にしてもEASにしても、ASEANとその他の参加国の間には、何らかの意味での「パートナーシップ」がすでに成立していると見るべきである。すなわち、以上の文書は範疇【c-1】に該当すると判断する。

この時の会合では、さらに「鳥インフルエンザの予防、抑制、対策に関する東アジア首脳会議宣言」も採択された<sup>13</sup>。

このようにして、この年以降、日本の首相は毎年秋もしくは年末に、次の3つの協議体に続けて出席することとなった(カッコ内は2005年12月の開催日)。ASEAN+3首脳会議(12日)、日本・ASEAN首脳会議(13日)、東アジア首脳会議(14日)<sup>14</sup>。また、以上の会議

<sup>12</sup> “Kuala Lumpur Declaration on the East Asian Summit”, Kuala Lumpur, 14 December 2005 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/joint0512.html>); 「東アジア首脳会議に関するクアラルンプール宣言(仮訳)」2005年12月14日、クアラルンプール ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/eas\\_y.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/eas_y.html))。

<sup>13</sup> “East Asia Summit Declaration on Avian Influenza Prevention, Control and Response, December 14, 2005 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/joint0512-2.html>); 「鳥インフルエンザの予防、抑制、対策に関する東アジア首脳会議宣言(仮訳)」2005年12月14日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/influenza\\_y.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/influenza_y.html))。

<sup>14</sup> 開催月日は、「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席(概要と取りあえずの評価)」2005年12月(前掲)に基づく。なお、以上の3つの協議体に関して、外務省が整理したチャートが次に載

の傍ら、それらに参加した他国の首脳たちと個別の会談を頻繁に設定する。さらに、一連の会合を終えた後、ホスト国への正式訪問に日程を切り替えたり、もしくは周辺国への訪問を実施したりすることもあり得る。

## 《2007年：第2回EAS》

台風のために延期された第2回東アジア首脳会議は、2007年1月15日にセブで開催された<sup>15</sup>。この時にホスト国フィリピンがまとめたEAS議長声明は、その末尾で「EASの将来的方向性」について5段落にわたり記している。

EASの位置づけに関しては、次のように述べる。「我々は、EASが、出現しつつある地域的アーキテクチャーの重要な構成要素の一つであるとの立場を再確認し、EASが共同体形成の努力において、その他の既存の地域的メカニズム—ASEAN対話プロセス、ASEAN+3プロセス、ARF、APECを含む—を補完するとの我々の見解を確認した。我々は、我々の地域及び世界における平和と安定の戦略的課題に関する、開かれた、自発的な、指導者によって導かれる議論の価値を強調した」。

それと同時に、「ASEANの中心性」に関して、次のような表現で再確認する。「我々はEASが、その他のEAS参加者と緊密に連携するASEANを推進力〔the driving force〕とし、外向きであり続ける〔remain outward looking〕べきだとの確信を表明した」<sup>16</sup>。

具体的な協力の方向性としては、「5つの優先的協力分野」：金融、エネルギー、教育、鳥インフルエンザ／感染症、防災<sup>17</sup>を特定した。

この会議に出席した安倍晋三首相は、日本の協力案件（10分野）を提示し、中でもエネルギー安全保障に関する日本の貢献を強調した<sup>18</sup>。ちなみに、この時の会議は参加国の総意として、「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言」を発出している<sup>19</sup>。

以上の「セブ宣言」をフォローするために、2007年8月23日にシンガポールで第1回の

---

る。「東アジア地域協力の進展」2006年11月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/eas\\_shinten.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/eas_shinten.pdf)）。

<sup>15</sup> 「安倍総理の東アジア・サミット等出席（概要と評価）」2007年1月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/gh.html>）；「第2回東アジア首脳会議（概要）」2007年1月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_2nd.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_2nd.html)）。

<sup>16</sup> “Chairman’s Statement of the Second East Asia Summit”, Cebu, Philippines, January 15, 2007（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/state0701.html>）；田中明彦研究室：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/eastasia/20070115.O1E.html>）。

<sup>17</sup> 不思議なことに、この時の議長声明には、5つの分野が具体的に明示されていない。ここでは、以下の文書に見える記述に基づき、補足した。「EAS外相非公式協議議長声明（骨子）」2010年7月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/gaisho\\_1007gsk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/gaisho_1007gsk.html)）。

<sup>18</sup> 「安倍総理の東アジア協力案件」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/anken.pdf>）。さらに、そのうちの1分野であるエネルギー協力（4項目）に関しては、より具体的な資料が別添されている。「第2回東アジア首脳会議（EAS）における日本のエネルギー協力イニシアティブ—Fueling Asia-Cooperation Initiative for Clean Energy and Sustainable Growth」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/initiative.pdf>）。

<sup>19</sup> “Cebu Declaration on East Asian Energy Security”, January 15, 2007（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/energy0701.html>）；「東アジアのエネルギー安全保障に関するセブ宣言（仮訳）」2007年1月15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/energy\\_ss.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/energy_ss.html)）。

アジア首脳会議エネルギー大臣会合が開催され、シンガポールの貿易産業相とともに日本の甘利明・経産相が共同議長を務めた。会議後に閣僚共同声明が発表された<sup>20</sup>。

### 《2007年：第3回EAS》

2007年11月21日、第3回東アジア首脳会議がシンガポールで開催され、福田康夫首相が出席した。今回もエネルギー、環境問題が主要議題となり、「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言」が発表された<sup>21</sup>。会議後の記者会見で福田首相は、今回の宣言が翌年の「G8洞爺湖サミットにつながる大きな成果」であると高く評価した<sup>22</sup>。

この時のEAS議長声明（第13項）では、参加国の関係性を示す言葉として「パートナーシップ」が、次の文脈で用いられている。「我々は、ASEAN・東アジア経済研究所（ERIA）がASEAN事務局に暫定的に居を置く形で設置されることに同意した。我々は、EAS諸国にとって戦略的な利益を持つ研究トピックに焦点を合わせるエキスパート・グループによる報告が我々に提出されることを歓迎した。我々は、そのエキスパート・グループが研究作業を継続し、東アジアにおけるさらなる地域的統合とパートナーシップの強化に対する実践的な政策提言を作成することを期待した」<sup>23</sup>。

ERIAは、日本経産省の強いイニシアティブによって、2007年1月の第2回東アジア首脳会議で立ち上げが正式に合意され、2007年11月に設立された。EASに参加する16か国の共同研究機関である<sup>24</sup>。

2008年7月、シンガポールで一連のASEAN関連外相会合が開催された機会に、東アジア首脳会議（EAS）参加国外相非公式協議が併催された（日本からは高村正彦外相出席）<sup>25</sup>。昼食

<sup>20</sup> 「第1回東アジア首脳会議（EAS）エネルギー大臣会合（概要と評価）」2007年8月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/energy01\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/energy01_gh.html)）；“Joint Ministerial Statement: First EAS Energy Ministers Meeting”, Singapore, 23 August 2007（<http://www.mofa.go.jp/policy/economy/energy/joint0708.html>）；「第1回EASエネルギー大臣会合閣僚共同声明（仮訳）」2007年8月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/energy01\\_kks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/energy01_kks.html)）。

<sup>21</sup> 「第3回東アジア首脳会議（概要）」2007年11月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_3rd.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_3rd.html)）；“Singapore Declaration on Climate Change, Energy and the Environment”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/dec0711.pdf>）；「気候変動、エネルギー及び環境に関するシンガポール宣言（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/kek\\_ss.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/kek_ss.pdf)）。

<sup>22</sup> 「東アジア首脳会議出席等に関する内外記者会見」2007年11月21日（<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaspeech/2007/11/21press.html>）。

<sup>23</sup> “Chairman’s Statement of the 3rd East Asia Summit”, Singapore, 21 November 2007（<http://www.asean.org/news/item/chairman-s-statement-of-the-3rd-east-asia-summit-singapore-21-november-2007>）。

<sup>24</sup> ERIA “History”（[http://www.eria.org/about\\_eria/history.html](http://www.eria.org/about_eria/history.html)）。ちなみに、2007年1月の第2回東アジア首脳会議議長声明は、次のように述べている。「12. 我々は、さらなる統合と共同体構築に向けてのASEANの努力を歓迎し、我々の地域における発展の格差を縮小することにおいて緊密に協働するという我々の決意を再確認した。我々は、この地域における経済統合にとっての、推進力としてのASEANの役割を支持することを強調した。我々は、ASEAN・東アジア経済研究所（ERIA）に対する日本の提案を歓迎した」。“Chairman’s Statement of the Second East Asia Summit”, Cebu, Philippines, January 15, 2007（前掲）。

<sup>25</sup> 「東アジア首脳会議（EAS）参加国外相非公式協議（概要）」2008年7月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_komura/asean\\_08/eas\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/asean_08/eas_gk.html)）。

会合という形での外相非公式協議は、第1回東アジア首脳会合が開催された2005年12月時点（麻生太郎外相出席）<sup>26</sup>から実施され始めたが、今回初めて通常の会合形式で設定された。

#### 《2008年：首脳会議の不開催》

2008年12月にタイで予定されていた一連のASEAN首脳会合は、前述の通り（前項115頁）、同国の政情不安によって中止された。その間に拡大した世界不況に対応するために、2009年6月23日、東アジア首脳会議は実際の会合を開催しないまま、議長国タイのとりまとめによって、緊急の「共同プレス声明」を発出した<sup>27</sup>。同声明はその末尾で、ERIA、ADB、ASEAN事務局に対して、「広域イニシアティブの調整、促進、高度化及び拡充に貢献し、また民間部門の参加を促進する、整合性のとれたマスタープランをできるだけ早く準備するため協働するよう奨励」し、さらに「各国首脳は、ERIAに対して、地域の経済成長を刺激し、地域統合を深め、東アジアにおけるパートナーシップを強化するための政策提言を提出するよう求めた」と記す<sup>28</sup>。

2009年3月1日と4月10～11日に（変則的に2度に分けて）、第14回ASEAN首脳会議がタイ・ホアヒンで開催された。これは、1年半前の2007年11月（シンガポールでの）第13回サミットの際に調印された「ASEAN憲章」が<sup>29</sup>、2008年12月15日に発効したことに伴うものであった<sup>30</sup>。新たに制定された憲章の第7条が、ASEAN首脳会議の年2回開催を規定しているからである<sup>31</sup>。

3月のASEAN首脳会議は、前年12月に実施できなかったASEAN+1、ASEAN+3、東アジアの各首脳会議を、4月前半に開催するというタイの提案を支持し、さらに「世界・経済危機に対処するべく、アジア共同体 [the Asian community：文意からしてアジア地域における主要な援助機関・政府を指すと思われる]、国際金融機関（IFIs）、国連システムの資源を動員するために、これら首脳会議への参加を拡大することを検討」した<sup>32</sup>。この時の

<sup>26</sup> 「麻生外務大臣のASEAN+3外相会議、日・ASEAN外相会議、東アジア首脳会議参加国外相会議出席等について」2005年12月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_asean05/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_asean05/pr.html)）。

<sup>27</sup> 「世界経済・金融危機に関する東アジア首脳会議による共同プレス声明の発出」2009年6月3日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas0906\\_press.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas0906_press.html)）。

<sup>28</sup> “Joint Press Statement of the East Asia Summit on the Global Economic and Financial Crisis”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/joint0906.pdf>）；「世界経済・金融危機に関する東アジア首脳会議による共同プレス声明（仮訳）」2009年6月3日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas0906\\_press\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas0906_press_gai.html)）。

<sup>29</sup> “Chairman’s Statement of the 13th ASEAN Summit, ‘One ASEAN at the Heart of Dynamic Asia’”, Singapore, 20 November 2007（ASEAN事務局：<http://www.asean.org/asean/asean-summit/item/chairman-s-statement-of-the-13th-asean-summit-one-asean-at-the-heart-of-dynamic-asia-singapore-20-november-2007>）。

<sup>30</sup> “Chairman’s Statement of the 14th ASEAN Summit ‘ASEAN Charter for ASEAN Peoples’”, Cha-am, HuaHin, 1 March 2009（東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20090301.D1E.html>）。

<sup>31</sup> “Charter of the Association of Southeast Asian Nations”（ASEAN事務局：<http://www.asean.org/archive/publications/ASEAN-Charter.pdf>）。

<sup>32</sup> “Chairman’s Statement of the 14th ASEAN Summit ‘ASEAN Charter for ASEAN Peoples’”,



参加拡大の議論は、新たな資金源の獲得を意図したものであったと思われる。

ただし、以上で言及された一連の ASEAN プラス首脳会議の 4 月開催案は、結局、タイの政情が安定せず、実現できないで終わった<sup>33</sup>。

#### 《2009 年：第 4 回 EAS》

第 4 回東アジア首脳会議は、ようやく 2009 年 10 月 26 日にタイのホアヒンで開催された。日本からは鳩山由紀夫首相が出席した<sup>34</sup>。

ホスト国のタイがまとめた EAS 議長声明は、次のように述べる。「我々は EAS が、その他の EAS 参加国と緊密に連携する ASEAN を推進力として、反映し調和した東アジアの構築を引き続き助けるべきことを再確認した。我々は、EAS が地域的アーキテクチャーの進化における、戦略的なフォーラム、重要な構成要素の一つに急速に発展してきたことを喜び、東アジア経済共同体の構築において、他の地域的メカニズム—ASEAN 対話プロセス、ASEAN+3 プロセス、ARF、APEC を含む—と補完的、かつ相互に補強しあう役割を果たすべきである [と考える]」<sup>35</sup>。以上の文言は、従来からの繰り返しである。

さらに、同会議の 2 日前に開催された第 15 回 ASEAN 首脳会議で「ASEAN 連結性」に関する声明<sup>36</sup>が発出された（117 頁参照）のを受けて、同上議長声明は次のように述べる。「我々は、ASEAN 域内の連結性の拡大が、EAS 地域全体にとって有益であるとの見解を共有する。連結性が地域的統合の促進を助けることを認識しつつ、我々は、ASEAN 内部、及び ASEAN と EAS パートナーとの間の双方における連結性を、拡大することに賛成した」<sup>37</sup>。

以上の表現に、一方に（グループとしての）ASEAN、他方に域外のプラス諸国という構図を設定し、両者間の関係性を論ずると言うスタイルが明示されている。

#### 《日本とオーストラリアの地域共同体構想》

議長声明はまた、地域内における議論が重要であると指摘しつつ、EAS の今後の方向性について、フィリピン、日本、オーストラリアから出された提案について言及している。

フィリピンの提案は、アジア太平洋地域に存在する他のフォーラムや組織を、将来的に EAS の会合に招待するというものである。3 月の前回 ASEAN 首脳会議で検討された（資金源確保のための）出席者拡大のアイデアと、同趣旨のものだったと思われる。

日本の新たな提案は、議長声明によれば、「開放性、透明性、包含性、機能主義的協力の

---

Cha-am, HuaHin, 1 March 2009（前掲）。

<sup>33</sup> 「最近のタイ情勢と日本・タイ関係」2012 年 1 月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/kankei.html>）。

<sup>34</sup> 「第 4 回東アジア首脳会議（EAS）の概要」2009 年 10 月 26 日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_4th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_4th.html)）。

<sup>35</sup> “Chairman’s Statement of the 4th East Asia Summit”, Cha-am HuaHin, Thailand, 25 October 2009（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/state0910.pdf>）。

<sup>36</sup> “ASEAN Leaders’ Statement on ASEAN Connectivity”, Cha-am Hua Hin, Thailand, 24 October 2009（ASEAN 事務局：<http://www.asean.org/asean/asean-summit/item/asean-leaders-statement-on-asean-connectivity>）。

<sup>37</sup> 前々注。

諸原則に基づく東アジア共同体の、長期的な構築に向けて、議論を再活性化させよう」というものであった。

他方、オーストラリアの提案は、「ASEANを中核とするアジア太平洋共同体」の構築に関するものであった。この提案については、2009年12月にオーストラリアによって組織される「1.5トラック会議」で、さらに協議されることとなった<sup>38</sup>。

日本外務省の「概要」によれば、会議での鳩山首相の発言は、次のような趣旨のものであった。「日米同盟が外交の基軸であること、同時に『東アジア共同体』という長期的なビジョンを掲げ開かれた地域協力の原則に立って東アジアでの協力を着実に進めること、具体的な協力をできるところから進めていくことが重要であり、協力枠組にどの国が入りどの国が入らないという議論は今のところ意味がないと考えていること、ASEANも重要な役割を果たすこと、さまざまな枠組みを相互補完的に組み合わせて協力を進めて、その先に東アジア共同体を構想したいと考えていること等を説明した」。

一方、同じ「概要」によれば、オーストラリアのラッド首相発言は次のようなものであった。「『アジア太平洋共同体』の説明があり、ASEANの発展を参考にしたい、幅広い分野に取り組むアジアの文化的背景や特長を踏まえ、貿易・投資、金融、エネルギー等の分野で協力を進めたい、年内に1.5トラックの会合を開催する等の説明があった」。

日本外務省の「概要」によれば、以上2人の発言を受けて、他の首脳からは、「EASにおいて開放性等の原則に基づく協力を進めていくこと、長期的に東アジア共同体を目指していくこと、既存の枠組みを相互補完的に活用すること等に関する発言」があり、全員が「地域協力を深めつつ、引き続き地域協力のあり方について議論を続けることで概ね意見の一致を見た」<sup>39</sup>。

オーストラリアの「アジア太平洋共同体」構想は、もともと、ラッド首相が前年の2008年6月5日シドニーで行った講演で提唱したものである。ただし、その講演での「アジア太平洋共同体」に関する説明は、さほど明快なものではない<sup>40</sup>。むしろ、日本滞在中の2008年6月11日に、日本記者クラブで行ったスピーチのほうが簡明である。それによれば、日本、中国、インド、オーストラリアなどのみではなくアメリカをも包含する地域的枠組みであり、2020年までに共同体を構築し、そこでは経済、政治、安全保障の全ての分野で協力を推進するというものであった<sup>41</sup>。

一方、鳩山首相はホアヒン会議より1か月ほど前の2009年9月24日、ニューヨークでの

---

<sup>38</sup> “Chairman’s Statement of the 4th East Asia Summit” (前掲)。

<sup>39</sup> 「第4回東アジア首脳会議 (EAS) の概要」2009年10月26日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_4th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_4th.html))。

<sup>40</sup> “Full text of Kevin Rudd’s speech to the Asia Society Australasia”, June 05, 2008 (<http://www.theaustralian.com.au/politics/full-text-of-kevin-rudds-speech/story-e6frgczf-111116541962>)。

<sup>41</sup> ケビン・ラッド「日本記者クラブ記者会見：『アジア・太平洋共同体』を提唱する」、2008年6月11日 (在日オーストラリア大使館：[http://repository.australia.or.jp/embassy/files/speeches/080611\\_rudd\\_jnpc.pdf](http://repository.australia.or.jp/embassy/files/speeches/080611_rudd_jnpc.pdf))。

国連総会一般討論演説の中で、「東アジア共同体構想の推進」を提唱していた<sup>42</sup>。その時の言及は余りに短いものであったが、ホアヒン会議から3週間ほど後の11月15日、APEC首脳会議のために滞在中のシンガポールで、「アジアへの新しいコミットメント：東アジア共同体構想の実現に向けて」と題する政策演説を行っている<sup>43</sup>。そこで鳩山は、「日本と他のアジア諸国、より広くはアジア・太平洋諸国相互の間に、友愛の絆をつくりあげる」という持論を展開している。ただし、その内容は多分に抽象的である。例えば、「鳩山構想の中では、誰が共同体のメンバーになるのか」と質問されれば、「私の答は…、理想と夢を共にする人々…です」と述べたのみである<sup>44</sup>。

#### 《米国とロシアのEAS参加問題》

ASEAN諸国にとってラッドの構想は性急であり、鳩山のアイデアは捉えどころのないものであった。しかし、オーストラリアと日本のトップ・リーダーが、ほぼ同じタイミングで地域共同体について発言したこと自体、それ相応のインパクトがあったと考えるべきであろう。

以上のことが、ASEANの政策決定者たちにどのように作用したのかを子細に論ずることは、本書の範囲を超えるが、いずれにせよ、翌2010年4月9日にハノイで開催されたASEAN首脳会議において、10か国の指導者は突如として、東アジア首脳会議に新たに米国とロシアを招待すると決定した。ASEAN首脳会議議長声明は、次のように述べている。

我々は、東アジア共同体の構築に向けて、東アジアの協力と対話を促進するために、ASEAN+3プロセス、東アジア首脳会議（EAS）、及びASEAN地域フォーラム（ARF）のような地域的フォーラムの相互補強的な役割を確認し支持した。この点に関連して、我々は、ロシアと米国が地域的アーキテクチャーの進化に、より深く関わるように促した。指導者主導の、公開的で包含的なEASの性格を考慮に入れつつ、適切な方式を通じて、それら〔2国〕がEASに関与する可能性も、それに含まれる<sup>45</sup>。

ちなみに、新規メンバーの参加は、2005年クアラルンプール宣言で規定された通り、ASEANに決定権限がある。以上の合意を受ける形で、2010年7月21日にハノイで開催されたEAS参加国外相非公式協議（岡田克也外相出席）においては、「議長国等より、EASへの参加に関する米露の関心表明を受けたASEAN外相会議の議論等の説明があり、ASEAN以外のEAS参加国の意見を聞きたい旨の発言」があった。

<sup>42</sup> 「第64回国連総会における鳩山総理大臣一般討論演説」2009年9月24日、ニューヨーク（[http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200909/ehat\\_0924c.html](http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200909/ehat_0924c.html)）。

<sup>43</sup> 首相官邸「APEC首脳会議（第2日）」2009年11月15日（<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/actions/200911/15apec.html>）。

<sup>44</sup> 「鳩山総理によるアジア政策講演：アジアへの新しいコミットメントー東アジア共同体構想の実現に向けてー（仮訳）」2009年11月15日（<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/15singapore.html>）。

<sup>45</sup> “Chairman’s Statement of the 16th ASEAN Summit ‘towards the Asean Community: from Vision to Action’”, Ha Noi, April 9, 2010（東文研：<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/asean/20100409.O1E.html>）。

これに対して岡田外相は、「EASに米露を加えることを支持し、この有力な2か国が加わることでEASの価値がさらに高まることを期待する、EASはこの地域の枠組みなので、国際情勢も議論するが、今後とも地域に関する議論が核とならなければならない」と発言した。また、ASEAN以外の他の加盟国よりも、「米露のEASへの参加を歓迎するとの発言」があった。さらに、(ASEAN諸国を含めた)参加国より「米露が参加しても、EASの5つの優先分野(金融、教育、鳥インフルエンザ・感染症対策、エネルギー、防災)、東アジア包括的経済連携(CEPEA)構想や連結性強化等の取組は維持すべき旨の発言」や、「首脳主導の戦略的フォーラムとしてのEASの役割を強調する発言や重視すべき協力分野についての発言」があった<sup>46</sup>。

以上は日本外務省による会議要約であるが、ホスト国ベトナムがまとめたEAS外相協議議長声明は、次のように要約している。「外相たちは、ロシア連邦と米国が東アジア首脳会議(EAS)に関心を表明したことを歓迎し、この問題に関するASEANの決定を支持した。この点に関して外相たちは、ASEANの外相たちがASEAN指導者たちに対して、2010年10月にハノイで開催される第17回ASEAN首脳会議において、適切なアレンジとタイミングでロシア連邦と米国を招くことを正式決定するよう勧告するようにと述べた。彼らは、このようなアレンジが、EASの既存のアジェンダと優先事項の促進に基づくべきものであるべきことを強調した。これに関連して外相たちは、ASEANの中心性、並びに指導者によって導かれるフォーラムたるEASの確立された目標と原則を再確認した」<sup>47</sup>。

#### 《2010年：第5回EAS》

2010年10月30日にハノイで開催された第5回東アジア首脳会議(日本からは菅直人首相出席)は、「ロシアと米国の指導者が2011年からEASに参加するよう招くことを正式に決定」した。そして、7月の非公式外相協議と同様に、これからも既存の原則やアジェンダを維持するとの意思を表明した。会議の最後に、ロシアのラヴロフ外相と米国のヒラリー・クリントン国務長官が、議長の特別ゲストとして招待され、それぞれの国の指導者に代わってスピーチを行った。

なお、会議中に菅首相は、米ロの参加を契機に、「従来の経済分野の取組を発展させつつ、政治・安全保障分野での取組をも一層強化すること、首脳の議論を準備し、フォローするための仕組みを強化することが重要である旨」指摘した<sup>48</sup>。

---

<sup>46</sup> 「EAS参加国非公式外相協議(概要)」2010年7月21日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/gaisho\\_1007.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/gaisho_1007.html))。

<sup>47</sup> “Chairman’s Statement of the East Asia Summit Foreign Ministers Informal Consultations”, Ha Noi, 21 July 2010 ([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/2010AMM+6.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/2010AMM+6.pdf))。

<sup>48</sup> 「第5回東アジア首脳会議(概要)」2010年10月30日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_5th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_5th.html))；“Chairman’s Statement of the East Asia Summit (EAS)”, Ha Noi, Viet Nam, 30 October 2010(<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/pdfs/state101030.pdf>)；「第5回東アジア首脳会議議長声明(骨子)」2010年10月30日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_5th\\_gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_5th_gs.html))。

会議はまた、「東アジア首脳会議5周年記念に関するハノイ宣言」を採択した。前言7項目と宣言本体8項目から構成され、EAS協議メカニズムの基本的原則と方向性を確認する内容となっている。その記述内容は、2005年のクアラルンプール宣言、そしてとりわけ2007年の第2回EAS議長声明とほぼ同じである。ただし、EASと相互補強関係を持つ協議体、フォーラムとして、従前のASEAN+1、ASEAN+3、ARF、APECと並んで、ASEAN国防相会議プラス（ADMMプラス）に言及したのが目新しい<sup>49</sup>。なお、以上の共同宣言は、EAS参加諸国間の関係性を示す言葉として「パートナーシップ」を用いていない。また、国連改革問題にも触れていない。

2011年7月22日インドネシアのバリにおいて、米ロ外相が正式参加する東アジア首脳会議参加国外相協議が開催された（日本からは松本剛明外相出席）<sup>50</sup>。前年までとは異なって、会合のタイトルから「非公式」という形容詞が削除されている。

この時のEAS外相協議議長声明は、2005年クアラルンプール宣言と2010年ハノイ宣言における諸原則を強調し、またASEANの「中心的な役割」と「ASEAN以外のEAS参加国とのパートナーシップ」を再確認した<sup>51</sup>。ここでも、一方にグループとしてのASEAN、他方にそれ以外のEAS参加諸国という構図が設定され、それに基づく関係性が「パートナーシップ」という言葉で示されている。

なお、この時の会合でも松本外相が、今後のEASの方向性について、従来からの日本の主張を繰り返した。すなわち、「優先5分野の協力を発展させるとともに、米露の参加を機に政治・安全保障分野の取組を強化すべきこと」を指摘した<sup>52</sup>。

### 3. 東アジア首脳会議（EAS）：ASEAN+8

#### 《2011年：ASEAN+8への拡大とバリ原則》

2011年11月19日インドネシア・バリにおいて、米ロが参加する初めての東アジア首脳会議（第6回）が開催された（野田佳彦首相出席）<sup>53</sup>。会議では、「互恵関係に向けた原則に関する東アジア首脳会議宣言」（バリ原則）が採択された。前言（11段落）に続けて、宣言本体で12の箇条書きからなる基本原則を示したものである。なお、国連改革問題への言及

<sup>49</sup> “Ha Noi Declaration on the commemoration of the Fifth Anniversary of the East Asia Summit”, Ha Noi, Viet Nam, 30 October 2010 ([http://www.dfat.gov.au/asean/eas/ha\\_noi\\_declaration.pdf](http://www.dfat.gov.au/asean/eas/ha_noi_declaration.pdf)).

<sup>50</sup> ちなみに、これに先立つ2010年10月には、ASEAN+8を参加メンバーとする第1回のADMMプラス会合がハノイで実施されている（本節1参照）。

<sup>51</sup> “Chairman’s Statement of the East Asia Summit (EAS) Foreign Ministers’ Consultation”, Bali, Indonesia, 22 July 2011 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/20110721chairman\\_statement.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/pdfs/20110721chairman_statement.pdf)).

<sup>52</sup> 「東アジア首脳会議（EAS）参加国外相協議（概要）」2011年7月22日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/gk1107.html>）。

<sup>53</sup> 「第6回東アジア首脳会議（概要）」2011年11月19日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_6th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_6th.html); “Sixth East Asia Summit (Overview)”, November 19, 2011 (<http://www.mofa.go.jp/announce/jfpu/2011/11/1119-02.html>).



はない。

EASの位置づけについて宣言は、「ASEAN+1、ASEAN+3、ASEAN地域フォーラム（ARF）、拡大ASEAN国防相会議（ADMM プラス）などの他の相互強化プロセスを含む、進化する地域枠組みの不可分の一部であることを再確認」した。また、EASの主たる対象範囲に関して、「共通の関心と懸念を有する広範な戦略的、政治的及び経済的諸問題について、東アジアにおける平和、安定及び経済的繁栄を促進することを目的とした対話を行うための首脳主導のフォーラムとしてのEASの共通ビジョンを強調」した。さらに、ASEANの中心性について、「ASEANが、EASの他の参加国と緊密に連携しつつ、EASの推進力となることを再確認」した。

以上はことごとく、これまでEASの協議枠組みで指摘されてきたことの繰り返しである。ただし、「戦略的」諸問題が政治的、経済的諸問題への言及の前に置かれたことは、微妙なニュアンスながら新しい兆候と見なせるかも知れない。

この時の宣言は、EAS参加国の関係性を示す意味で「パートナーシップ」に2度言及している。前言に当たる部分では、「平等、パートナーシップ、協議及び相互尊重の原則を維持しつつ、我々各国間の協力の一層の促進と現在の友好関係の強化のため、平和的な環境を形成すること、及びこれによりこの地域及び世界全体の平和、安定及び繁栄に貢献することを希求し」と述べる。また、宣言本体の部分では、EASの基本的な原則の1つとして「善隣、パートナーシップ、共同体構築の促進」に言及している<sup>54</sup>。EASの関連文書で同様な表現が従来からも用いられており、別に目新しいものではないが、米ロの参加を得た段階で、既存の原則が改めて確認されたこととなる。

2012年7月12日プノンペンで第2回東アジア首脳会議（EAS）参加国外相会議が開催された（玄葉光一郎外相出席）。名称が従来の「協議」から「会議」に格上げされ、かつ「第2回」となっている。前述の通り、前年の会合は当初「協議」と呼ばれていたが、事後的にそれを「第1回」の会議と読み替えたものと思われる<sup>55</sup>。ちなみに、経済相会合についても、従来の非公式協議から格上げされて、2012年8月30日に最初の公式会議が開催された<sup>56</sup>。EASに関わる協議メカニズムも、徐々に制度化されつつある。

---

<sup>54</sup> “Declaration of the East Asia Summit on the Principles for Mutually Beneficial Relations”, Bali, 19 November 2011 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/pdfs/declaration\\_1111\\_2.pdf](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/pdfs/declaration_1111_2.pdf))；「互恵関係に向けた原則に関する東アジア首脳会議宣言（仮訳）」2011年11月19日、バリ（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_6th\\_gokei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_6th_gokei.html)）。なお、「バリ原則」（Bali Principles）という通称は、翌2011年7月のEAS外相会議議長声明（第3項目）で使われている。

<sup>55</sup> 東アジア首脳会議（EAS）参加国外相会議（概要）2012年7月12日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/gk1207.html>）；“Chairman’s Statement of the East Asia Summit (EAS) Foreign Ministers Meeting”, July 24, 2012 (ILO: <http://apgreenjobs.ilo.org/news/chairman-statement-of-the-second-east-asia-summit-eas-foreign-ministers2019-meeting>).

<sup>56</sup> “First EAS Economic Ministers’ Meeting to Discuss regional and global economy”, Siem Reap, 31 August 2012 (ASEAN 事務局：<http://www.asean.org/news/asean-secretariat-news/item/first-eas-economic-ministers-meeting-to-discuss-regional-and-global-economy-siem-reap-31-august-2012>).

さて、外相会議の席上で玄葉外相は、「EASを地域の共通理念や基本的なルールを確認し、具体的協力につなげる首脳主導のフォーラムとして発展させたい旨、特に、過去の首脳宣言を踏まえ、政治・安全保障分野の協力を促進していきたい」と、従来からの日本政府の立場を繰り返している。一方、この時に発出されたEAS外相会議議長声明は、「外相たちは、EAS枠組みの下でのパートナーシップと協力の強化に留意することを喜びとした」と述べているが、EASの位置づけやASEANの中心性については、従来と同様の表現を踏襲している<sup>57</sup>。

#### 《2012年：第7回EAS》

2012年11月20日、プノンペンで第7回東アジア首脳会議が開催された。会議に出席した野田佳彦首相は、日本の持論を次のように繰り返している。「EASは、昨年より米露が参加し、実務分野の協力に加え、政治・安全保障分野の取組を強化するために重要な場となっており、地域の共通理念や基本的なルールを確認し、具体的協力につなげる首脳主導のフォーラムとして力強く発展させたい」。他の参加国からも、政治・安全保障分野の協力強化についての発言があった<sup>58</sup>。

この時の議長声明は、EASの意義や役割を次のように述べている。「我々は、地域及び世界的レベルでの持続的経済成長を支持する、世界の最もダイナミックな経済を一堂に集めた地域的フォーラムとして、EASの重要な役割を歓迎した。我々は、ADBとIMFを含む地域的及び国際的な金融機関と緊密に連携して、協調と協力を拡大することへのコミットメントを確認した。我々はまた、東アジアにおける平和と安定、及び繁栄を促進することを目指して、共通の利益と関心を持つ幅広い政治、安全保障についての協力を、さらに強化するとの強い意思を確認した」<sup>59</sup>。

以上のステートメントは、従来EASが発出した宣言や議長声明とは、かなり趣を異にしている。ASEANのイニシアティブで設置された地域的な協議体やフォーラムを列挙する文章がなくなり、代わりにIMFの名前が登場している。さらに、安全保障の側面を、(従来よりも)強調するものとなっている。他方、同声明はASEANの連結性強化に対する支持を引き続き表明しているものの、従来常套文句となっていたASEANの中心性に関する言及を欠いている。メンバーがASEAN+8に拡大したことを契機に、EASの性格が徐々に変化し始めていることを示唆すると結論づけるのは即断に過ぎるが、着目に値する。

#### 《ASEANの中心性》

以上に見てきたように、EASが発出してきた共同文書、すなわち2005年クアラルンプー

---

<sup>57</sup> 「東アジア首脳会議 (EAS) 参加国外相会議 (概要)」2012年7月12日 (前掲); “Chairman’s Statement of the East Asia Summit (EAS) Foreign Ministers Meeting”, July 24, 2012 (前掲)。

<sup>58</sup> 「第7回東アジア首脳会議 (概要)」2012年11月20日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno\\_7th.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/shuno_7th.html))。

<sup>59</sup> “Chairman’s Statement of the 7th EAST ASIA Summit (EAS)”, November 2012, (Cabinet of Hung Sen: <http://cnv.org.kh/en/?p=1797>)。

ル宣言、2010年ハノイ宣言、2011年バリ宣言は、もっぱら協議メカニズムとしてのEASの活動、運営原則や方針について記載したものであり、「パートナーシップ」に言及したとしても、それをキーワードとして参加国間の関係性を全面展開するスタイルを取っていない。本書で採用している分類に従えば、範疇【c-1】の段階に留まる文書である。

ただし、以上の共同文書やEAS議長声明の記述から判明することは、EASがASEAN 10か国とダイアログ・パートナーとの間の対話・協力のメカニズムであること、そして期限を定めない将来の構想として東アジア地域「共同体」の構築を掲げていることの2点である。ただし、その「共同体」の輪郭は、次項でも検討する通り、未だ不分明である。

EASメカニズムに関して、ASEANが自らの中心性の堅持を強く希求しており、また一方にグループとしてのASEAN、他方にダイアログ・パートナー諸国を対置する構図を前提としていることは明白である。

2008年末に発効した「ASEAN憲章」はその第41条で、次のように規定している。「ASEANは、自らが創始する地域的なアレンジメントにおいて主要な推進力となるべきであり、地域的協力と共同体構築において自らの中心性を維持すべきである」。「ASEAN〔として〕の対外関係の展開において、メンバー国は統一と団結を基礎として、共通の立場の発展及び共同の行動の追及のために、協力、努力しなければならない」<sup>60</sup>。対内的には地域統合の促進、とりわけ2015年をターゲット年として掲げる「共同体」の創設、対外的には「ASEANプラス」の各種協議体における自らの「中心性」の堅持、これがASEANの両輪となっている。

ASEANは自らが中心となって積み上げてきた様々な協議枠組みにおいて、「運転台」に座り続けることを予期している。しかし、EASメカニズムにおいては、もともと参加メンバーが多かったことに加えて、さらに米ロが新規参入したことにより、そのようなASEANの意図が、今後どこまで貫徹できるのか、先行きは不透明である。

すでに米ロの参加以前から、日本はEASの機能をもっと強化することや、安全保障に関わる 이슈を積極的に取り上げるべきことを繰り返し提唱してきた。また、次に見るように、EASの枠組みで経済共同体の構築を提起してきた。米ロ、とりわけ米国の新規参入によって、既存のEASメカニズムに変化を求める圧力が、さらに強まり始めていると言えそうである。

EAS枠組みにおいて、ASEANが自らの中心性をどこまで堅持しようとするのか、またそれが可能であるのか、また新たな展開を前にして、日本がどのような方針を取り対応しているのか、今後の展開が注目される。

#### 《経済連携をめぐる ASEAN+3 と ASEAN+6 の枠組み》

以上のこととも関連するが、EASをめぐる今一つの問題点として、ASEAN+3、ASEAN

---

<sup>60</sup> “Charter of the Association of Southeast Asian Nations”（前掲）。

+6、ASEAN+8という3組の取り合わせが顕在的、潜在的に有する齟齬を指摘できよう。現時点までに顕在化したのは、経済連携構想をめぐる ASEAN+3 と ASEAN+6 との相克である。

前節でも指摘したように、ASEAN+3 の枠組みにおいては、中国や韓国からの提案に基づき、「東アジア自由貿易地域」(EAFTA) 構想に関する基礎的な共同研究が展開されてきた。

それに対して、EAS (ASEAN+6) の枠組みでも、日本による提唱を契機として、「東アジア包括的経済連携」(CEPEA) 構想が浮上した。発端は2006年4月に日本経産省が策定した政策文書「グローバル経済戦略」の中で、ASEAN+6をメンバーとする「シームレスな経済圏」を提起し、「包括的なEPAを推進する」戦略を打ち出したことにある<sup>61</sup>。

これに基づき、日本は2006年8月のEAS参加国経済相(AEM+6)の非公式昼食会で、「東アジア包括的経済連携」(CEPEA)民間専門家研究の立ち上げを提案した。これを受けて、2007年1月15日の第2回東アジア首脳会議(EAS)は民間専門家会合(トラック2レベル)での研究開始に同意した<sup>62</sup>。研究会(フェイズ1)は2007年6月から活動を開始した。その報告書を受けて、2008年8月に開かれたAEM+6昼食会合は、民間専門家フェイズ2の研究開始に同意した<sup>63</sup>。CEPEA民間研究会(フェイズ2)は2008年11月から～2009年7月にかけて会合を持ち、その報告書を2009年8月のAEM+6昼食会合に提出した<sup>64</sup>。

前節に述べた通り、これとまさに同じ時期に、ASEAN+3 枠組みにおける「東アジア自由貿易地域」(EAFTA) 専門家研究会(フェイズ2)も、その報告書を完成している。2種類の報告書を前にして、2009年10月25日にタイ・ホアヒンで開催された第4回日東アジア首脳会議は、CEPEAとEAFTAの2つの構想が「並行的に検討、考慮されることが可能であろう」と結論づけている<sup>65</sup>。この文言は、その前日の10月24日に開催された第12回ASEAN+3 首脳会議の議長声明に見える表現(前節参照)と、全く同じである。

#### ＜東アジア地域の包括的経済連携(RCEP) 構想＞

以上のような状況を打開するために、2011年以降になると、2つの試みがなされた。

---

<sup>61</sup> 経産省「グローバル経済戦略＜要約版＞」2006年4月 (<http://www.meti.go.jp/committee/materials/downloadfiles/g60802b06-2j.pdf>)。

<sup>62</sup> “Chairman’s Statement of the Second East Asia Summit”, Cebu, the Philippines, 15 January 2007 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/eas/state0701.html>)。

<sup>63</sup> “Joint Media Statement for the AEM+6 Working Lunch”, Singapore, 28 August 2008 ([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/2008AEM+6.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/2008AEM+6.pdf))；「AEM+6 Working Lunch 共同メディア声明(仮訳)」(経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/J2008AEM+6.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/J2008AEM+6.pdf))。

<sup>64</sup> “The AEM+6 Working Lunch”, 15 August 2009, Bangkok, Thailand: Joint Media Statement” ([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/2009AEM+6.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/2009AEM+6.pdf))；「東アジア経済閣僚会議(8月15日於バンコク)：共同記者声明(仮訳)」([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/J2009AEM+6.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/J2009AEM+6.pdf))。さらに次をも参照。経産省「CEPEA (ASEAN+6) 民間研究会の概要」([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/data/ASEAN\\_EAS-4.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/data/ASEAN_EAS-4.pdf))；経産省「CEPEA 構想の最近の動き」([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/data/ASEAN\\_EAS-3.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/data/ASEAN_EAS-3.pdf))。

<sup>65</sup> “Chairman’s Statement of the 4th East Asia Summit”, Cha-am Hua Hin, Thailand, 25 October 2009 (経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/2009EAS.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/2009EAS.pdf))。

一つは、CEPEAを推進してきた中国とEAFTAを推進してきた日本との間の妥協である。すなわち、2011年8月13日にインドネシア・マナドで開催されたEAS参加国経済相（AEM+6）非公式協議に、日本と中国が「東アジア自由貿易地域（EAFTA）及び東アジア包括的経済連携（CEPEA）構築を加速化させるためのイニシアティブ」を共同提案したのである。具体的には、EAFTAとEPEAの双方を視野に入れて、物品、サービス、投資の各分野に関する作業部会を新設するというものであった<sup>66</sup>。尖閣諸島問題をめぐって日中関係が悪化する中（第1章第2節参照）、東アジア地域協力をめぐって両国が共同歩調を取ったことは注目に値する。

今一つは、ASEANの提唱による「地域包括的経済連携」（RCEP）構想である。グループとしてのASEANは、すでに日本、中国、韓国、インド、オーストラリア・ニュージーランド（2か国で1協定）との間で、個別のEPA（経済連携協定）もしくはFTA（自由貿易協定）に合意している。すなわち、ASEANをハブとし、上述6か国とスポークで繋がる関係が成立している。これら5組の協定を基盤とし、それらを束ねるような広域的な経済連携を構築しようというのが、ASEANの提唱であった。

RCEP構想は、まず2011年11月のASEAN首脳会議で承認された<sup>67</sup>。その後、2012年8月に初めて開催されたASEAN+FTAパートナーズ経済大臣会合（メンバーはAEM+6）を経て、2012年11月20日に、プノンペンでASEAN+6か国の首脳によって「地域包括的経済連携（RCEP）交渉立上げに関する共同宣言」として合意された。宣言への署名は、ASEAN+3参加国でも、またEAS参加国でもなく、ただ単に「ASEAN加盟諸国及びASEANのFTAパートナー諸国」の代表という名義でなされた。

つまり、EASのメンバー構成がASEAN+8に拡大して以降も、従来ASEAN+6の枠組みで展開されてきた事案に対処するために、「ASEAN+FTAパートナーズ」という名称の下に、実質的にASEAN+6協議メカニズムが存続している。換言すれば、拡大EASにおいては、正規のASEAN+8プロセスとともに、それに付随する形で、従来からのASEAN+6プロセスが並存する変則的な状況を呈している。

さて、以上の共同宣言のポイントは、次の2つである。第1は、「ASEANの中心性」の再

---

<sup>66</sup> “Informal Consultations of the Economic Ministers of the EAS Participating Countries”, 13 August, 2011, Manado, Indonesia (経産省: [http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/2011AEM+6.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/2011AEM+6.pdf)); AEM+6 (2011) “Joint Media Statement: Informal Consultations of the Economic Ministers of the EAS Participating Countries”, 13 August, Manado, (豪州外交貿易省: [http://www.dfat.gov.au/asean/eas/110813\\_joint\\_media\\_statement.html](http://www.dfat.gov.au/asean/eas/110813_joint_media_statement.html)); 「東アジアサミット参加国の経済大臣非公式協議、2011年8月13日、インドネシア・マナド：共同声明（仮訳）」(経産省: [http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/J2011AEM+6.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/J2011AEM+6.pdf)); 経産省「東アジア地域経済統合に向けた日中共同提案の概要」2011年8月 ([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/JapanChinaproposal.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/JapanChinaproposal.pdf))。

<sup>67</sup> “Chair’s Statement of the 19th ASEAN Summit”, Bali, 17 November, 2011 (ASEAN事務局: <http://www.asean.org/archive/documents/19th%20summit/CS.pdf>); 経産省「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）」2013年1月 ([http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/activity/rcep.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/rcep.html))。



確認である。宣言は前文で、「地域経済統合の過程における ASEAN の中心性と、ASEAN の FTA パートナー諸国のより広く深い関与に際しての利益を認識し」と述べる。

第2のポイントは、従来別々に協議されてきた ASEAN+3 枠組みでの FTA 構想と ASEAN+6 枠組みでの EPA 構想との間の妥協もしくは折衷である。ちなみに、宣言の別の段落は、「東アジア自由貿易圏構想 (EAFTA) 及び東アジア包括的経済連携構想 (CEPEA) に関する民間研究による提言を考慮し」と言及している<sup>68</sup>。

宣言に添付された「RCEP 交渉の基本指針及び目的」は、交渉への参加は随意とし、初めからでなくとも途中からの合流が可能であるとし、さらには協定成立後でも参加できるように「開かれた加盟条項」を設けるとしている。また、RCEP 協定は既存の2国間・多数国間の FTA に影響を及ぼすものではなく、それらと共存するものであると明言している。交渉は2013年の早期に開始し、2015年末までに完了することを予期している<sup>69</sup>。

RCEP 正式交渉の第1回会合は、2013年5月9～13日にブルネイで開催された。第2回会合は、同年9月にオーストラリアで実施される予定である<sup>70</sup>。

#### 《TPP交渉のインパクト》

前項に述べた2つのイニシアティブは、対立し合うものではなく、基本的に同じ方向性を示している。結果として、ASEAN+6 枠組みへと収斂するものだからである。その背景は、以下の通りである。

従来 ASEAN+3 と ASEAN+6 の枠組みでばらばらに展開されてきた協議を一本化しようとする動きが2011年から顕在化するようになったのは、つとに指摘されているように、TPP（環太平洋戦略的経済連携）の動向に強く触発されたものである<sup>71</sup>。

第3章第1節末尾にも述べるように、2010年に米国を含むアジア太平洋の8か国によって（拡大）TPP 交渉がスタートしたことによって、東アジアの経済連携（将来的には共同体構築）の構想は、きわめて複雑かつ微妙な問題に直面することとなった。AFTA（ASEAN 自由貿易地域）に加盟する一部諸国、及び（将来的に創出される）東アジア FTA/EPA のメンバーとなると予期される一部諸国が、同時に TPP 交渉に参加している（あるいは参加の意

<sup>68</sup> “Joint Declaration on the Launch of Negotiations for the Regional Comprehensive Economic Partnership”（経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/dl/JD\\_LN\\_RCEP\\_EN.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/JD_LN_RCEP_EN.pdf)）；「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉立上げに関する共同宣言文」（経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/dl/JD\\_LN\\_RCEP\\_JP.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/JD_LN_RCEP_JP.pdf)）。EAFTA と CEPEA の間の「妥協」という表現は、次で用いられている。Sanchita Basu Das (ISEAS), “Asia’s Regional Comprehensive Economic Partnership”, August 27, 2012 (East Asia Forum: <http://www.eastasiaforum.org/2012/08/27/asias-regional-comprehensive-economic-partnership/>).

<sup>69</sup> “Guiding Principles and Objectives for Negotiating the Regional Comprehensive Economic Partnership”（経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/dl/RCEP\\_GP\\_EN.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/RCEP_GP_EN.pdf)）；「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の基本指針及び目的」（経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/dl/RCEP\\_GP\\_JP.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/RCEP_GP_JP.pdf)）。

<sup>70</sup> 「東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉第1回会合の開催」2013年5月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000199.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000199.html)）。

<sup>71</sup> 例えば、原真人「TPP効果：中国動かす外交カード」『朝日新聞』2012年12月9日。

思や関心を表明している）からである。換言すれば、TPPの浮上によって、ASEANそして東アジア地域のメンバー国の間に断層、亀裂が生じかねない状況が出現したのである。

とりわけ中国は、米国などアジア太平洋の先進国が主導するTPP交渉の進展に対抗して、東アジア地域経済連携の協議プロセスを加速させるために、従来からのASEAN+3枠組みにこだわらず、むしろASEAN+6枠組みへと軸足を移す方向に「譲歩」を示した。

一方、（グループとしての）ASEANは、自らの「中心性」を確保するために、従来どちらかと言えば慎重であった東アジア地域規模の経済連携構築に、積極的な姿勢を取り始めた。ただし、ASEANはその内部に、TPPのオリジナル・メンバーであるシンガポールとブルネイ、（拡大）TPP交渉に参加しているマレーシアやベトナムを抱えており、どこまでグループとしての一体性を維持できるのか疑問なしとしない<sup>72</sup>。

### 《東アジア地域協力と日本》

日本自身にしても、従来からASEAN+6枠組みでの東アジア地域連携協議でイニシアティブを発揮してきたが、2011年前後からはTPP交渉への参加にも意欲を示し始めた（その経緯については第3章第1節参照）。前者には中国が参加するが米国は入っておらず、後者はその逆に米国が参加するが中国は入っていない。端的に言えば、太平洋を挟んで中国と米国が対峙する構図となっている<sup>73</sup>。その中で、いかに自己に有利な立場を獲得、維持できるのか、また東アジアやアジア太平洋を舞台とする地域協力の展開にとって、有意義な貢献を果たしていくことができるのか、日本外交の真価が問われている。

さらに問題となるのが、EASメカニズムをめぐる潜在する、ASEAN+6とASEAN+8の間の齟齬である。先ほども触れたように、東アジアの地域的経済連携は、当面RCEP構想を具体化する方向で進展することになるが、そのためには従来のASEAN+6枠組みを「ASEAN+FTAパートナーズ」と読み替えて、ASEAN+8の枠組みと並存させるという変則的な事態を続ける以外にない。

EASメカニズムをめぐるASEAN+6とASEAN+8の間に存在する潜在的な齟齬は、東アジア地域協力、アジア太平洋地域協力をめぐる日本の外交政策にとっても、1つの試練を突きつけていると言えよう。ちなみに、日本経産省やその傘下の日本貿易振興機構（JETRO）が深く関わるERIA（前述）は、東アジア地域協力に関してトラック2（もしくはトラック1.5）的な助言者、提言者としての役割を果たしつつあるが、当面するところ、依然としてASEAN+6の共同研究機関であり、米口は参加していない。

さらに将来的に「東アジア共同体」構築をも展望した場合、今後展開すべき地域協力の枠

---

<sup>72</sup> Masaya Shiraishi, “ASEAN Centrality and External Relations in the Asia-Pacific”（近刊予定）。

<sup>73</sup> ただし、最近、中国がTPP参加に関心を示していると、再三マスコミが報道している。例えば、『朝日新聞』2013年6月1日；共同通信『チャイナ・ウォッチ』2013年6月10日。もっとも、現実問題として、これから交渉参加国のそれぞれと事前折衝を行い、全員の賛同を得て交渉に参加することは、時間的に無理であろう。

組みはASEAN+6なのかASEAN+8なのか?<sup>74</sup> 無論、こと「共同体」の構築に関しては、ASEAN+3の枠に留めるという選択肢も、依然残っている。また他方では、APECを舞台として、第3章第1節で言及するように、東アジアをその一部とする、さらに広域的な「アジア太平洋共同体」も構想として登場している。

なお、本章では直接触れなかったが、東アジア、アジア太平洋を舞台とする日本の地域政策には、伝統的に次の2つの方向性が並存してきた。一つは、アジア太平洋の先進諸国（日本やオーストラリア、米国など）をコア・メンバーとする（したがって、暗黙裡に発展途上国をジュニア・パートナーとして位置づける）「環太平洋」連携的な方向性、今一つは（他の先進諸国を度外視して、もしくは重視せずに）日本と近隣アジア諸国との間で協力、連携を追求する「アジア主義」的な方向性である<sup>75</sup>。日本が地域政策を追求する際に常に課題となってきたことは、第1の方向性に引きつけて言えば、他の先進諸国、とりわけ米国の意向や動向に、いかに配慮するのかである。第2の方向性に引きつけて言えば、近隣アジア諸国の間に潜在する（時として顕在化する）「大東亜戦争」の歴史的記憶に、いかに（適切に）対応するのかである。

無論、近年では以上の2つの方向性を何らかの意味で折衷、統合するような第3の方向性も出現している（むしろ、それが主流となりつつあると言ってもよい）。その際、日本の外交政策にとってとりわけ問題となるのは、対中国、対米、対ASEANという3つの関係性を、いかにバランスよく展開していくのかである<sup>76</sup>。日本・ASEAN（すなわちASEAN+1）、

<sup>74</sup> 例えば、2006年5月3日に麻生太郎外相が「東アジアの将来の安定と繁栄を共に目指して」と題する演説を行っている。これは、アメリカ抜きでEAS（ASEAN+6）が発足した半年後に、しかもアメリカの首都ワシントンDCの保守系シンクタンクで行われた演説という点で注目に値する。その中で麻生は、「安定しかつ繁栄した東アジア」を築くという地域の目標は、「地域の将来に利害を有する全てのパートナー〔日本語訳では関係国〕が協力することによってのみ達成され得るものであり、その中では、日米同盟が引き続き他には代替し得ない役割を果たしていきます」（This can only be achieved by cooperation among all of our partners who have stakes in the region's future, and the Japan-U.S. Alliance will continue to play an irreplaceable role therein）と述べている。ここには、その時点での日本の微妙な立場が良く反映されている。ちなみに、この演説の英語原文タイトルには“Working Together”という言葉が用いられており、小泉純一郎首相が愛用した“Acting together-Advancing together”（共に歩み共に進む）という表現を彷彿とさせる。Address by Foreign Minister Taro Aso, “Working Together for a Stable and Prosperous East Asia: Lessons of the Past, a Vision for the Freedom to Dream”, May 3rd, 2006, Center for Strategic and International Studies, Washington D.C. (<http://www.mofa.go.jp/announce/fm/aso/address0605.html>)；麻生太郎外相演説「東アジアの将来の安定と繁栄を共に目指して：過去の教訓、そして夢を見る自由に向けたビジョン（仮訳）」2006年5月3日、戦略国際問題研究所（米国）([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo\\_0503.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_0503.html))。

<sup>75</sup> このような2つの方向性を体系的に整理したパイオニア的な著書として、渡辺昭夫『アジア・太平洋の国際関係と日本』東京大学出版会、1992年。また、大庭三枝『アジア太平洋地域形成への道程』ミネルヴァ書房、2004年；Masaya Shiraishi, “Japan and the Reconstruction of Indochina” in Guy Faure ed., *New Dynamics between China and Japan in Asia*, World Scientific, Singapore, 2010などをも参照。

<sup>76</sup> 例えば、次章で取り上げるAPECの発足に当って、ASEANが慎重な姿勢を示したことはよく知られている。APECがアジア太平洋の先進国主導で運営され、したがってASEANの「中心性」によって挑戦となると認識されたからである。その後も、APECプロセスにおいて米国の提案に

ASEAN+3、ASEAN+6、そしてASEAN+8と錯綜する現下の地域協力の展開を理解するために、このような視点からの分析も必要と思われるが、本書の守備範囲を大きく超えるので、これについては深く立ち入らない。

---

よる（非公式）首脳会議の開催にASEANの一部諸国が懸念を表明し、また貿易自由化に関するボゴール宣言についても拘束性を持つ公約とすることに反対するなど、APECがハードな制度となることに一貫して消極的であった。そのようなASEANの意向を、日本としても無視できない。

## 第4節 日本・メコン：共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップ

旧仏領3か国、すなわちカンボジア、ラオス、ベトナムから構成される（狭義の）「インドシナ」は、日本外交にとって古くから馴染みのある地理的域概念であった。戦前は一般に「仏印」（仏領インドシナの略称）と呼ばれた。

それに対して、大陸部東南アジア5か国を包含する「メコン地域」は、きわめて新しい地域概念である。そして、その地域に属する諸国を1つのまとまりとして、日本が対話・協力メカニズムを設立したのは、2008年のことであった。

本節では、日本外交においてメコン地域概念が成立した経緯を簡単に振り返り、次いで日本とインドシナ3か国の対話メカニズムについて検討し、しかる後に、その延長上に発足した日本・メコン対話・協力メカニズムについて考察する。

### 1. 日本・CLV対話

#### 《メコン地域開発のための新たなコンセプト》

日本の外交政策において「メコン地域」<sup>1</sup>という地理的概念が明確化したのは、さほど古いことではない。2003年12月11～12日に東京で開催された日本・ASEAN特別首脳会議の際に、日本外務省が提示した政策文書「メコン地域開発のための新たなコンセプト」が出发点である<sup>2</sup>。

同文書は、冒頭の「1. メコン地域開発のビジョン」において、その地理的範囲を「東南アジア島嶼部、中国本土及びインドに接続する」地域であるとする<sup>3</sup>。その意味するところは、メコン地域が大陸部東南アジアに属する5か国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ）から構成されるということである。このような地理的範囲の設定は、ADB（アジア開発銀行）のイニシアティブによって1990年代初頭から展開されてきた大メコン圏（GMS）協力との差別化を意図するものであった。GMS協力が東南アジア大陸部の5か国とともに中国を包含するのに対して、日本外務省の想定するメコン地域は、中国を除外する。

政策文書「新たなコンセプト」は、メコン地域が「ASEAN新規加盟4ヶ国が存在するASEANの一体性強化の要であり、経済的にも発展の潜在性を有している」との基本的認識の上に、（1）地域的一体性の強化（ASEAN域内格差是正と地域内の関係緊密化）、（2）持続的成長の実現、（3）環境との調和という「3つのビジョンに基づきメコン地域開発に協力

<sup>1</sup> 東南アジア、もしくはASEAN10か国の地理的範囲を「地域」と呼ぶとすれば、その一部を構成するメコン諸国、もしくは大陸部東南アジア5か国の地理的範囲は「サブ地域」と見なすべきである。しかし、本書においては、日本外務省の用語法に従って、原則として「メコン地域」と表記する。

<sup>2</sup> 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』17号（2011年）。

<sup>3</sup> 「日・ASEAN特別首脳会議：メコン地域開発の新たなコンセプト」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/mekon.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/mekon.html)）；“New Concept of Mekong Region Development”（[http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/year2003/summit/mekong\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/year2003/summit/mekong_1.html)）。



していく」とする。

すなわち、同文書はメコン地域に対する日本のODA政策の基本的方向性を提示するものであった。より具体的に、同文書においても、また日本とASEAN諸国の首脳によって採択された「日本ASEAN行動計画」においても、メコン地域開発に対する「日本からの協力は、今後3年間で約15億ドルに達することが見込まれる」と記している<sup>4</sup>。

ただし、この政策文書の発出によって、大陸部東南アジアの5か国を包含する対話・協力枠組みが、直ちに発足したわけではなかった。国際社会から経済制裁を受けているミャンマーの処遇問題などが、ネックになったものと思われる。代わりに発足したのは、「日本・CLV」対話枠組みであった。カンボジア（C）とラオス（L）、ベトナム（V）は、日本外交において古くから馴染みのある（旧フランス領）「インドシナ地域」を構成する3か国であり、またおしなべてASEANに新規加盟した国々である。要するに、「メコン地域」のうち、ASEAN古参国であるタイ、そしてASEANに新規加盟した残りの1国であるミャンマーを除外する形で、対話が発足した<sup>5</sup>。

#### 《日本・CLV対話の発足》

日本・CLV対話は2004年11月に一連のASEANプラス会合が開催された際に、それを利用する形で、27日に外相級（日本からは町村信孝外相出席）そして30日に首脳級（日本からは小泉純一郎首相出席）の会合が実施された時から始まった<sup>6</sup>。

その後、2005年12月10日にはクアラルンプールで外相級<sup>7</sup>、12月13日には同じくクアラ

---

<sup>4</sup> 同上文書；及び“The Japan-ASEAN Plan of Action”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/asean/year2003/summit/action.pdf>）；「日本ASEAN行動計画」（仮訳）（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/pdfs/keikaku.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/keikaku.pdf)）；「日本・ASEAN特別首脳会議（概要）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean\\_03/pdfs/s\\_kaigi.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean_03/pdfs/s_kaigi.pdf)）。

<sup>5</sup> 白石昌也「メコン地域強力と中国、日本、アメリカ」『ワセダアジアレビュー』12号（2012年）、14-15頁。

<sup>6</sup> 「町村外務大臣の日・ASEAN外相会議および日中韓外相三者委員会等出席」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_machimura/asean\\_04/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asean_04/index.html)）；「町村外務大臣の日・ASEAN外相会議および日中韓外相三者委員会等出席について」2004年11月26日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_machimura/asean\\_04/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asean_04/pr.html)；「日・CLV外相会談（概要）」2004年11月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_machimura/asean\\_04/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_machimura/asean_04/gaiyo.html)）；「小泉総理大臣のASEAN+3首脳会議等出席」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean+3\\_04/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_04/index.html)）。

<sup>7</sup> 「麻生外務大臣のASEAN+3外相会議、日・ASEAN外相会議、東アジア首脳会議参加国外相会議出席等について」2005年12月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/asean05/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean05/index.html)）；「麻生外務大臣のASEAN+3外相会議、日・ASEAN外相会議、東アジア首脳会議参加国外相会議出席等について」2005年12月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/asean05/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean05/pr.html)）；「日CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）外相会議（概要）」2005年12月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/asean05/clv\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean05/clv_gaiyo.html)）。

ルンプールで首脳級<sup>8</sup>、2007年1月12日にはフィリピン・セブで外相級<sup>9</sup>、8月2日にはマニラで外相級<sup>10</sup>、11月20日にはシンガポールで首脳級<sup>11</sup>、2008年7月22日にはシンガポールで外相級<sup>12</sup>の日本・CLV 会合が、全て ASEAN プラス会議の機会を利用するバック・トゥー・バック方式で開催された。

これら会合に関して、日本外務省がまとめた「概要」は、基本的に、日本・CLV 間の関係性についての協議と、地域・国際情勢に関する意見交換の2部構成で整理している。そのうちの日本・CLV 関係についての協議内容は、主として日本からの支援の方針や具体的案件に集中している。

例えば2007年11月シンガポールでの日本・CLV 首脳会談に際して、福田康夫首相が行った発言は、次のように要約されている。「(イ) 日本は1990年代初頭から一貫してメコン地域開発を重視。その豊かな潜在力を更に開花させ、メコン地域がまさに『希望と発展の流域』となるよう共に努力したい。(ロ) CLV 各国及びメコン地域全体に対するODAを今年度から3年間拡充していく」。次いで、(ハ) (ニ) で具体的な支援案件についての言及があり、(ホ) で貿易・投資の拡大に向けての2国間ベースでの交渉や対話について述べ、最後

---

<sup>8</sup> 「小泉総理大臣のASEAN+3、日・ASEAN、東アジア首脳会議出席」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/index.html))；「小泉総理大臣のASEAN+3、日・ASEAN、東アジア首脳会議出席について」(2005年12月9日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/pr.html))；「小泉総理の東アジア首脳会議等への出席（概要と取りあえずの評価）」2005年12月([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/gh.html))；「日 CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）首脳会議（概要）」2005年12月14日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/clv\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/clv_gaiyo.html))；「小泉総理大臣内外記者会見（ASEAN+3、日・ASEAN 首脳会議、東アジア首脳会議）」2005年12月14日、クアラルンプール([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/kaiken.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/kaiken.html))。

<sup>9</sup> 「浅野外務副大臣のASEAN 関連会合出席」2007年1月([http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/asano/eas\\_07/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/asano/eas_07/index.html))；「浅野外務副大臣のフィリピン訪問について」2007年1月5日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/asano/phili\\_07/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/asano/phili_07/index.html))；「日 CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）外相会談について」2007年1月12日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/asano/eas\\_07/clv\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/fuku/asano/eas_07/clv_g.html))。

<sup>10</sup> 「麻生外務大臣のASEAN 関連外相会議出席（フィリピン訪問）」2007年8月([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/asean\\_07/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean_07/index.html))；「麻生外務大臣のフィリピンでのASEAN 関連外相会議出席について」2007年7月30日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/7/1174615\\_808.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/7/1174615_808.html))；「日 CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）外相会談について」2007年8月2日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_aso/asean\\_07/jclv\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_aso/asean_07/jclv_gk.html))。

<sup>11</sup> 「福田総理の第3回東アジア首脳会議等出席（シンガポール訪問）」2007年11月([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_fukuda/eas\\_07/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/eas_07/index.html))；「日 CLV 首脳会談（概要）」2007年11月20日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_fukuda/eas\\_07/jclv\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/eas_07/jclv_gai.html))；「福田総理内外記者会見記録」2007年11月21日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_fukuda/eas\\_07/kaiken.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/eas_07/kaiken.html))；「東アジア首脳会議等出席（第1日）」2007年11月20日（首相官邸：<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaphoto/2007/11/20asean.html>）；「東アジア首脳会議等出席（第2日）」2007年11月21日（首相官邸：<http://www.kantei.go.jp/jp/hukudaphoto/2007/11/21asean.html>）。

<sup>12</sup> 「高村外務大臣のASEAN 関連外相会議出席」2008年7月([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_komura/asean\\_08/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/asean_08/index.html))；「高村外務大臣 ASEAN 関連外相会議出席及びベトナム訪問について」2008年7月15日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181711\\_912.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181711_912.html))；「日 CLV 外相会談（概要）」2008年7月22日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_komura/asean\\_08/jclv\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_komura/asean_08/jclv_gk.html))。

に（へ）で「日本と CLV の相互理解を深めるため」の人的交流について記している<sup>13</sup>。

以上のいずれの会合においても、日本と CLV の関係性を規定する性格の共同宣言や共同声明は発出されていない。以下では、それ以外の文書や資料について、入手可能なものを検討する。

#### 《2004 年：共同新聞発表》

会合後の共同プレス発表や共同記者会見で検索できるのは、唯一、2004 年ヴィエンチャンでの第 1 回日本・CLV 首脳会合（日本側出席者は小泉首相）の際に発出された「日 CLV 共同新聞発表」である。両者の関係性を示唆する言及は、「各国首脳は、日 CLV 諸国間の良好な外交関係を重視し」という冒頭の表現のみである。新聞発表の大半は「CLV 諸国の開発の促進」に関わる日本の支援をテーマにするものであり、残りは両者の貿易・投資関係、及び「共通の関心を有する国際的問題」についての意見交換である<sup>14</sup>。後者では、国連改革、特に安保理改革の「早期実現のために協力することの必要性を強調」し、「この文脈において、CLV 首脳は、日本の常任理事国入りを改めて支持した」と述べている。

共同文書ではないが、この時のヴィエンチャン訪問に際して、小泉首相が発した「ラオス国民へのメッセージ」が公開されている。日本とラオスの 2 国間友好関係の増進に対する意欲の表明である。メッセージは次のように記す。「貴国の主催で初めて日・CLV（カンボジア、ラオス、ベトナム）首脳会議が開催されます。この会議において私は、貴国を含む CLV 諸国に対して、我が国が推進するメコン地域開発等を通して、出来る限りの支援を行い、国造りに積極的に貢献していくことを表明したいと考えています」。

同メッセージではまた、小泉の持論である「『共に歩み、共に進む』とのパートナーシップ」にも言及するが、それはあくまでも日本と ASEAN 全体との協力関係についての文脈で用いられており、特に CLV との関係に焦点を当てたものではない<sup>15</sup>。

## 2. 日本・メコン協力：2008～2009 年

#### 《日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム》

2004 年末に開始された「日本・CLV」対話は、2008 年以降「日本・メコン」対話へと移行していく。日本のカウンターパートとして、従来のインドシナ 3 国に加えてタイとミャンマーが入り、大陸部東南アジアの 5 か国となったのである。

そのような移行に当たって、日本が対メコン政策の基本方針を提示したのが、「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」であった（2007 年 1 月日本外務省発表）。ウェブサイトで検索可能な同プログラムの「骨子」は、以下の通りである。

---

<sup>13</sup> 「日 CLV 首脳会談（概要）」2007 年 11 月 20 日（前掲）。

<sup>14</sup> “Joint Press Release of Cambodia, Laos, Vietnam (CLV) and Japan Summit”, November 30, 2004 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/clv/joint0411.html>); 「日 CLV 共同新聞発表（仮訳）」2004 年 11 月 30 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean+3\\_04/clv\\_ky.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_04/clv_ky.html))。

<sup>15</sup> 「小泉総理の ASEAN+3 首脳会議等出席に際してのラオス国民へのメッセージ」2004 年 11 月 26 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean+3\\_04/message\\_laos.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean+3_04/message_laos.html))。

### 「3つの目標」

- 日本とメコン地域のパートナーシップの更なる強化
- メコン地域の持続的な経済成長の実現
- メコン地域の人々の生存・生活・尊厳の確保とその豊かな可能性の実現

### 「3つの柱」

#### ①域経済の統合と連携の促進

- 社会経済基盤整備と制度構築
- 地域ネットワークの構築の強化
- ASEAN及び東アジア経済への統合促進

#### ②本とメコン地域との貿易・投資の拡大

- 法的枠組の整備（EPA、投資協定）
- 民間の声を反映した貿易投資環境整備
- 産業協力の推進（OOF、経済特区制度、一村一品活動、天然ゴム産業振興）

#### ③価値観の共有と地域共通の課題への取組

- 民主主義・法の支配等 普遍的価値観の共有
- 貧困削減、ミレニアム開発目標の達成、感染症、環境等 地域共通の課題への取組

### 「3つの新たな取組」

#### 1. メコン地域に対する ODA の拡充

- 今後3年間、メコン地域を我が国経済協力の重点地域とし、カンボジア、ラオス、ベトナムの各国及び地域全体に対する ODA を拡充する。
- また、日ASEAN 経済連携の促進のための総額 5200 万ドルの新規拠出を活用して、CLMV に対して約 4000 万ドルの支援を行うこととし、このうち約 2000 万ドルは CLV の国境貧困地帯である「開発の三角地帯」のための支援として新たに供与する。
- 今後他の ASEAN 諸国と協議の上メコン地域に対する共同支援事業を大幅に拡大していく。

#### 2. カンボジア、ラオスとの投資協定

日本とカンボジア及びラオスとの間でそれぞれ二国間投資協定の正式交渉を開始する。  
また、ラオスとは投資環境整備のための官民合同対話を新たに設立する。

#### 3. 日本メコン地域閣僚会合

日本とメコン地域との政策対話の強化をはかるため、来年度の然るべきタイミングでメコン地域5カ国の閣僚が参加する日本メコン地域閣僚会合を日本において開催すべく今後調整していく<sup>16</sup>。

---

<sup>16</sup> 外務省「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」2007年1月発表（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_clv/pdfs/mekong\\_pp.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_clv/pdfs/mekong_pp.pdf)）。

以上を見る限り、日本とメコン地域諸国の間にどのような性格の「パートナーシップ」を想定しているのか不明である。いずれにせよ、この文書は本書の分類概念に即して言えば範疇【d】に該当し、(少なくともそれが発表された時点では)当事者の一方による提起に留まっている。

#### 《2008年：第1回日本・メコン外相会議》

さて、以上の「プログラム」末尾に提示された「日本メコン地域閣僚会合」の開催は、関係各国との折衝を経て2008年に実現した。1月16日に東京で開かれた初の日本・メコン外相会議である。ASEANプラス会合の機会を利用する形ではなく、単独の会合として設定された。その際に、外相会議の年次化、そして翌2009年を「日本・メコン交流年」とすることが合意された<sup>17</sup>。

会議後に発出された議長声明(議長はホスト国の高村正彦外相)は、冒頭で次のように述べている。「日本及びメコン地域諸国の外相は、メコン地域各国の自助努力及び東西経済回廊など主要インフラの整備に伴い、メコン地域は一層相互依存性を増し、新興市場として台頭していること、また、日本が地域にとり長期にわたってかけがえのないパートナーであることを認識した。我々は、地域の持続的な安定と更なる繁栄は、強靱なASEAN共同体やダイナミックな東アジアにとり重要であるとの意見を共有した。我々は、地域の発展の上での日本の重要な役割、及び開発パートナーとしてのタイを含むメコン地域の諸国の役割を認識した。我々は、『希望と発展の流域』というビジョンを共有し、共通の機会を捉え、共通の課題に対処する上での、地域間及び域内協力の重要性を強調した」。

それに続いて、信頼(5項目)、発展(7項目)、安定(4項目)地域・地球規模の問題(4項目)の順で、協議内容を列挙している。

そのうち「信頼」の冒頭で、「我々は、日本とメコン地域諸国との間のすべての関係分野における長期にわたる友情と協力が満足を示すとともに、相互信頼を更に高める上での対話の重要性を再確認した」と記している<sup>18</sup>。

この文書は議長声明であるから、厳密な意味で出席者同士の合意文書とは言えないが、出席者間の協議、合意を踏まえてまとめられたものである。ただし、以上の引用箇所では、日本がメコン地域にとって「長期にわたってかけがえのないパートナー」であると述べているものの、逆にメコン地域が日本にとってどのような意味での「パートナー」であるのかは明確でない。

なお、タイを「開発パートナー」と呼ぶのは、日本のODA政策における「南南協力」支

---

<sup>17</sup> 「日メコン外相会議(結果概要)」2008年1月17日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/0801\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/0801_kg.html)); “Japan-Mekong Foreign Ministers’ Meeting”, December 25, 2007 ([http://www.mofa.go.jp/announce/event/2007/12/1176851\\_862.html](http://www.mofa.go.jp/announce/event/2007/12/1176851_862.html)).

<sup>18</sup> “Chair’s Statement Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, Tokyo, 16 January, 2008 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/meet0801.html>); 「日メコン外相会議議長声明(仮訳)」東京、2008年1月16日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/0801\\_gs.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/0801_gs.html)).



援もしくは「三角協力」の分野に限定された表現である（第5節2参照）。また、同声明中には他の国際的ドナー（ADBなど）や民間部門との「パートナーシップ」に言及している箇所もあるが、これらも日本・メコン間の関係性を示す文脈で用いられたものではない。

#### 《2009年：第2回外相会議と第1回経済相会議》

翌2009年10月3日、カンボジアのシエムリアップにおいて第2回日本・メコン外相会議が開催された（岡田克也外相出席）。

日本外務省のまとめた概要によれば、メコン各国外相から、「日本がこれまで、特に2007年からの『日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム』の下で、日メコン間の関係及び協力の強化並びにメコン地域の発展に対して行った多大な貢献に感謝する、今回の外相会議、そして11月の首脳会議を通じて、日メコン間のパートナーシップを更に強化していきたい」との発言があった。

これに対して岡田外相は、「メコン地域諸国とは長い間深く良好な関係にあり、共に協力してこれまで発展してきた、また、この地域の安定と発展は、ASEAN域内の格差是正につながり、ASEAN統合を促進することで、アジアの平和と繁栄や将来の開かれた東アジア共同体の構築に資する。こうした観点から、我が国として、従来以上にメコン地域の発展に積極的に貢献していくとの立場を改めて強調したい」と応じた<sup>19</sup>。

会議後に発表された議長声明（議長はカンボジアのハオ・ナムホン副首相兼外相）は、冒頭部分で次のように述べる。「外相 [たち] は、友好、相互理解及び協力の精神の下、メコン地域及びより広い地域である東アジアにおける平和、発展及び繁栄のために日メコン協力を更に促進するため、日メコン協力の進展及び今後の方向性を含めた、共通の関心事項である様々な案件につき詳細な意見交換を行った。外相は、地域及び地球規模の共通の課題についても意見交換を行った」。「2007年の『日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム』立ち上げ及び2008年1月に東京で開催された第1回日メコン外相会議以降、日本とメコン地域諸国間の協力全体が様々な協力の分野で著しく発展していることを確認した」。

冒頭部分に続けて、議長声明は次の順に合意、確認事項を列挙している：パートナーシップ（7項目）、発展（9項目）、地域・国際情勢（4項目）、日メコン会合（1項目）。

そのうちの「パートナーシップ」の部分には、次のような記述がある。「外相たちは、第1回メコン・日本サミットが2009年11月6～7日に東京で開催されることに期待を表明した。それは、メコン・日本のパートナーシップ及び協力を、最高レベルに発展させ、拡大、強化するという、メコン諸国及び日本の指導者の政治的コミットメントを示す機会となるであろう」。「外相たちは、2009年の『メコン・日本交流年』がメコン地域諸国及び日本にとって大きな機会を示す促進キャンペーンのための優れた手段であり、メコン地域諸国と日本の国

<sup>19</sup> 「第2回日メコン外相会議（概要）」2009年10月3日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/0910\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/0910_kg.html)）；“Mr. Katsuya Okada, Minister for Foreign Affairs, to attend the Second Mekong-Japan Foreign Ministers' Meeting”, September 25, 2009（[http://www.mofa.go.jp/announce/event/2009/9/1196110\\_1166.html](http://www.mofa.go.jp/announce/event/2009/9/1196110_1166.html)）。

民の間でのパートナーシップとより良い相互理解を作り上げる強い刺激となることを確認した」。

また、「地域・国際情勢」では、国連改革、特に安保理改革の重要性を再確認し、「日本側は、メコン地域の諸国による日本の安保理常任理事国入りに対する継続的な支持に謝意を表明した」と記す<sup>20</sup>。

以上の引用を通じて、日本・メコン地域間に「パートナーシップ」がすでに形成されており、それを今後拡大、強化していくとのメッセージを、明確に読み取ることができる。

以上の外相会合に加えて、2009年には日本・メコン経済相会議と首脳会議も初めて開催され、以降年次化した。すなわち、第1回日本・メコン経済相会議は、ASEAN 関連首脳会合及び閣僚会合の機会を利用する形で、10月24日タイ・ホアヒンで開催された。タイのポーンティワー・ナカサイ商務相とともに共同議長を務めた直嶋正行経産相が、(JETRO による予備的調査を踏まえて作成された)「日メコン経済産業協力イニシアティブ」を提案し、各国からの賛同を得た<sup>21</sup>。

#### 《2009年：第1回首脳会議》

「日本・メコン交流年」のハイライトとなる第1回日本・メコン地域諸国首脳会議は、予定通り2009年11月6～7日に単独の会合として東京で開催され、共同宣言と行動計画が发出された<sup>22</sup>。

会合の冒頭でホスト役の鳩山由紀夫首相は、持論の「友愛」を引用しつつ、次のように発言した。「(ロ) メコン地域は、様々な争いや違いを乗り越え、国として、また地域全体としての安定と発展を目指してきた。これは、自分（総理）が唱える『友愛』の精神と大いに共鳴するものである。(ハ) メコン地域の安定と発展は、域内の格差是正につながり、ASEAN 統合を促進するもの。その意味で、メコン地域は、自分（総理）の東アジア共同体構想の鍵を握る重要な地域である。(ニ) 日本として、メコン地域の安定と発展に従来以上に積極的に貢献し、共通の繁栄する未来のための『架け橋』としての役割を果たしていきたい」。

次いでメコン地域各国首脳からは、首脳会議開催に当たっての日本のイニシアティブを高

---

<sup>20</sup> “Chair’s Statement of the Second Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, Siem Reap, Kingdom of Cambodia, 3 October 2009 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm0910/statement.html>); ; 「第2回日メコン外相会議議長声明（仮訳）」2009年10月3日、シアムリアップ ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/0910\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/0910_s.html))。

<sup>21</sup> 経産省「東アジアサミット関連経済大臣会合について」(<http://www.meti.go.jp/topic/data/091025aj.html>); “Joint Media Statement of the Mekong-Japan Economic Ministers’ Inaugural Meeting”, Cha-am, Hua Hin, Thailand, 24 October 2009 (経産省: <http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/091024e.pdf>); 「第1回日メコン経済大臣会合共同メディア声明（仮訳）」チャーム・ホアヒン(タイ王国)、2009年10月24日(経産省: <http://www.meti.go.jp/topic/downloadfiles/091024j.pdf>)。

<sup>22</sup> 「日本・メコン地域諸国首脳会議（成果と概要）」2009年11月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi/j\\_mekong09\\_sg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_sg.html))。日本以外の出席者は、カンボジアのフン・セン首相、ラオスのブアソーン首相、ミャンマーのテイン・セイン首相、ベトナムのグエン・タン・ズン首相、タイのアピシット首相であった。

く評価し、この会議が「日本とメコン地域のパートナーシップを更なる高みに持っていくもの」であるとした。さらに、日本によるこれまでの対メコン地域支援に感謝しつつ、「2015年のASEAN共同体の発足という目標に向け、ASEAN域内の格差は正は極めて重要。インフラ整備や人材育成の分野における支援は引き続き必要。日本による一層のリーダーシップを期待」すると述べた<sup>23</sup>。

#### 《2009年共同宣言：共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立》

会合で発出された共同宣言のタイトルは、「共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立」である<sup>24</sup>。宣言は冒頭で、近年の日本・メコン地域諸国間の関係と協力の進展について想起した後、次のように記す。

メコン地域諸国の首脳は、同地域における日本の重要な役割、特に日本をメコン地域諸国にとって長きにわたる、信頼できる、不可欠なパートナーと位置づける開発協力を高く評価した。

我々は、メコン地域には、日本とメコン地域諸国による協力的な取組により実現され得る重要な潜在的可能性があり、それが日本とメコン地域諸国の双方に更なる相互利益をもたらすとの見解を共有した。日本国内閣総理大臣は、日本がメコン地域の発展のためにメコン地域諸国と協力することに引き続きコミットすることを再確認し、また、メコン地域諸国、特に二国間及び地域的枠組みを通じてメコン地域の開発に貢献しているタイによる自助努力を高く評価した。メコン地域諸国の首脳は、日本がメコン地域に対し引き続き強い関心を有していること、また、タイが、タイとメコン地域諸国の間の真の友好関係及び誠実な協力の精神を指針としドナーとして地域の発展に対して強いコミットメントを有していることを歓迎した。我々は、また、メコン地域が、人間の安全保障に対する脅威である、気候変動、自然災害、感染症等を含む地域的・地球規模的課題に未だ直面していることを認識した。

この点に関し、我々は、様々な課題に効果的に対処するためのメコン地域の潜在的可能性を最大化するために、日メコン関係及び協力を更に強化する必要性を強く認識した。本日、我々は、メコン地域の更なる発展と、日本とメコン地域との協力の更なる拡大のために、日本とメコン地域諸国との間で「共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップ」を確立することを決定する。

---

<sup>23</sup> 「日本・メコン地域諸国首脳会議（第1セッション：概要）」2009年11月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi/j\\_mekong09\\_s1\\_ga.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_s1_ga.html)）。

<sup>24</sup> “Tokyo Declaration of the First Meeting between the Heads of the Governments of Japan and the Mekong region countries: Establishment of a New Partnership for the Common Flourishing Future”, November 7, 2009（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit0911/declaration.html>）；「第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言（仮訳）：共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立」2009年11月7日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi/j\\_mekong09\\_ts\\_ka.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_ts_ka.html)）。

以上から読み取れるメッセージは、次の通りである。——従来は日本がメコン地域諸国にとって「長きにわたる、信頼できる、不可欠なパートナー」であったが、今後はそのような一方通行的な関係性にものみ留まるのではなく、日本とメコン地域の両者間に、「共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップ」を構築していく。本書で用いる分類に従えば、範疇【b-2】に該当する。

共同宣言はそれに続けて、Ⅰ．共有されたビジョンとⅡ．重点分野に2大別して、合意、確認事項を記載する。

Ⅰは冒頭で、「我々は、我々の協力の将来の方向性を明らかにするために、メコン地域及び日メコン関係につき以下のビジョンを共有した」として、基本的な諸原則や方向性を記している。その中で、日本・メコン関係で追及すべき方向性について、「自身の自由及び個人の尊厳を尊重しつつ、他者の自由及び個人の尊厳をも尊重する考え方である『友愛』の精神に基づき、互恵的關係を構築すること」、「ASEAN及び東アジアの平和及び繁栄並びに開放性、透明性、包含性及び機能的協力の原則に基づく長期的ビジョンとしての東アジア共同体の設立に貢献すること」、「政治、経済及び社会面において互いに重要なパートナーとなること」、「様々な地域的枠組と協力し、重層的な協力を促進すること」の4点を挙げる。

次の「Ⅱ．重点分野」は、1．総合的なメコン地域の発展（3項目）、2．人間の尊厳を重んじる社会の構築（2項目）、3．協力・交流の拡大（3項目）、4．アジア太平洋地域の他の枠組との協力の推進、5．日メコン関連会合である。

以上の「重点分野」の1から3までに照応する合意、確認事項を詳細に記載したのが、共同宣言の付属文書「日メコン行動計画63」である。総計で63項目に及ぶ<sup>25</sup>。ちなみに、国連安保常任理事国入りに関しては、「メコン地域諸国による引き続いての支持」に対して、日本が再び謝意を表明している。

会合後の記者会見で鳩山首相は、（今次会議において）『『共通の繁栄する未来のためのパートナーシップ』を構築するとの認識を共有できた』と評価し、日本政府はメコン地域をODAの重点地域とし、今後3年間に合計5000億円以上の支援を実施すると述べた<sup>26</sup>。

以上のように、日本・メコン対話・協力は、一方の当事者を日本、他方の当事者をメコン地域5か国とする対面的な関係である。そして、両者間の「パートナーシップ」構築によって、日本からのODA供与が重要な役割を果たすと認識されている。

なお、この時の首脳会談は、対話メカニズムとして、首脳会議、外相会議、経済相会合、高級実務者会合（SOM）の定例化に合意した。そのうち、首脳会議に関しては3年に1度

<sup>25</sup> “Mekong-Japan Action Plan 63”, November 7, 2009 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit0911/action.html>); 「日メコン行動計画63（仮訳）」2009年11月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi/j\\_mekong09\\_63\\_ka.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi/j_mekong09_63_ka.html))。

<sup>26</sup> 「日本・メコン地域諸国首脳会議共同記者会見」2009年11月7日 (<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/200911/07mekong.html>)。ちなみに、同じ会見でベトナムのグエン・タン・ズン首相は、記者からの質問に答えて「ベトナムは、いつも信頼に足るパートナーであり、日メコン友好協力関係に貢献する国でありたいと願っています」と発言している。

日本で実施する。それ以外については、国際会議の機会を利用して開催する。国際会議の開催場所がメコン地域内である場合には当該国が主催し、それ以外の場合には日本がホストを務める<sup>27</sup>。

### 3. 日本・メコン協力：2010年以降

#### 《グリーン・メコンと経済産業協力のイニシアティブ》

以上の合意に基づき、翌2010年の第3回日本・メコン外相会議は、ASEAN関連外相会合の機会を利用する形で、7月21日ハノイで開催された（岡田克也外相出席）。外相たちは、前年の首脳会談「東京宣言」で大枠合意された「緑あふれるメコン（グリーン・メコン）に向けた10年」イニシアティブの具体案（日本が提出）などについて協議した<sup>28</sup>。

会合後に発出された議長声明（議長はベトナムのファム・ザー・キエム副首相兼外相）は、前年の首脳会談で採択された「東京宣言」及び「行動計画63」を、「日本とメコン地域諸国との間で『共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立』を成功裡に構築するためのガイドラインとすることを確認」している<sup>29</sup>。

2010年8月26日、ASEAN経済関連閣僚会議の機会を利用して、第2回日本・メコン経済相会合がベトナムのダナンで開催された（共同議長は直嶋正行経産相とベトナムのヴォー・ホン・フック計画投資相）。会合では、前年に大枠合意された「日本・メコン経済産業協力イニシアティブ」（MJ-CD）を具体化するための行動計画について協議した<sup>30</sup>。

2010年10月29日、ASEAN関連首脳会合の機会を利用して、第2回日本・メコン首脳会

---

<sup>27</sup> 「第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言：共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップの確立」2009年11月7日（前掲）。

<sup>28</sup> 「岡田外務大臣のASEAN関連外相会議出席等」2010年7月16日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/7/0716\\_04.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/7/0716_04.html)）；“Mr. Katsuya Okada, Minister of Foreign Affairs of Japan, to Attend ASEAN-related Meetings of Foreign Ministers, etc.”, July 16, 2010（[http://www.mofa.go.jp/announce/event/2010/7/0716\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/announce/event/2010/7/0716_01.html)）；「第3回日メコン外相会議」2010年7月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/index3.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/index3.html)）；“The Third Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, July 2010（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1007/index.html>）；「第3回日メコン外相会議（概要）」2010年7月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/1007\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/1007_kg.html)）；“The Third Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting (Summary)”, Hanoi, Vietnam, 21 July 2010（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1007/summary.html>）。

<sup>29</sup> “Chairman’s Statement of the Third Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, Hanoi, Vietnam, 21 July 2010（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1007/statement.html>）；「第3回日メコン外相会議議長声明（仮訳）」2010年7月21日、ハノイ（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/1007\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/1007_s.html)）。

<sup>30</sup> “Joint Media Statement of the 2nd Mekong-Japan Economic Ministers’ Meeting”, Da Nang, Viet Nam; August 26, 2010（ASEAN事務局：<http://www.asean.org/news/asean-statement-communicues/item/joint-media-statement-of-the-2nd-Mekong-Japan-economic-ministers-meeting-da-nang-viet-nam-26-august-2010-2>）；「第2回日メコン経済大臣会合共同メディア声明」ダナン、2010年8月26日（仮訳）（経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/nmekong\\_meeting02\\_statement.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/nmekong_meeting02_statement.pdf)）。



議がハノイで開催された（菅直人首相出席）<sup>31</sup>。この時発出された共同声明では、メコン地域諸国首脳が、日本は「長きにわたる、信頼できる、不可欠なパートナーであるという恒常的かつ共通の認識」を再確認するとともに、日本がメコン地域諸国との緊密な協力関係を維持することにつき、期待を表明した<sup>32</sup>。

また、この首脳会議は、外相会議で策定された「緑あふれるメコン（グリーン・メコン）に向けた10年」イニシアティブに関する行動計画、そして経済相会合で策定された「日メコン経済産業協力イニシアティブ（MJ-CI）行動計画」を採択した<sup>33</sup>。

## 《2011年～2012年》

翌2011年7月21日にインドネシアのバリにおいて第4回日本・メコン外相会議（議長は松本剛明外相）<sup>34</sup>、8月14日にインドネシアのマナドにおいて第3回日本・メコン経済相会合（共同議長は海江田万里経産相とカンボジアのチャム・プラシット商業相）<sup>35</sup>、11月18日にバリにおいて第3回日本・メコン首脳会議が開催された（議長は野田佳彦首相）<sup>36</sup>。ただし、各

---

<sup>31</sup> 日本以外の参加者は、カンボジアのフン・セン、ラオスのブアソーン、ミャンマーのテイン・セイン、ベトナムのグエン・タン・ズン（議長）、タイのアピシット・ウェチャチワの各首相であった。

<sup>32</sup> “Joint Statement of the Second Mekong-Japan Summit”, Ha Noi, Viet Nam, 29 October 2010 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit02/summit02\\_js.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit02/summit02_js.html)); 「第2回日本・メコン地域諸国首脳会議共同声明（仮訳）」2010年10月29日、ハノイ ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi02/s\\_kaigi02\\_js.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi02/s_kaigi02_js.html))。

<sup>33</sup> 「第2回日本・メコン地域諸国首脳会議」2010年10月、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi02/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi02/index.html); “The Second Mekong-Japan Summit Meeting”, October 2010, <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit02/index.html>; 「第2回日本・メコン地域諸国首脳会議（概要）」2010年10月29日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi02/s\\_kaigi02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi02/s_kaigi02.html)); “Action Plan for <A Decade toward the Green Mekong> Initiative”, October 29, 2010 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit02/gm10\\_iap\\_en.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit02/gm10_iap_en.html)); 『『グリーン・メコンに向けた10年』イニシアティブに関する行動計画』2010年10月29日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi02/gm10\\_iap\\_jp.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi02/gm10_iap_jp.html)); “Mekong-Japan Economic and Industrial Cooperation Initiative (MJ-CI) Action Plan”, October 29, 2010 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit02/mjciap.html>)。

<sup>34</sup> 「第4回日メコン外相会議」2011年7月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/index4.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/index4.html)); “The Fourth Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, July 2011 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1107/index.html>); 「第4回日メコン外相会議（概要）」2011年7月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/1107\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/1107_kg.html)); “Fourth Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, July 26, 2011 ([http://www.mofa.go.jp/announce/jfpu/2011/7/0726\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/announce/jfpu/2011/7/0726_03.html)); “Chairman’s Statement of the Fourth Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, July 21, 2011 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1107/statement.html>); 「第4回日メコン外相会議議長声明（仮訳）」2011年7月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/1107\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/1107_s.html))。

<sup>35</sup> “Joint Media Statement of the 3rd Mekong-Japan Economic Ministers Meeting”, Manado, Indonesia, 14th August 2011（日本経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/nmekong\\_meeting03\\_statement\\_en.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/nmekong_meeting03_statement_en.pdf)); 「第3回日メコン経済大臣会合共同メディア声明（2011年8月14日、マナド（インドネシア）」（経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/dl/nmekong\\_meeting03\\_statement.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/dl/nmekong_meeting03_statement.pdf)）。

<sup>36</sup> 「第3回日本・メコン地域諸国首脳会議」2011年11月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi03/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi03/index.html)); “The Third Mekong-Japan Summit Meeting”, December 22, 2011 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit03/index.html>); 「2011年11月18

会合で発出された文書類には、日本・メコン間の「パートナーシップ」についての言及を見出し得ない。

2012年になると、例年とは順番が異なり、(閣僚級会合に先行して)まず第4回日本・メコン首脳会議が4月21日に東京で開催された(議長は野田佳彦首相)。2009年の第1回首脳会議での合意通り、今回は日本で単独の会合として実施されたわけである。会合は「日メコン行動計画63」の実績評価を踏まえて、向こう3年間の新たな行動指針「日メコン協力のための東京戦略2012」を採択した<sup>37</sup>。

### 《東京戦略2012》

「東京戦略2012」は、冒頭部分で次のように記す。「メコン地域諸国の首脳は、2009年の第1回日本・メコン地域諸国首脳会議以来の、行動計画の着実な実施に対する日本のコミットメントに深い謝意を表明し、日本がメコン地域にとって、長きにわたる、信頼できる不可欠なパートナーであることを再確認した」。

続けて、今回採択した新たな戦略について、次のように言う。「この地域のための未来のビジョンを推し進め、新たな日メコン協力の柱を策定するものである。この新たな柱は、メコン地域諸国と日本との間の『共通の繁栄する未来のための新しいパートナーシップ』を発展させ、[ASEAN] 共同体構築に貢献する」。

さらに続けて、「メコン地域諸国は、日本が同地域における発展と繁栄のための協力の調整における主導的役割を果たすことへの期待を表明した。日本は、日本とメコン地域諸国との関係及び協力を更に強化する必要性を理解しつつ、メコン地域諸国とのパートナーシップを拡大するというコミットメントを強化することを決意した」。

そして、次の言葉で冒頭部分を締めくくっている。「日本の総理は、メコン地域諸国、特に2国間及び地域的枠組みを通じたメコン地域の発展に対する貢献国の一つであるタイによる自助努力を高く評価した。メコン地域諸国首脳は、日本の本地域に対する継続的な力強い関心及びタイの地域発展に対するドナーとしての力強いコミットメントを歓迎した」。

若干曖昧な表現ながら、「共通の繁栄する未来のための新しいパートナーシップ」がすで

---

日第3回日本・メコン地域諸国首脳会議(概要) ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi03/s\\_kaigi03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi03/s_kaigi03.html)); "Third Mekong-Japan Summit (Outline)", December 21, 2011 (<http://www.mofa.go.jp/announce/jfpu/2011/12/1221-01.html>); "Joint Statement of the Third Mekong-Japan Summit", November 18, 2011 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit03/joint\\_statement.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit03/joint_statement.html)); 「第3回日本・メコン地域諸国首脳会議共同声明(仮訳)」2011年11月18日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi03/joint\\_statement\\_jp.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi03/joint_statement_jp.html))。日本以外の出席者は、カンボジアのフン・セン首相、ラオスのトンシン首相、ミャンマーのテイン・セイン大統領、ベトナムのグエン・タン・ズン首相、タイのインラック首相であった。

<sup>37</sup> 「第4回日本・メコン地域諸国首脳会議」2012年4月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi04/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi04/index.html)); "The Fourth Mekong-Japan Summit Meeting", April 21, 2012 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit04/index.html>); 「第4回日本・メコン地域諸国首脳会議(評価と概要)」2012年4月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi04/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi04/gaiyo.html))。出席者は日本を含めて、前年の第3回首脳会議と全く同じである。

に形成されたとしている。範疇【c-1】に該当する。

以上に続けて、「東京戦略2012」は、「メコン連結性を強化する」、「共に発展する」、「人間の安全保障及び環境の持続可能性を高める」の「3つの柱」に沿って協力事業、及びそれを実現するための「一般的措置」について記載し、次いで「地域・国際情勢」、「2013年の日本・メコン協力」について述べる。「地域・国際情勢」における国連改革、日本の常任理事国入りに関する言及は、従来と変わらない<sup>38</sup>。

#### 《東京戦略の行動計画》

7月14日にプノンペンで、第5回日本・メコン外相会議が開催された（共同議長は山口壯外務副大臣とカンボジアのカオ・キムホン外務・国際協力省長官）。3か月前の首脳会議で採択された「東京戦略2012」をフォローする行動計画案が、日本から提案され、他の参加国の賛同を得た。また、メコン地域諸国側から、若干の補足的な要望が表明された<sup>39</sup>。

会議後に発出された議長声明は、新たに了承された行動計画に関して、次のように述べる。「外相たちは、行動計画がメコン地域諸国と日本の間の『共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップ』の将来的な成功に貢献するであろうことを確認し、また行動計画の迅速かつ効果的な履行がメコン・サブ地域のさらなる発展と繁栄をもたらすであろうとの見解を共にした」<sup>40</sup>。

以上の表現によれば、「共通の繁栄する未来のための新たなパートナーシップ」は、依然として将来的に構築されるべき目標である。

この会合で決定された「『東京戦略2012』の実現のための日メコン行動計画（概要）」は、「東京戦略」で提示された方向性を、さらに具体化した文書である。第1の柱「メコン連結性を強化する」、第2の柱「共に発展する」、第3の柱「人間の安全保障及び環境の持続可能性を維持する」、さらに加えて「分野横断的な行動及び措置」の4分野に大別して、総計

<sup>38</sup> “Tokyo Strategy 2012 for Mekong-Japan Cooperation”, April 21, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit04/joint\\_statement\\_en.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/summit04/joint_statement_en.html)); 「日メコン協力のための東京戦略2012（仮訳）」2012年4月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/s\\_kaigi04/joint\\_statement\\_jp2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/s_kaigi04/joint_statement_jp2.html))。

<sup>39</sup> 「第5回日メコン外相会議（概要）」2012年7月10日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/1207\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/1207_kg.html))。日本・メコン協力の推進にとって重要な意味を持つ行動計画が採択される外相級の会合でありながら、実際に出席したのは、共同議長の日本代表が副大臣、カンボジア代表が次官級であり、残りの4か国も、ことごとく次官、副大臣、もしくは駐在大使に留まった。キーパーソンである日本の玄葉光一郎外相が国内政治日程などの関係で、プノンペン到着が間に合わなくなり、副大臣が代理出席したために、他の参加国もそれに合わせて同格の人物を出席させたのであろうか。ちなみに、玄葉外相のプノンペン到着は翌日の7月11日であった。「玄葉外務大臣のASEAN関連外相会議出席及びベトナム訪問」(You Tube: [http://www.youtube.com/watch?v=A\\_GdXmKGcY](http://www.youtube.com/watch?v=A_GdXmKGcY))。それにしても、玄葉外相の欠席を穴埋めする意味で、共同議長を務めるカンボジア側から、ハオ・ナムホン副首相兼外相が率先して出席したとすれば、他の国々も外相自身が参加することになったかも知れない。一連のASEAN及びASEANプラス会合のホスト役として、多忙過ぎて出席できなかったということなのであろうか。

<sup>40</sup> “Co-chairs’ Statement of the Fifth Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, 10 July 2012, Phnom Penh ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1207/statement\\_en.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1207/statement_en.html)).

127項目に及ぶ合意、確認事項を列挙している<sup>41</sup>。

1か月半後の2012年8月30日、カンボジアのシエムレアップで第4回日本・メコン経済相会議が開催された（共同議長は枝野幸男経産相とミャンマーのティン・ナイン・ティン国家計画・経済開発相）。会議は「MJ-CI行動計画に基づくメコン開発ロードマップ」を採択した<sup>42</sup>。

#### 《日本・メコン協力メカニズム》

以上に見てきたように、日本・メコン地域間の協議メカニズムは首脳、閣僚、事務レベルで定例化している。具体的な協力プログラムは、3年毎に日本で開催される首脳会議で採択される中期的行動戦略と、外相会議が中心となって手掛ける「グリーン・メコン」イニシアティブ、経済相会議が中心となって手がける経済産業協力イニシアティブ（MJ-CI）の3本立てとなっている。ただし、その3者間の関係は、必ずしも明瞭ではない。

なお、「グリーン・メコン」イニシアティブとMJ-CIは、それぞれトラック2的な官民対話会合、フォーラムを随時開催している。

また、MJ-CIの場合には、日本・ASEAN経済相（AEM-METI）会議によって設置された既存の協力メカニズムを活用する形を取っている。日本経産省のイニシアティブによって1998年に発足した日本・ASEAN経済産業協力委員会（AMEICC）が、その協力メカニズムである。AMEICCの目的の一つは、日本と先発ASEAN諸国が協力して新規加盟諸国のキャッチアップを支援し、域内格差の縮小とASEAN地域の経済的統合に資することにある<sup>43</sup>。このこととも関連するのであろう、最近の日本・メコン経済相会議には、ASEAN事務局からハイレベルの代表が出席するようになっている（2011年の第3回会合にはASEAN経済共同体担当の事務次長、2012年の第4回会合には事務総長）<sup>44</sup>。

#### 《その他のメコン地域協力枠組み》

ところで、メコン地域を舞台とする既存の協力メカニズムは多数に上る。代表的なものとしては、アジア開発銀行（ADB）がイニシアティブを発揮し大陸部東南アジア5か国と中国が参加する「大メコン圏（GMS）開発協力」（1992年～）や、メコン流域の持続的発展を目的とし、ミャンマーを除くメコン下流域4か国で構成される恒常的な政府間機関「メコン

<sup>41</sup> “Mekong-Japan Action Plan for realization of the <Tokyo Strategy 2012>”, July 10, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1207/pdfs/jm05\\_ap3.pdf](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm1207/pdfs/jm05_ap3.pdf)); 『東京戦略2012』の実現のための日メコン行動計画（概要）2012年7月10日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/pdfs/jm05\\_ap.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/pdfs/jm05_ap.pdf))。

<sup>42</sup> 「第4回日メコン経済大臣会合 共同メディア声明（仮訳）」2012年8月30日、シエムレアップ（経産省：[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/dl/MJ\\_EMM\\_4\\_JMS\\_J.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/dl/MJ_EMM_4_JMS_J.pdf)）；JETRO「日メコン経済大臣会合で『メコン・ビジネスニーズ調査2012』を報告」（[http://www.jetro.go.jp/jetro/topics/1208\\_topics2.html](http://www.jetro.go.jp/jetro/topics/1208_topics2.html)）。

<sup>43</sup> 経産省「AMEICC（日・ASEAN経済産業協力委員会）について」（[http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asean/html/ameicc.html](http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asean/html/ameicc.html)）；白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』17号（2011年）。

<sup>44</sup> 注35及び注42の資料参照。

河委員会」(MRC、1995年～)、ASEANと中国がコア・メンバーとなる「ASEAN・メコン流域開発協力」(AMBDC、1996年～)、タイの提唱で発足し大陸部5か国で構成される「エイヤワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略」(ACMECS、2003年～)などである。また、最近ではアメリカの提唱によって、「メコン下流域イニシアティブ」(LMI、米国と大陸部5か国がメンバー、2009年～)も登場した<sup>45</sup>。

とりわけACMECSは、メコン地域5か国のみで構成される協力メカニズムである。しかも、2～3年毎に各国持ち回りで首脳会議を開催し、閣僚級会合や高官会議、各分野のワーキング・グループ会合なども随時実施し、また10か年の長期的行動計画を持つなど、それなりの制度化が進んでいる<sup>46</sup>。

しかしながら、日本・メコン協力は、ACMECSを含めて、以上に掲げたメカニズムのいずれとも制度的に連携、連動していない<sup>47</sup>。すなわち、類似する既存の協力枠組みからは一線を画しつつ、日本を一方の当事者とし、メコン地域諸国を他方の当事者とする独自のメカニズムとして機能している。

この点、日本・ASEAN協力が、明示的に、日本を一方の当事者とし、既存の地域組織ASEANを他方の当事者とするメカニズムであるのとは、様相を異にする。

#### 《日本のODA政策とパートナーシップ外交》

日本のODA政策の観点から見れば、メコン地域に属する諸国のうち、タイは長年の間主要な被援助国であったが、今はそれから「卒業」しつつあり、近隣のメコン地域諸国などへの支援を開始している。日本・タイ両国の間では、早くも1994年に三角協力に関する「日本・タイ・パートナーシップ・プログラム」(JTTP)が署名された(次節参照)。また、本項で見てきたように、日本・メコン関連会合においても、しばしば「開発パートナー」としての役割が、タイに期待されている。

一方、ベトナム、カンボジア、ラオスは現在、日本にとって主要なODA対象国である。さらに、ミャンマーについては、同国の「民主化」の進展に伴い、国際社会による経済制裁

---

<sup>45</sup> 白石昌也「メコン地域強力と中国、日本、アメリカ」『ワセダアジアレビュー』12号(2012年)。

<sup>46</sup> ACMECS official site (<http://www.acmecs.org/>) を参照。

<sup>47</sup> 確かに、例えば2009年10月の第2回日本・メコン外相会議議長声明は、他の協力メカニズムとの対話や協議の必要性を指摘しているが、それは多分に言説に留まっている。“Chair’s Statement of the Second Mekong-Japan Foreign Ministers’ Meeting”, Siem Reap, 3 October 2009 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mekong/fm0910/statement.html>); 「第2回日メコン外相会議議長声明(仮訳)」2009年10月3日、シアムリアップ ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong/0910\\_s.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong/0910_s.html))。しかしながら、例えば「グリーン・メコン」イニシアティブを効果的に展開していくためには、メコン河委員会(MRC)との提携は不可欠であろう。なお、日本と中国の間には2008年以来、「メコン政策対話」という外務省局長級の定期的会合(年1回)が実施されている(2012年度は不開催)。また、アメリカのイニシアティブで2011年から、メコン地域諸国及びメコン開発に関心を抱く域外国・機関の代表が出席する「メコン下流域開発閣僚級フレンズ会合」が、毎年夏のASEANプラス外相会合に際して開催されるようになった。ただし、これらは、それぞれのメコン地域開発・協力の取り組みに関して、情報交換をする場に留まっている。



が緩和されつつある中、日本もいち早く円借款の再開を決定した（2012年4月）<sup>48</sup>。今後、日本の重点的な支援対象国の一つとなるであろう（次節参照）。

以上のように、日本の対メコン「パートナーシップ」外交は、それらの国々に対するODA政策と密接に連動している。事実、日本・メコン間で合意された一連の行動計画では、日本による支援案件に関わる記述が大きな比重を占めている。

なお、「日本・メコン」の枠組みでの投資、貿易協定の動きは、今のところない。日本・ASEAN間にすでに経済連携協定（EPA）が存在しており（第1節参照）、同時に日本とメコン地域諸国との間にバイラテラル・ベースでEPAや投資協定が成立している状況（次節参照）の中で、メコン・サブ地域レベルで同種の協定を締結することは、屋上屋を重ねることになるからであろう。

他方、(戦略的)「パートナーシップ」と表現される関係性について見るならば、日本政府は日本・ASEAN（東南アジア地域レベル）、そして日本・メコン（メコン・サブ地域レベル）の枠組みにおいてのみならず、次節で検討するように、バイラテラル・レベルでも、メコン地域5か国のうち2か国（ベトナムとタイ）との間に「戦略的パートナーシップ」、他の2か国（カンボジアとラオス）との間に「パートナーシップ」の合意を有する。

---

<sup>48</sup> 「テイン・セイン・ミャンマー大統領の来日」2012年4月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein\\_sein\\_1204/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/index.html)）。

## 第5節 日本と大陸部東南アジア諸国

大陸部東南アジアは、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイの5か国で構成される。タイ（シャム）を除く4か国は、長らく欧米による植民地支配の下に置かれた。アジア太平洋戦争期に、これら5か国はおしなべて日本の勢力圏に編入された（日本軍による占領、もしくは進駐）。戦前からの独立国であったタイを除く4か国は、第2次世界大戦後、新たな主権国家として独立を獲得した。

1967年に地域組織としてのASEAN（東南アジア諸国連合）が発足した時、それに創設メンバーとして参加した大陸部東南アジアの国家は、タイのみであった。

他方、カンボジア、ラオス、ベトナムの（旧フランス領）インドシナ3国は、長期にわたる戦争や内乱の渦中に置かれた。しかも、1975年以降は、3国の全てが社会主義体制の下に置かれることとなった。ミャンマー（ビルマ）もまた、対外的に閉鎖的な中立主義を取り、国内的には統制的な国家運営を続けた。

状況が劇的に変化するのは、東西冷戦対立が終結し、カンボジア和平パリ協定（1991年10月）が成立した1990年代初め以降のことである。1995年にはベトナム、1997年にはラオスとミャンマー、1999年にはカンボジアが、次々とASEANに加盟した。

その間に、ラオスとベトナムは1986年に統制的社会主義路線から改革开放路線に転じた。カンボジアは1991年の和平成立以降、立憲君主制の下で多党制を採用し、対外的にも開放的な国家となった。ミャンマーはASEANのメンバーとなった後も、軍政の下で閉鎖的な国家運営を継続したが、2011年3月の民政移管以降、国内政治、対外政策の両面で、急速に変貌しつつある。

大陸部東南アジア5か国のうち、日本は現時点で、ベトナム、タイの2か国と「戦略的パートナーシップ」、カンボジア、ラオスの2か国と「パートナーシップ」に合意している。本節では、それら4か国について順次検討する。

残るミャンマーについては、「パートナーシップ」に関する共同文書はもとより、2国間の首脳級や外相級の会談、接触に際して、口頭の言説レベルで「パートナーシップ」や「パートナー」に言及した事例を、管見の限り見出し得ない。しかし、ASEANのメンバー国でもあり、また今後日本との関係が急速に拡大していくことが予期されるので、本節の末尾に近年の動向を中心に、簡単に触れる。

### 1. 日本とベトナム：アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ

ベトナムは1954年のジュネーヴ協定で国土を南北に分断され、その後1960年前後からベトナム戦争に突入した。戦争は1975年に終わり、翌年には国土を再統一して国号をベトナム社会主義共和国に改めた。統一直後には統制的社会主義路線を志向したが、それはやがて行き詰まり、1986年から刷新（ドイモイ）路線に転換、市場経済化と対外開放を開始した。

日本は1950年代から（旧）南ベトナム反共政権と外交関係を維持してきたが、1973年9月には（現在の社会主義共和国の前身である）旧北ベトナム政権との外交関係を樹立した。ただし、その後もしばらくの間、両国関係は低調なままであった。1978年末からカンボジア紛争が勃発し、ベトナムがその一方の当事者となったからである。両国関係が顕著に拡大し始めるのは、カンボジア和平が成立した1991年10月以降のことである。1992年11月には日本からの円借款が再開され、対越投資ブームも生じた。両国要人の往来も、1993年3月のヴォー・ヴァン・キエット首相の来日、1994年8月の村山富市首相の訪越を契機として頻繁となった<sup>1</sup>。

### 《2002年：共に歩み共に進む率直なパートナー》

日本とベトナムの指導者間で「パートナーシップ」という言葉を用いて両国の関係性を意義づけた初めてのケースは、2002年10月4日の小泉純一郎首相と訪日中のノン・ドック・マイン共産党書記長<sup>2</sup>の会談に際して発出された共同新聞発表であった<sup>3</sup>。

同文書の（1）概観は、次のように記す。「日越関係における最近の活発かつ包括的な進展に留意し、日越両国はアジア太平洋地域における『共に歩み共に進む』率直なパートナーとして、対等のパートナーシップの上に築かれた『長期安定、相互信頼』の精神に基づき友好協力関係を推進することを通じ、地域の平和、安定及び繁栄に積極的に寄与していくという見解を共有した」。

本書で採用する分類に即して言えば、範疇【c】に該当する文書であるが、下位分類として【c-1】なのか【c-2】なのかは判然としない。なお、「共に歩み共に進む」「率直なパートナー」という表現は、2002年1月シンガポールでの（対ASEAN関係を念頭に置いた）小泉演説（第1節に前述）を踏襲したものである。

共同発表はさらに続けて、（2）政治対話の拡充（1段落）、（3）経済関係の強化（4段落）、（4）双方向の人物交流（1段落）、（5）共通の関心を有する外交政策に関する事項（1段落）、（6）日越外交関係樹立30周年（1段落）について、双方の合意、確認事項を記す。

（2）で投資協定の早期締結を確認し、（6）では「日本ASEAN交流年」であり、かつ日越外交関係30周年にあたる翌年の9月をベトナムにおける「日本月間」、日本における「ベト

---

<sup>1</sup> 日越関係を概観するものとして、白石昌也「ベトナム」吉川利治編『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年；木村汎ほか編『日本・ベトナム関係を学ぶ人のために』世界思想社、2000年；白石昌也「ベトナム」平野健一郎・牧田東一『新版・対日関係を知る事典』平凡社、2007年；外務省「ベトナム社会主義共和国：二国間関係」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/data.html#06>)。

<sup>2</sup> 現在の中国では共産党総書記が国家主席を兼ねているが、ベトナムでは共産党書記長は党務に専従し、国家機関のポストを兼任しない。したがって、厳密な意味では国家機関の役職者ではない。しかし、党書記長は實際上、同国の最高指導者であるので、国家主席や首相と同様に、首脳レベルの政治家として扱う。

<sup>3</sup> 「ノン・ドック・マイン・ベトナム共産党中央執行委員会書記長の訪日（概要と評価）」2002年10月7日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_02/non\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_02/non_gai.html))。

ナム月間」とすることに合意した。なお、(5) では、国連改革問題に触れていない<sup>4</sup>。

翌2003年11月14日、川口順子外相と来日中のヴォー・ホン・フック計画投資相が、日越投資協定（投資の自由化、保護及び促進に関する協定）に調印した<sup>5</sup>。同協定の交渉は1999年9月に予備的協議、2002年3月から本協議が実施された。協定調印後、国会の承認を経て2004年12月に発効した。日本が結んだ11件目の投資協定であり、東南アジアに限って言えばシンガポールとのEPA（投資協定の要素を含む）に次いで2番目のものであった<sup>6</sup>。

#### 《2004年：不朽のパートナーシップの新しい地平》

2004年7月3日、ベトナム訪問中の川口順子外相はグエン・ジー・ニエン外相との間で共同声明「不朽のパートナーシップの新たな地平へ向けて」を発表した。声明はその冒頭で、次のように述べる。「我々は、過去30年間の二国間外交関係を大切に心に抱きつつ、今後の年々にわたる二国間関係に関する展望を提示した。双方は、今後、日越両国が、より緊密な二国間協力を推進し、『共に歩み、共に進む』との精神、及び、長期安定・相互信頼の精神の下に関係を一層強化し、既に良好で堅固な関係を不朽のパートナーシップの新しい地平へと高め、もって、アジア大洋州地域における平和、安定及び繁栄に、より積極的に貢献していくとの認識を共有した」<sup>7</sup>。

以上の記述は、既存の関係を基盤に、これから「不朽のパートナーシップ」へと高めていくというものであるから、本書の分類に従えば、範疇【b-2】に該当するケースである。なお、この声明でも「共に歩み、共に進む」という、小泉首相が愛用した表現を引用している。

声明の後半は、各分野についての合意、確認事項を11の項目に分けて記述している。すなわち、対話の強化（1項目）、経済関係の拡充（5項目）、人的交流の拡大（2項目）、地域・国際協力の推進（3項目）である。なお、この文書でも国連改革問題に言及していない<sup>8</sup>。

#### 《2006年：アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けて》

2006年10月23日、安倍晋三首相は公式実務賓客として来日中のグエン・タン・ズン首相との間で「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」と題する共

---

<sup>4</sup> 「日越共同新聞発表」2002年10月4日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/news\\_021004.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/news_021004.html))。

<sup>5</sup> 在越日本大使館「日越投資協定の署名について」2003年11月14日 ([http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/relationship/relationship\\_2nititsutosshikyotei\\_shomei.html](http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/relationship/relationship_2nititsutosshikyotei_shomei.html))。

<sup>6</sup> 外務省「日越投資協定」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/investment/vietnam.html>)；向野陽一郎（経産省投資交流企画係長）「日越投資協定の署名について」2004年2月16日（貿易研修センター：[http://www.iist.or.jp/wf/magazine/0232/0232\\_J.html](http://www.iist.or.jp/wf/magazine/0232/0232_J.html))。

<sup>7</sup> “Japan—The Socialist Republic of Vietnam Foreign Ministers’ Joint Statement toward a Higher Sphere of Enduring Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint0407.pdf>)；「日本・ベトナム社会主義共和国外相共同声明：不朽のパートナーシップの新たな地平へ向けて（仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/asean+3\\_04/jv\\_k.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_04/jv_k.html))。

<sup>8</sup> 声明の原文ではただ11項目が何の見出しもなく羅列されているが、日本外務省の作成した同声明の「要旨」は、幾つかの項目をまとめてグループ分けし、それに便宜的な見出しをつけている。本文の記述はそれに従った。日越外相共同声明「不朽のパートナーシップの新たな地平へ向けて（要旨）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/asean+3\\_04/jv\\_y.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_04/jv_y.html))。

同声明を発した。声明の冒頭で双方は、2004年の外相間「不朽のパートナーシップ」共同声明に基づき、「長期安定・相互信頼の精神の下にこれまで両国が培ってきた良好な関係を高く評価」し、さらに「アジア地域の平和と繁栄のための戦略的なパートナーとして、二国間関係を一層拡大し、強化する決意を表明」した。

以上の簡潔な冒頭部分に続けて、共同声明は次の6分野について、合意、確認事項を列挙する。1. 対話の促進（3段落）、2. ベトナムに対する日本の経済協力（相当に長い2段落）、3. 経済関係（7段落）、4. 科学技術協力（3段落）、5. 両国国民間の相互理解（5段落）、6. 国際場裏における協力（7段落）である。

記述のスタイルは、「不朽のパートナーシップ」共同声明に比べて、はるかに詳細、かつ体系的なものとなっている。列挙する事項として最も注目されるのは、3における日越経済連携協定（JVEPA）正式交渉の立ち上げ（翌2007年1月から）、そして2における（ベトナム側から提案があり日本側が同意した）南北高速鉄道、南北高速道路、ハノイ郊外ハイテクパーク建設の3大案に対する支援である。なお、6においては、安保理を含む国連改革について触れ、ベトナム側は日本の常任理事国入りに対する「支持を再確認」し、日本側はベトナムが非常任理事国（2008～2009年任期）となることに「支持を表明」した<sup>9</sup>。

この共同声明は日越間で「戦略的パートナーシップ」に言及した、最初の合意文書であった。つまり、従来の範疇【b-2】から範疇【a】へと格上げされたこととなる。

声明のタイトルに着目すると、第6節に後述する日本・インドネシア間の2006年共同声明「平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ」との類似性に気づく。ただし、日本とインドネシアの場合には、すでに両者の関係性が「戦略的」な段階に達していると認識されているのに対して、日本とベトナムの場合には、まだその状態に達しておらず、既存の「パートナーシップ」に基づき、将来的に「戦略的」な段階に「向けて」高めていくことを目指している（「向けて」*toward*という前置詞が置かれている場所の相違に注意）。つまり、インドネシアの場合が範疇【a-1】なのに対して、ベトナムの場合は範疇【a-2】に位置づけられる。

ベトナム首相の来日から1か月後の11月、今度は安倍首相がハノイに赴いてAPEC首脳会議に出席、その後ただちにベトナム公式訪問を実施した。首脳会談で両者は、「二国間関係をアジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーとして高めていくため、二国間協力及び国際場裏における協力を話しあった」<sup>10</sup>。

<sup>9</sup> 「ズン・ベトナム首相来日について」2006年10月（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_06/vietnam\\_pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_06/vietnam_pr.html)）；「ズン・ベトナム首相の公式実務訪問賓客訪日（結果概要）2006年10月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0610\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0610_gai.html)）；“Japan-Vietnam Joint Statement: Toward a Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia,” October 19, 2006（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint0610.html>）；日本ベトナム共同声明「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0610\\_sei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0610_sei.html)）。

<sup>10</sup> 「安倍総理のベトナム公式訪問（結果概要）」2006年11月21日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>



## 《2007年：戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ》

2007年11月27日、ベトナムから初の国賓として訪日中のグエン・ミン・チエット国家主席が、福田康夫首相との会談に臨み、「深化する日本・ベトナム関係に関する共同声明」を発表するとともに、「日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」に署名した<sup>11</sup>。ここでも「向けた」という前置詞が挿入されており、依然として「戦略的パートナーシップ」は今後構築していくべき目標として捉えられている。すなわち、範疇【a-2】に該当する。

共同声明は、次のように述べる。「[戦略的パートナーシップに関する前年12月の] 共同声明発出後1年間にも、2国間関係が大幅に拡大・深化していることを認識した。双方は、明年に日ベトナム両国が外交関係樹立35周年を迎えることを踏まえ、2国間関係を一層拡大する機運が高まっていることを認識した。双方は、協力の進展を振り返り、別添のとおり、日ベトナム両国の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダに一致し、2国間関係を一層拡大する決意を表明した」<sup>12</sup>。

共同声明と同時に発表された付属文書「アジェンダ」は、交流、政策対話、安全、防衛分野における協力（6項目）、包括的な経済パートナーシップ（9項目）、法制度整備、行政改革（2項目）、科学技術（5項目）、気候変動、環境、資源、エネルギー（5項目）、両国国民間の相互理解、文化交流（7項目）、国際場裡におけるその他の協力（10項目）、合計44項目を網羅している。項目数の単純比較で見れば、2006年共同声明の27段落に比べてはるかに多いものとなっている。

なお、国連安保理に関しては、2008～2009年任期にベトナムが非常任理事国を初めて務めることに日本が祝意を表明し、そして2009～2010年任期に日本が非常任理事国に立候補することにベトナムが支持を表明した。さらに、(将来的に)日本の常任理事国入りに対して、ベトナムが「支持を再確認」した<sup>13</sup>。

## 《経済連携協定の成立》

日越間の経済連携協定（EPA）については、前述の通り、2006年10月の安倍首相とグエン・タン・ズン首相との合意に基づき、2007年1月から正式交渉が開始され、2年にわたる折衝を経た後、2008年12月25日に東京で署名された。

---

kaidan/s\_abe/apec\_06/vietnam\_gai.html); 「日・ベトナム首脳会談（概要）」2006年11月19日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/apec\\_06/kaidan\\_jv.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/apec_06/kaidan_jv.html))。

<sup>11</sup> 「チエット・ベトナム国家主席の訪日（結果概要）」2007年11月30日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711_kg.html)); 「日ベトナム首脳会談（概要）」2007年11月27日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711_sk.html))。

<sup>12</sup> “Joint Statement on the Deepening Relations between Japan and Vietnam” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint0711.html>); 「深化する日本・ベトナム関係に関する共同声明」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711_ks.html))。

<sup>13</sup> “Agenda Toward a Strategic Partnership between Japan and Vietnam” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/agenda0711.html>); 「日本・ベトナム間の戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711\\_ag.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0711_ag.html))。

その署名式に当たって中曽根弘文外相とヴー・ファイ・ホアン商工相が発した「共同声明」は、次のように述べる。「2006年10月にグエン・タン・ズン・ベトナム首相が訪日した際の『アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ』において、日越両国は協定の正式交渉開始を決定し、さらに2007年11月にグエン・ミン・チエット・ベトナム国家主席が国賓として訪日した際に発表された『深化する日本・ベトナム関係に関する共同声明』に添付された『日ベトナム両国の戦略的パートナーシップに向けたアジェン』において、互いに利益をもたらす質の高い経済連携協定の早期締結に向けた決意を表明した。我々は、協定の署名により2国間経済関係が新たな段階に踏み出すとともに、協定がアジアの繁栄のための包括的な経済連携[a comprehensive economic partnership]を構築することに重要な役割を果たすものであると確信する」<sup>14</sup>。

その後、EPA協定は2009年10月1日に発効し、同日に東京で第1回EPA合同委員会が開催された<sup>15</sup>。

#### ＜2009年：戦略的パートナーシップに関する共同声明＞

以上のような経緯を経て、2009年4月にはノン・ドック・マイン共産党書記長が再度来日、20日に麻生太郎首相と会談し、「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日本・ベトナム共同声明」を発表した。会談で両者は、「これまでの幅広い分野での日越関係の進展により日越間で構築された『アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップ』を共に発展させていくことで一致」した<sup>16</sup>。

声明は冒頭の1.「はじめに」で次のように述べている。「双方は、近年の日本・ベトナム両国関係の良好な発展に対し喜びの意を表明するとともに、日本国とベトナムとの間で構築されたアジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップを発展させていくことで一致した」。また、「今後、共通の信頼と利益に基づき、アジアの平和と安定、協力と繁栄のため、2国間関係のみならず、アジア地域、ひいては国際社会の直面する諸課題についても

---

<sup>14</sup> “Joint Statement at the Signing of the Agreement between Japan and the Socialist Republic of Viet Nam for an Economic Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/epa0812/joint.html>); 「経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の署名に当たっての共同声明」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/vietnam/seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/vietnam/seimei.html))。

<sup>15</sup> 日本にとっては、効力を発生した11番目の協定であった。また、ベトナムにとっては、最初の2国間協定であった。「日・ベトナム経済連携協定の効力の発生に関する外交上の公文の交換」2009年8月25日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/8/1195104\\_1104.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/8/1195104_1104.html)); 「最近のベトナム情勢と日ベトナム関係(概要)」2012年11月(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/kankei.html>)。なお、日越経済連携協定(EPA)合同委員会は、同協定第11条によって設置が規定されている。原則として次官級の両国代表者を共同議長とし、必要に応じて随時開催される。その下に分野ごとの小委員会が双方の合意に基づいて組織され得る。

<sup>16</sup> 「ノン・ドック・マイン・ベトナム社会主義共和国ベトナム共産党中央執行委員会書記長の来日について」2009年3月24日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/3/1189606\\_1094.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/3/1189606_1094.html)); 「マイン・ベトナム共産党書記長の訪日(結果概要)」2009年4月23日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904\\_kg.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904_kg.html)); 麻生総理とマイン・ベトナム共産党書記長との会談(概要)2009年4月20日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904_sk.html))。

緊密に協力していくことで一致した」。

「戦略的パートナーシップ」に「向けて」の合意（範疇【a-2】）が初めて成立した2006年10月から数えて2年半、「戦略的パートナーシップ」が「構築された」との認識（範疇【a-1】）を、両国の指導者が共有するに至ったわけである。ただし、この時の共同声明は、1.「はじめに」（3段落分）に続けて、2.「発展してきた日本・ベトナム関係」（6段落分）、3.「今後の日本・ベトナム関係の展望」（8段落分）について記述しているが、きわめて簡略なものであって、網羅的、体系的なアジェンダもしくは行動計画の体裁を取っていない。3では、双方が構成員となっている国際機関や地域会合で「更に緊密に協力する」として、幾つかの国際的課題に言及するが、国連改革については触れていない<sup>17</sup>。

#### 《2010年：戦略的パートナーシップを包括的に推進する共同声明》

それから1年半後の2010年10月、ハノイでの一連のASEAN関連首脳会議に出席した菅直人首相は、引き続きベトナムを公式訪問した。ホスト国のグエン・タン・ズン首相との会談（31日）に際して、両者はベトナムにおけるレアアース共同開発や原子力発電所建設問題で合意に達した<sup>18</sup>。とりわけレアアースについては、折から尖閣海域における中国漁船衝突事件を契機として、中国が対日輸出を規制していたために、マスコミからも注目を浴びた<sup>19</sup>。

両首脳は会談終了後、「アジアにおける平和と繁栄のため戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」を発表した。同声明は冒頭で次のように述べる。「近年両国関係が著しく深化したことを歓迎するとともに、アジアの平和と繁栄のために日本とベトナムの間の戦略的パートナーシップを強力かつ更に包括的に一層発展させていくとの強い決意を共有した」。

前年と同様に範疇【a-1】に該当する文書であるが、ここでのポイントは、両国がそれぞれかなりの数に上る「戦略的パートナー」を擁する状況に至った中で、他のパートナーとは異なる特別に重要な相手であること示すために、「包括的」という言葉を挿入したことである<sup>20</sup>。

共同声明は総論に当たる1.「はじめに」に続けて、以下の7分野にわたって合意、確認事項を列挙している。交流と対話の強化（3段落）、ベトナムに対する日本の経済協力（4段落）、貿易・投資（3段落）、エネルギー、天然資源及び気候変動（5段落）、科学技術協力

<sup>17</sup> “Japan-Viet Nam Joint Statement on the Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint0904.html>)；「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに関する日本ベトナム共同声明」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/visit/0904_ks.html))。

<sup>18</sup> 「菅総理のベトナム公式訪問（概要）」2010年10月31日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_kan/vietnam\\_1010.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/vietnam_1010.html)）。

<sup>19</sup> 『朝日新聞』2010年11月1日。

<sup>20</sup> 在ベトナム日本大使館関係者からの個人的な示唆（2010年11月2日、ハノイ）。確かに、上に引用したように、声明文中には英語原文、邦訳の双方ともに「包括的」(comprehensive)という表現が用いられている。しかし、次注に見るように、声明の英文タイトルには「包括的に推進する」に当たる言葉が欠如しており、邦訳のタイトルと食い違っている。その理由について筆者はあずかり知らないが、英文タイトルがミスプリントでない限り、おそらくはベトナム側の意向を反映した結果であると思われる。

(2段落)、両国国民間の相互理解、文化交流 (2段落)、地域及び国際場裏における協力 (6段落)。

前回の共同声明に比べれば、はるかに充実した記述となっているが、以下に述べるように、翌年の首脳会談の際に発出された文書類の「包括」性には及ばない。なお、国連安保理改革について、ベトナムは日本の常任理事国入り支持を「再確認」した<sup>21</sup>。

#### 《2011年：戦略的なパートナーシップの下での取組みに関する共同声明》

両者の「戦略的パートナーシップ」の「包括」性がよく示されたのは、1年後の2011年10月にグエン・タン・ズン首相が日本を訪問した時である。すなわち、30日に開かれた野田佳彦首相との会談で「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップの下での取組みに関する日越共同声明」が発表された。

共同声明の冒頭で、野田首相が東日本大震災に際して示されたベトナムの支援に対する謝意を表明した。それに続いて両者は、前年10月の共同声明以降の両国関係の「著しい発展」に基づき、「両国間の戦略的パートナーシップがアジアの平和と安定に資する形で一層強化されるべきであるとの認識」を共有し、「戦略的利益を共有する国」として、「今後両国間の戦略的パートナーシップをさらに包括的に推進させる基礎を確立したことを歓迎」と述べている。

声明はそれに続けて、以下の7分野について合意、確認事項を詳述している。交流及び對話の強化 (7段落)、経済協力 (5段落)、貿易及び投資 (7段落)、エネルギー、天然資源及び気候変動問題に係る協力 (6段落)、科学技術・人材育成協力に係る協力 (3段落)、両国民間の相互理解 (2段落)、地域及び国際場裏における協力 (6段落)。なお国連安保理改革問題について、ベトナム側は「日本の常任理事国入りについて改めて支持を表明」し、日本側は謝意を表している<sup>22</sup>。

段落数の単純な比較だけからも、前年の共同声明に比べて、さらに充実したものとなっている。さらに、両国首相はこの時の会談で、次の3文書に署名した。「ベトナムからの看護師・介護福祉士候補者の受入れに関する覚書」、「ベトナムの原子力発電所建設に係る協力に関する日越政府間の文書」、「ベトナムのレアアース開発に係る協力に関する日越政府間の文

---

<sup>21</sup> 「菅総理のベトナム公式訪問 (概要)」2010年10月31日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_kan/vietnam\\_1010.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/vietnam_1010.html))；“Japan-Viet Nam Joint Statement on the Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/vietnam/joint1010.html>)；「アジアにおける平和と繁栄のため戦略的パートナーシップを包括的に推進するための日越共同声明」(仮訳) 2010年10月31日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_kan/vietnam\\_1010\\_ksk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_kan/vietnam_1010_ksk.html))。

<sup>22</sup> “Japan-Viet Nam Joint Statement on the Actions Taken under Strategic Partnership for Peace and Prosperity in Asia” ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/vietnam1110/pdfs/1.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/1.pdf))；「アジアにおける平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップの下での行動に関する日越共同声明 (仮訳)」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/vietnam1110/pdfs/3.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/3.pdf))。以上のように、日本語タイトルでは「行動」という言葉も使われているが、本書では「取組」という表現を採用しておく。

書」。また、両国首相立ち会いの下、日本側駐越大使とベトナム側計画投資相の間で円借款6件の交換公文も署名された<sup>23</sup>。

共同声明とこれら付属文書類は、実質的に、2007年11月に首脳間で合意された「アジェンダ」をフォローアップする、行動計画の改定版と見なし得るものである。

## 《2012年》

2012年に入ってから、前節に述べた通り、4月に第4回日本・メコン首脳会議が東京で開催された。そのために来日したグエン・タン・ズン首相は、21日に野田佳彦首相と2者会談を持った。日本外務省がまとめた短い概要には、(戦略的)「パートナーシップ」や「パートナー」という表現が見られない。また、地域・国際情勢について、両首脳が「午前中の日本・メコン地域諸国首脳会議における議論を踏まえ、北朝鮮や南シナ海について意見交換」したと記す。なお、国連改革についての言及は見当たらない<sup>24</sup>。

次いで、4月には玄葉光一郎外相がカンボジアでの一連のASEANプラス外相会合に出席した後、ベトナムを訪問し、日越協力委員会(閣僚級)の第4回会合に出席した。さらに、ベトナム側要人との一連の会合を通じて、両国が「戦略的利益を共有する関係」にあり、また経済関係を中心に政治・安全保障分野を含め、「戦略的パートナーシップ」が「包括的に深化・発展していること」を確認した。より具体的に、レアアース開発や原子力発電所建設などを含む経済面での協力、防衛協力や海上安全に関する協力について意見が一致した。さらに、外相会談後の共同記者会見では、翌2013年の「日越友好年」ロゴマークを披露した<sup>25</sup>。

続いて11月16日、第9回ASEM首脳会合のために滞在中のヴィエンチャンで、野田佳彦首相はグエン・タン・ズン首相と会談した。野田は両国間の「戦略的パートナーシップ」と日本・メコン協力を「更に深化・拡大させていきたい」、日本は今後ともODAなどを通じてベトナムの社会・経済発展に協力していく旨発言した。ズン首相は、ベトナムにとって日本は「戦略的に重要である」と高く評価し、日本の援助に謝意を表明するとともに、政府間の協力を深化させ、また(日系企業の進出をさらに促進するために)投資環境を整備するなどの取り

---

<sup>23</sup> 「日越首脳会談における署名文書一覧」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/vietnam1110/pdfs/4.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/4.pdf))；「ベトナムからの看護師・介護福祉士候補者の受入れに関する覚書(概要)」2011年10月31日、外務省・厚生労働省・経済産業省([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/vietnam1110/pdfs/5.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/5.pdf))；「ベトナムの原子力発電所建設に係る協力に関する日越政府間の文書(概要)」2011年10月、外務省・経済産業省([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/vietnam1110/pdfs/6.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/6.pdf))；「ベトナムのレアアース開発に係る協力に関する日越政府間の文書(概要)」2011年10月、外務省・経済産業省([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/vietnam1110/pdfs/7.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam1110/pdfs/7.pdf))；「ベトナム社会主義共和国に対する円借款6件に関する書簡の交換」2011年10月31日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/10/1031\\_08.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/10/1031_08.html))。

<sup>24</sup> 「日・ベトナム首脳会談」2012年4月21日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/vietnam\\_1204.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/vietnam_1204.html))。

<sup>25</sup> 「玄葉外務大臣のベトナム訪問(概要)」2012年7月14日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/asean1207/vietnam.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/asean1207/vietnam.html))；「玄葉外務大臣のASEAN関連外相会議出席及びベトナム訪問(動画)」2012年7月31日(youtube: [http://www.youtube.com/watch?v=\\_A\\_GdXmKGcY](http://www.youtube.com/watch?v=_A_GdXmKGcY))。



組みを通じて、「戦略的パートナーシップを長期的に持続可能なものにしたい」と応じた<sup>26</sup>。

#### 《安倍政権成立以降》

2012年12月28日、安倍晋三は首相就任の挨拶のため、グエン・タン・ズン首相と15分間電話会談を行った。その中で安倍は、前回首相在任中の2006年に「戦略的パートナーシップ」を目指すことで合意したが、このパートナーシップは（現在）「益々意義あるもの」となっており、今後もベトナムとの関係を官民一体で重視したい旨発言した。双方は、翌年が日越国交40周年であるとともに日本・ASEAN協力40周年でもあることに言及しつつ、友好・協力関係をさらに強化することで一致した。そして、ベトナムの経済発展に資する支援の継続、政治・安全保障分野での対話と協力の推進などについて確認している。また、ベトナム側からの招待に対して安倍は、「時期を捉えて訪問したい」と応じた<sup>27</sup>。

明けて2013年1月、本書冒頭にも触れた通り、安倍晋三は首相就任後、初の外遊先としてASEAN3か国を選んだ。その最初の訪問地がベトナムであった。

16日、グエン・タン・ズン首相との会談に臨んだ安倍は、日本にとってベトナムが「地域の課題を共有し、経済的に相互補完関係にある重要なパートナーである」と述べた。両首脳は、「戦略的パートナーシップ」を「さらに発展させ、協力関係を強化し、アジア太平洋地域の平和と安定、繁栄の構築に向けて、共に歩んでいくことで一致」した。また、双方は「日越友好年」及び日ASEAN友好協力40周年に当たって、「国民レベルの交流を今後さらに強化すること」で一致、日本側からは特に「アジアの未来を見据えた青少年交流」の継続・拡大の重要性に言及した。

同じ会談の中で、安倍はさらに、「アジア・太平洋地域における戦略環境が大きく変化する中で、日本はASEANと共に平和の道を歩み、地域における緊張緩和、繁栄のため積極的な役割を果たしていくとの日本の基本的考え」を説明し、南シナ海情勢や北朝鮮情勢について言及した<sup>28</sup>。

さらに、その後2013年5月にグエン・ティエン・ニャン副首相が、日本経済新聞社主催のシンポジウム出席のために来日した折に、岸田文雄外相との会談に臨んだ。岸田はその冒頭、本年は「日越友好年」であり、この機会に「戦略的パートナーシップ」をさらに強化したいと発言している<sup>29</sup>。

6月30日、ASEAN関連外相会合のために滞在中のブルネイで、岸田外相はファム・ビン・ミン外相との2者会談に際して、安倍首相が就任後初の外遊先としてベトナムを訪問し

---

<sup>26</sup> 「日・ベトナム首脳会談（概要）」2012年11月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/asean\\_9/j\\_vietnam.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asean_9/j_vietnam.html)）。

<sup>27</sup> 「日・ベトナム首脳電話会談」2012年12月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/121228\\_04.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/121228_04.html)）。

<sup>28</sup> 「安倍総理大臣のベトナム訪問（概要）」2013年1月17日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/vti\\_1301/vietnam.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/vietnam.html)）。

<sup>29</sup> 「岸田外務大臣とニャン・ベトナム副首相との会談」2013年5月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000261.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000261.html)）。

たことは、「ベトナムが日本にとって重要な戦略的パートナーであることの表れである」と強調し、「本年は外交関係樹立40周年となる日越友好年であり、両国の『戦略的パートナーシップ』を一層包括的に発展させることを希望する、日本はODAなどを通じ、ベトナムの経済社会発展を引き続き支援していく」と発言した。これに対してベトナム側は、「日越のハイレベルの交流をさらに活発に実施したい、経済面で日本はベトナムへの最大の投資国かつODA供与国であり、引き続きあらゆる分野、特に投資、貿易、インフラ整備の分野で協力を拡大したい」と語った<sup>30</sup>。

#### ＜両国間の協議メカニズム＞

以上に通観したように、日越間の関係性は、「パートナーシップ」を目指す段階【b-2】に始まって、「戦略的パートナーシップ」を目指す段階【a-2】へ、そして構築された「戦略的パートナーシップ」をさらに深化させる段階【a-1】へと、漸次的に進化してきた。とりわけ2006年以降は、首脳レベルの相互訪問の機会を捉えて、ほぼ毎年のように共同声明を发出している。ただし、野田政権時代の2011年に発された共同声明を最後に、それを更新する共同文書は目下のところ採択されていない。首脳や外相が会合、接触するたびに、言説レベルでエールを交換するに留まっている。

この間に両国間の協議メカニズムについても、徐々に制度化がなされてきた。すでに戦略的パートナーシップ合意が成立する以前から、政治・安全保障分野では局長級の外交・防衛当局間会議（PM）、防衛当局間会議（MM）が定例化され（2001年～）、さらに2010年12月からは外務・防衛次官級の「戦略的パートナーシップ対話」が年次開催されるようになった。そして、2012年11月には第1回の防衛次官級会議も実施された（以降年次化）<sup>31</sup>。経済面では、1990年代から日本側の官民双方が参加する2国間協議が始まっていたが、2007年5月からは両国外相を共同議長とし関係省庁の幹部、担当者が参加する「日越協力委員会」が開催されるようになっていく<sup>32</sup>。また、官民双方が参加する「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ」が、2003年4月の小泉首相とファン・ヴァン・

<sup>30</sup> 「日・ベトナム外相会談（概要）」2013年6月30日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000277.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000277.html)）。

<sup>31</sup> 『防衛白書』2002年版「諸外国などとの定期的な協議の実施状況」（[http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho\\_data/2002/zuhyo/frame/az144019.htm](http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2002/zuhyo/frame/az144019.htm)）；外務省「第1回日本・ベトナム戦略的パートナーシップ対話の開催について（概要）」2010年12月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/12/1209\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/12/1209_05.html)）；「能力構築支援で一致：日越初の次官級協議」朝雲ニュース、2011年12月6日（<http://www.asagumo-news.com/news/201212/20121206/12120604.html>）。

<sup>32</sup> 第1回開催については、「日越協力委員会第1セッション及び日越外相会談（ワーキングディナー）」2007年5月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173544\\_804.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173544_804.html)）；「日越協力委員会第2セッション」2007年5月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173599\\_804.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173599_804.html)）。ただし、第4回会合が実施されたのは2012年7月である。つまり、必ずしも毎年開催されていないこととなる。「玄葉外務大臣のベトナム訪問（概要）」2012年7月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/asean1207/vietnam.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/asean1207/vietnam.html)）。なお、2011年10月の共同声明（前述）で両国首相は、日越協力委員会の枠組みの下に「官民対話」を開催する「意図を表明」している。

カイ首相の合意に基づいて発足し、2012年11月にその第4フェーズを終了している<sup>33</sup>。

## 2. 日本とタイ：恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップ

東南アジアの他の国々がおしなべて欧米の植民地支配を経験した中で、タイは唯一独立を維持した王国である。第2次世界大戦後、隣接するインドシナ地域で戦乱が続いたが、タイは（時として国内政治面での混乱を経験することはあったものの）相対的に平和であり、かつ資本主義諸国と緊密な関係を維持し続けた。

日本とタイの外交関係は、1887年の修好宣言に遡る。第2次世界大戦後、早くも1952年には外交関係を修復し、日系企業の投資も始まった。日本の急激な経済的進出に対して1970年代初めに反日運動が生じたが、それを除けば、両国関係はおおむね良好に推移してきた。天皇・皇后のタイ訪問（1991年、2006年）を初めとして、皇室間の交流も緊密である<sup>34</sup>。

### 〈開発パートナー〉

日本とタイの間で両者の関係性を「パートナーシップ」という語彙で表現した例は、つい最近までほとんど存在しない。わずかな例外は、1994年8月に合意された「日本・タイ・パートナーシップ・プログラム」(JTPP)である。ただし、ここで言う「パートナーシップ」は、ODAの1形態としての「三角協力」<sup>35</sup>に関わる限定的な関係性を意味する。すなわち、タイは日本にとって長年にわたり主要なODA対象国であったが、順調な経済成長を背景に、1980年代末から自らが周辺諸国を支援する「南南協力」を開始した。1993年には日本の無償資金協力の対象国から「卒業」し、その前後から「南南協力」も活発となった。このような趨勢の中で、特にインドシナ地域諸国を対象として、日本とタイが「開発パートナー」として共同で支援する枠組みとして、JTPPが成立したのである<sup>36</sup>。

一方、両国間の全般的な関係性を示す言葉として「パートナーシップ」に言及した事例は、管見の限り2001年まで存在しない。

<sup>33</sup> 「競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ報告書」2003年12月4日 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/pdfs/report0312.pdf>)；在ベトナム日本大使館「日越共同イニシアティブ」(<http://www.vn.emb-japan.go.jp/jp/economic/Joint-Initiative-index.html>)。

<sup>34</sup> 日本・タイ関係の概観は、吉川利治「タイ」吉川利治編『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年；石井米雄「タイ」平野健一郎・牧田東一編『対日関係を知る事典』平凡社、2007年。

<sup>35</sup> OECD（経済協力開発機構）のメンバーである先進国が発展途上国を支援する一般的なODA（政府開発援助）とは異なって、「南南協力」とは、相対的に経済発展が進んだ途上国や中所得国が、経済発展の遅れた途上国や低所得国を支援することを意味する。そのような「南南協力」に、先進国としての日本が資金的、技術的に支援するODAの形態を、「南南協力」支援、もしくは「三角協力」と呼ぶ。

<sup>36</sup> JICA「日本・タイ・パートナーシップ・プログラム（JTPP）概要」2005年7月、南南協力課題タスクフォース事務局 ([http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/03a114c1448e2ca449256f2b003e6f57/41809c489cb4948d4925704d00343499/\\$FILE/JTPP%E6%A6%82%E8%A6%81\(26KB\).pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/03a114c1448e2ca449256f2b003e6f57/41809c489cb4948d4925704d00343499/$FILE/JTPP%E6%A6%82%E8%A6%81(26KB).pdf))。

## 《2001年：小泉・タクシン首脳会談》

2001年11月にタクシン首相が公式実務賓客として訪日した。日本外務省の要約によれば、小泉純一郎首相との会談（19日）で双方は、「日タイの伝統的友好関係の重要性を確認し、今後ともパートナーシップの拡充を通じて、二国間関係を一層増進するとともに、地域の平和と安定に貢献して行くこと」を確認した。特に、（今回合意された）「日タイ経済パートナーシップ枠組み文書」が「今後の日タイ経済関係強化のための指針」となることで見解が一致し、また「対ミャンマー政策や薬物対策等地域の課題についても、日タイで協力して取り組み、パートナーシップを拡大して行く」こととした<sup>37</sup>。

以上から見る限り、両国の全般的な関係性という意味での「パートナーシップ」に関する見解の一致は、会談の中で口頭によってなされた。すなわち、本書で採用する分類に従えば、範疇【d】に属するケースである。

なお、以上に言及されている「日タイ経済パートナーシップ枠組み文書」は、首脳会談の終了後、両国の外相同士によって署名されたもので、両国間の経済連携協定（EPA）の締結を視野に入れて、その大枠を定めた文書である。その大筋については、半年前の2001年6月に実施された「日タイ経済協議」で合意に達していた<sup>38</sup>。

この文書を出発点として、その後2002年半ばから、EPAに関する作業部会やタスクフォースによる予備的な協議が実施された。それに続く本交渉については、2003年12月の2国間首脳会談で合意され、2004年2月から開始された<sup>39</sup>。

## 《2005年：共同プレス発表》

次いで2005年9月1日、小泉首相と来日中のタクシン首相が会談を行い、日タイ経済連携協定（EPA）の主要点について大筋合意に達したことを確認した。

その時の共同プレス発表によれば、両首脳は（近い将来に成立する）同協定の意義について、次のように評価している。「既に緊密で良好な友好関係と互恵的な協力をさらに拡大し深化させるものである。また、この協定は、日本とタイの戦略的パートナーシップの新たな時代を切り開き、東アジア共同体に向けた強固な基礎を提供することとなる」<sup>40</sup>。

要するに、EPA交渉の大筋合意によって、両国間で「戦略的パートナーシップ」の構築

---

<sup>37</sup> 「タクシン・タイ首相の訪日（概要と評価）」2001年11月26日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_01/shinawat\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_01/shinawat_gh.html)）。

<sup>38</sup> 同上。

<sup>39</sup> 「日・タイ経済連携協定（交渉開始までの経緯）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/thailand/j\\_thai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/j_thai.html)）；経産省「我が国と各国・各地域とのEPA・FTAの取組」（[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/epa/html2/2-torikumi3-thailand.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/html2/2-torikumi3-thailand.html)）。なお、「日タイ経済協議」そのものは、外務省を中心に関係省庁の担当者が出席して両国間の経済問題を協議する場として、1985年に第1回会合が実施され、それ以降随時開催されていた。経産省「日・タイ経済関係」（[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/asia/thai/](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/asia/thai/)）。

<sup>40</sup> “Joint Press Statement Japan-Thailand Economic Partnership Agreement”, 1 September 2005（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/thailand/joint0509/index.html>）；「共同プレス発表：日タイ経済連携協定（仮訳）」2005年9月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/j\\_thai\\_kyotei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/j_thai_kyotei.html)）。

を目指す新時代に入ったことが確認されたわけである。両国首相レベルの共同文書で「戦略的パートナーシップ」に言及したのは、これが初めてである。本書の分類に従えば、範疇【c-2】に該当する。

#### 《2007年共同声明》

さて、経済連携協定の署名については、「タイ側の国内事情」<sup>41</sup>（2006年に激化したタクシン首相派と反対派の抗争）によって大幅に遅延し、ようやく2007年4月3日になって、安倍晋三首相と来日中のスラユット首相との首脳会談において実現した。

その際に両国首相が発した共同声明は、次のように述べている。「我々は日本とタイが自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的価値の重要性を再確認しつつ、日・ASEAN間、更には国際社会全体における戦略的パートナーシップの深化・拡大という文脈の中で、両国及び東アジア地域における安定、安全保障及び繁栄への貢献という両国が共有する責務を果たすため、両国が如何に緊密に協働すべきかについて議論した」。

そして、「グローバリゼーションが多くの新たな経済上及び戦略上の課題及び機会を提示していることを認識しつつ、『共に歩み、共に進む』との考えに立脚し、経済的及び政治的な関係を強化するとの我々の決意を確認する。本日、経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定〔7文字略〕に署名することにより、両国間の戦略的パートナーシップは新たな時代を迎えた」<sup>42</sup>。

以上のように、この声明文は「戦略的パートナーシップ」という言葉を2度使っている。そのうち、前者は地域及び国際社会における一般的趨勢についての言及であるが、後者は日タイ2国間の関係性についての言及である。（すでに存在する）「戦略的パートナーシップ」が、経済連携協定の署名によって、さらに高次の「新たな時代」に入っていると評価しており、前回の2005年共同プレス発表よりも、さらに一步踏み込んだ表現である。つまり、範疇【c-1】に該当する。なお、小泉政権時代に頻繁に言及された「共に歩み、共に進む」という言葉が、ここで復活していることも着目される。

経済連携協定は2007年11月1日に発効し、同日に東京で閣僚級の出席者を得て第1回合同委員会が開催された<sup>43</sup>。

---

<sup>41</sup> 「経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定の署名等について」2007年4月3日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/4/1172998\\_802.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/4/1172998_802.html)) の「参考1」に使われた表現に基づく。

<sup>42</sup> “Joint Statement at the Signing of the Agreement between Japan and the Kingdom of Thailand for an Economic Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/thailand/epa0704/joint.html>); 「(仮訳) 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定の署名に当たっての共同声明」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/thailand/seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/seimei.html))。

<sup>43</sup> 合同委員会は原則として次官級の協議枠組みであるが、両国が合意すれば閣僚級でも副次官級でもよいと、協定に規定されている。事実、2007年11月1日に東京で開催された第1回日タイ経済連携協定合同委員会は、高村正彦外相、ニット外相、チャロンポップ財務相など閣僚級が出席している。第2回会合は2008年11月3日バンコクにおいて、日本の外務審議官、タイの外務副次官を共同議長とする形で開催された。次いで第3回会合は2011年9月14日に東京で、日本の経済担当外務審議官、タイの商務省次官を共同議長として開催されている。「日・タイ経済連携



## 《2012年共同声明》

かくして、「戦略的パートナーシップ」の存在は、両国の指導者の間で既定の事実となったが、それを明示的にタイトルに掲げる共同文書は、なかなか発出されなかった。状況が変化するのは、2012年になってからのことである。

すなわち、日タイ修好125周年に当たる2012年の3月、首相に就任して半年目のインラック・シナワットが公式実務賓客として日本を訪問し、7日に野田佳彦首相と会談した。その際に両者は、「恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明」に署名した<sup>44</sup>。声明は次のように述べる。

日タイ両国が600年にわたる歴史的な交流の絆に基づく、相互の友情と協力の強固な基盤を有していると確認した。両首相は、経済、社会、開発、安全保障及び政治の協力の分野における二国間、地域及び国際的な問題に取り組むため、両国の間の戦略的パートナーシップを更に強化する重要性を強調した。両首脳は、地域の平和及び繁栄を強化するため、日本とタイとの戦略的パートナーシップを更に発展させる決意を新たにした。両首脳は、地理的にメコン地域の中心に位置するタイの継続的な成長及びダイナミズムが地域の繁栄にとって重要な要素であることを再確認した。また、両首脳は、日本とタイが、民主主義、人権、法の支配、良い統治、多様性の尊重及び市場経済等の基本的価値を共有する国として、地域の他の国と協力しながら、アジア太平洋地域において、これらの価値に基づく、より豊かで安定した地域のアーキテクチャーの構築に貢献することの重要性を再確認した。

範疇【a-1】に該当する文書である。

共同声明の後半は、次の各分野についての合意、確認事項を記す。2国間関係について、経済・社会（5項目）、政治・安全保障（2項目）、国民の交流（3項目）の3分野、そして地域・国際社会の課題への協力について、東アジア地域協力（1項目）、日本・メコン協力（1項目）、朝鮮半島（1項目）、環境・気候変動（1項目）、防災協力（1項目）、国連安保理改革（1項目）である。最後の事項について、「インラック首相は日本の安保理常任理事国へ

---

協定の第一回合同委員会の開催」2007年10月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/10/1175895\\_814.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/10/1175895_814.html)）；「経済上の連携に関する日タイ合同委員会第一回会合 共同プレスステートメント（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/thailand/gj01\\_kps.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/thailand/gj01_kps.html)）；“Joint Press Statement on the Inaugural Meeting of Japan-Thailand Joint Committee on Economic Partnership”, Tokyo, 1 November 2007（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/thailand/joint0711.html>）；「日・タイ経済連携協定の第二回合同委員会の開催」2008年11月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/11/1184507\\_919.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/11/1184507_919.html)）；「経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づき設置された合同委員会第3回会合の開催」2011年9月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/9/0914\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/9/0914_03.html)）。

<sup>44</sup> 「インラック・タイ王国首相の公式実務訪問（概要と評価）」2012年3月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/visit/1203\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/visit/1203_gai.html)）；「日・タイ首脳会談・総理主催夕食会（概要）」2012年3月7日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1203\\_thai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1203_thai.html)）。

の立候補に対する強い支持を表明し、野田総理は、これに関するタイによる継続的な支持に謝意を表明した」と記す。

両者の協議メカニズムとして、政治・安全保障分野における（首脳級、閣僚級）ハイレベル対話の強化とともに、（既存の）次官級政務協議、外務・防衛、防衛当局者会議などの重要性を確認している。また、日本・メコン協力について次のように記す。「インラック首相は、日本がメコン地域における長年の信頼できる不可欠なパートナーであり、2009年の第1回日本・メコン地域諸国首脳会議以降、日本とメコン諸国との関係が実質的に進展したと述べた。野田総理は、メコン地域の中心に位置し、地域統合において建設的な役割を果たしているタイが、地域の発展に貢献することを確認すると述べた」<sup>45</sup>。

#### 《災害を越えて育む信頼》

なお、この共同声明が発出された背景として、前年に両国がともに大きな「災害」に直面した事実が重要な契機となっている。事実、同声明の副題は「災害を越えて育む信頼」であり、また声明文の中でも災害対策の分野での協力を繰り返し言及している。また、日本外務省のまとめた概要によれば、この時の首脳会談で両者は、「昨年の東日本大震災とタイにおける洪水被害に互いに支援を行うことにより両国の絆が一層強まったこと、両国は民主主義等の基本的価値を共有する戦略的パートナーとして二国間、地域・グローバルな諸課題に協力して取組んでいくことで一致」した<sup>46</sup>。

ただし他方で、2011年に両国がともに大きな自然災害に直面し、それへの対応に忙殺されたことが、「戦略的パートナーシップ」合意文書の成立を、2012年まで遅延させる原因となったとも言えよう。さらに、タイについては、国内政局の混乱という今一つの事情も存在した。会談の中で野田が「タイの民主主義の定着、国民和解の実現に向け努力していることを評価」するとわざわざ述べていることから窺える通り、タイの政局が安定に向かい始めたのは、インラックが首相に選出された2011年8月以降のことである。

#### 《2012 共同声明以降》

以上の合意から1年半後の2012年11月6日、ASEM首脳会議出席のためにヴィエンチャン訪問中の野田首相とインラック首相が2者会談を実施した。その際に両首脳は、「民主主義等の基本的価値や経済的利益を共有する国家同士として、両国の戦略的パートナーシップを更に発展させること、また、日タイ経済連携協定の枠組みなどを活用した経済協力関係を促進すること」、及び「[上述の同年]3月の日タイ首脳会談のフォローアップが重要である

---

<sup>45</sup> “Japan–Thailand Joint Statement on the Strategic Partnership based on the Enduring Bonds of Friendship: Fostering Confidence beyond the Disasters” ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/pdfs/1203\\_thai\\_02.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_thai_02.pdf))；「(仮訳) 恒久的な友情の絆に基づく戦略的パートナーシップに関する日タイ共同声明：災害を越えて育む信頼」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/pdfs/1203\\_thai\\_03.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/pdfs/1203_thai_03.pdf))。ちなみに、外交・防衛当局者協議は1998年から定例開催されている。外務省「タイ王国：二国間関係」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/data.html#06>)。

<sup>46</sup> 「日・タイ首脳会談・総理主催夕食会（概要）」2012年3月7日（前掲）。

こと」で一致した<sup>47</sup>。

政権が自民党に復した後の2013年1月、上述の通り、安倍晋三首相がASEAN3か国を歴訪した。ベトナムに次いでタイを訪れた安倍は、17日インラックとの首脳会談に臨み、以下のように発言している。タイは「多くの日本企業が展開する東南アジア最大の拠点であり、民主主義や市場経済等の基本的価値や経済的利益を共有する重要なパートナーである」。そして双方は、『戦略的パートナーシップ』をさらに発展させ、協力関係を強化し、アジア太平洋地域の平和と安定、そして繁栄の構築に向けて、共に歩んでいくことで一致した。両者はまた、2国間関係のみならず、さらに日本・ASEAN関係、南シナ海問題、日中関係、北朝鮮情勢などについても、幅広く意見を交換した<sup>48</sup>。

その後2013年5月にインラック首相が、日本経済新聞社主催のシンポジウム出席のために来日した折に、安倍首相との会談に臨んだ。安倍はその冒頭、「アジア太平洋地域の戦略的な環境が変化する中、ASEANの主要国であり、メコン地域のハブであるタイとの戦略的パートナーシップを更に発展させたい」と述べた<sup>49</sup>。

### 3. 日本とカンボジア：新たなパートナーシップ

1953年にフランスから独立したカンボジアは、動乱が続いたインドシナ3国の中でも、最も長期にわたって内戦状態に置かれた国である。国土に平和が戻り、社会、経済の再建と復興の道が開けたのは、ようやく1991年10月パリ和平協定の成立によってであった。その間に、同国の政治体制は独立以来、王政、共和制、社会主義独裁と目まぐるしく変化し、1993年から王政（立憲君主制）に復帰している。

日本はカンボジアと1953年に国交を樹立したが、1975年のクメール・ルージュ勢力による首都プノンペン制圧以降、実質的に外交関係が途絶した。日本が特命全権大使を任命し、在カンボジア大使館を再開したのは1992年3月のことである。それ以降、日本はカンボジアPKO（国連平和維持活動）に協力し、また同国の復興支援で国際社会をリードするなど、積極的な役割を果たしてきた。この数年、日系企業による投資も活発となり始めている<sup>50</sup>。ただし、両国間で「パートナーシップ」に関する合意が成立したのは、かなり最近のことであった。

---

<sup>47</sup> “Japan-Thailand Summit Meeting (Overview)”, November 6, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/policy/economy/asem/asem9/j\\_thailand.html](http://www.mofa.go.jp/policy/economy/asem/asem9/j_thailand.html)); 「日・タイ首脳会談（概要）」2012年11月6日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/asem\\_9/j\\_thailand.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asem_9/j_thailand.html))。

<sup>48</sup> 「安倍総理大臣のタイ訪問（概要）」2013年1月18日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/vti\\_1301/thailand.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/thailand.html))。

<sup>49</sup> 「インラック・シナワット・タイ首相の訪日」2013年5月20日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000232.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000232.html)); 「日・タイ首脳会談（概要）」2013年5月23日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6\\_000068.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6_000068.html))。

<sup>50</sup> 日本・カンボジア関係の概観は、山脇悌二郎・石澤良昭「カンボジア」平野健一郎・牧田東一『対日関係を知る事典』平凡社、2007年。

## 《2007年共同声明》

2007年6月、フン・セン首相が日本を公式訪問し、14日に安倍晋三首相との会談に臨んだ。両者は2国間の投資協定に署名し（発効は翌2008年7月末）<sup>51</sup>、また会談後に「日本とカンボジアの間の新たなパートナーシップに関する共同声明」を発出した。

声明は冒頭で「協力の歴史を通して日本とカンボジアの間で育まれてきた、強い絆と相互の信頼を再確認する」と述べ、カンボジアの平和構築、及び戦後復興における日本の協力を振り返った後、第2段落で次のように述べる。「両国の間のパートナーシップは新たな段階に入った。我々は、二国間関係を更に強化し、共同して地域的及びグローバルな課題に取り組んでいくことを決意する」。

声明は続けて、両者の合意、確認事項を次の4分野に分けて列挙する。基本的価値の実現（3項目）、経済関係の強化（3項目）、相互理解の促進（3項目）、地域的及びグローバルな課題への取組（5項目）。国連安保理問題について、日本は常任理事国入りに対する「カンボジアの継続的な支持に感謝」し、カンボジアは「国際機関における日本のより幅広く積極的な役割への強い支持を改めて表明」する<sup>52</sup>。

以上よりして、両国間にはすでに「パートナーシップ」が成立しており、それを強化する「新たな段階」に入ったとの認識が共有されている。範疇【b-1】に該当する。ちなみに、それまでの首脳級や閣僚級会談においては、日本外務省による要約を見る限り、「パートナーシップ」に口頭で言及した事例を見出し得ない。

## 《日本・メコン協力の展開と日本・カンボジア2国関係》

日本はすでにグループとしてのASEANと、2003年12月に「パートナーシップ」共同宣言、そして2005年12月に「戦略的パートナーシップ」共同宣言を採択している。さらに、2007年後半には日本・ASEAN間のEPA（経済連携協定）交渉も妥結するに至った（本章第1節参照）。カンボジアは言うまでもなく、ASEANの一員である。

他方、日本とカンボジアのバイラテラル関係を見るならば、別個のEPAを結ぼうとする動きは今のところ見られない。しかし、上述の通り、2国間の投資協定が、カンボジア首相来日に際して署名されるに至った。その機会を捉えて、両国の関係性を「パートナーシップ」と定義する共同声明が発出されたわけである。

さらに今一つの背景として、日本の対メコン地域政策の展開を無視することはできない。すなわち、前節で概観した通り、2004年11月から、日本を一方の当事者とし、CLV3か国を他方の当事者とする、首脳級、外相級の日本・CLV対話が開始されていた。さらに、日

<sup>51</sup> 「フン・セン・カンボジア首相の公賓訪日（結果概要）」2007年6月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706_sk.html)）；「日・カンボジア投資協定の署名」2007年6月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706\\_tks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706_tks.html)）；外務省「カンボジア王国：基礎データ」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html#06>）。

<sup>52</sup> “Joint Statement on the New Partnership Between Japan and Cambodia”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/cambodia/joint0706.html>）；「日本とカンボジアの間の新たなパートナーシップに関する共同声明（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/visit/0706_ks.html)）。

本は2007年1月に「日本・メコン地域パートナーシップ・プログラム」を示し、従来のCLVにタイ、ミャンマーを加えた5か国との間で、協力枠組みを構築することを提起した。日本とこれら5か国による最初の日本・メコン外相会談が東京で開催されたのは、2008年1月のことである<sup>53</sup>。

日本・カンボジア間に「パートナーシップ」合意が成立した時期（2007年6月）は、従来の日本・CLVを日本・メコンに拡大することを日本が提起し、それに対してメコン地域5か国の合意が成立していく過程に当たっていた。上述の日本・カンボジア間の「パートナーシップ」共同声明は、「経済関係の強化」の段落で、日本・メコン協力を視野に入れつつ次のように述べている。

我々は、一層統合された地域経済がカンボジアにおける持続可能な開発に資すると信じる。カンボジアは、「開発の三角地帯」への支援を含む、メコン地域開発に対する日本の支援を高く評価し、日本・メコン地域パートナーシップ・プログラムを歓迎する。「第2東西経済回廊」及び「カンボジア成長回廊」に関連する日本の支援は、地域ネットワークを整備してきた。我々は、ネアックルーンの第二メコン架橋建設に向け、最優先で迅速に進める。カンボジアは、通関手続の調和や越境運送のための車両の相互認証といった改革を推進することにより、日本の援助で建設されたインフラを効果的に活用する<sup>54</sup>。

#### ＜2007年以降＞

以上のように、2007年6月に日本とカンボジアの間に「パートナーシップ」をタイトルに掲げる共同声明が採択された。しかし、それ以降今日に至るまで、以上の合意を更新するような共同文書は発出されていない。さらに、両国要人間の会談や接触に際しての口頭レベルでの言説において、外務省による概要を検索する限り、「パートナーシップ」に触れたのは次の1事例のみである。

すなわち、上述のフン・セン来日から半年後の2007年10月、ヘン・サムリン国民議会議長が衆院議長の招待で日本を訪問し、福田康夫首相との会談（15日）に臨んだ。ヘン・サムリンは日本のこれまでの支援や貢献に関して謝意を述べ、さらに先般の投資協定の締結に基づき、日本からの投資促進に期待を表明するとともに、それに必要な投資環境の整備に努力する意欲を伝えた。これに対して福田は、「6月にフン・セン首相が訪日され、両国間のパートナーシップを強化するとの趣旨の共同声明が発表された、今後貴国と協力して両国間関係を発展させていきたい」と述べ、具体的な支援案件などに言及した<sup>55</sup>。

<sup>53</sup> 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』17号（2011年）、23頁以下；外務省「日メコン協力」[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j\\_mekong\\_k/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/index.html)をも参照。

<sup>54</sup> 前々注の文書。

<sup>55</sup> 「福田総理とヘン・サムリン・カンボジア国民議会議長との会談」2007年10月15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_fukuda/cam\\_0710.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_fukuda/cam_0710.html)）。



以上を例外として、今日に至るまで要人間の会談に際して、「パートナーシップ」に言及した事例はないようである。例えば、2012年4月に東京で第4回日本・メコン首脳会議が開催された機会（前節参照）に、野田佳彦首相とフン・セン首相の2者会談が実施されたが、外務省の要約では「両国の伝統的な友好関係」と記すのみで「パートナーシップ」には言及していない<sup>56</sup>。同年11月にも両者は、ASEM首脳会議が開催されたヴィエンチャンで2者会談に臨んでいるが、そこでも「両国関係の更なる発展」に言及するのみである<sup>57</sup>。さらに、安倍政権発足後の2013年5月、キアット・チョン副首相兼経済財政相が日本経済新聞社主催のシンポジウムで来日した際の、岸田文雄外相との会談、6月末にASEAN関連会合のために滞在中のブルネイで実施された岸田外相とハオ・ナムホン副首相兼外相の会談でも、状況は同じである<sup>58</sup>。

以上のように、両国間の2007年「パートナーシップ」合意は、一過的な事象に留まっており、それをフォローする展開が見られない。

#### 4. 日本とラオス：恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた包括的パートナーシップ

ラオスは中国、タイ、カンボジア、ベトナムに囲まれた内陸国である。冷戦時代には、それら周辺国同士の対立に巻き込まれる形で、同国も内戦状態に陥った。国内的に安定へと向かうのは、1975年末の社会主義革命によって人民革命党が政権を掌握してからである。その時に王政が廃止され、人民民主共和国となった。

人民革命党は当初、統制的な社会主義路線を取ったが、ベトナムと同様、1986年から「チンタナカーンマイ」（新思考）と呼ばれる改革開放路線へと転じた。そして、1991年のカンボジア和平成立以降、同国をめぐる内外の状況は急速に変化し始めた。

日本はラオスとの間で、1955に外交関係を樹立した。1960年代半ばから、同国最大の電源開発事業に協力するなど、関係は良好であった。カンボジア紛争期に、日本はカンボジアとベトナムに対するODAを（小規模の人道援助を除いて）ほぼ全面的に中断したが、ラオスに対しては支援を継続した。1991年のカンボジア和平成立以降、日本の対ラオスODAは急激に拡大し、両国の関係も緊密となった。ただし、貿易や投資などの経済関係は、依然として低調なままである<sup>59</sup>。

---

<sup>56</sup> “Japan-Cambodia Summit Meeting”, April 21, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/cambodia/meeting\\_120421.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/cambodia/meeting_120421.html)); 「日・カンボジア首脳会談」2012年4月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/cambodia\\_1204.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/cambodia_1204.html))。

<sup>57</sup> “Japan-Cambodia Summit Meeting (Overview)”, November 5, 2012 ([http://www.mofa.go.jp/policy/economy/asem/asem9/j\\_cambodia.html](http://www.mofa.go.jp/policy/economy/asem/asem9/j_cambodia.html)); 「日・カンボジア首脳会談（概要）」2012年11月5日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/asem\\_9/j\\_cambodia.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asem_9/j_cambodia.html))。

<sup>58</sup> 「岸田外務大臣とキアット・チョン・カンボジア副首相兼経済財政大臣との会談」2013年5月24日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000259.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000259.html)); 「日・カンボジア外相会談（概要）」2013年6月30日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000275.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000275.html))。

<sup>59</sup> 日本・ラオス関係については、外務省「ラオス人民民主共和国：二国間関係」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/data.html#06>); 石澤良昭「ラオス」平野健一郎・牧田東一『新版・対日関

## 《2010年共同声明：包括的パートナーシップの強化》

日本とラオスの首脳間、外相間の会談などにおいて、「パートナーシップ」に言及した事例は、管見の限り2010年まで見当たらない。ところが、次にみるように、2010年に至っていわばいきなり、両国首脳間の共同声明という形で「パートナーシップ」が合意された。

すなわち、2010年3月、日本ラオス外交関係樹立55周年の機会に、チュンマリー国家主席兼人民革命党書記長が日本を公式訪問した。鳩山由紀夫首相と同主席は3月4日に首脳会談を実施し、「恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化」と題する共同声明を発表した<sup>60</sup>。

声明は次のように記している。「双方は、日本とラオスが50年以上にわたる外交関係及び協力の中で培ってきた強固な関係及び相互信頼は両国共通のかけがえない資産であることを確認した。双方は、かかる伝統的な友好関係及び充実した協力関係を恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた包括的パートナーシップを通じて前進させ、次世代に継承していくとの希望と意思を表明した」。

声明は以上に続けて、両国関係の総括と今後の展望（2項目）、広範な交流・協力の促進（5項目）、経済関係の強化（3項目）、地域の平和と安定（3項目）、地域開発協力（4項目）、国際場裡におけるパートナーシップの強化（6項目）の順で、合意、確認事項を列挙する。国連改革について、ラオス側は日本が常任理事国になることを「引き続き支持」する旨表明し、日本側は「深い謝意」を示した<sup>61</sup>。

声明のタイトル、及び以上の引用から、「包括的パートナーシップ」はすでに存在しており、それをさらに強化する段階にあると認識されている。本書の分類に従えば、範疇【b-1】に該当する。ちなみに、同文書のタイトルは、2006年12月に日本・フィリピン間で調印された共同声明「親密な隣国間の包括的協力パートナーシップ」（次節参照）を想起させる。

首脳会談後、岡田克也外相とトンルン副首相兼外相との間で、気候変動に関する「鳩山イニシアティブ」に基づく無償資金協力4案件に関する交換公文の署名式が実施された<sup>62</sup>。

## 《日本・メコン協力の展開と日本・ラオス2国関係》

ラオスは日本・ASEAN経済連携協定の一員ではあるが、日本とラオスの2国間ベースで別個の経済連携協定を締結する動きは、今のところ見られない。ただし、2国間の投資協定

---

係を知る事典』平凡社、2007年。

<sup>60</sup> 「チュンマリー・ラオス国家主席兼党書記長の訪日（結果概要）」2010年3月8日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/visit/1003\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/visit/1003_gai.html)）；「日ラオス首脳会談（概要）」2010年3月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/visit/1003\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/visit/1003_sk.html)）。

<sup>61</sup> “Joint Statement: Strengthening Comprehensive Partnership toward Enduring Friendship and Regional Prosperity”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/laos/joint1003.html>）；「日ラオス共同声明：恒久的な友好関係及び地域の繁栄に向けた包括的パートナーシップの強化」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/ks\\_1003.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/ks_1003.html)）。

<sup>62</sup> 「ラオス人民民主共和国に対する無償資金協力4案件に関する交換公文署名式」2010年3月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/3/0304\\_04.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/3/0304_04.html)）。

は2008年1月16日に署名され、2008年8月3日に発効している<sup>63</sup>。

日本がラオスを「包括的パートナー」として処遇する背景として、カンボジアと同様に、日本の対メコン地域政策の文脈における意義を無視できない。すなわち、日本とメコン地域5かとの間の対話枠組みが、(前節に述べた通り)2008年から外相級会談として発足していた。さらに、2009年からは外相レベルのみならず、経済相レベルそして首脳レベルにも拡大され、今日に至っている<sup>64</sup>。

事実、上述の2010年3月首脳会談で、鳩山は次のように発言している。「ラオスはメコン地域の要衝であり、包括的パートナーとして様々な両国関係を発展させていきたい」<sup>65</sup>。同様に、その際に発出された前述の「包括的パートナーシップ」共同声明でも、次のように記す(項目の通し番号は原文のまま)。

12. 双方は、2009年11月の第1回日本・メコン地域諸国首脳会議(以下「第1回日メコン首脳会議」という。)における首脳間の合意を満たすため、地域の平和、安定及び相互信頼を促進すべく、二国間の協調を強化していくことで一致した。

17. 双方は、メコン地域の要衝にあるラオスが安定的かつ持続的な発展を遂げることが、ASEANの統合、並びに2015年までのASEAN共同体構築及び長期的な目標としての東アジア共同体の構築にとって有益であるとの考えで一致した。日本側は、ASEAN域内の開発格差是正のための支援を引き続き実施することを表明し、ラオス側はこれに対し謝意を述べた。また、双方は、日本アセアンセンターの活動が、日ASEAN間及び日ラオス間協力の増進のために効果的であることを確認した。

18. 双方は、第1回日メコン首脳会議で発出された「第1回日本・メコン地域諸国首脳会議東京宣言」及び「日メコン行動計画63」に記述された事項の実施がラオス及びメコン地域全体の発展及び繁栄にとり極めて重要であること並びにその実施について協力することを確認した。日本側は、メコン地域における課題の克服及び同地域における人材の育成・活用の推進のために引き続きメコン地域諸国に対し支援を行っていくことを表明し、ラオス側はこれを高く評価した<sup>66</sup>。

## 《共同声明以降》

以上の共同声明発出から2か月後の2010年5月、ブアソーン首相が来日した。首脳会談(20日)に臨んだ鳩山首相は、次のように発言した。「外交関係樹立55周年を契機に両国関係が包

<sup>63</sup> 「日ラオス外相会談」2008年1月16日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/1/1177249\\_900.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/1/1177249_900.html))；「日・ラオス投資協定(交渉の経緯と協定の概要)」2008年7月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/1/1177249\\_900.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/1/1177249_900.html))；ラオタイムズ「日ラオス投資協定が発効」2008年8月4日 (<http://laotimes.exblog.jp/8431220/>)。

<sup>64</sup> 白石昌也「日本の対インドシナ・メコン地域政策の変遷」『アジア太平洋討究』17号(2011年)、24頁以下。

<sup>65</sup> 「日ラオス首脳会談(概要)」2010年3月4日(前掲)。

<sup>66</sup> 注61に示した共同声明。

括的に強化されることは喜ばしく、ラオスの発展はメコン地域の安定と発展に寄与する」。これに対してブアソーン首相は、両国ハイレベル間の頻繁な交流が、「両国関係の更なる深化に重要な役割を果たし、両国間の包括的パートナーシップの強化につながる」と応じた。さらに両者は、ラオスのWTO加盟に関わる2国間協議が実質合意に至ったことを祝し合った<sup>67</sup>。

同日、ブアソーン首相は岡田克也外相とも会談し、『『包括的なパートナーシップ』の促進に向けて今後も緊密に協力していきたい、日本が長らくトップドナーとして、ラオスの経済社会開発のために様々な支援を行って頂いていることにラオス政府及び国民を代表して深く感謝する』と発言している<sup>68</sup>。

その後、2010年7月に岡田克也外相が、ハノイで開催されたASEAN関連外相会合に出席した後、ラオスを訪問して要人と会談した際や<sup>69</sup>、2011年8月にトンルン副首相兼外相が外務省賓客として来日、菅直人首相や松本剛明外相などと会談した際にも<sup>70</sup>、両者は「包括的パートナーシップ」の推進を確認し合っている。

さらに、2012年3月、新たに首相となったトンシン首相が実務賓客として来日した。首相就任後の外国訪問は、ASEAN諸国を除けば、これが最初であった。首脳会談（16日）に際して野田佳彦首相は、次のように発言した。「メコン地域の中心に位置し、地域の安全と繁栄の鍵を握るラオスを重視しており〔中略〕、両国間の『包括的パートナーシップ』が一層強化されることを確信する」。これに対してトンシンは、『『包括的パートナーシップ』に相応しい幅広い協力関係をさらに増進することを約束』した<sup>71</sup>。

2012年11月、ASEM首脳会談のためにヴィエンチャンを訪問した野田首相は、チュンマリー国家主席との2者会談（6日）を実施した。その際に、チュンマリー国家主席は、「伝統的に良好な両国関係を、『包括的パートナーシップ』の下で、引き続き強化していきたい」と発言している<sup>72</sup>。

安倍政権発足後の2013年5月、トンルン副首相兼外相が、日本経済新聞社主催のシンポジウムに出席するために来日した。その機会に外相会談に臨んだ岸田文雄は、同国が「メコン地域の中心に位置し、地域の安定と発展に重要な国」であると指摘し、「包括的パート

---

<sup>67</sup> 「日ラオス首脳会談（概要）」2010年5月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_hatoyama/laos\\_1005.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_hatoyama/laos_1005.html)）。

<sup>68</sup> 「岡田外務大臣のブアソーン・ラオス首相表敬」2010年5月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/5/0520\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/22/5/0520_05.html)）。

<sup>69</sup> 「岡田外務大臣のラオス訪問（結果概要）」2010年7月25日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_okada/laos\\_1007/laos\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_okada/laos_1007/laos_gaiyo.html)）。

<sup>70</sup> 「トンルン・ラオス副首相兼外務大臣夫妻の外務省賓客訪日（概要）」2011年8月4日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/visit/thongloun\\_sisoulith1108.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/visit/thongloun_sisoulith1108.html)）。

<sup>71</sup> 「トンシン・タンマヴォン・ラオス人民民主共和国首相の来日」2012年3月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0305\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0305_02.html)）；「日・ラオス首脳会談（概要）2012年3月16日」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1203\\_laos.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1203_laos.html)）。

<sup>72</sup> 「チュンマリー・ラオス国家主席兼党書記長との会談（概要）」2012年11月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/asem\\_9/j\\_laos2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asem_9/j_laos2.html)）。

ナーシップ」を強化していきたいと発言している<sup>73</sup>。

ラオスの場合、カンボジアとは異なって、共同声明の発出後も、それをフォローする言説が、両国要人間の会談のたびに繰り返されている。

## 5. 日本とミャンマー

ミャンマー（旧国名ビルマ）は1948年1月にイギリスから独立した。日本は1952年ラングーン（現名称ヤンゴン）に総領事館を開設し、さらに1954年11月に平和条約、及び戦争賠償協定を締結した後に、正式の外交関係を開始した。ただし、ミャンマーが閉鎖的、統制的国家・経済運営を採用したために、両国関係はさほど拡大しなかった。とりわけ、1988年に軍事政権が成立すると、ミャンマーは国際社会から経済制裁を受けるようになり、日本からのODAも、小規模の人的援助を除いて中断された<sup>74</sup>。

### 《2011年：ミャンマーの民政移管》

状況が大きく転換し始めるのは、2011年3月の民政移管によって発足したテイン・セイン政権の下で、一連の民主化、対外開放の政策が採用されてからである。

2011年6月6日、ASEM外相会合のために滞在中のハンガリーで松本剛明外相は、ワナ・マウン・ルイン外相と2者会談を実施し、同国の民主化進展を歓迎する意を伝えた<sup>75</sup>。

直後の6月27～29日、菊田真紀子外務政務官がミャンマーに派遣された。日本からの政務官レベルの訪問は、3年ぶりのことであった。この機会に菊田は、ワナ・マウン・ルイン外相ら要人と会談した他に、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チーや、NDF（国民民主勢力）など野党幹部とも接触することに成功した。菊田は要人との会談で、「今回の訪問を日ミャンマー関係の新しいページを開くための第一歩にしたい」と述べ、より具体的に、人的交流、経済協力、経済関係、文化交流の4分野における関係拡大を提起した<sup>76</sup>。

同年10月20～22日、ワナ・マウン・ルイン外相が外務省賓客として来日し<sup>77</sup>、さらに11月18日（ASEANプラス首脳会議出席のために滞在中の）インドネシア・バリにおける野

<sup>73</sup> 「トンルン・シースリット・ラオス副首相兼外務大臣の来日」2013年5月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000231.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000231.html)）；「岸田外務大臣とトンルン・シースリット・ラオス副首相兼外務大臣の会談」2012年5月23日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000248.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000248.html)）。

<sup>74</sup> 日本・ミャンマー関係の概観は、根本敬「ビルマ（ミャンマー）」吉川利治編『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年；奥平龍二「ミャンマー」『新版・対日関係を知る事典』。

<sup>75</sup> 「日・ミャンマー外相会談（概要）」2011年6月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_matsumoto/hungary1106/j\\_myanmar\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_matsumoto/hungary1106/j_myanmar_gk.html)）。

<sup>76</sup> 「菊田外務大臣政務官のミャンマー訪問について」2011年6月24日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0624\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0624_03.html)）；「菊田外務政務官のミャンマー訪問（概要）」2011年6月29日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/seimu/kikuta/myanmar1106/gaiyo.html>）；「菊田外務大臣政務官とミャンマー政府要人との会談」2011年6月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0628\\_09.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/6/0628_09.html)）。

<sup>77</sup> 「ワナ・マウン・ルイン・ミャンマー外務大臣の来日」2011年10月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/10/1014\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/10/1014_02.html)）；「日・ミャンマー外相会談及びワーキング・ディナー（概要）」2011年10月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/myanmar1110.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/myanmar1110.html)）。



田佳彦首相とテイン・セイン大統領の2者会談を挟んで<sup>78</sup>、12月25～26日に玄葉外相がミャンマーを訪問した<sup>79</sup>。これらの機会に、双方は菊田政務官訪緬時に提起された4分野での協力について継続的に協議している。また、玄葉外相はネピドーで要人と会談した以外に、ヤンゴンでアウン・サン・スー・チーとも会い、共同記者発表を行った<sup>80</sup>。

両国の要人は、これまでもASEANプラスや日本・メコンの会議に際して、2者間の会談や接触の機会を持ってきたが、相互に相手国を公式訪問するのは久しぶりのことであった。ちなみに、ミャンマー外相の来日は16年ぶり、日本外相の訪緬は9年ぶりのことである。

#### 《2012年：テイン・セイン大統領の訪日》

2011年4月21日午前、東京で第4回日本・メコン首脳会議が開催された（第4節参照）。この機会に、テイン・セイン大統領が実務賓客として来日した。ミャンマーからの国家元首の公式訪日は28年ぶりのことであった。

21日夜、野田佳彦首相とテイン・セイン大統領の2者会談が実施された。席上テイン・セインは、今次の訪問が「日・ミャンマー関係の歴史の新しい1ページを開く非常に良い機会である」と強調し、「日本によるこれまでの支援及び協力に対する感謝の意」を表明した。これに対して野田は、ミャンマーの改革の着実な進展を評価するとともに、2国間関係を強化し改革努力をより強力に支援していきたいと応じた。両者は4つの協力分野について意見交換し、さらに会談後に「共同プレスステートメント」を発表した<sup>81</sup>。

5項目から成るステートメントの中で日本側は、「民主化と国民和解、経済改革の配当を広範な〔ミャンマーの〕国民が実感できるよう、以下の分野を中心に支援を実施する」として、3本の柱からなる方針を提示した。国民の生活向上のための支援（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発を含む）、経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援（民主化推進のための支援を含む）、持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援」である。さらに両者は、防災、情報通信技術、投資協定の交渉加速化を含む日本からの投資と2国間貿易の推進、エネルギー及び鉱物資源に関する協力、貿易保険の適用などの面で相互に協力することを確認した<sup>82</sup>。

---

<sup>78</sup> 「日・ミャンマー首脳会談（概要）」2011年11月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/asean\\_11/myanmar\\_1111.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asean_11/myanmar_1111.html)）。

<sup>79</sup> 「玄葉外務大臣のミャンマー訪問（結果概要）」2011年12月26日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/myanmar1112.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/myanmar1112.html)）。

<sup>80</sup> 「玄葉外務大臣のミャンマー訪問（動画）」2012年1月15日（YouTube: [http://www.youtube.com/watch?v=iYxe\\_AfvhXI](http://www.youtube.com/watch?v=iYxe_AfvhXI)）。

<sup>81</sup> 「日・ミャンマー首脳会談（概要）」2012年4月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein\\_sein\\_1204/meeting\\_pm.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/meeting_pm.html)）。

<sup>82</sup> “Joint Press Statement on Japan-Myanmar Summit Meeting”, April 21, 2012（[http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/myanmar/thein\\_sein\\_1204/joint\\_press\\_statement\\_en.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/myanmar/thein_sein_1204/joint_press_statement_en.html)）；「日本・ミャンマー首脳会談に関する共同プレスステートメント（仮訳）」2012年4月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein\\_sein\\_1204/joint\\_press\\_statement\\_ja.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/joint_press_statement_ja.html)）；外務省「今後の我が国の対ミャンマー支援：民主化、国民和解、経済改革の果実を国民に行き渡らせるために」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein\\_sein\\_1204/pdfs/myanmar\\_support1204\\_](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/pdfs/myanmar_support1204_)

日本からの具体的な支援策として、ミャンマーの対日債務処理、そしてヤンゴン近郊ティラワ経済特別区マスター・プラン策定の協力案件に関する合意文書が、同時に発出された<sup>83</sup>。

首脳会談後の共同記者発表で野田は、「本日の歴史的な首脳会談が、日ミャンマー友好関係の更なる深化に繋がることを祈念」と発言し、テイン・セインは「ミャンマーの大統領として28年ぶりに公式招待を受け、日ミャンマー関係に新しいページを開くことができた」と強調している<sup>84</sup>。

以上の「共同プレスステートメント」の中でも言及された投資協定については、2011年12月の両国外相会議で立ち上げが合意され、2012年2月から開始されていた<sup>85</sup>。2012年11月19日にASEANプラス会合のために滞在中のプロンペンで野田首相とテイン・セイン大統領が再度会談し、同協定の「早期合意」を確認している<sup>86</sup>。その後、本交渉が2012年12月から始まった<sup>87</sup>。

#### 〈安倍政権発足後〉

政権が民主党から自民党に復した後の2013年1月2～4日、麻生太郎副総理・財務相がミャンマーを訪問した。麻生はテイン・セイン大統領やウィン・シェイン財務・歳入相と会談し、約5000億円に上る延滞債務問題の解消と、新たな円借款500億円の供与を改めて表明し、またティラワ経済特別区を視察した<sup>88</sup>。

2013年4月、アウン・サン・スー・チー国民民主連盟議長が外務省の招聘で訪日し、安

---

01.pdf)。

<sup>83</sup> “Addressing Myanmar’s Debt Issues”, April 21, 2011 ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/myanmar/thein\\_sein\\_1204/myanmar\\_debt\\_issues\\_en.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/myanmar/thein_sein_1204/myanmar_debt_issues_en.html)); 「ミャンマーの債務問題の解決に向けて」2012年4月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein\\_sein\\_1204/myanmar\\_debt\\_issues\\_ja.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/myanmar_debt_issues_ja.html)); “Memorandum of Intent on the Cooperation for the Development of the Master Plan for the Thirawa” ([http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/myanmar/thein\\_sein\\_1204/pdfs/moi\\_thilawa\\_en.pdf](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/myanmar/thein_sein_1204/pdfs/moi_thilawa_en.pdf)); 「ティラワ・マスター・プラン策定のための協力に関する意図表明覚書(仮訳)」2012年4月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein\\_sein\\_1204/moi\\_thilawa\\_ja.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/moi_thilawa_ja.html))。

<sup>84</sup> 「日ミャンマー首脳会談後の共同記者発表：野田総理大臣の発言」2012年4月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein\\_sein\\_1204/joint\\_press\\_release\\_jpn.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/joint_press_release_jpn.html)); 「日ミャンマー首脳会談後の共同記者発表：テイン・セイン大統領の発言(仮訳)」2012年4月21日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein\\_sein\\_1204/joint\\_press\\_release\\_mynr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/visit/thein_sein_1204/joint_press_release_mynr.html))。

<sup>85</sup> 「日・ミャンマー投資協定(予備協議の開催)」2012年2月8日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/0208\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/2/0208_01.html))。

<sup>86</sup> 「日・ミャンマー首脳会談(概要)」2012年11月19日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/asean\\_12/myanmar.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asean_12/myanmar.html))。

<sup>87</sup> 「日・ミャンマー投資協定交渉第1回会合の開催」2012年12月6日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/12/1206\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/12/1206_03.html))。

<sup>88</sup> 共同通信「麻生副総理がミャンマー経済特区を視察」2013年1月4日(産経ニュース：<http://sankei.jp.msn.com/economy/news/130104/fnc13010419400012-n1.htm>); 産経ビズ「飛び立つミャンマー：麻生副総理の改革支援表明」2013年1月11日 (<http://www.sankeibiz.jp/macro/news/130111/mcb1301110501000-n1.htm>)。

倍晋三首相や岸田文雄外相と会談した<sup>89</sup>。

続いて同年5月、安倍晋三首相がミャンマーを訪問した。ネピドーでのテイン・セイン大統領との会談後、両者は「新しい友情の礎」と題する共同声明を発出した。改革の支援、共に繁栄を目指して（ODA関連、投資協定早期成立など）、人的交流・文化交流の強化、政治・安全保障協力の強化の4項目と末尾の2段落より成る短い文書である。2011年共同プレスステートメントと同様に、今回の文書にも国連改革に関する記述はない。

タイトルからも窺える通り、両国間の「友情」の基礎を固めるための協力の展開を趣旨とするものであり、文中に「パートナーシップ」や「パートナー」という表現は用いられていない。また、外務省の概要を見る限り、会談における発言についても同様である<sup>90</sup>。ちなみに、会談に際して、日本大使とミャンマー側財務副大臣の間で、ODAに関する3文書（延滞債務の一部免除、新規円借款、無償資金協力）が交換された<sup>91</sup>。

両国は2014年に外交関係樹立60周年を迎えることもあり、おそらく投資協定が成立した機会などを捉えて、「パートナーシップ」合意が成立するのではないかと思われる。

---

<sup>89</sup> 「アウン・サン・スー・チー・ミャンマー国民民主連盟議長の訪日」2013年4月3日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000080.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000080.html)）；「アウン・サン・スー・チー・ミャンマー国民民主連盟議長の訪日（概要と評価）」2013年4月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3\\_000105.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000105.html)）；「岸田外務大臣とアウン・サン・スー・チー・ミャンマー国民民主連盟議長との意見交換及び夕食会（概要）」2013年4月16日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000080.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000080.html)）。

<sup>90</sup> 「安倍総理大臣のミャンマー訪問（概要と評価）」2013年5月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000186.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000186.html)）；「日ミャンマー共同声明：新しい友情の礎」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000005233.pdf>）。

<sup>91</sup> 「ミャンマーに対する債務救済措置」2013年5月26日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000264.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000264.html)）；「ミャンマーに対する円借款に関する交換公文の署名」2013年5月26日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000263.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000263.html)）；「ミャンマーに対する無償資金協力に関する書簡の交換」2013年5月26日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000265.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000265.html)）。『朝日新聞』2013年5月27日は、官民挙げての経済支援の約束について、「出遅れ感のある日本企業の進出をトップセールで盛り返し、民主化を後押しする狙い」だと解釈する。

## 第6節 日本と島嶼部東南アジア諸国

島嶼部東南アジアは、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、そして東ティモールから構成される。全ての国が欧米による植民地支配を受け、またアジア太平洋戦争期に日本軍の占領を経験した。

1967年にASEANが発足した時、島嶼部東南アジアの独立国の全て、つまりインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールの4か国が、その創設メンバーに加わった。遅れてブルネイも、1984年に独立を獲得するとASEANに新規加盟した。

他方、旧ポルトガル領の東ティモールは、インドネシアによる占領期間を経て、1999年に国連の暫定統治下に置かれ、ようやく2002年に独立した。ASEAN加盟の意思を表明しているが、今のところ認められていない。

日本は以上6か国のうち、インドネシア、フィリピンの2か国とタイトルに「戦略的パートナーシップ」を掲げた共同文書を、マレーシアとはタイトルに（戦略的という言葉を冠しない）「パートナーシップ」を掲げた共同文書を有している。他方、ブルネイとは、タイトルには掲げていないものの、文中で「パートナーシップ」に言及した共同文書を有している。残るシンガポールと東ティモールについては、共同文書ではなく、首脳、外相級の会談に際して、言説レベルで「パートナー」や「パートナーシップ」に言及した事例がある。

### 1. 日本とインドネシア：平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ

インドネシアは1945年8月、日本の降伏直後に独立を宣言した。しかし、植民地への復帰を狙うオランダとの間で独立戦争が勃発し、ようやく1949年のハーグ協定で、完全独立を達成した。現在、同国はASEAN諸国の中で唯一、G20のメンバーとなっている。

1951年9月に日本が連合国とサンフランシスコ平和条約に調印した時、インドネシアも参加国の一つとなった。ただし、両国間の戦争賠償交渉がもたついたために、インドネシアは条約を批准しなかった。正式に国交を樹立したのは、賠償協定とともに、改めて2国間の平和条約に調印し、それが発効した1958年4月のことである。1970年代初めにタイと同様、反日運動が生じたこともあったが、全般的にはスカルノ時代以来、スハルト時代、ポスト・スハルト時代を通じて、両国関係は良好である<sup>1</sup>。

#### 《開発パートナー》

日本とインドネシアの2国間で、「パートナーシップ」という言葉を用いた共同文書として最も早い事例は、管見の限り2003年12月のことである。すなわち、東京で日本・ASEAN特別首脳会議（第1節参照）が開催された際に、メガワティ大統領の随員として来

<sup>1</sup> 日本・インドネシア関係の概観は、土屋健治・村井吉敬「インドネシア」『新版・対日関係を知る事典』；外務省「インドネシア共和国：二国関係」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/data.html#06>)。

日したハッサン・ウィラユダ外相が、川口順子外相との間で「日本・インドネシア・パートナーシップ・プログラム（JIPP）の枠組み文書」に合意している。ただし、その内容は両国が「開発パートナー」として「三角協力」を推進するという趣旨であって、全般的な関係性を示す「パートナーシップ」とは文脈を異にする<sup>2</sup>。

#### 《2005年：パートナー合意》

両者の関係性を幅広い分野にわたって「パートナー」関係と意義づける共同文書が発出されたのは、2005年6月2日のことであった。小泉純一郎が、実務賓客として訪日中のユドヨノ大統領と会談し、「新たな挑戦へのパートナー」と題する共同声明を発表した。

声明はその冒頭で、「より緊密で強固な二国間関係を促進し、また、急速に変化する国際環境の中で、共通のビジョンを共有する両国が新たな挑戦へのパートナーとして緊密に協力できるよう、二国間関係を新たな高みに引き上げるとの両首脳のコミットメントを再確認した」とし、さらに次のように続けている。「日本及びインドネシアが、相互信頼、及び、民主主義・人権、寛容、法の支配、平和の希求、開かれた経済の諸原則といった一連の共通の価値観に基づく強固で長きに亘る関係を数十年にわたり促進してきたことを想起した。インドネシアにとって、日本は貿易、投資及び開発支援において最も重要なパートナーであった。日本にとって、インドネシアは、アジアにおける政治的及び経済的重要性に鑑み主要なパートナーであった」。

以上のように、両者は長年来の緊密なパートナーであったことを改めて確認し、「新たな挑戦」に立ち向かうために既存のパートナー関係をさらに強化する決意を表明した。すなわち、本書で採用する分類に従えば、範疇【b-1】に該当する文書である。

共同声明は以上に続けて、2004年12月のスマトラ沖大地震、津波や2005年3月の再度の大地震に対する日本からの支援に言及した後、両者間の今後の協力指針を述べる。その冒頭ではまず、「以下の文書に詳述される、当面の協力のための4つの関心分野を特定した」として、次の附属文書のタイトル名を列挙する。

- (1) 日本インドネシア両首脳による自然災害の被害を減らすための二国間の協力に関する共同発表
- (2) 日本インドネシア経済連携協定の交渉開始に関する共同発表
- (3) 日本インドネシア戦略的投資行動計画（SIAP）に関する共同発表
- (4) 海洋問題に関する日本インドネシア共同発表

以上の4文書は、共同声明の附属文書として同時に発表された<sup>3</sup>。したがって、共同声明の

<sup>2</sup> 「日本・インドネシア・パートナーシップ・プログラム（JIPP）概要」2008年5月（[http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/ff4eb182720efa0f49256bc20018fd25/41809c489cb4948d4925704d00343499/\\$FILE/JIPP%E6%A6%82%E8%A6%8108%E5%B9%B45%E6%9C%88.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/ff4eb182720efa0f49256bc20018fd25/41809c489cb4948d4925704d00343499/$FILE/JIPP%E6%A6%82%E8%A6%8108%E5%B9%B45%E6%9C%88.pdf)）。

<sup>3</sup> “Joint Announcement on the Commencement of Negotiations on the Japan-Indonesia Economic Partnership Agreement”, June 2, 2005 in Tokyo (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/summit0506/joint-3.html>); 「日インドネシア経済連携協定の交渉開始に関する共同発表」2005年6月2日、東京、([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/indonesia/k\\_hapyo](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/indonesia/k_hapyo)).



本文自体には、タイトルを記すのみで、その内容については一切触れていない。

共同声明は以上に続けて、それ以外の合意、確認事項を、次の7つの事項に分けて列挙している。改革及び開発（1段落）、人と人とのふれあい（2段落）、賢人会議（1段落）、インドネシアの領土の一体性（1段落）、国際場裡における新たな挑戦への直面（概論的な記述、及び国連改革について2段落、東アジア地域協力について1段落、アジア・アフリカ首脳会議について1段落）、国境を越える犯罪及びテロ（1段落）、違法伐採との闘い（1段落）。国連改革については、「理事国数を拡大するモデルに基づく安保理改革」を含めて「共に努力する」と記すが、日本の常任理事国入りについての言及はない<sup>4</sup>。

共同声明に記された内容と、上述の共同発表4本に記載された諸事項の総体が、「パートナーシップ」に関わる行動計画に該当する。ちなみに、小泉首相との首脳会談の翌3日、ユドヨノ大統領は日本記者クラブでの記者会見に臨み、「こんかいの来日では、EPA（経済連携協定）へ向けた交渉の開始を合意しただけでなく、両国が政治・安保などの幅広い分野で協力していくことが確認された」と成果を語っている<sup>5</sup>。

なお、この時の会談の直前（2005年4月）には、バンドン会議50周年を記念するアジア・アフリカ首脳会議が、インドネシアを宿主国として開催され、小泉首相も出席した（第5章第3節参照）。共同声明によれば、それをも含めて過去半年間に両国首脳が会うのは4度目であった。

#### 《2006年：戦略的パートナーシップ合意》

次いで、翌2006年11月ユドヨノ大統領が国賓として再度来日し、28日に安倍晋三首相との会談に際して「平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ」と題する共同声明を発した。

声明は冒頭で「1958年の外交関係開設以来、両国及び両国国民の間で培われてきた良好

---

html); “Joint Announcement of the Japan-Indonesia Strategic Investment Action Plan (SIAP)” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/summit0506/joint-4.html>); 「日本インドネシア戦略的投資行動計画 (SIAP) に関する共同発表」 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji\\_seimei/kh\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji_seimei/kh_g.html)); “Joint Announcement of the Japanese Prime Minister and the Indonesian President on the Cooperation between the Two Countries on Disaster Reduction” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/summit0506/joint-2.html>); 「日本インドネシア両首脳による自然災害の被害を減らすための二国間の協力に関する共同発表」 (仮訳) ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji\\_seimei/kh\\_c.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji_seimei/kh_c.html)); “Japan-Indonesia Joint Announcement on Maritime Affairs”, June 2, 2005 in Tokyo (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/summit0506/joint-5.html>); 「海洋問題に関する日インドネシア共同発表 (仮訳)」 2005年6月2日、東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji\\_seimei/kh\\_m.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji_seimei/kh_m.html))。以上の共同発表のうち自然災害に関する文書が、2004年12月及び2005年3月に発生したスマトラ周辺の大地震を強く念頭に置くものであったことは論を俟たない。なお、海洋問題に関する文書は、マラッカ海峡の航行安全を主テーマとする協力関係について述べたものである。

<sup>4</sup> “Japan-Indonesia Joint Statement: Partners for New Challenges” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/summit0506/joint-1.html>); 「日本インドネシア共同声明：新たな挑戦へのパートナー (仮訳)」 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji\\_seimei/kh\\_a.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/ji_seimei/kh_a.html))。

<sup>5</sup> 日本記者クラブ「ユドヨノ・インドネシア大統領記者会見」2005年6月3日 (<http://www.jnpc.or.jp/files/opdf/149.pdf>)。

な関係に満足の意」を表し、「長年に亘る両国の関係を再確認」した上で、「地域及び世界の平和と繁栄のために希望ある未来を共に創造していくとの決意」を表明した。そのために、両首脳は「2005年6月の日本インドネシア共同声明『新たな挑戦へのパートナー』に基づき、二国間、地域及びグローバルな問題における新たな挑戦に着実に取り組みつつ、『平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ』の下で、両国関係を更に高度な次元へ発展させること」に合意した。そして、「両国の戦略的パートナーシップが、両国の互恵的な関係を深化・拡大させるとともに、様々な分野における具体的な二国間協力を促進させる新たな機会を模索するための重要な手段となること」を強調している。

要するに、「戦略的パートナーシップ」がすでに構築されており、今後はそれを「更に高度な次元へと発展させる」。すなわち、前年の範疇【b-1】から【a-1】へと、両者の関係性が一挙に格上げされたわけである。なお、共同声明タイトルに採用された「平和で繁栄する未来」という表現は、2005年12月の日本・ASEAN「戦略的パートナーシップ」共同声明（前述）に盛り込まれた「地域の平和、安定、発展及び繁栄に貢献するとともに我々及び地域が直面する共通の課題に協調して取り組むことを可能とする緊密で協力的なパートナーシップ」という表現に照応している。

安倍・ユドヨノ共同声明は以上に続けて、前年に発出された「新たな挑戦のための4分野」に関する共同発表に沿う形で、経済連携協定（EPA）、戦略的投資行動計画（SIAP）、海洋問題、防災の順に、「昨年来の両国間の協力の進展」を振り返っている。さらに、今後の取り組みとして①戦略的関係の更なる強化に向けて（記述は長短あるが合計で10段落）、②互恵的な関係の強化（3段落）、③具体的な協力を通じたパートナーシップの強化（5段落）、④未来への架け橋の構築（3段落）の各項目について、簡潔な記述を行っている<sup>6</sup>。

前年の「パートナーシップ」共同声明がインドネシアの体験した大災害（スマトラ沖地震と大津波）を強く反映するものであったとするならば、今回の「戦略的パートナーシップ」共同声明は、両国の経済連携協定（EPA）交渉が順調に進捗し、また翌年に国交樹立50周年を迎えるという節目を強く意識したものであった。事実、共同声明は冒頭で、経済連携協定が大筋合意したとの報告に満足の意を表明し、また今後の取り組みの④では、国交樹立50周年記念に当たる翌2008年を「幅広い分野での長年の友好関係を更に強化する絶好の機会」とすることで意見一致している。

なお、国連に関しては、インドネシアが安保理非常任理事国に選出されたことに安倍首相が祝意を表明した後、理事国数の拡大を含めた改革の早期実現に双方が賛成し、さらにユドヨノ大統領が次のように述べる。「国際の平和と安全の維持における日本の積極的な役割を

---

<sup>6</sup> 「日インドネシア首脳会談の概要」2006年11月29日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611_gai.html)）；“Japan-Indonesia Joint Statement “Strategic Partnership for Peaceful and Prosperous Future”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/joint0611.html>）；日本・インドネシア共同声明「平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ」（仮訳）（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611seimei\\_ky.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/0611seimei_ky.html)）。

評価し、安保理改革の文脈において、日本の安保理常任理事国入りに対するインドネシアの支持を表明した」。

#### 《2006年合意以降》

2006年11月以降、日本とインドネシアの指導者は2者会談のたびごとに、「戦略的パートナーシップ」の意義を再確認して、今日に至っている。

例えば、2010年11月に横浜でAPEC閣僚会議が開催された折に、日本とインドネシアの外相が2者間のワーキングランチ（14日）に臨んだ。その席で、前原誠司外相が「ASEANの中核であり、利益と価値観を〔日本と〕共有するインドネシアがASEAN議長国となる来年を好機として、対話を抜本的に強化し、インドネシアとの戦略的パートナーシップを新たなレベルに高めたい」と述べたのに対して、マルティ外相は「日インドネシア両国はこれまで緊密な関係を築いてきたが、今後両国関係を政治・経済・社会・文化の各分野でどのように強化していくのか、また、地域やグローバルな課題においてどう連携し、戦略的パートナーシップを高めていくのか、様々なフォーラムを活用しながら両国間でよく意見交換したい」と応じている<sup>7</sup>。

この間に、日本・インドネシア経済連携協定（EPA）については、2007年8月20日インドネシアを公式訪問中の安倍晋三首相とユドヨノ大統領の間で署名され、翌2008年7月1日に発効した<sup>8</sup>。

国交樹立50周年に当たる2008年の1月、秋篠宮夫妻がインドネシアを公式訪問して、友好年開会式典（20日）に出席した<sup>9</sup>。その時の挨拶で、ユドヨノ大統領は次のように述べた。「2005年に合意された『新たな挑戦へのパートナー』を土台として、2006年には『平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ』が署名され、今日、日本とインドネシアの二国間関係は新たな段階に入りました。2007年8月に安倍総理がインドネシアを訪問した際、安倍総理と私は日本インドネシア経済連携協定に署名いたしました。この協定は、両国の経済関係を強化するための支柱となるものです。このように、我々は、この数年間で両国関係の急速な発展を目の当たりにしてきました。我々は、より包括的でダイナミックで戦略的な関係を構築する新たな局面に入っています」<sup>10</sup>。

次いで2008年9月、ニューヨークの国連総会に出席した中曽根弘文外相はハッサン外相に対して、「貴外相から提案があった戦略的パートナーシップ行動計画の策定等については

---

<sup>7</sup> 「日・インドネシア外相間のワーキングランチについて」2010年11月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_maehara/apec\\_10/indonesia\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_maehara/apec_10/indonesia_gk.html)）。

<sup>8</sup> 「日インドネシア首脳会談（概要）」2007年8月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/iim\\_07/idn\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/idn_gai.html)）；「最近のインドネシア情勢と日・インドネシア関係」2012年4月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/kankei.html>）。

<sup>9</sup> 「秋篠宮同妃両殿下のインドネシア御訪問」2008年1月30日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa.html>）。

<sup>10</sup> 「スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領挨拶（仮訳）」2008年1月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/yukou\\_2008/visit0801\\_da.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/yukou_2008/visit0801_da.html)）。

検討を進めつつあるところである」旨応じている。これに対してハッサン外相は、「同行動計画は両国関係を高い次元に引き上げるためのものであり、更に強化された両国関係は、東アジア、アジア太平洋地域において安定のいかりとなるであろう」と強調している<sup>11</sup>。

つまり、2国間関係の盛り上がりを背景に、2006年共同声明及び付属文書を更新し、より体系的な「行動計画」を策定する申し入れが、インドネシア側からなされたわけである。

ただし、その後今日に至るまで、両国間で「行動計画」が改めて策定された事実を、管見の限り確認できない。そもそも、2006年合意を更新する新たな共同文書そのものが発出されていない。両国要人間の会談、接触の折に、口頭の言説レベルで「戦略的パートナーシップ」の深化、発展を確認し合っているにすぎない。

#### 《2011年以降》

もっとも、その間にも、両国間の対話メカニズムは、閣僚級の戦略対話や局長級のPM（政務・防衛担当局間）協議の定例化など、それなりに制度化が進んでいる。すなわち、2011年2月18日、前原誠司外相が来日中のマルティ外相との間で「第1回閣僚級戦略対話」を実施し、続いて同年6月17日には、菅直人首相と来日中のユドヨノ大統領が会談して、「戦略的パートナーシップを深化させ、地域・世界の課題で両国が連携することを確認」し、「二国間関係のレベルアップ」のために、（すでに2月に最初の会合が持たれた）外相間の戦略対話に加えて、閣僚級経済協議、防衛大臣間協議を定期化し、外務・防衛局長級のPM協議を開始することに合意している<sup>12</sup>。

その後、2012年9月26日にニューヨークで、国連総会に出席した野田佳彦首相とユドヨノ大統領の間で、首脳会談が再度実施されている。外務省要約によれば、両首脳は「6月のロスカボスでの首脳会談、8月のジョコ・スヤント政治・法務・治安担当調整大臣の訪日など、両国ハイレベルで緊密な意思疎通が行われていることに歓迎の意」を表明し、「地域の安定と繁栄のために両国の『戦略的パートナーシップ』が果たすべき役割はますます増大しているとの認識を共有し、地域・国際社会の諸課題についても共に取り組んでいくことで一致」した<sup>13</sup>。

政権が民主党から自民党の手に戻った直後の2013年1月、安倍晋三首相はASEAN3か国歴訪の最後にインドネシアを訪れた。ユドヨノ大統領との首脳会談（18日）において両者は、「本年の日・インドネシア国交樹立55周年を契機」として、経済・政治・安全保障・交

<sup>11</sup> 「中曽根外務大臣の第63回国連総会出席（概要と評価）」2008年9月28日、(8) ハッサン・インドネシア外相との立ち話（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/63\\_g\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/63_g_gh.html)）。

<sup>12</sup> 「日・インドネシア外相会談（第1回閣僚級戦略対話）」2011年2月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0218\\_10.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0218_10.html)）；「ユドヨノ・インドネシア大統領夫妻の実務訪問賓客訪日（概要）」2011年6月20日（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/yudhoyono1106/gaiyo.html>）；「最近のインドネシア情勢と日・インドネシア関係」2012年4月（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/kankei.html>）。

<sup>13</sup> 「日・インドネシア首脳会談（概要）」2012年9月26日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/1209\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/visit/1209_sk.html)）；“Japan-Indonesia Summit Meeting (Summary)”, September 26, 2012（[http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/pmm\\_1209.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/indonesia/pmm_1209.html)）。

流の3分野における協力を推進し、「戦略的パートナーシップ」を「一層強化していく」ことで一致した。さらに、両者は日本・ASEAN協力の推進、日中関係、東アジア首脳会議(EAS)の展開、南シナ海問題、北朝鮮情勢について、意見を交換した<sup>14</sup>。

同年2月、マルティ外相が両国の第4回閣僚級戦略対話のために来日した。岸田文雄外相との戦略的対話や安倍晋三首相との会談に際して、双方は「戦略的パートナーシップ」の一層の強化を確認しあっている<sup>15</sup>。

2006年の共同声明から7年が経ち、国交樹立55周年、かつ日本・ASEAN友好協力40周年の節目に当たる2013年のうちに、新たな共同声明と、それに付随する体系的な行動計画が策定されることになるのであろうか。

## 2. 日本とフィリピン：特別な友情の絆で結ばれた隣国間の戦略的パートナーシップ

フィリピンは1946年7月にアメリカから独立した。

同国もインドネシアと同様に、1951年9月対日平和条約に調印したが、それを批准し国交正常化に応じたのは、1956年に戦争賠償協定が成立した後のことであった。それ以降、ODA、投資、貿易、そして人的交流などの各分野で両国関係は拡大していき、それに伴ってフィリピン国民の対日感情も好転した<sup>16</sup>。

### 《開発パートナー》

日本とフィリピンの間にも、タイやインドネシアと同様に、「南南協力」に関わる「パートナーシップ・プログラム」(JPPP)が存在している。すなわち、2002年1月9日、フィリピンを訪問中の小泉純一郎首相とアロヨ大統領の首脳会談に際して、両者立ち会いの下、在比日本大使とフィリピン副大統領兼外相が合意文書に署名した<sup>17</sup>。

その時の首脳会談後に発表したステートメントの中で、小泉首相は次のように述べている。両首脳は「日本とフィリピンの両国が、二国間の枠を越え、地域的な問題やグローバルな問題に対処するための協力関係を構築することで合意」し、「本日の会談では、この精神の下、テロ問題、海賊問題、経済、人材育成などについて意見を交わし、その対処の「マ

---

<sup>14</sup> 「日・インドネシア首脳会談(概要)」2013年1月18日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/vti\\_1301/indonesia.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/indonesia.html))。

<sup>15</sup> 「マルティ・インドネシア外務大臣の訪日」2013年2月8日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0208\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0208_02.html))；「第4回日・インドネシア閣僚級戦略対話」2013年2月15日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0215\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0215_01.html))；「マルティ・インドネシア外務大臣による安倍総理大臣表敬」2013年2月14日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/130214\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/130214_02.html))。

<sup>16</sup> 早瀬晋三「フィリピン」吉川利治編『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年；池端雪浦・大野拓司「フィリピン」『新版・対日関係を知る事典』；外務省「フィリピン共和国：二国間関係」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/data.html#06>)。

<sup>17</sup> JICA「日本・フィリピン・パートナーシップ・プログラム(JPPP)概要」2005年11月、南南協力課題タスクフォース事務局 ([http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/ff4eb182720efa0f49256bc20018fd25/41809c489cb4948d4925704d00343499/\\$FILE/JPPP%E6%A6%82%E8%A6%81\(25KB\).pdf](http://gwwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/ff4eb182720efa0f49256bc20018fd25/41809c489cb4948d4925704d00343499/$FILE/JPPP%E6%A6%82%E8%A6%81(25KB).pdf))。



マ] 協力していくことを合意」した。そして、署名されたばかりの「日・フィリピン・パートナーシップ・プログラム」は、「二国間で協力しながら他の国を支援するためのものであり、まさに両国が『成熟した関係』であることを表すもの」である。

なお、この時の小泉首相のフィリピン訪問は、一連の東南アジア歴訪の一環として実施されたものであり、その最後の滞在地シンガポールで行ったスピーチでは、前述の通り、日本・ASEAN間に「共に歩み、共に進む」「率直なパートナー」関係を築くことを提唱した。この小泉の提言内容は、アロヨ大統領との会談においても披瀝された。これに関して、「多くの点で大統領と認識を共有でき、大きな成果があったと思います。お互いに協力が必要であるとの合意ができたことは、日本・フィリピン関係のみならず、日・ASEAN関係、ひいては地域全体にとってすばらしいことと考えます」と、小泉はステートメントの中で総括している<sup>18</sup>。

いずれにせよ、この時点では日比間の全般的な関係性を「パートナーシップ」という言葉を用いて表現することはなかった。

#### 《経済連携協定交渉》

以上に続いて、2002年5月の小泉・アロヨ首脳会談において、両国間の経済連携協定(EPA)締結に向けて作業部会を立ち上げることが合意された。それを承けて、同年8月14日の予備協議(東京)を経て、10月18～19日に第1回(マニラ)、11月25日に第2回(東京)の作業部会が実施された<sup>19</sup>。

このような展開の中で、2002年12月4日、小泉首相と国賓として来日中のアロヨ大統領は、「日・フィリピン経済連携に関する日・フィリピン首脳の声明」を発出した。同声明は、次のように記す。「多年にわたる実りある協力を通じ培われてきた両国間の長期にわたる緊密な経済関係を強調した。両首脳は、そのような緊密な関係が両国に様々な経済的利益をもたらしてきたという認識を共有し、両国の経済連携[英語原文では economic partnership]を一層強化することが望ましいことを強調した」<sup>20</sup>。

1年半後の2004年6月末、ジャカルタでのASEAN関連外相会議(7月1～2日開催)に出席する途次、川口順子外相がマニラに立ち寄りアロヨ大統領を表敬した。その際にアロヨ大統領は、次のように発言した。「日本はフィリピンにとってODAの世界最大の供与国であり、投資・貿易においてもフィリピンにとって重要なパートナーである」<sup>21</sup>。

<sup>18</sup> 「小泉総理の首脳会談後のステートメント」2002年1月9日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/aisa02/p\\_statement.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/aisa02/p_statement.html))。

<sup>19</sup> 外務省「日・フィリピン経済連携協定(交渉開始までの経緯)」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/philippines/j\\_phil.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/philippines/j_phil.html))。

<sup>20</sup> “Joint Statement on the Japan-Philippines Economic Partnership” ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/eco\\_seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/eco_seimei.html)); 「日・フィリピン経済連携に関する日・フィリピン首脳の声明(仮訳)」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/eco\\_seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/eco_seimei.html))。

<sup>21</sup> 「川口外務大臣のフィリピン訪問、ASEAN+3外相会議、ASEAN・PMC、ARF閣僚会合出席およびベトナム訪問について」2004年6月28日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/asean+3\\_04/pr.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_04/pr.html)); 「川口外務大臣のフィリピン訪問(概要)」2004年6月30日

ちなみに、この時の東南アジア外遊の帰路、川口はハノイに立ち寄って、前述の通り、ベトナム外相との間で「不朽のパートナーシップ」に関する共同声明を発出している。

日比間の経済連携協定（EPA）については、2004年2月に正式交渉が開始され、国交正常化50周年に当たる2006年の9月9日に、ASEM第6回首脳会議のためにヘルシンキに滞在していた小泉首相とアロヨ大統領の間で署名された<sup>22</sup>。

その際に発出された両国首脳の「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の署名に当たっての共同声明」は、次のように述べている。

持続的な協力関係にまで発展した50年にわたる友好関係を認識し、我々の協力関係を、両国、東アジア地域及び国際社会全体における安定、安全保障及び繁栄に貢献するために、より卓越したものとするを強く決意する。日本とフィリピン共和国との間のより緊密な連携が、経済発展を加速し、両国民の福祉を増進し、両国の能力形成に貢献し、また、地域に力強い繁栄をもたらすと信ずる。グローバリゼーションが多くの新たな経済上及び戦略上の課題や機会を我々に提示していることを認識するとともに、グローバリゼーションの利益を最大化するために、我々が共に努力し、更なる協力を行う必要があることを認識する。それゆえ、我々は、「共に歩み、共に進む」との考えに立脚し、経済的関係を強化するとの我々の決意を確認する<sup>23</sup>。

日本語訳では「より緊密な連携」と表現されている箇所が、英語原文では“a closer partnership”となっている。しかも、小泉首相が好んで用いる「共に歩み、共に進む」という表現が、この文書でも踏襲されている。ただし、これらのことをもってして、この文書を範疇【c】に属するケースに分類し得ると、にわかには断定できない。少なくとも、日本語訳を担当した外務省スタッフは、この場合の“partnership”を経済連携に関わる限定された意味で理解し、全般的な関係性を示す言葉とは見なさなかったと推測される。

#### 《2006年共同声明：包括的協力パートナーシップ》

ただし、EPAが締結されたことによって、両国首脳間で「パートナーシップ」に合意する環境が、十分に整ったことも事実である。実際に、3か月後の2006年12月、フィリピン

---

([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kawaguchi/asean+3\\_04/j\\_phili\\_kaidan.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kawaguchi/asean+3_04/j_phili_kaidan.html))。

<sup>22</sup> 「日・フィリピン経済連携協定」交渉の経緯 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/philippines/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/philippines/index.html))；「日・フィリピン経済連携協定の署名及び日・フィリピン首脳会談の結果について」2006年9月9日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asem\\_06/plpn\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asem_06/plpn_gai.html))；「小泉総理大臣のフィンランド訪問、ASEM第6回首脳会合出席」2006年9月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asem\\_06/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asem_06/index.html))。

<sup>23</sup> 「日・フィリピン経済連携協定の署名及び日・フィリピン首脳会談の結果について」2006年9月9日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asem\\_06/plpn\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asem_06/plpn_gai.html))；“Joint Statement on the Occasion of the Signing of the Agreement between Japan and the Republic of the Philippines for an Economic Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/philippine/joint0609.html>)；「(仮訳) 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定の署名に当たっての共同声明」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/philippines/seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/philippines/seimei.html))。

を公式訪問した安倍晋三首相は、アロヨ大統領との間で、「親密な隣国間の包括的協力パートナーシップ」と題する共同声明（9日）を発した。

声明はその冒頭で、次のように述べる。「2006年が両国の国交正常化50周年に当たり、今回の首脳会談がその締めくくりをなす重要な会談であるとの認識の下、半世紀を経た戦後の友好関係を回顧しつつ、新たな段階を迎える両国関係の将来の展望について討議した。両首脳は、両国が政治・経済分野における協力のみならず、幅広い層の人的交流を通じて、強固な信頼関係を築き上げてきたことを想起しつつ、隣国として様々な分野における交流と協力を包括的に推進していくとともに、地域的及びグローバルな諸課題への取組みについても緊密に連携していく〔closely collaborate〕との考えを表明した」。

すなわち、日比間で範疇【b-1】に該当する共同文書が発出されたわけである。

共同声明は以上に続けて、「親密で活発な隣国関係を基礎に、包括的な協力のためのパートナーとして、次の8分野において協力を進めていくことで一致した」として、以下の順に合意、確認事項を列挙している。(1) 政策対話等の推進（4段落）、(2) 経済関連協定発効に向けた協力（2段落）、(3) ミンダナオ和平の一層の推進（2段落）、(4) 経済協力（4段落）、(5) エネルギー分野での協力（1段落）、(6) 手続の簡素化による防災協力の円滑化（2段落）、(7) 人的交流及び文化事業を通じた相互理解の促進（2段落）、(8) 地域的及び国際的課題についての協力及び連携の促進（4段落）。

(1) においては、すでに過去2回開催されている外務・防衛当局間及び防衛当局間協議の定期的開催、そして「海事・海洋問題」に関する協議のための準備会合の早期開催に合意している。(8) では、安保理改革を含む国連改革の早期実現に向け「引き続き積極的に協力」することを再確認し、さらにアロヨは「日本の安保理常任理事国入りを引き続き強く支持する旨改めて表明」し、安倍がそれに謝意を表明した。また、安倍が「政治・安全保障に関する問題への取組み等を通じ、今後とも地域の安定と繁栄のために貢献していく決意」を表明したのに対して、アロヨは「東アジアの安全保障分野における日本の更なる貢献」に期待を表明した<sup>24</sup>。

両首脳は会談の中で、この共同声明が国交正常化50周年を飾るハイライトであるとともに、(経済連携協定の成立などをバネとして)「新たな半世紀に向けての各分野の交流と協力を包括的に推進することを謳ったものである」と述べている。さらに、会談後の記者会見で安倍首相は、共同声明に「政治や安全保障の分野などでの政策対話の推進、エネルギー分野での協力、人的交流や文化事業を通じた相互理解の促進などが盛り込まれている」として、その包括性を強調している<sup>25</sup>。

---

<sup>24</sup> “Japan-Philippine Joint Statement <Partnership between Close Neighbors for Comprehensive Cooperation>”, December 9, 2006 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/philippine/joint0612.html>); 日本フィリピン共同声明「親密な隣国間の包括的協力パートナーシップ」(仮訳) 2006年12月9日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/eas\\_06/ph\\_seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/eas_06/ph_seimei.html))。

<sup>25</sup> 「日フィリピン首脳会談(概要)」2006年12月9日、([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/))

それから半年後の2007年5月23日、新聞社主催のセミナーのために来日中のアロヨ大統領と再び会談した安倍首相は、「昨年12月に署名した日フィリピン共同声明に基づき『包括的な協力のためのパートナー』であるフィリピンとの関係を強化していきたい。ASEANの有力な民主主義国であるフィリピンとの関係強化は地域の平和と安定にとっても重要」であると発言した<sup>26</sup>。

この間に、2国間の経済連携協定は2008年11月に発効し、同日に第1回合同委員会が開催された<sup>27</sup>。

#### 《2009年共同声明：戦略的パートナーシップ》

2009年6月、アロヨ大統領が実務賓客として日本を訪問し、18日に麻生太郎首相と首脳会談を行った。その機会に両者は、「親密な隣国間に将来に向けて戦略的パートナーシップを育むための日本・フィリピン共同声明」を発表した。

声明は冒頭で次のように述べている。「両首脳は、2006年12月の『親密な隣国間の包括的協力パートナーシップに関する日本・フィリピン共同声明』に基づきつつ、将来に向けて戦略的パートナーシップを育むために二国間関係を一層拡大・強化していくこと、特に日比EPAの発効や現下の世界経済危機の影響を緩和する必要性を踏まえ、日比関係の新時代を開くべく二国間経済関係を強化する決意を表明した」。そして、「2006年12月に『親密な隣国間の包括的協力パートナーシップ』が構築されて以後、両国の多面的な協力関係が幅広い分野で進展していることを確認した。両首脳は、日比EPAの発効も踏まえ、両国が今後この長年の生産的な関係を一層発展させ、将来に向けて戦略パートナーシップを育む〔foster〕ことで一致した」。

以上の表現から、両者の関係性を現時点では「包括的協力パートナーシップ」の段階にあり、それを基盤に将来的に「戦略的パートナーシップ」へと進化すると想定されていることが明白である。したがって、この文書の位置づけは範疇【a-2】となる。

副題が「現下の経済危機の克服と更なる二国間関係の強化のために」となっていることから窺えるように、声明は続けて「日比経済関係の更なる強化と現下の経済危機の克服のための協力推進」(7項目)<sup>28</sup>、「将来に向けて戦略的パートナーシップを育むための更なる日比関係強化」(9項目)の2つに分けて、合意事項を列挙している。そのうちの後者で、パート

---

eas\_06/ph\_kaidan.html)；「安倍総理のフィリピン公式訪問における記者会見」2006年12月9日、マニラ ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/eas\\_06/kaiken.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/eas_06/kaiken.html))。

<sup>26</sup> 「日フィリピン首脳会談(概要)」2007年5月23日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/visit/0705\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/visit/0705_sk.html))。

<sup>27</sup> 日本経産省「日フィリピン経済連携協定の第一回合同委員会の開催について」2008年12月11日 (<http://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/press/20081211006/20081211006.pd>)。2006年9月に署名されてから発効までに2年以上を費やした理由については不詳。なお、合同委員会の第3回会合は、2011年2月28日に開催されている。「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づき設置された合同委員会第3回会合の開催」2011年2月28日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0228\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/2/0228_05.html))。

<sup>28</sup> ここで言う「経済危機」とは、2008年リーマン・ショックを端緒とする世界経済の不況を指す。

ナーシップの対話メカニズムに関して、「次官級政策協議の1年半毎の開催、外務・防衛当局間協議及び防衛当局間協議の原則毎年開催、海洋及び領事分野での対話等の政策対話を促進する」としている。また、日本の国連安保理常任理事国入りについては、3年前の安倍・アロヨ共同声明とほぼ同じやり取りを記している<sup>29</sup>。

#### 《2011年共同声明》

以上から2年余り後の2011年9月27日、公式実務賓客として訪日中のベニグノ・アキノ3世は野田佳彦と会談し、「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の『戦略的パートナーシップ』の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明」に署名した。共同声明は冒頭で、「共有する基本的価値観及び共通の戦略的利益によって結ばれた二つの海洋国家として、日・フィリピン両国の関係が『戦略的パートナーシップ』に発展してきたとの共通認識」を明示している<sup>30</sup>。日本外務省による首脳会談の要約においても、「両国は、基本的価値観と多くの戦略的利益を共有していることを確認し、両国関係を『戦略的パートナーシップ』として位置付けた」、「両国は基本的価値観、市場経済及び戦略的利益を共有しているとして、両国の関係を『戦略的パートナーシップ』と位置づけることで一致」したと表現している<sup>31</sup>。

以上よりして、両者の間に「戦略的パートナーシップ」がすでに形成されたと見なしていることは明白である。つまり、範疇【a-1】に該当する。しかも、「包括的推進」という表現が採用されていることにも留意したい。

声明はそれに続けて、2国間関係と地域・国際社会への貢献の二つに大別して、次のような各分野についての合意、確認事項を詳述している。

(1) 高い次元の二国間関係の維持・強化：(i) 経済面での互惠協力：序言に当たる記述、日・フィリピン経済連携協定、投資の促進・強化、経済協力の継続、防災・災害対策、環境・気候変動；(ii) 政治・安全保障面での相互信頼：政策対話の重層的実施、海洋分野

---

<sup>29</sup> 「フィリピン共和国大統領グロリア・マカパガル・アロヨ閣下及び同夫君の来日」2009年6月11日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/6/1193105\\_1100.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/6/1193105_1100.html))；「日・フィリピン首脳会談（概要）」2009年6月19日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/visit/0906\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/visit/0906_sk.html))；“Japan-Philippines Joint Statement <Fostering a Strategic Partnership for the Future between Close Neighbors>: To overcome the present economic crisis and further strengthen the bilateral relations” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/philippine/joint0906.html>)；「親密な隣国間に将来に向けて戦略的パートナーシップを育むための日本・フィリピン共同声明：現下の経済危機の克服と更なる二国間関係の強化のために（仮訳）」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/ks\\_0906.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/ks_0906.html))。

<sup>30</sup> “Japan-Philippines Joint Statement on the Comprehensive Promotion of the <Strategic Partnership> between Neighboring Countries Connected by Special Bonds of Friendship”, 27 September, 2011 ([http://www.mofa.go.jp/announce/pm/noda/joint\\_statement110927.html](http://www.mofa.go.jp/announce/pm/noda/joint_statement110927.html))；「特別な友情の絆で結ばれた隣国間の『戦略的パートナーシップ』の包括的推進に関する日・フィリピン共同声明（仮訳）」2011年9月27日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/visit/aquino1109/jpks\\_ky.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/visit/aquino1109/jpks_ky.html))。

<sup>31</sup> 「アキノ・フィリピン大統領の公式実務訪問賓客訪日（概要）」2011年9月28日 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/visit/aquino1109/gaiyo.html>)；「日・フィリピン首脳会談（概要）」2011年9月27日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/philippines\\_1109.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/philippines_1109.html))。



における協力、ミンダナオ和平；(iii) 国民レベルでの相互理解：観光交流、青少年交流。

(2) 地域・国際社会への貢献：序言に当たる記述、海上の安全保障、地域経済統合の促進、防災分野の地域協力、朝鮮半島、気候変動交渉、国連安保理改革、国連平和維持活動。

共同声明冒頭にある「共通の戦略的利益によって結ばれた二つの海洋国家」という言葉通り、(1) の(ii) では海賊対策や沿岸警備について言及し、また従来の次官級政策協議を新たに次官級戦略対話に格上げすることにも合意している。さらに、(2) では真っ先に南シナ海問題に言及している。また、日本の国連安保理常任理事国入りについてのフィリピンの支持は、従来と変わらない<sup>32</sup>。

#### 《共同声明以降》

以上の合意を承ける形で、2011年11月11日にAPEC閣僚会議出席のために滞在中のホルルで、玄葉光一郎外相とデル・ロサリオ外相が2者会談を持ち、「9月末のアキノ大統領訪日時に両国関係を『戦略的パートナーシップ』と位置づけた両首脳による共同声明を今後フォローアップしていくことの重要性を再確認」し、「この観点から、両大臣は、次官級戦略対話等の政策対話の強化の必要性を確認」し合っている<sup>33</sup>。

それ以降も、2012年6月28日には来日中のデル・ロサリオ外相が玄葉外相や岡田克也副総理と会談<sup>34</sup>、7月17日には来日中のビナイ副大統領が岡田副総理と会談<sup>35</sup>、さらに11月5日にはASEM首脳会合のために滞在中のヴィエンチャンで野田佳彦首相とアキノ3世大統領が会談し<sup>36</sup>、その都度、両国間の「戦略的パートナーシップ」の意義を強調し、それにふさわしい協力関係を発展させていくことを確認し合っている。また同時に、EPAで合意された看護師・介護福祉士候補者の派遣・受入れ問題、そしてフィリピンが直接の当事者となっている南シナ海問題などをめぐって、意見交換している。

政権が民主党から自民党に戻った後の2013年1月、岸田文雄が外相として初の外遊(ASEAN3か国とオーストラリア)を実施した。岸田外相は最初の訪問地フィリピンでアキノ3世大統領を表敬した。席上で双方は、両国間の「戦略的パートナーシップ」を一層強化することを確認した<sup>37</sup>。また、岸田は訪比に際して、「フィリピンとの“特別な友情の絆”に思いを馳せて」と題するメッセージを、フィリピンの地元各紙に寄稿し、「戦略的パート

---

<sup>32</sup> 前々注の文書。

<sup>33</sup> 「日・フィリピン外相会談（概要）」2011年11月11日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/apec\\_2011/j\\_philippines\\_1111.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/apec_2011/j_philippines_1111.html)）。

<sup>34</sup> 「日・フィリピン外相会談（概要）」2012年6月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_gemba/philippines\\_1206.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_gemba/philippines_1206.html)）；「デル・ロサリオ・フィリピン外務大臣の岡田副総理表敬」2012年6月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/philippines\\_1206.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/philippines_1206.html)）

<sup>35</sup> 「岡田副総理とビナイ・フィリピン副大統領との会談（概要）」2012年7月17日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/philippines\\_1207.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/philippines_1207.html)）。

<sup>36</sup> 「日・フィリピン首脳会談（概要）」2012年11月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/asem\\_9/j\\_philippines.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/asem_9/j_philippines.html)）。

<sup>37</sup> 「岸田外務大臣によるアキノ大統領表敬（概要）」2013年1月10日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kishida/psba\\_1301/philippines\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kishida/psba_1301/philippines_1.html)）。

ナーシップ」に基づく協力推進に対する抱負を語った<sup>38</sup>。

さらに、同年5月、デル・ロサリオ外相が日本経済新聞社主催のシンポジウムのために来日した。その機会に同外相は、安倍晋三首相や岸田外相と会談を持ち、両国間の「戦略的パートナーシップ」のさらなる強化を確認し合っている<sup>39</sup>。

### 3. 日本とマレーシア：新たなフロンティアへ向けて強化されたパートナーシップ

現在のマレーシアに当たる領域は、イギリス植民地時代には、複数の直轄領や保護領に分かれていた。1957年にマレー半島部のみで、まずマラヤ連邦として独立、さらに1963年にはシンガポール、北部ボルネオをも統合する形でマレーシア連邦が成立した。ただし、当初連邦に参加したシンガポールは、1965年に分離独立した。

日本は1957年8月、マラヤ連邦の独立とともに国交を樹立した。戦争賠償に関して、旧宗主国イギリスが1951年サンフランシスコ平和条約に際して対日請求権を放棄していたものの、日本軍による華人虐殺事件などをめぐって両国関係が紛糾、1965年日本政府は補償に当たる無償供与を実施することで問題の解決を図った。それ以降、日本からのODA供与も始まり、1970年代には日系企業の進出も本格化した。とりわけ、1980年代にマハティール首相が「ルック・イースト」政策（日本を手本とする近代化政策）を提起してから、両国関係は緊密化した。長期に及んだマハティール政権は2003年で終わり、両国関係も新たな局面を迎えている<sup>40</sup>。

#### 《経済連携協定交渉》

日本とマレーシアの経済連携協定（EPA）の正式交渉は、2003年12月11日、小泉純一郎首相とバダウィ首相との首脳会談で合意され、2004年1月から開始された<sup>41</sup>。

その後、2005年5月25日、同じく小泉首相とバダウィ首相の会談において協定の主要点

---

<sup>38</sup> Fumio Kishida, “Mediating on the Special Bond of Friendship with the Philippines” ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/gaisho/kishida/pdfs/philippines\\_20130110\\_en.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/gaisho/kishida/pdfs/philippines_20130110_en.pdf)); 「フィリピン主要紙への岸田外務大臣寄稿：フィリピンの“特別な友情の絆”に思いを馳せて」 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/gaisho/kishida/pdfs/philippines\\_20130110\\_jp.pdf](http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/honsho/gaisho/kishida/pdfs/philippines_20130110_jp.pdf)).

<sup>39</sup> 「デル・ロサリオ・フィリピン外務大臣の来日平成」2013年5月20日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000229.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000229.html)); 「デル・ロサリオ・フィリピン外務大臣による安倍総理大臣表敬」2013年5月23日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6\\_000069.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6_000069.html)); 「日・フィリピン外相会談」2013年5月22日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000243.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000243.html)).

<sup>40</sup> 日本・マレーシア関係の概観は、蔡史君「マレーシア、シンガポール」吉川利治編『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年；生田滋「マレーシア」『新版・対日関係を知る事典』。

<sup>41</sup> “Joint Announcement of the Japanese and the Malaysian Prime Ministers on the Initiation of Negotiations for Establishing the Japan-Malaysia Economic Partnership Agreement”, 11th December 2003 in Tokyo (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/malaysia/joint0312.html>); 「日・マレーシア経済連携協定作成のための交渉開始に関する日本とマレーシアの首脳による共同発表（仮訳）」2003年12月11日東京 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/malaysia/happyou.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/malaysia/happyou.html)); 「日・マレーシア経済連携協定」2009年3月 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/malaysia/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/malaysia/index.html)).

について大筋合意に達したことが確認された。その際に両首脳が発出した共同プレス発表は、次のように述べている。「この協定は、両国間の貿易・投資分野における協力、自由化、促進を通じて、より緊密な経済関係を築くことにより、日本とマレーシアの戦略的パートナーシップの新しい時代を刻むものである」<sup>42</sup>。

半年後の2005年12月、クアラルンプールを訪問した小泉首相はバダウィ首相との会談(13日)に際して、EPAに署名した。日本が外国と結んだ3番目の自由貿易協定である。その際の共同声明は、次のように述べている。「グローバリゼーションが多く新たな経済上及び戦略上の課題及び機会を我々に提示していることを認識しつつ、『共に歩み、共に進む』との考えに立脚し、経済的及び政治的な関係を強化するとの我々の決意を確認する」。EPAの署名によって、「二国間経済関係の新たな段階に踏み出すとともに、我々の戦略上の連携[*strategic partnership*]における新たな一章が始まることとなった」<sup>43</sup>。

ただし、ここで言う「戦略上の連携」や、5月共同声明における「戦略的パートナーシップ」といった表現は、2国間のEPA成立前後にのみ見られる、たぶんに一過性のものであり、かつ経済的分野の関係性に焦点を絞った表現であると考えられる。事実、これ以降の共同声明では、一貫して(戦略的という修飾語を伴わない)「パートナーシップ」が採用されている。

さて、EPAについては署名後、国内法上の手続きを経て、2006年7月13日に発効した。協定発効当日、日本の外相、財相、農相、経産相、並びにマレーシアの国際貿易産業相の出席を得て、協定に基づく最初の合同委員会が東京で開催された。その際に出された共同プレス発表は、協定の成立により両国間の貿易、投資関係、経済的相互補完性が拡大することに期待を表明した後、協定が「日本とマレーシアとの間の戦略的パートナーシップのための強固な基礎を築くものである」ことを強調している<sup>44</sup>。

以上の3文書はいずれも経済連携協定(EPA)に係るものであり、それらの文中に見える「戦略的パートナーシップ」は、両国間の経済的関係を強く念頭に置くものであったと推察される。そのような事情を反映して、以上の2つ目の文書の邦訳者は、「戦略的パートナー

---

<sup>42</sup> “Joint Press Statement: Japan-Malaysia Economic Partnership Agreement”, May 25, 2005 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/malaysia/joint0505.html>); 共同プレス発表「日マレーシア経済連携協定」2005年5月25日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/malaysia/press\\_0505.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/malaysia/press_0505.html))。

<sup>43</sup> “Joint Statement at the Signing of the Agreement between the Government of Malaysia and the Government of Japan for an Economic Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/malaysia/epa/joint0512.html>); 「(仮訳) 経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定の署名に当たっての共同声明」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/malaysia/seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/malaysia/seimei.html))。

<sup>44</sup> “Joint Press Statement on the Occasion of the entry into force of the Agreement between the Government of Japan and the Government of Malaysia for an Economic Partnership 13 July 2006” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/malaysia/epa/joint0607.html>); (仮訳)「経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定の発効に際しての共同プレス発表」2006年7月13日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/malaysia/press\\_0607.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/malaysia/press_0607.html))。

シップ」という表現を敢えて取らず、代わりに「戦略上の提携」と記している。

#### 《2007年共同声明：広範なパートナーシップ》

2007年はマレーシア独立50周年、並びに日本・マレーシア外交関係樹立50周年に当たり、それを記念して両国の友好年に指定されていた。その年の8月、安倍晋三首相はインドネシア、インドに次いでマレーシアを訪問し、24日アブドゥラ首相との会談に臨み、「変わらぬ友情と広範なパートナーシップ：共通の未来に向けて」と題する共同声明を発出した<sup>45</sup>。

共同声明は、『『変わらぬ友情と広範なパートナーシップ』の下、共通の未来に向けて下記の5分野で具体的な協力を進める決意』を表明し、次いで以下の各分野についての合意、確認事項を列挙している。(1) 政治・安全保障分野における協力：(i) ASEAN統合及び地域協力の促進、(ii) ミンダナオ和平、(iii) 平和構築に関する協力、(iv) 海上安全の確保、(v) テロ対策に関する協力；(2) 経済分野における協力；(3) 人材育成分野における協力；(4) 環境・エネルギー分野における協力；(5) 国際場裡におけるその他の協力：(i) アフリカ、(ii) 北朝鮮、(iii) 国連改革<sup>46</sup>。

EPA締結前後に発出された共同文書がおしなべて「戦略的パートナーシップ」という表現を用いていたのに対して、この文書がタイトルで掲げるのは「広範なパートナーシップ」である。本書の分類に従えば、範疇【b-1】に該当する。なお、(iii) 国連改革に関しては、アブドゥラ首相が「拡大した安保理において日本が常任理事国となることへの支持を改めて表明」した。

翌2008年5月23日、福田康夫首相は、新聞社主催の会議出席のために来日中のアブドゥラ首相と会談し、次のように述べている。『『東方政策』をはじめ、日本に対し特別な政策をとってきたアブドゥラ首相との会談が実現したことを嬉しく思う。ASEAN共同体の[ママ]実現するためにもマレーシアとの協力が不可欠である。また、両国の経済連携協定(EPA)の下で貿易・投資が増大し、マラッカ海峡の安全確保での協力が進展していることを嬉しく思う。良好な二国間関係を一層発展させるため、また、アジア・太平洋の将来ビジョンを分かち合うパートナーとして一層協力していくため、貴首相との対話を続けていきたい』<sup>47</sup>。

#### 《2010年共同声明：強化されたパートナーシップ》

2年後の2010年4月、ラザク首相が公賓として来日し、19日に鳩山由紀夫首相と会談、

<sup>45</sup> 首相官邸「安倍総理の外国訪問について」2007年6月25日 ([http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2007/06/25\\_a.html](http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2007/06/25_a.html))；日・マレーシア首脳会談(概要)2007年8月24日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/iim\\_07/malaysia\\_gai.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/malaysia_gai.html))。

<sup>46</sup> “Joint Statement in conjunction with the 50th Anniversary of Japan-Malaysia Diplomatic Relations “Everlasting Friendship and Far-reaching Partnership: Towards a Common Future” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/pmv0708/joint-4.html>)；＜仮訳＞日本マレーシア外交関係50周年に際しての共同声明「変わらぬ友情と広範なパートナーシップ：共通の未来に向けて」2007年8月24日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe/iim\\_07/mls\\_ks.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe/iim_07/mls_ks.html))。

<sup>47</sup> 「日マレーシア首脳会談」2008年5月23日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/0805\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/0805_sk.html))。

共同首脳声明「新たなフロンティアへ向けて強化されたパートナーシップ」に署名した<sup>48</sup>。

声明は総論の部分で、「両首脳は、東方政策の実施によってますます強くなった日・マレーシア両国国民の強固な紐帯を踏まえつつ、二国間関係が強化されたパートナーシップ [enhanced partnership] の新たな段階を迎えつつあること」を確認する。そして、「将来的な東アジア共同体構想の実現に向けた実務的な協力及び国際場裡におけるグローバルな諸課題への取組を含め、以下のアジェンダに特定されるとおり、二国間協力を新たなフロンティアへと更に強化するという双方の希望」を表明している。

それに続いて、次の各分野について、合意、確認事項を列挙する。平和と安全のための協力（10項目）、競争力強化と持続的成長のための協力（9項目）、環境・エネルギー分野での貢献のための協力（3項目）、人材育成及び交流促進のための協力（4項目）<sup>49</sup>。

両者の関係性は「強化されたパートナーシップの新たな段階」を迎えつつあると表現されているが、まだ「戦略的」な段階に至ったとは見なされていない。したがって、範疇としては依然【b-1】のままである。なお、日本の国連安保理常任理事国入りについてのマレーシアの支持は変わらない。

引き続き2012年6月4日、マレーシア日本国際工科院（MJIIT）の開校式に出席するため、鳩山由紀夫・元首相が野田首相の特使としてクアラルンプールを訪問した。鳩山は開校式の挨拶で、次のように述べている。「二国間関係について言えば、日本とマレーシアとの関係は、極めて緊密かつ良好に推移してきました。貿易面では互いに重要なパートナーであり、今やマレーシアに進出している日系企業は1,400社を超え、マレーシアは我が国企業の海外進出において重要な拠点の一つとなっています。一方で、今や、日本とマレーシアとの関係は、二国間関係のみならず、地域や国際社会の課題に共に取り組むパートナーとしての関係にまで成熟してきており、中東和平、環境・気候変動、海上安全保障等、様々な分野において協力を深めています」<sup>50</sup>。

2012年10月にはアブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー国王が国賓として来日した。日

---

<sup>48</sup> 「マレーシア首相ナジブ・ラザク閣下の来日」2010年4月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/0805\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/0805_sk.html)）；「ナジブ・マレーシア首相の公賓訪日（概要と評価）」2010年4月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/1004\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/1004_gh.html)）；「鳩山総理大臣とナジブ・マレーシア首相との会談」2010年4月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/1004\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/1004_sk.html)）。

<sup>49</sup> “Japan-Malaysia Joint Leaders’ Statement: Enhanced Partnership for a New Frontier”（<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/malaysia/jointstate1004.html>）；「日・マレーシア共同首脳声明：新たなフロンティアへ向けて強化されたパートナーシップ（仮訳）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/kss\\_1004.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/kss_1004.html)）。

<sup>50</sup> 「鳩山由紀夫総理特使のマレーシア訪問（概要）」2012年6月4日、[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/malaysia\\_1206.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/others/malaysia_1206.html)；“Malaysia-Japan International Institute of Technology (MJIIT) Launching Ceremony Remarks of the Prime Minister’s Special Envoy, H.E. Dr. Yukio Hatoyama”, June 4, 2012（[http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/malaysia/speech\\_120601.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/malaysia/speech_120601.html)）；「マレーシア日本国際工科院（MJIIT）開校式鳩山総理特使御挨拶」2012年6月1日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/24/ehym\\_0601.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/24/ehym_0601.html)）。



本外務省の担当者は、それを「二国間関係にとどまらない様々な分野での協力を進めるパートナーシップが一層強化される機会」となったと評価している<sup>51</sup>。

今後の着目点は、「戦略的」という言葉を冠した「パートナーシップ」をタイトルに明示する共同文書が、いつ、どのような形で発出されるかであろう。

#### 4. 日本とブルネイ：新たな、より高いレベルのパートナーシップ

ブルネイ・ダルサラーム国は、マレーシア連邦が成立した際に、その一員となる道を選ばず、イギリスの自治領として留まった。石油資源の利権を守るためであった。同国が単独で独立したのは、1984年1月のことである。立憲君主制を採用するイスラム系国家である。

日本は同国の独立とともに、国交を樹立している<sup>52</sup>。日本とブルネイは石油・天然ガス貿易において、互いに重要な存在である。

事実、例えば2007年5月、日本を訪問したヤヒヤ・エネルギー相は、麻生太郎外相との会談（9日）で次のように発言している。「日本はエネルギー分野を中心に重要なパートナー」であり、さらに両国関係は「石油・天然ガスのみならず幅広い分野に広がっており、双方向の交流が進展している」<sup>53</sup>。

##### 《2007年：経済連携協定》

第1節に述べた通り、日本は2005年4月からASEAN全体との経済連携（AJCEP）協定の正式交渉を開始した。それに連動する形で、ブルネイとの2国間EPAの気運が生じた。2005年12月12日、折から東アジア首脳会議（EAS）出席のために滞在中のマレーシアで、小泉純一郎首相とハサナル・ボルキア国王が2者会談を持ち、準備交渉の開始に合意した<sup>54</sup>。そして、2度の準備協議を経て、2006年6月から正式交渉が開始され、同年末には大筋合意に達した<sup>55</sup>。

翌2007年6月、ハサナル・ボルキア国王が来日し、安倍晋三首相との会談（18日）に際して、両国間の経済連携協定（JBEP）に署名した<sup>56</sup>。会談後に出された共同声明は、同協定の成立が「我々の関係を新たな、より高いレベルのパートナーシップに引き上げるもの」であると強調する。また、「地域における緊密なパートナーとして、我々は、特に日

<sup>51</sup> 「マレーシア第14代国王アブドゥル・ハリム・ムアザム・シャー陛下及び同王妃陛下の国賓訪日（概要と評価）」2012年10月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/abdul\\_halim\\_1210/gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/visit/abdul_halim_1210/gaiyo.html)）。

<sup>52</sup> 日本・ブルネイ関係については、下元豊「ブルネイ」『新版・対日関係を知る事典』。

<sup>53</sup> 「ヤヒヤ・ブルネイ国エネルギー大臣による麻生太郎外務大臣への表敬」2007年5月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173370\\_804.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/5/1173370_804.html)）。

<sup>54</sup> 「日本・ブルネイ首脳会談（概要）」2005年12月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/jb\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/jb_gaiyo.html)）。

<sup>55</sup> 外務省「日・ブルネイ経済連携協定（交渉開始までの経緯）」（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/brunei/j\\_brunei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/brunei/j_brunei.html)）；「日ブルネイ経済連携協定交渉大筋合意の発表」2006年12月21日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/brunei/j\\_brunei\\_goi.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/brunei/j_brunei_goi.html)）。

<sup>56</sup> 「安倍総理とボルキア・ブルネイ国国王との会談及び日・ブルネイ経済連携協定への署名」2007年6月18日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/visit/0706\\_sk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/visit/0706_sk.html)）。

ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）の構築において日 ASEAN 間のパートナーシップを強化することに引き続きコミットしている。日本とブルネイは、東アジア包括的経済連携（CEPEA）に関する民間研究及び東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）を通じて東アジア地域統合を進めるため協働する」と述べる。

同声明はその末尾に「別添：実施予定の協力プログラム・プロジェクト・リスト」を付し、エネルギー（5 項目）、農林水産（3 項目）、貿易・投資の促進（3 項目）、中小企業（2 項目）、教育及び人材育成（5 項目）、科学技術（2 項目）、情報通信技術（3 項目）、知的財産（1 項目）の各分野について、協力事項を列挙している<sup>57</sup>。

同文書は両国の EPA 署名に当たって発出された共同声明であり、その内容に関してももっぱら 2 国間関係に言及し、地域的、国際的課題に体系的に触れたものではない（2 国間関係の文脈で地域経済統合や地球環境問題に言及するのみである）。しかし、狭義の経済関係だけではなく、教育・人材育成、科学技術などの 2 国間協力にも記述が及んでいるので、範疇【c-1】に該当する文書と見なすことにしたい。

なお、両国間 EPA は 2008 年 7 月 31 日に発効し、同日に第 1 回 EPA 合同委員会が東京で実施された。日本にとってシンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシアに次ぐ 7 番目の EPA である<sup>58</sup>。さらに、両国間では EPA に続けて、2009 年 1 月には租税協定も締結された<sup>59</sup>。

#### ＜最近の言説＞

2009 年 11 月、モハメッド・ボルキア外務貿易相が旭日大綬章親授式出席のために訪日し、新たに発足した民主党・鳩山政権の岡田克也外相と会談した（20 日）。その席上、日本側が両国 EPA を活用して経済関係を進展させたいと述べたのに対して、ブルネイ側は次のように発言している。「日本は重要な貿易パートナーであり、日本からの更なる投資を期待している。また、ASEAN 統合における日本の役割に期待している」<sup>60</sup>。

ただし、それ以降、両国の首脳、外相級の会談で、「パートナーシップ」はもとより

---

<sup>57</sup> “Joint Statement on the Occasion of the Signing of the Agreement between Japan and Brunei Darussalam for an Economic Partnership” (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/brunei/epa0706/joint.html>)；「(仮訳) 経済上の連携に関する日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の署名に当たっての共同声明」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j\\_asean/brunei/seimei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/brunei/seimei.html))。

<sup>58</sup> 「日・ブルネイ経済連携協定の効力の発生に関する外交上の公文の交換について」2008 年 7 月 1 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181004\\_912.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1181004_912.html))；「モハメッド・ボルキア外務貿易大臣の来日について」2008 年 7 月 28 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1182154\\_912.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h20/7/1182154_912.html))。

<sup>59</sup> 2009 年 1 月 20 日、来日中のモハメッド・ボルキア外務貿易相と中曽根弘文外相とが協定に署名した。「日ブルネイ外相会談（概要）」平成 21 年 1 月 20 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/1/1186756\\_1090.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/1/1186756_1090.html))；「ブルネイとの租税協定の署名について」2009 年 1 月 20 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/1/1186654\\_1090.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/1/1186654_1090.html))。

<sup>60</sup> 「岡田外務大臣とモハメッド・ボルキア・ブルネイ外務貿易大臣の会談」2009 年 11 月 5 日 ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/11/1197064\\_1109.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/11/1197064_1109.html))。

「パートナー」に言及した事例を、管見の限り見出し得ない<sup>61</sup>。安倍政権成立後、2013年1月には岸田外相が東南アジア・豪州を歴訪した際にブルネイを訪れ<sup>62</sup>、また5月にはボルネオ国王が来日しているが<sup>63</sup>、その折の会談も同様である。

直近の外相級の2者会談は、2013年7月2日、ASEAN関連会議が実施されたブルネイで、岸田文雄外相とホスト国のモハメッド・ボルネオ外務貿易相の会談であるが、日本外務省の概要は、翌年の両国外交関係樹立30周年に向けて連携していくことで一致したと記すのみで、「パートナーシップ」もしくは「パートナー」についての言及が見られない<sup>64</sup>。

すなわち、2007年の「パートナーシップ」文書の発出は、今のところ一過的な事象に留まっている。ただし、日本・ASEAN協力40周年の2013年にブルネイはASEAN議長国を務め、また翌2014年は両国外交関係樹立30周年を迎える。以上のような節目に当たって、新たな共同文書が採択されることになるのかも知れない。

## 5. 日本とシンガポール

前述の通り、シンガポールは1965年にマレーシア連邦から分離独立した。都市国家シンガポールの経済発展は目覚ましく、1970年代末までにはNIEs（新興工業経済）として、韓国、台湾、香港とともに「アジアの4龍」と呼ばれるようになった。今日では、一人当たりGDPで日本を凌駕する勢いを示している。東南アジアにおける華人系の国家として、中国本土や台湾、東南アジア各国の華人系ビジネスと独自のネットワークを構築している。

日本は1965年8月シンガポールを国家承認したが、戦時中の日本軍による虐殺事件に対する補償問題などのため、実際に外交関係が開始されたのは翌年4月になってからである。1960年代後半からは日系企業の進出も本格化し、リー・クアン・ユー長期政権時代（1965～90年）には近代化・工業化のために「日本に学ぶ運動」を展開した<sup>65</sup>。

---

<sup>61</sup> 具体的には、2012年11月にASEANプラス首脳会議出席のために滞在中のプノンペンで野田佳彦首相とハサナル・ボルネオ国王の間で2者会談が実施された。「日・ブルネイ首脳会談について」2012年11月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/apec\\_0911.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/apec_0911.html)）。自民党に政権が復した直後の2013年1月には、岸田文雄外相がASEAN3か国と豪州歴訪の一環としてブルネイを訪問、また2月末にはモハメッド・ボルネオ外務貿易相が来日し、それぞれの機会に外相会談を実施している。「岸田外務大臣のフィリピン、シンガポール、ブルネイ及びオーストラリア訪問（平成25年1月9日～14日）」2013年1月15日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kishida/psba\\_1301/index.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kishida/psba_1301/index.html)）；「日・ブルネイ外相会談」2013年2月28日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0228\\_08.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/25/2/0228_08.html)）。

<sup>62</sup> 「岸田外務大臣によるピラ・ブルネイ皇太子表敬（概要）」2013年1月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kishida/psba\\_1301/brunei\\_1.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kishida/psba_1301/brunei_1.html)）；「日・ブルネイ外相会談・昼食会（概要）」2013年1月12日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_kishida/psba\\_1301/brunei\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_kishida/psba_1301/brunei_2.html)）。

<sup>63</sup> 「ボルネオ・ブルネイ・ダルサラーム国国王王妃両陛下の来日」2013年5月8日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000182.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000182.html)）；「日・ブルネイ首脳会談（概要）」2013年5月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6\\_000058.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page6_000058.html)）。

<sup>64</sup> 「日・ブルネイ外相会談（概要）」2013年7月2日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000289.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000289.html)）。

<sup>65</sup> 日本・シンガポール関係の概観は、蔡史君「マレーシア、シンガポール」吉川利治編『近現代史のなかの日本と東南アジア』東京書籍、1992年；田中恭子・田村慶子「シンガポール」『新版・

## 《開発パートナー》

シンガポールは順調な経済発展を遂げ、NIEsの一員となった。したがって、ODAを受ける立場からも、いち早く「卒業」した。それを踏まえて1994年1月、日本とシンガポールは「開発パートナー」として、第3国に対する支援で連携、協力するために、「日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム」(JSPP)に合意した。さらに、1997年5月には、それを継承する「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSPP21)」が両国の外相間で署名され、その後2度にわたって更新されている<sup>66</sup>。

日本政府の視点からは、ODA政策の1形態である「南南協力」支援として位置づけられる。前述した通り、日本は同種のプログラムを、タイやインドネシア、フィリピンとの間でも合意している。

## 《2002年：経済連携協定》

日本にとってシンガポールは、経済連携協定(EPA)を締結した最初の国である。それに至る経緯を概観すれば次の通りである。

1999年12月8日、小渕恵三前首相とゴ・チョクトン首相とは、両国間の自由貿易協定に関する共同研究の立ち上げで合意した。それに基づいて組織された官民合同の検討会は、2000年9月に報告書を提出した。政府間の本交渉は、2001年1月から始まり、16回にわたって協議を重ねた<sup>67</sup>。

2002年1月小泉首相がASEAN5か国を歴訪した。その最後にシンガポールを訪れ、ゴ・チョクトン首相と会談した際に(13日)、「新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定」(略称：日本・シンガポール新時代経済連携協定)に署名した。同協定が発効したのは、2002年11月30日である。

---

対日関係を知る事典』。

<sup>66</sup> 『「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム」(JSPP21)の新たな討議議事録への署名」2007年12月14日([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/12/1176693\\_818.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/h19/12/1176693_818.html))；JICA「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム(JSPP21)概要」2008年5月([http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/\\$FILE/JSPP21%E6%A6%82%E8%A6%8108%E5%B9%B45%E6%9C%88.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject2101.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/41809c489cb4948d4925704d00343499/$FILE/JSPP21%E6%A6%82%E8%A6%8108%E5%B9%B45%E6%9C%88.pdf))。なお、日本外務省によれば、シンガポールとの間での最近のプログラムは、通常の「南南協力」支援とは異なる。すなわち、「ODA卒業国であり、技術協力についての開発援助実績を有しているシンガポールと、従来の南南協力とは異なり、イコール・パートナーシップに基づき共同して途上国支援を行うもの」である(「ゴ・チョクトン・シンガポール首相の訪日(概要と評価)」2003年3月28日に付された外務省担当者による注記([http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc\\_03/sgpr\\_gh.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_03/sgpr_gh.html))。とりわけ、JSPP21でのイコール・パートナーシップとは、両国間での経費の折半を意味する。「日・シンガポール外相会談」2007年12月14日に付された担当者の注記([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/visit/0712\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/visit/0712_gk.html))。

<sup>67</sup> 「日・シンガポール経済連携協定」(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/>) 外務省「日本・シンガポール新時代経済連携協定の背景」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/kk\\_hiakei.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/kk_hiakei.html))；外務省「日本・シンガポール新時代経済連携協定Q&A」([http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/q\\_a/qa\\_2.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/q_a/qa_2.html))；「日・シンガポール新時代経済連携協定(JSEPA)の交渉の終了に関する日・シンガポール両首脳共同発表(和文仮訳)」2001年10月20日、上海(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/jsepa.html>)。

以上の首脳会談の折りに、小泉首相は対シンガポールEPAを参考に、ASEAN全体と同種協定を結ぶ構想を提起し、ゴーク首相の支持を得ている<sup>68</sup>。つまり、日本・シンガポールEPAの成立が、日本のその後の対ASEAN協定の実現にとって重要な突破口となったわけである。

小泉はこのシンガポール滞在中に政策演説を行い、ASEAN（諸国）との関係性を、「共に歩み共に進む」「率直なパートナー」と表現した（第1節参照）。ただし、以上の首脳会談に際して両国首相は、日本とシンガポールの関係性について、「パートナー」もしくは「パートナーシップ」という言葉を用いていない<sup>69</sup>。会談後に小泉首相が単独で発出した「ステートメント」も、「ゴーク首相とは、今後も『共に歩み、共に進み』ながら、一層緊密に協力していきたいと思っています」と述べるに留まっている<sup>70</sup>。

## 《2者会談における言説》

2005年12月14日、ASEANプラス首脳会議のためにマレーシアに滞在中の小泉首相とリー・シェンロン首相が2者会談を持った。その際に両首脳は、「来年外交関係樹立40周年を迎える両国が、国際社会の中で協力していくことが益々重要との点で一致。更に、リー首相は、日本は常にシンガポールにとって重要な存在でありパートナーである旨述べ、小泉総理も、日本とシンガポールの関係は重要である旨述べた」<sup>71</sup>。

以降も両国の首相や外相の会談に際して一度ならず、相手国を「重要なパートナー」もしくは「信頼できるパートナー」と呼び、あるいは両者の関係性について「戦略的な連携を深めてきた」と評価している<sup>72</sup>。最近では、2013年3月13日、来日中のゴーク・チョクトン名誉

<sup>68</sup> 「日・シンガポール首脳会談（概要）」2002年1月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/aisa02/singapore\\_g.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/aisa02/singapore_g.html)）。

<sup>69</sup> 前注の文書、及び「新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定の署名に際する日本及びシンガポールの両国首脳による共同発表（21世紀のダイナミズムと繁栄に向けて）」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/pdfs/seijisengen.pdf>）。

<sup>70</sup> 「小泉総理の首脳会談後のステートメント」2002年1月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/aisa02/s\\_statement.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/aisa02/s_statement.html)）。

<sup>71</sup> 「日本・シンガポール首脳会談（概要）」2005年12月14日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_koi/asean05/js\\_gaiyo.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_koi/asean05/js_gaiyo.html)）。

<sup>72</sup> 例えば、2009年5月11日、訪日中のジョージ・ヨー外相との会談において、中曽根弘文外相が次のように発言している。「シンガポールと日本は利害と考えを一致する『信頼できるパートナー』であり、経済を含め様々な問題について引き続き協議していきたい。その観点から高級事務レベルでの協議を強化した」。「日・シンガポール外相会談」2009年5月11日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/5/1191581\\_1097.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/5/1191581_1097.html)）。2011年6月6日、松本剛明外相と会談したK・シャンムガム外相は、「日・シンガポール両国は戦略的な連携を深めてきた旨」発言した。「日・シンガポール外相会談（概要）」2011年6月6日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g\\_matsumoto/hungary1106/j\\_singapore\\_gk.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_matsumoto/hungary1106/j_singapore_gk.html)）。2012年6月5日、玄葉光一郎外相と来日中のK・シャンムガム外相が会談した折りに、玄葉は「シンガポールは日本にとって重要なパートナーである旨」述べた。「日・シンガポール外相会談（概要）」2012年6月5日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/0605\\_05.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/6/0605_05.html)）。2012年9月8日、APEC首脳会議出席のためにウラジオストクを訪問中の野田佳彦首相とリー・シェンロン首相が会談した。野田首相が「地域の安定と繁栄について基本的利益や考え方を共有するシンガポールは、我が国にとって重要なパートナーである」と述べ、両首脳は「二国間関係の強化にとどまらず、地域の安定と繁栄に向けても、日・シンガポール両国で共に協力していくことで一致」した（「日・シンガポール首脳会談



上級相（元首相）に対して、安倍晋三首相が「シンガポールは日本にとり重要なパートナーであり、両国の協力関係を更に強化していきたい」と述べている<sup>73</sup>。さらに、同年5月、日本経済新聞社主催のシンポジウムに出席するため来日したリー・シェンロン首相との首脳会談に臨んで、安倍晋三首相は、「地域の安定と繁栄について基本的な考え方を共有」する両国は「信頼できるパートナー」であると発言している<sup>74</sup>。

しかし、それらは会談の席上での言説に留まっており、両者間で（戦略的）「パートナーシップ」をタイトルに掲げる公的な性格を持つ共同文書は、依然として発出されていない。シンガポールは日本にとって経済連携協定（EPA）を締結した最初の国ではあるにもかかわらず、以上のような状況に留まっているのは、いささか不自然である。シンガポール側に、何らかの外交的配慮が働いているのであろうか。

## 6. 日本と東ティモール

東ティモールが1999年に国連暫定統治の下に置かれると、日本は国際社会をリードして同国の復興支援に取り組み、また2002年からは国連PKOに協力するために自衛隊を派遣した。また、2002年5月、同国が正式に独立すると同時に、国家承認した<sup>75</sup>。

### 《2009年共同声明：未来を志向する良好でより緊密な関係》

2009年3月、グスマン首相が公式実務賓客として来日し、麻生太郎首相との会談（9日）に際して「共同プレスステートメント」を発表した。1. 日・東ティモール関係の強化、2. 平和構築支援、3. 国際場裡における両国間の協力関係の確認から成る比較的短い文書である。

1の冒頭で両者は、「未来を志向する良好でより緊密な関係を構築すべく、現在の協力を強化するとの共通のコミットメントを再確認」する。さらに、3の冒頭で東ティモールは、「21世紀の世界の実情を反映する拡大された国連安全保障理事会の常任理事国にG4（ブラジル、ドイツ、インド、日本）を含めることを支持する立場を引き続き堅持する」、また「国際社会における日本の一層の活躍を期待する」と述べる。

さらに、同文書に添付された「別紙」は、(1) 人的貢献・キャパシティ・ビルディング（6段落）、(2) 石油・天然ガスの産出国としての重要性（1段落）、(3) インフラ整備支援（1段落）、(4) 基礎教育・保健・医療（2段落）、(5) 草の根での支援（1段落）の各分野に

---

（概要）」2012年9月8日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/apec\\_2012/j\\_singapore.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/apec_2012/j_singapore.html)）。

<sup>73</sup> 「ゴー・チョクトン・シンガポール名誉上級相による安倍総理大臣表敬」2013年3月13日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_abe2/130313\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/130313_01.html)）。

<sup>74</sup> 「リー・シェンロン・シンガポール首相の訪日」2013年5月20日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6\\_000228.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press6_000228.html)）；「日・シンガポール首脳会談（概要）」2013年5月22日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3\\_000172.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page3_000172.html)）。

<sup>75</sup> 日本・東ティモール関係の概観は、山崎功「東ティモール」『新版・対日関係を知る事典』；外務省「東ティモール民主共和国：2国関係」（<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/data.html#05>）。

ついて、協力事項を列挙している<sup>76</sup>。

以上のように、この文書は「パートナーシップ」という言葉こそ用いていないものの、両国間の関係強化、拡大に関する合意文書の体裁を取っている。

独立10周年、両国外交関係樹立10周年に当たる2012年1月、ラモス＝ホルタ東ティモール大統領が来日し、野田佳彦首相との会談（19日）に臨んだ。両者は2国間関係の拡大を確認し合っているが、外務省のまとめた概要には「パートナーシップ」という表現が見当たらない。ただラモス＝ホルタ大統領が、「日本は東ティモールの最良の友人であり、二国間のみならず国連等のマルチの場においても支援いただいている」ことに改めて謝意を表明したと、記すのみある<sup>77</sup>。

続けて2012年3月、グスマン首相が来日し、野田佳彦首相と会談した（19日）。その際に、両国首相の立ち会いの下に、東ティモール国道1号線整備に関する円借款供与に関する交換公文が交わされた。首脳会談においてグスマン首相は、「これまでの日本からの支援に対する謝意」を表明し、「日本は東ティモールにとって特別なパートナーである」と評価し、「[今回合意された]円借款を通じた両国及び両国民のパートナーシップのさらなる強化のほか、今後の同国の開発において、日本が特別な役割を果たすであろうことを確信している」と強調した<sup>78</sup>。一方の当事者による口頭での発言ではあるが、「パートナー」「パートナーシップ」に言及している。

---

<sup>76</sup> 「グスマン東ティモール民主共和国首相の来日について」2009年2月27日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/2/1188565\\_1092.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/21/2/1188565_1092.html)）；「日本・東ティモール首脳会談」2009年3月9日（首相官邸：<http://www.kantei.go.jp/jp/asophoto/2009/03/09timor.html>）；“Joint Press Statement by Japan and the Democratic Republic of Timor-Leste”, March 9, 2009（[http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/e\\_timor/joint0903.html](http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/e_timor/joint0903.html)）；「日本と東ティモールとの間の共同プレスステートメント（仮訳）」2009年3月9日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/visit/0903\\_ps.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/visit/0903_ps.html)）。

<sup>77</sup> 「ラモス＝ホルタ東ティモール大統領の来日」2012年1月17日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/1/0117\\_02.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/1/0117_02.html)）；「野田総理とジョゼ・ラモス＝ホルタ東ティモール大統領との首脳会談」2012平成24年1月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1201\\_easttimor.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1201_easttimor.html)）。

<sup>78</sup> 「グスマン東ティモール首相の来日」2012年3月16日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0316\\_03.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0316_03.html)）；「野田総理とカイ・ララ・シャナナ・グスマン東ティモール首相との首脳会談（概要）」2012年3月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s\\_noda/1203\\_easttimor.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_noda/1203_easttimor.html)）；「東ティモールに対する円借款「国道1号線整備計画」に関する交換公文の署名式」2012年3月19日（[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0319\\_07.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/3/0319_07.html)）。